MIZUHO

One MIZUHO

2012.9

中間期ディスクロージャー誌

2012年（平成24年）4月1日～2012年（平成24年）9月30日

みずほフィナンシャルグループ／みずほ銀行／みずほコーポレート銀行／みずほ信託銀行

2012.9

One MIZUHO　未来へ。お客さまとともに

みずほフィナンシャルグループ

「最も信頼される金融機関」になるために。
グループが一丸となって変革に取り組む決意を表明したサブスローガンを制定しました。
お客さまとともにより良い未来へ進んでいきたい。
「One MIZUHO」には次のような思いが込められています。

◆グループ一丸
「お客さまとともに」という意識を全役職員で共有し、グループが一丸となって
お客さまのより良い未来の創造に貢献すること

◆新しい組織
先進的なグループ一体経営のもと、銀行・信託・証券・アセットマネジメント会社などを
フルラインで擁する金融グループとしての強みを最大限に発揮し、
お客さまに高度で多面的なサービスを提供すること

◆To be No.1
お客さまにとって「最も信頼される金融機関」になること

◆Only One
お客さまにとって「Only One の金融機関」になること

すべてはお客さまのために。
この思いを忘れることなく、「最も信頼される金融機関」の実現に向け、
グループが一丸となって変革に取り組んでまいります。

MIZUHO

プロフィール

（平成24年9月30日現在　ただし、みずほ証券は従業員数を除き平成25年1月4日現在）

みずほフィナンシャルグループ（平成15年1月8日設立）

資　本　金　2兆2,549億円
発行済株式総数　25,007,596,457株
　普通株式　24,056,154,457株
　優先株式　951,442,000株
所　在　地　〒100-8333
　東京都千代田区丸の内2-5-1
　丸の内二丁目ビル
　TEL 03（5224）1111（代表）
代　表　者　取締役社長　佐藤 康博
　（みずほコーポレート銀行取締役頭取を兼務）
従 業 員 数　1,065人

みずほ信託銀行（平成15年3月12日発足）

資　本　金　2,473億円
所　在　地　〒103-8670
　東京都中央区八重洲1-2-1
　TEL 03（3278）8111（代表）
代　表　者　取締役社長　野中 隆史
従 業 員 数　3,165人
国内ネットワーク　本支店　36、出張所　16（うちトラストラウンジ 15）
海外ネットワーク　現地法人　2

みずほ銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　7,000億円
所　在　地　〒100-0011
　東京都千代田区内幸町1-1-5
　TEL 03（3596）1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　塚本 隆史
従 業 員 数　18,890人
国内ネットワーク　本支店　398、出張所　38

●本支店は、インストアブランチ3店、振込専用支店18店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いています。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、羽田空港に3カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。また、新宿支店を含む7カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。
●また、店舗外現金自動設備が38,615カ所あります。このうち共同利用ATM（イーネット）が12,001カ所、共同利用ATM（ローソン）が9,503カ所、共同利用ATM（セブン銀行）が15,790カ所あります。

みずほ証券（平成25年1月4日発足）

資　本　金　1,251億円
所　在　地　〒100-0004
　東京都千代田区大手町1-5-1
　大手町ファーストスクエア
　TEL 03（5208）3210（代表）
代　表　者　取締役社長　本山 博史
従 業 員 数　7,611人※
国内ネットワーク　本支社　3、支店・営業所　140、
　プラネットブース　168、カスタマープラザ　1、
　FA営業部　2、ウェルスマネジメント営業部　2
海外ネットワーク　現地法人　8、駐在員事務所　2

※平成24年9月30日現在の旧みずほ証券、旧みずほインベスターズ証券の合算

みずほコーポレート銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　1兆4,040億円
所　在　地　〒100-8210
　東京都千代田区丸の内1-3-3
　TEL 03（3214）1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　佐藤 康博
従 業 員 数　8,341人
国内ネットワーク　本支店（営業部）　18
●本支店は、振込専用支店24店を除いています。
海外ネットワーク　支店　22、出張所　10、駐在員事務所　7

注）従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

- みずほ銀行とみずほコーポレート銀行は、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年7月1日に合併を行うことを決定しました。
- みずほフィナンシャルグループは、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の株主総会等の承認および国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年度上期中をめどに、みずほ証券を直接出資子会社とすることを決定しました。

格付状況

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A	a−1	−	−	−	P−1	A	−	A⁻	F1
みずほ銀行	A⁺	a−1	AA⁻	−	A1	P−1	A⁺	A−1	A⁻	F1
みずほコーポレート銀行	A⁺	a−1	AA⁻	−	A1	P−1	A⁺	A−1	A⁻	F1
みずほ信託銀行	A⁺	a−1	AA⁻	−	A1	P−1	A⁺	A−1	A⁻	F1
みずほ証券	A⁺	a−1	AA⁻	J−1⁺	A2*	P−1*	−	−	−	−

*ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結しています）。

（平成24年12月31日現在）

2012　中間期ディスクロージャー誌　目次

ページ

4 グループCEO（最高経営責任者）からみなさまへのご報告

6 みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券のご紹介

8 平成24年度中間期決算の概要

10 「変革」プログラムの進捗と「先進的グループ一体経営」に向けて

グループ一体経営への取り組み

13 ＜みずほ＞の事業一覧

14 ＜みずほ＞のネットワーク

16 事業への取り組み

16 バンキングビジネス
個人のお客さま向け事業への取り組み／法人のお客さま向け事業への取り組み
＜みずほ＞のグローバルビジネス／＜みずほ＞のプロダクツ／＜みずほ＞のマーケットビジネス

24 信託・資産運用ビジネス

28 証券ビジネス

30 銀行・信託・証券連携への取り組み

31 東日本大震災復興支援への取り組み

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

ページ

32 金融犯罪防止への取り組み
34 金融円滑化に向けた取り組み
35 CS（お客さま満足）向上への取り組み
36 CSR（企業の社会的責任）への取り組み

37 業績と財務の状況
38 財務ハイライト
40 平成24年度中間期決算の状況
50 資産の状況
75 みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況
109 みずほ銀行の業績と財務の状況
145 みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況
183 みずほ信託銀行の業績と財務の状況
219 みずほ証券・みずほインベスターズ証券の財務諸表

224 自己資本の充実の状況
225 自己資本比率ハイライト
227 みずほフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況
256 みずほ銀行の自己資本の充実の状況
303 みずほコーポレート銀行の自己資本の充実の状況
349 みずほ信託銀行の自己資本の充実の状況

392 みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内
393 ディスクロージャー方針
394 お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー
395 ウェブサイトのご案内

グループCEO（最高経営責任者）からみなさまへのご報告

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

最近の経済情勢を顧みますと、米国経済は、住宅投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、大規模な財政緊縮措置の状況を含め、先行き不透明感が高まっております。欧州では、一部諸国の財政問題が実体経済へも影響を及ぼしており、景気は緩やかに後退しております。欧州安定メカニズム（ESM）の発足等、財政危機国に対する支援体制は整備されたものの、欧州債務問題の抜本的かつ早期の解決は見込み難く、世界経済への影響は見極め難い状況にあります。また、アジア経済は、相対的には引き続き高い成長率を維持しておりますが、中国において、欧州向け輸出の落ち込みに加え、幅広い分野で在庫調整圧力が強まるなど、全体的に減速しております。

日本経済につきましては、復興需要等の下支えはあるものの、海外経済の減速等を背景に、景気は弱い動きとなっております。先行きにつきましては、新政権による景気刺激策もあり、再び緩やかな回復経路に復していくことが期待される一方で、海外経済のさらなる下振れや金融資本市場の変動等、景気が下押しされるリスクも存在しております。

＜みずほ＞の「変革」プログラムの進捗

こうした環境下、当グループは、「変革」プログラム（平成22年5月発表）で掲げた3つの力の強化に鋭意取り組んでまいりました。これまでの取り組みを振り返りますと、いくつかの課題を残しながらも、着実な進展を実感しているところであります。

まず、「収益力強化」では、株価下落の影響による株式等関係損失の計上を主因として、平成24年度上期の連結当期利益は1,842億円となりましたが、本業にあたる連結業務純益では海外・市場両部門での好調な業績や証券子会社の復活を背景に、4,993億円と年度計画対比60%の進捗率に到達しました。次に、「財務力強化」では、Tier1比率が12.68%となるなど自己資本の質・量の拡充が進展し、すでに中期的目標である12%程度を達成するレベルとなっております。さらに、「現場力強化」では、本部のスリム化・合理化、IT関連コストの構造改革、事務部門の集約等、各種施策を進めており、次なるワンバンク化に繋がる基盤ができつつあると感じております。なお、みなさまに大変ご迷惑をおかけした平成23年3月のシステム障害の反省をふまえ、緊急時対応体制の整備と訓練を通じた実効性の検証、経営管理態勢の改善、システムリスク管理態勢の整備等、同年6月に策定した「業務改善計画」に全力で取り組んでまいりましたが、引き続き、決済システムを担う金融機関の公共的使命を肝に銘じ、万全の態勢をもって臨んでまいります。

平成24年度は、「変革」プログラムの最終年度となりますが、3つの力の強化を具現化する年度と位置付け、連結当期利益の計画値5,000億円の達成に向けてグループ一丸となって真摯かつ粘り強く取り組んでまいります。なお、平成24年度の年間配当金は、従来予想通り、普通株式一株当たり6円とさせていただくとともに、優先株式は所定の配当を実施する予定です。また、普通株式・優先株式ともに平成23年度より中間配当を実施しております。

ワンバンク化とグループ一体経営

昨年度、当グループは、「先進的なグループ一体経営」を掲げ、新しいコーポレートガバナンスとコーポレートストラクチャーの確立へ向け大きく舵を切りました。具体的には、平成23年9月の信託および証券子会社2社の完全子会社化を皮切りに、本年1月には証券子会社（みずほ証券とみずほインベスターズ証券）の合併を実施したことに加え、7月には銀行子会社2社（みずほ銀行とみずほコーポレート銀行）の合併を予定しております。また、平成25年度上期中をめどに合併後の新みずほ証券を持株会社の直接出資会社とする予定であります。こうした体制を整えることにより、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、その特長と優位性を最大限に発揮し、お客さまの利便性を一段と向上させることを目指しております。

このうち、銀行子会社につきましては、合併に先立ち、平成24年4月から実質ワンバンク体制をスタートさせました。これは、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が、あたかもひとつの銀行であるかのように一体的な運営を行い、お客さまのあらゆるニーズに対して、これまで以上に的確かつ機動的にお応えする仕組みを作ったものであります。開始から9カ月が経過いたしましたが、両行の相互の強み・特長を活かしつつ、グループ横断的に商品・サービスを提供していく取り組みが着実に実を結びつつあり、シナジー効果の前倒しでの実現に大きな手応えを感じております。

合併に向けての準備も順調に進捗しており、今後は銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供する体制としてまいります。また、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じて、一体運営の強化と経営資源の全体最適を一段と推し進め、グループ収益の極大化を目指してまいります。

＜みずほ＞は、経営の基本軸とする「お客さま第一主義」の原点に立ち返り、社会に役に立つ、最も信頼される金融機関となるために、『One MIZUHO　未来へ。お客さまとともに』というスローガンのもと、グループ一丸となって諸課題に取り組んでまいります。役職員一人ひとりが「お客さまにとってのベストサービスは何か」を真剣に考え、サービスの質を向上させることを通じて、＜みずほ＞=「サービス提供力No.1」を実現していきたいと考えております。また、こうした取り組みの土台となるグループ共通のコーポレートカルチャーを構築するプロセスを通じて、＜みずほ＞ブランドの強化を図ってまいりたいと思います。

金融機関としての社会的使命を全うするよう努力し、金融円滑化につきましても、お客さまへの円滑な資金供給にこれまで同様努めてまいります。みなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成25年1月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役社長
グループCEO　佐藤康博

株式会社みずほ銀行
取締役頭取
塚本　隆史

みずほ銀行

みずほ銀行は、主に「個人」と「中堅・中小企業、ならびにその経営者」のお客さま向けに、グループ各社と連携し総合金融サービスを提供しております。本年7月にはみずほコーポレート銀行との合併を予定しており、昨年4月からは実質ワンバンク体制をスタートさせ、両行のノウハウを活かし、お客さまのさまざまなニーズにお応えしております。

個人のお客さまには、生涯にわたってご満足いただけるよう、お客さまのライフステージや生活シーンに最適な会員サービス、資産運用、各種ローン商品等を、コンサルティング等も通じて提供しております。また、みずほ信託銀行、みずほ証券との共同店舗展開により、利便性の向上とともに多様なサービスの拡充に努めております。

法人のお客さまには、信託・証券等とのグループ内連携を一層強化し、お客さまの資金調達ニーズに幅広く対応するとともに、ビジネスマッチングやM&A・事業再編、事業承継、海外進出といったお客さまの経営の根幹に関するコンサルティングにも積極的に取り組んでおります。

また、震災復興に向けての取り組みにつきましても、グループ各社とともに、引き続き多面的に推進してまいります。

当行は、高いクオリティでお客さま目線に立ったサービスをスピーディーに提供することにより、「サービス提供力NO.1」の実現を目指すとともに、「真のリテール銀行」としてさらに進化を遂げ、新しいみずほ銀行に継承してまいります。

株式会社
みずほコーポレート銀行
取締役頭取
佐藤　康博

みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、大企業（一部上場企業等）およびそのグループ会社や金融法人、公共法人ならびに海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとしております。本年7月にはみずほ銀行との合併を予定しており、昨年4月からは実質ワンバンク体制をスタートさせ、両行の力を結集したサービスを提供しております。

当行は、グループ各社と連携し、多様化・高度化・グローバル化するお客さまの財務的なニーズや事業戦略上のニーズに対して、商業銀行業務とM&Aアドバイザリー、債券・株式引受等の伝統的投資銀行業務を融合・強化することにより、「コーポレートファイナンスのトップランナー」としてお客さまのニーズに最適な金融ソリューションをグローバルに提供しております。

32の国と地域にまたがる68拠点のネットワークや世界各国の金融機関等との提携関係を活かし、日系企業だけでなく非日系企業も含めたお客さまのニーズに的確に対応しております。

当行は、さまざまな構造変化を的確に捉え、産業に関する知見やあらゆる機能を総動員することに加え、信託・証券等とのグループ連携を一層強化することで、「サービス提供力NO.1」の実現を目指すとともに、みずほ銀行との合併に向け、その専門性と強みを一層磨きあげてまいります。

みずほ信託銀行株式会社
取締役社長
野中　隆史

みずほ信託銀行

みずほ信託銀行は、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行との一体的な運営を推進し、お客さまのニーズに的確にお応えする高品質な信託商品・サービスの提供に努めております。

個人のお客さまには、金銭信託等の資産運用業務、遺言信託等の資産承継・事業承継業務、不動産業務等のウェルスマネジメントサービスを提供しております。

法人のお客さまには、資産の運用・管理、年金、不動産、資産流動化、証券代行等のアセットマネジメント分野での強みを活かし、コンサルティング機能を発揮した最適なソリューションを提供しております。また、信託機能を活用した商品開発にも積極的に取り組んでおります。

当行は、みずほ銀行、みずほ証券との共同店舗化を推進するとともに、相続・不動産等信託独自のサービスを提供するご相談専用の営業拠点「トラストラウンジ」を展開する等、グループ各社のネットワーク・インフラを活用し、お客さまへのサービス・利便性の飛躍的な向上を図ってまいります。

今後も、銀行・信託・証券連携を一層強化するとともに、「信託」の強みを発揮できる、新たなビジネスフロンティアを開拓してまいります。

みずほ証券株式会社
取締役社長
本山　博史

みずほ証券

みずほ証券とみずほインベスターズ証券は、本年1月4日に合併し、新しい「みずほ証券」としてスタートいたしました。合併により、銀行・信託・証券連携のさらなる強化や顧客基盤の拡大によるリテール業務の強化、経営インフラの合理化・効率化を推し進め、＜みずほ＞の総合証券会社として一元的に証券機能を提供してまいります。

当社は、グループ各社と連携しながら、個人のお客さま、事業法人、金融法人、公共法人等の法人のお客さまおよび機関投資家のお客さまの幅広いニーズに対し、最適なソリューションを提供しております。

個人のお客さまには、株式、債券、投資信託等の金融商品、投資情報を提供しております。また、販売チャネルを一段と強化するとともに、運用商品・サービスの拡充に努めてまいります。

法人のお客さまには、株式や債券等の引受、株式公開支援、各種財務・資本政策アドバイザリー、M&Aアドバイザリー、ストラクチャードファイナンス等のサービスを提供しております。

機関投資家のお客さまには、お客さまの投資戦略に即した的確な商品および多様なリサーチレポートを提供することに加え、執行力のさらなる強化に努めてまいります。

当社は、「お客さまに最も信頼される証券会社」を目指し、早期に合併シナジー効果を発揮するよう取り組んでまいります。

（平成25年1月）

平成24年度中間期決算の概要

収益の状況

みずほフィナンシャルグループの連結業務純益は、前年同期に比べ1,479億円増加の4,993億円となりました。

- みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（3行合算）の業務粗利益は、前年同期に比べ878億円増加し、8,801億円となりました。前年同期に比べ、市場部門等は855億円、顧客部門は、アジアを中心に海外で増加し、国内を含めた全体で24億円、それぞれ増加しました。
- 3行合算の経費は、前年同期に比べ160億円削減し、4,167億円となりました。
- 証券子会社（みずほ証券とみずほインベスターズ証券）合計の連結業務粗利益（純営業収益）は前年同期に比べ196億円増加し1,305億円、販売管理費は130億円削減し、1,194億円となりました。

連結中間純利益は、前年同期に比べ703億円減少の1,842億円となりましたが、前年の特殊要因（グループ会社の完全子会社化による影響774億円）控除後では、70億円の増加です。連結業務純益は増益、連結与信関係費用は戻り益を計上しており、株式等関係損益を除いた本業は堅調でした。

- 連結与信関係費用は、取引先企業に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等により、59億円の戻り益を計上しました。
- 連結株式等関係損益は、株価下落に伴う一部銘柄の償却実施等により、前年同期に比べ1,669億円減少し、2,275億円の損失となりました。
- みずほ証券は黒字転換し、連結中間純利益83億円を計上しました。

〔連結〕

（億円）	平成24年度中間期	前年同期比
連結粗利益	11,040	+1,135
連結業務純益※1	**4,993**	**+1,479**
与信関係費用	59	△72
株式等関係損益	△2,275	△1,669
経常利益	2,857	+292
中間純利益	**1,842**	**△703**

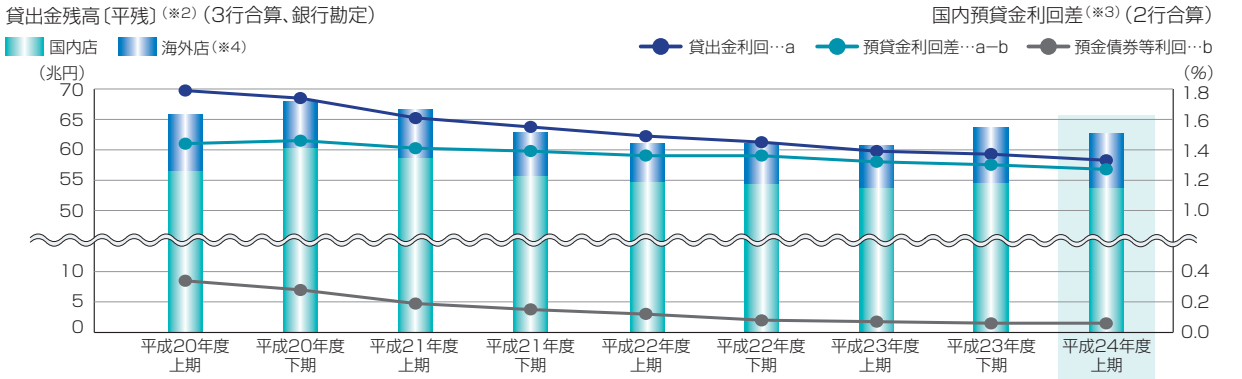
※1. 連結粗利益 − 経費（除く臨時処理分）＋ 持分法による投資損益等連結調整

<ご参考>3行合算

（億円）	平成24年度中間期	前年同期比
業務粗利益	8,801	+878
顧客部門	6,153	+24
市場部門等	2,648	+855
経費（除く臨時処理分）	△4,167	+160
実質業務純益	**4,634**	**+1,039**
与信関係費用	8	△76
株式等関係損益	△2,744	△2,072
経常利益	1,580	△613
中間純利益	**1,132**	**△392**

貸出金・国内預貸金利回差

3行合算の貸出金平均残高（※2）は、政府等向け貸出の減少や海外店貸出の円高影響等により、前年度



	平成20年度上期	平成20年度下期	平成21年度上期	平成21年度下期	平成22年度上期	平成22年度下期	平成23年度上期	平成23年度下期	平成24年度上期
貸出金残高平残	65.8兆円	68.0兆円	66.7兆円	63.0兆円	61.0兆円	61.1兆円	60.8兆円	63.8兆円	62.5兆円
海外店	9.3兆円	7.7兆円	8.0兆円	7.3兆円	6.3兆円	6.8兆円	7.0兆円	9.2兆円	8.7兆円
国内店	56.5兆円	60.2兆円	58.6兆円	55.6兆円	54.6兆円	54.3兆円	53.7兆円	54.5兆円	53.7兆円
貸出金残高末残合計	66.6兆円	69.7兆円	63.5兆円	61.5兆円	61.3兆円	62.2兆円	60.8兆円	63.1兆円	62.8兆円
貸出金利回…a	1.79%	1.74%	1.61%	1.55%	1.49%	1.45%	1.39%	1.37%	1.33%
預貸金利回差…a−b	1.44%	1.46%	1.41%	1.39%	1.36%	1.36%	1.32%	1.30%	1.26%
								（※5）（3Q 1.30%、4Q 1.30%）	（※5）（1Q 1.27%、2Q 1.26%）
預金債券等利回…b	0.34%	0.28%	0.19%	0.15%	0.12%	0.08%	0.07%	0.06%	0.06%

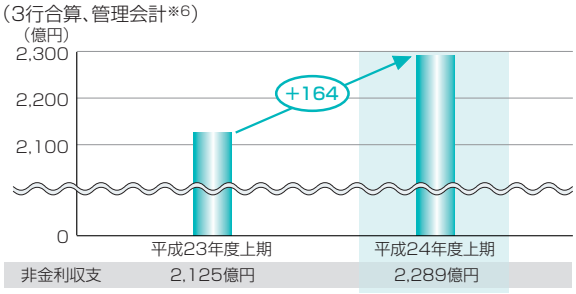
円高影響控除後 +0.5兆円

※2. みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。※3. 2行（みずほ銀行、みずほコーポレート銀行）の国内業務部門合算。みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構および政府等向け貸出金を除く。※4. 海外店分は為替影響を含む。※5. 1Q:第1四半期、2Q:第2四半期、3Q:第3四半期、4Q:第4四半期

下期に比べ1.3兆円減少し、62.5兆円となりました。海外店貸出平均残高は、円高影響を除くと約0.5兆円増加しました。
みずほ銀行とみずほコーポレート銀行合算の国内預貸金利回差（※3）は、貸出金利回りの低下により前年度下期に比べ縮小しました。

非金利収支

3行合算の顧客部門の非金利収支は、前年同期に比べ164億円増加し、2,289億円となりました。



※6. 実質ワンバンク化をふまえ、平成24年度より管理会計ルールを変更。平成23年度上期の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出（平成23年度上期における影響額は約＋200億円）

＜前年同期比増減内訳（概数）＞

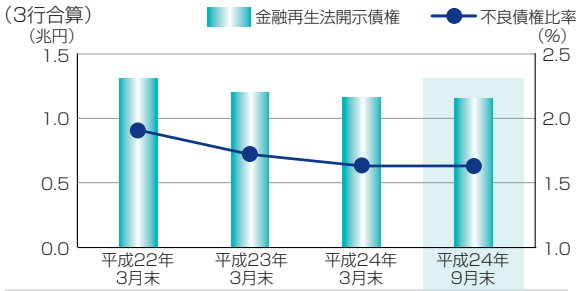
ソリューション関連：	＋10億円	海外非金利：	＋130億円
投信・保険関連：	＋20億円	財管業務※7：	△20億円
決済・外為関連：	△20億円	その他：	＋40億円

※7. みずほ信託銀行財管部門

財務の健全性

3行合算の金融再生法開示債権残高は前年度末に比べ減少し、1.15兆円となりました。
不良債権比率は1.63%と引き続き低水準を維持しています。
連結の繰延税金資産の純額は、平成24年3月末に比べ、796億円の増加となり、Tier1に対する比率は6.6%となりました。
連結のその他有価証券評価差額（※8）は、株価下落の影響を主因に、平成24年3月末に比べ873億円減少し、38億円となりました。

※8. 純資産直入処理対象分



自己資本

平成24年9月末の連結自己資本比率は、平成24年3月末に比べ0.05%減少し、15.45%となりました。

当グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を推進しています。新たな資本規制（バーゼルⅢ）に対しては、その導入が予定されている平成24年度末において、8%台半ば程度の普通株等Tier1比率（※9）を目指しており、平成30年度末にかけての段階的導入を見据え、時間軸も考慮しながら、十分なレベルの普通株等Tier1資本を積上げていきます。

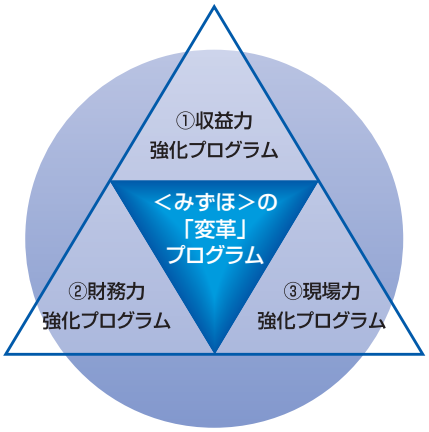
具体的には、「変革」プログラムの着実な実行やワンバンク化を含めたグループ一体運営によるシナジー効果の早期実現等、さまざまな施策を通じて収益の蓄積を図るとともに、資産の効率的な運用等により、自己資本の着実な積上げと財務基盤のさらなる強化に努めます。これにより、G-SIFIs（グローバルにシステム上重要な金融機関）の選定を含む新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えています。

（バーゼルⅡベース）	平成24年9月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
自己資本比率	15.45%	△0.05%	15.50%
Tier1比率	12.68%	△0.08%	12.76%

※9. 普通株等Tier1比率:バーゼルⅢ上、優先株式は普通株等Tier1には含まれませんが、上記の普通株等Tier1比率は、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株等Tier1に含むものとして、現在までに公表されたバーゼルⅢに関する資料をもとにみずほフィナンシャルグループが試算したものです。

（参考）第十一回第十一種優先株式の平成24年9月末の残高（自己株式を除く）は3,714億円となりました（当初発行総額9,437億円のうち60.6%が転換済）。

「変革」プログラムの数値目標と進捗



	平成24年度 目標 *1	平成24年度 上期実績 *1
連結業務純益 *2	9,000億円	4,993億円
連結当期純利益	5,000億円	1,842億円
粗利経費率 *3	50%台前半	47.3%
ROE *4	10%程度	7.4%
Tier1比率 *5	12%程度	12.68%
本源的資本の比率 *6	8%以上	9.21%
政策保有株式の削減（平成21年度比）	1兆円	4,860億円（売却応諾額の約3,100億円を含めると約7,960億円）

*1: 粗利経費率は3行合算、他の項目は連結
*2: 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
*3: 経費（除く臨時処理分）÷業務粗利益
*4: ROE＝$\frac{\text{当期純利益（または中間純利益×365/183）}}{\text{（期首＋期末株主資本合計およびその他の包括利益累計額合計）/2}}$ ×100
*5: 現行のバーゼルⅡに基づき計算
*6: 本源的資本＝Tier1－優先出資証券－優先株（強制転換型は除く）

「収益力強化」

重点分野での事業戦略

●アジア

＜みずほ＞は、強固な顧客基盤、グローバルな拠点・提携ネットワーク、高度なソリューション提供力、豊富な官民連携ノウハウといった優位性を活かし、アジアにおいて積極的な事業展開を推進しています。

拠点ネットワークの一層の拡大も図り、4月にはミャンマーにヤンゴン駐在員事務所を設立したほか、インドのバンガロール支店およびチェンナイ支店の開設認可や、中国現地法人の合肥支店、昆山出張所、天津和平出張所の開設準備認可を現地当局より取得しました。

また、＜みずほ＞独自の事業展開のみならず、他社との戦略的な提携や出資についても、機動的に実施しています。中国・インド・韓国の地方行政府や政府系金融機関等との間で、業務提携等に関する契約を締結しました。

●首都圏および大企業

首都圏においては、みずほ銀行が個人のお客さまに対し、投資信託・保険・外貨預金等の商品のラインアップ拡充等、ライフステージや生活シーンに応じ、さまざまな商品・サービスを提供してきました。また、中堅・中小企業のお客さまには、資金調達ニーズへの対応力の強化に努めてきました。

大企業のお客さまに対しては、グローバルにコーポレートバンキング業務と証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供してきました。国内シンジケートローンビジネスにおいても、広範かつ多様な手法の活用に努め、圧倒的なプレゼンスを維持しました。

●アセットマネジメント

アセットマネジメントビジネスについても、企画・開発・販売を一体的に運営し、年金関連ビジネス、オルタナティブ資産運用ビジネス等、お客さまのニーズにあった最適な商品・サービスをグループ会社と連携して提供しています。

●銀行・信託・証券の連携

＜みずほ＞では、より充実した総合金融サービスを提供するため、グループ会社間の連携を強化しています。平成24年8月には、みずほ信託銀行の資産運用商品である実績配当型の金銭信託「貯蓄の達人」のみずほ銀行での取扱店舗を本支店全店および一部の出張所に拡大しました。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ証券は、銀行・証券の高度なソリューションの提供を行うため、みずほコーポレート銀行の営業部とみずほ証券のコーポレートカバレッジ部を兼職部とする体制をとっておりましたが、平成24年5月より、兼職部を従来の各社2部ずつから8部ずつに拡大し、兼職者についても従来の50人から約170人に増員しました。

「財務力強化」

自己資本の充実

当グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を推進しています。平成24年度上期については、連結当期純利益1,842億円の計上等により、Tier1比率は12.68%、本源的資本の比率は9.21%を確保しています。

当グループは、「変革」プログラムの着実な実行やワンバンク化を含めたグループ一体運営によるシナジー効果の早期実現等、さまざまな施策を通じて収益の蓄積を図るとともに、資産の効率的な運用等により、自己資本の着実な積上げと財務基盤のさらなる強化に努めます。これにより、グローバルにシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）の選定を含む新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えています。

資産ポートフォリオの改善

「資産効率の向上」と「リスクコントロールの一段の強化」を図るとともに、戦略的なリスクアセット再配分を実施していくなか、政策保有株式の削減に継続して取り組んでいます。平成24年9月末時点での簿価は、平成21年度末対比4,860億円の減少となりました。引き続き最重要経営課題の1つとして、さらなる削減に努めます。

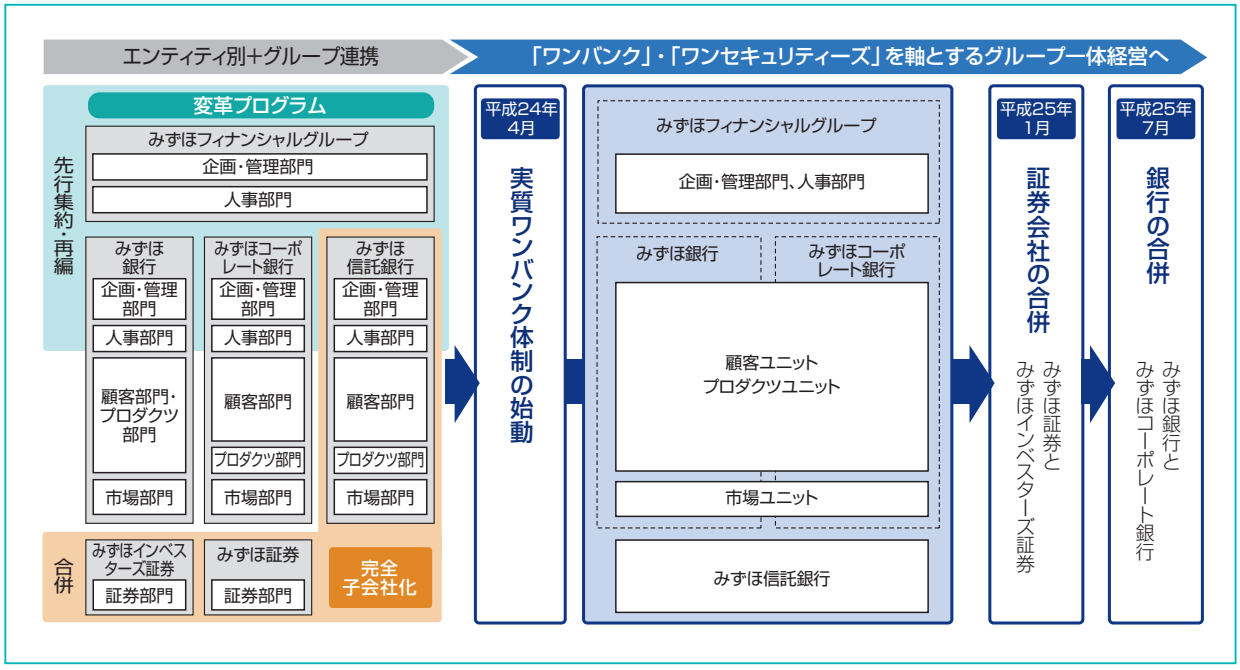
「現場力強化」

本部のスリム化・合理化、IT関連コストの構造改革や事務部門の集約等、各種施策を推進しています。また、営業現場への人員シフトについては、平成24年度上期末までに、1,015人をシフトし、当初掲げていた1,000人のシフトを完了しています。

「変革」プログラムの加速と先進的なグループ経営体制の構築に向けて

平成24年度は、「変革」プログラムの最終年度にあたり、「競争優位の確立」「資本の充実と資産効率の改善」「合理化・効率化の推進による現場力強化」を具現化する年度と位置付けており、引き続き「収益力強化」「財務力強化」「現場力強化」の3つに、着実に取り組んできました。

そのなかで、当グループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能を最も有効に活用するための新しいコーポレートガバナンスとコーポレートストラクチャーを確立し、お客さまの利便性を一段と向上させることを目指しています。



平成23年9月には、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券を完全子会社とする株式交換を実施しました。また、平成25年1月4日には、みずほ証券とみずほインベスターズ証券が合併し、新しい「みずほ証券」が誕生しました。さらに、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行も、7月1日に合併することを予定しています。

これらに加え、先進的なグループ経営体制構築に向けた取り組みをさらに推し進めるため、平成24年12月、新みずほ証券を持株会社の直接出資子会社とする（平成25年度上期中めど）とともに、銀行・信託・証券やその他の事業分野にわたるグループ横断的な戦略の企画推進をビジネス戦略推進単位ごとに行う、新しいグループ運営体制への移行を実施することを決定しました。

「実質ワンバンク」体制の始動

みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併は、これまで培ってきた両行の「強み」、「特長」を活かしつつ、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、両行のお客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供する体制とすることを目的としています。また、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適を実現し、グループ収益の極大化を目指します。この合併によるシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現するため、平成24年4月から「実質ワンバンク」体制を始動し、企画・管理部門の一元化、および両行の顧客・プロダクツ・市場部門の組織横断的な再編および新ユニットを構築しています。

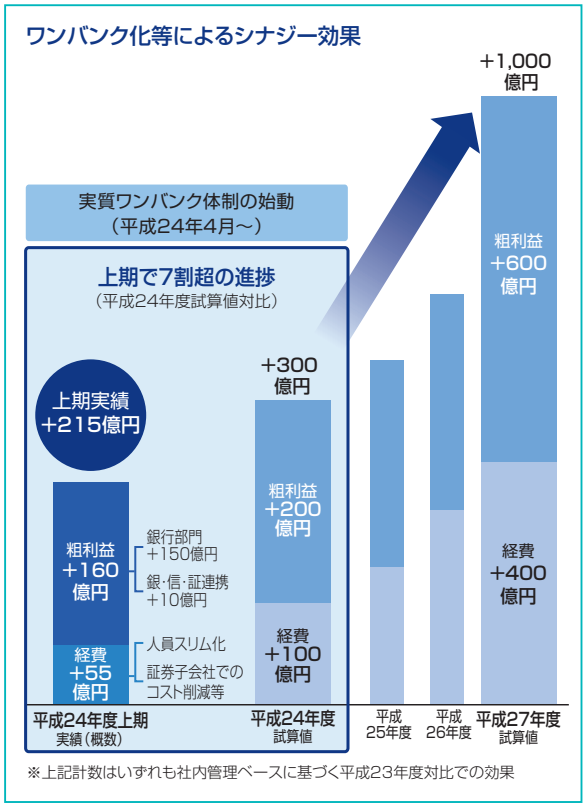
企画・管理部門では、分掌機能ごとにグループ・部門を再編し、原則として担当役員はみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の3社兼務としています。また、顧客・プロダクツ・市場ユニットについては、お客さまの多様なニーズに迅速にお応えするために、お客さまの特性をふまえてきめ細かくセグメントを再定義し、それぞれのセグメントごとにみずほ銀行・みずほコーポレート銀行横断的な営業推進体制を構築しています。

シナジー効果

みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の合併等、グループ一体経営によるシナジー効果は、平成27年度において、平成23年度対比、1,000億円と試算しています。

「実質ワンバンク」体制始動から9カ月余りが経過していますが、シナジー効果の前倒しでの実現に向けた取り組みも、着実に実を結びつつあります。

平成24年度で300億円と試算しているシナジー収益は、上期だけで215億円にのぼり、すでに7割超の実績をあげています。みずほコーポレート銀行とお取引をいただいている企業等の役職員のみなさまとのお取引拡大、あるいはみずほ銀行のお客さまに対するみずほコーポレート銀行のプロダクツのご提案や、海外ネットワークを活用した営業の強化などをはじめとして、大きな成果があがっています。



※上記計数はいずれも社内管理ベースに基づく平成23年度対比での効果

＜みずほ＞の事業一覧

＜みずほ＞では、銀行業務、証券業務、信託・資産運用業務等のさまざまな金融機能を結集して、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

銀行業務

みずほ銀行
個人、中堅・中小企業を中心とした国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする銀行です。

みずほコーポレート銀行
大企業（一部上場企業等）、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団、海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。

みずほ信託銀行
個人・法人取引両分野に強みを持つ信託銀行です。

平成25年7月1日に合併予定

証券業務

みずほ証券
個人、事業法人、金融法人、公共法人、機関投資家を主要なお客さまとするグローバルな総合証券会社です。

信託・資産運用業務

みずほ信託銀行
＜みずほ＞のグループ全体のお客さまに信託機能を活かしたソリューションを提供する信託銀行です。

資産管理サービス信託銀行
高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行です。

確定拠出年金サービス
確定拠出年金の運営管理機関です。

みずほ投信投資顧問
昭和39年（1964年）設立の歴史ある資産運用会社です。

DIAM アセットマネジメント
第一生命保険と＜みずほ＞が出資する資産運用会社です。

その他の業務

みずほ総合研究所
シンクタンクです。

みずほ情報総研
IT戦略を担う会社です。

みずほプライベートウェルスマネジメント
ウェルスマネジメントサービスを提供する会社です。

みずほ信用保証
住宅ローン等の保証業務を行う会社です。

みずほファクター
国内外の売上債権保証業務・収納代行業務を行うファクタリング会社です。

みずほキャピタル
グループの有力ベンチャーキャピタル会社です。

みずほ信不動産販売
不動産仲介会社です。

みずほフィナンシャルストラテジー
金融機関向けアドバイザリー会社です。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
金融技術の調査・研究・開発会社です。

オリエントコーポレーション
個品割賦、カード・融資、銀行保証事業を行う会社です。

ユーシーカード
UCブランドの運営管理と加盟店事業に特化したクレジットカード会社です。

＜みずほ＞のネットワーク

＜みずほ＞は、国内全都道府県および海外主要都市に展開するネットワークを活用して、
お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗ネットワーク

（平成24年9月30日現在　みずほ証券のみ平成25年1月4日現在）

●国内店舗数

みずほ銀行	436（本支店398、出張所38）
みずほコーポレート銀行	42（うち振込専用支店24）
みずほ信託銀行	52（本支店36、出張所16（うちトラストラウンジ15））
みずほ証券	316（本支社3、支店・営業所140、プラネットブース168、カスタマープラザ1、FA営業部2、ウェルスマネジメント営業部2）

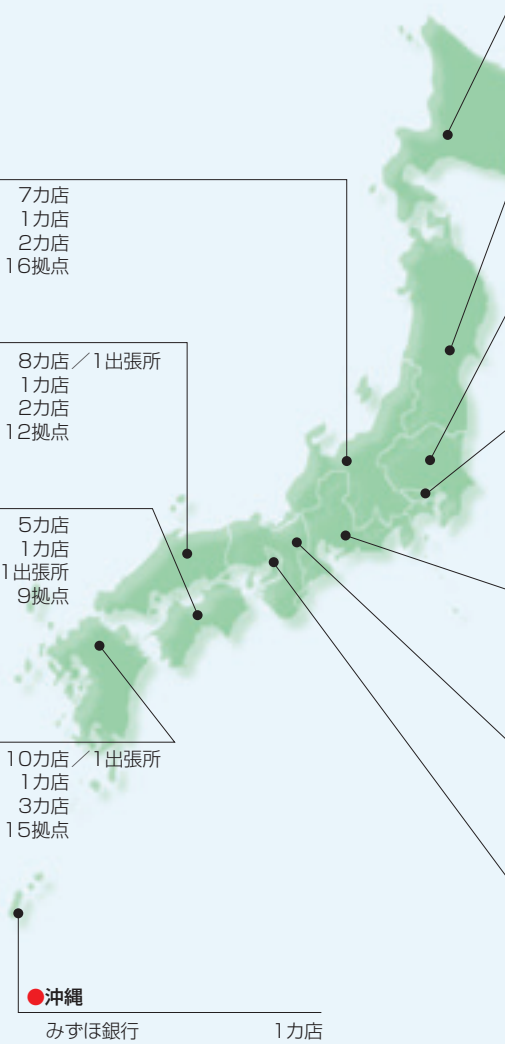
みずほ銀行の本支店数は、インストアブランチ3店、振込専用支店18店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いています。

●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。

外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、羽田空港に3カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。
また、新宿支店を含む7カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。

●また、みずほ銀行には店舗外現金自動設備が38,615カ所あります。

このうち共同利用ATM（イーネット）が12,001カ所、
共同利用ATM（ローソン）が9,503カ所、
共同利用ATM（セブン銀行）が15,790カ所あります。



●北海道

みずほ銀行	5カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	1カ店
みずほ証券	2拠点

●東北

みずほ銀行	9カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	1カ店
みずほ証券	7拠点
（うちプラネットブース1）	

●関東（除く東京）

みずほ銀行	114カ店／8出張所
（うち大宮ローンコンサルティングスクエア1）	
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	9カ店／3出張所
みずほ証券	65拠点
（うちプラネットブース37）	

●東京

みずほ銀行	165カ店／27出張所
（うち渋谷ローンコンサルティングスクエア1、みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ1）	
みずほコーポレート銀行	30カ店
（うち振込専用支店24カ店）	
みずほ信託銀行	12カ店／10出張所
みずほ証券	116拠点
（うちプラネットブース88）	

●東海

みずほ銀行	16カ店
（うちみずほパーソナルスクエア名駅スカイラウンジ1）	
みずほコーポレート銀行	2カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	20拠点
（うちプラネットブース5）	

●近畿（除く大阪）

みずほ銀行	24カ店
みずほコーポレート銀行	2カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	26拠点
（うちプラネットブース9）	

●大阪

みずほ銀行	34カ店／1出張所
（うち本店大阪外為サービスオフィス出張所1）	
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	2カ店／2出張所
みずほ証券	28拠点
（うちプラネットブース15）	

●北陸・甲信越

みずほ銀行	7カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	16拠点
（うちプラネットブース5）	

●中国

みずほ銀行	8カ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	12拠点
（うちプラネットブース3）	

●四国

みずほ銀行	5カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	1出張所
みずほ証券	9拠点
（うちプラネットブース2）	

●九州

みずほ銀行	10カ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	3カ店
みずほ証券	15拠点
（うちプラネットブース3）	

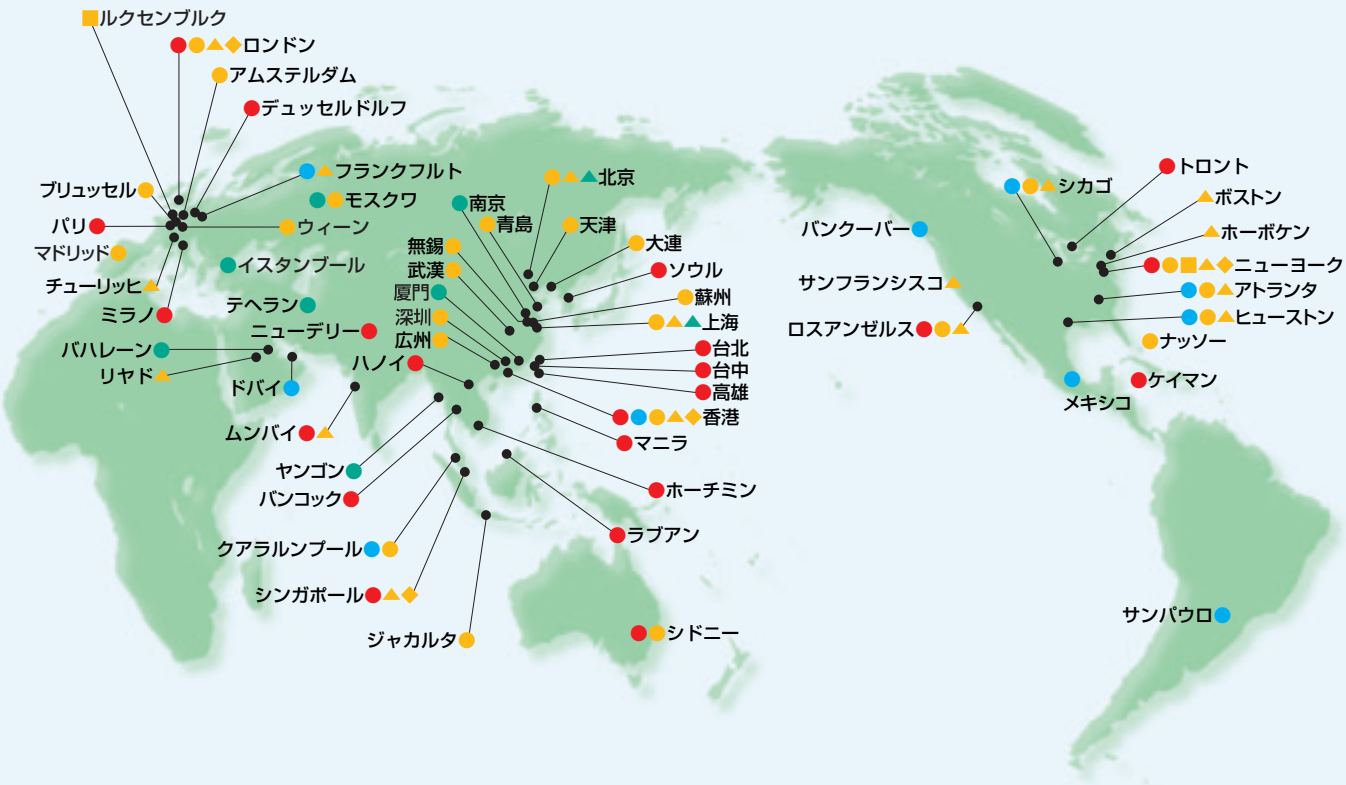
●沖縄

みずほ銀行	1カ店

海外拠点ネットワーク

（平成24年12月31日現在　みずほ証券のみ平成25年1月4日現在）

- **みずほコーポレート銀行**
  - ●海外支店
  - ●海外出張所
  - ●海外駐在員事務所
  - ●現地法人
- **みずほ信託銀行**
  - ■海外現地法人
- **みずほ証券**
  - ▲海外現地法人
  - ▲海外駐在員事務所
- **DIAMアセットマネジメント**
  - ◆海外現地法人



※1. ●で表示している拠点には、みずほコーポレート銀行の現地法人の本支店･出張所･駐在員事務所が含まれています。
※2. ▲で表示している拠点には、みずほ証券の現地法人の本支店が含まれています。
※3. みずほコーポレート銀行は、平成24年4月にヤンゴン駐在員事務所を開設しました。
※4. みずほコーポレート銀行は、平成24年5月に現地当局よりバンガロール支店開設認可を取得し、平成25年4月の開設を目指して準備しています。
※5. みずほコーポレート銀行は、平成24年11月に現地当局よりチェンナイ支店開設認可を取得し、平成25年11月の開設を目指して準備しています。
※6. みずほコーポレート銀行（中国）は、現地当局より平成24年6月に合肥支店開設準備認可を、同7月に昆山出張所ならびに天津和平出張所の開設準備認可を取得し、平成24年度下期中の開設を目指して準備しています。

個人のお客さま向け事業への取り組み

＜みずほ＞では、個人のお客さまが生涯を通してご満足いただけるよう、お客さまのライフステージや生活シーンに応じ、さまざまな商品・サービスを提供しています。

みずほマイレージクラブ

みずほ銀行の「みずほマイレージクラブ」は、平成24年9月末時点で会員数が900万人を超えました。

手数料割引等の「うれしい特典」の提供のほか、お客さまのライフスタイルにあわせてお選びいただける豊富なラインアップのクレジットカードをご用意しています。

また、平成24年秋には、みずほマイレージクラブカードSuica新規ご入会キャンペーンを実施しました。

うれしい特典

クレジットカードのご利用またはお預り資産残高10万円以上等	無料1	みずほ銀行のATM時間外手数料無料
	無料2	コンビニATMご利用手数料等無料
	無料3	みずほ銀行本支店宛の振込手数料無料*
お預り資産残高50万円以上	無料4	他行宛の振込手数料が月間3回まで無料*

*みずほ銀行ATM等ご利用時

みずほマイレージクラブカードセゾンSuica

インターネット等を通じたサービス

みずほ銀行のサービスをインターネット等でご利用いただける「みずほダイレクト」は、平成24年9月末現在、約940万人の方にご契約いただいています。

また、スマートフォン向けバンキングのご利用者数は50万人を突破し、「みずほ銀行アプリ」や「ATM・店舗検索アプリ」も約20万件のダウンロードをいただく等（平成24年9月末現在）、多くのお客さまにご利用いただいています。

スマートフォン向けサービスでは、平成24年9月に口座開設のお申し込み、10月に投資信託取引、カードローン取引を開始する等、各種レベルアップを実施しています。

スマートフォン向けみずほ銀行アプリ

個人のお客さま向けローンサービス

みずほ銀行では、平日夜間や土日にもご相談をいただけるよう、住宅ローン相談会を開催するとともに、ご相談・ご契約を承るローンコンサルティングスクエアの設置を進めています。みずほ銀行カードローンにおいてもご利用限度額の拡大、最低基準金利の引下げ等、サービス向上に努めています。

みずほ銀行カードローンポスター
※ポスターの金利は平成24年12月29日のものです。

また、環境配慮型の住宅リフォーム等でローンをご利用いただいた場合、ご契約件数に応じみずほ銀行がCO_2排出権を購入し国に寄付することで、お客さまの環境に対する取り組みを応援しています。

なお、「中小企業等金融円滑化法」に基づき、住宅ローンのご返済条件の変更等に関するご相談を、お取引店・ホームページ・お電話にて受けつけています。

資産運用商品・生命保険商品の拡充

みずほ銀行では、「投資信託」、「保険」、「外貨預金」等の商品ラインアップの拡充に努めています。

お客さまの運用の目的にあった資産運用商品や、将来の備えに応じた生命保険等、お客さまのニーズに対応した商品を取り揃えています。

また、実績配当型の金銭信託「貯蓄の達人」をみずほ信託銀行各店舗のほか、みずほ銀行の各店舗でも取り扱っています。

＜みずほ＞のコンサルティングサービス

みずほ銀行では、フィナンシャルコンサルタントが、個人のお客さまの最も身近な相談相手として、お客さまの各種ニーズにお応えしています。

家計口座の管理、マネープラン設計、将来への備え、住宅・教育資金、退職金の運用、次世代への承継等、就職・結婚・自宅購入・退職といったお客さまのライフステージや生活シーンにあわせ、最適な商品・サービスの提案を行っています。

職域マーケットへの取り組み

＜みずほ＞とお取引をいただいている企業等の役職員のみなさまに対し、就業時の給与受取のための口座作成から、財産形成に役立つ情報の提供、住宅を購入される際の住宅ローンのご相談、退職後の生活設計や退職金の運用に関する総合的な提案等、ライフイベントにおけるさまざまな商品・サービスを提供しています。

店舗・ATMネットワークの拡充

みずほ銀行では、店舗・ATMネットワークの拡充を進めています。

平成24年度上期には、阪急梅田支店、守谷支店の2店舗を新規出店したほか、駅や商業施設等にATMの新規設置を進めています。

TOPICS

駅および駅周辺商業施設へのATM設置

平成24年11月、JR東日本・鶴見駅東口改札近くに、駅券売機に隣接したATMを、銀行として初めて設置しました。

また、駅ビルや駅構内のコンビニエンスストア、駅に隣接したスーパーにも積極的に店舗外ATMの設置を進めており、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

鶴見駅出張所（店舗外ATM）

グループ力を活かした総合金融サービスの提供

より充実した総合金融サービスを提供するため、相続・不動産等信託独自のサービスを提供するみずほ信託銀行の相談専用拠点「トラストラウンジ」や、みずほ証券との共同店舗「プラネットブース」の設置を進めています。

また、グループ会社が持つ専門性を活かし、みずほ信託銀行・みずほ証券と共同で、お客さま向けセミナーを開催する等の取り組みを行っています。

法人のお客さま向け事業への取り組み

お客さまのニーズに応じたソリューション提供

＜みずほ＞は、お客さまの資金調達、経営・財務戦略に関するあらゆるニーズに対し、銀行・信託・証券・アセットマネジメントをはじめとするグループの専門機能を結集したフルラインの金融ソリューションをグローバルベースで提供しています。

金融円滑化

＜みずほ＞では、お客さまの資金需要に円滑にお応えするという金融機関の役割を強く認識し、お客さまの資金調達ニーズへの対応力を強化しています。また、グループの情報機能やネットワーク等を活用し、お客さまのライフサイクルの各段階に応じたコンサルティング機能（創業・新事業支援、経営課題支援、事業再生支援、事業承継等支援）を積極的に発揮し、経営相談・経営支援に取り組んでいます。

＜みずほ＞のRM

＜みずほ＞のRMはグループ全体のRMとして、グループの専門機能を活用した「ソリューション営業」の展開に注力し、事業戦略・財務戦略・グローバル戦略等お客さまの成長戦略実現に向けて、フィナンシャルアドバイザーの立場でサポートしています。

銀・信・証連携

みずほコーポレート銀行・みずほ銀行では、みずほ証券と国内外で連携し、グローバルベースでの証券戦略の構築、運営体制の強化を推進し、お客さまの資本政策・事業戦略・財務戦略に即したソリューションを提供しています。みずほコーポレート銀行とみずほ証券の国内営業部門の一部では、職員が兼職して連携強化・深化を図っています。

＜みずほ＞の産業調査

＜みずほ＞の産業調査部は、産業構造がグローバルベースで変化し、企業戦略の多様化が見込まれるなか、「産業への深い理解」をベースにお客さまに対してグローバルかつ総合的なソリューションを提供する調査部隊です。①産業に関する情報・分析を提供する「アナリスト機能」、②事業戦略立案を支援する「ストラテジスト機能」、③財務・経営戦略の策定をサポートする「コーポレートファイナンス機能」を中心として業務を行っています。

大企業のお客さま向けビジネス

大企業のお客さまの金融ニーズは、一層多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関には、高度かつ先進的・総合的なソリューションを提供することが求められています。

＜みずほ＞は、大企業のお客さまとの長期にわたる強固なリレーションを背景に、商業銀行ビジネスとM&Aアドバイザリー等の伝統的な投資銀行ビジネスを融合・強化することにより、中長期的視点からお客さまの企業価値向上に貢献するベストソリューションをグローバルに提供しています。

大企業RMは、コーポレートファイナンスのプロフェッショナルとして、お客さまの経営課題を的確に把握したうえで、資金調達から国内事業再編やクロスボーダーM&A、日本企業のグローバル展開のサポートまで、お客さまの国内外での競争力強化を目的とした多様なソリューションを提供しています。

金融・公共法人のお客さま向けビジネス

＜みずほ＞は、金融法人のお客さまに、財務戦略やリスク管理等に関する助言、海外業務への支援、各種運用商品の提案等、お客さまのニーズに応じた最適なソリューションの提案を行っています。また、公共法人のお客さまには、公共債の受託・引受等の資金調達サポート、指定金融機関業務、官民連携（PFI／PPP）等の総合的な金融サービスを展開しています。

中堅企業および中小企業のお客さま向けビジネス

資金調達ニーズへの取り組み

みずほ銀行では、「成長事業アシストファンド」を設定し、中堅・中小企業の成長分野における取り組みを幅広く支援しています。

特に、環境問題に前向きに取り組むお客さまの資金調

達ニーズに対しては、「みずほエコアシスト」、「みずほエコ私募債」や各種利子補給金交付事業に加え、環境配慮型経営を独自の評価基準により評価し支援する「みずほエコアシスト＜プラス＞」、「みずほエコ私募債＜プラス＞」を取り扱っています。

また、少子高齢化分野では、高齢者や障がい者の雇用促進等に積極的に取り組むお客さまに対し、「みずほハートフルローン」「みずほハートフル私募債」を提供しています。

お客さまの経営課題への取り組み

●ビジネス金融センター

みずほ銀行では、融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、貸出業務に取り組んでいます。

●ビジネスマッチング

みずほ銀行では、新たな販売先や仕入先の紹介、コスト削減のパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適した「＜みずほ＞のお客さま」を紹介するビジネスマッチングサービスを展開しています。

少子高齢化等による社会構造の変化、東日本大震災を契機とする再生エネルギーや防災への関心の高まりをふまえ、平成24年9月、「新たなまちづくり」をテーマとした商談会「ビジネスマッチングフォーラム」を開催しました。

●海外進出支援

お客さまの海外事業展開に関する各種ニーズにお応えするため、邦銀最大級の＜みずほ＞のアジアネットワークを活用して、海外事業に精通した国内外の専門スタッフが、お客さまの海外での「現地調査」、「海外事業戦略立案」、「現地法人設立」、「設立後の事業運営」等の各ステージおよびニーズにあわせて、最適な情報とサービスを的確かつ迅速に提供しています。

●IPO（新規株式上場）支援

みずほ銀行では、IPOを展望されるお客さまのニーズに対して、証券会社として幅広い上場支援を行うみずほ証券、ベンチャーキャピタルとして投資および上場に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、株式実務のアドバイス・代行を行うみずほ信託銀行等、グループ各社との有機的な連携によりお応えしています。

●企業オーナー・地権者のお客さま向けビジネス

中小企業のお客さまにとっての重要な経営課題の1つである事業承継問題は、企業の経営権の承継にかかわる課題であると同時に、企業オーナーご自身の資産承継にかかわる問題でもあります。

みずほ銀行では、法人マーケティング部やウェルスマーケティング部が企業オーナーや不動産を保有する富裕層のお客さまに対して、事業承継・資産承継等の法人・個人にまたがる総合的なコンサルティング提案を展開しています。

また、みずほ信託銀行と共同で、不動産を保有する富裕層のお客さま向けに、各種セミナーを開催し、最新の情報提供に努めています。

みずほトップオーナーズセミナー

＜みずほ＞のグローバルビジネス

＜みずほ＞は、海外市場における豊富な経験、充実したグループネットワーク、最先端の金融プロダクツ等を有機的に組みあわせ、お客さまの多様なニーズに対応するベストソリューションの提供を行っています。また、ネットワークの拡充や政府系機関・地場金融機関との業務提携等にも積極的に取り組んでおり、お客さまに対する海外サポート体制の一層の強化に努めています。

アジア・オセアニア地域

＜みずほ＞は、引き続き高い経済成長が見込まれるアジアを重点戦略地域と位置づけており、アジアにおけるお客さまのサポート体制の強化に取り組んでいます。

みずほコーポレート銀行では、ミャンマーにヤンゴン駐在員事務所を設立したほか、インドのバンガロール支店およびチェンナイ支店の開設認可や、中国現地法人であるみずほコーポレート銀行（中国）の合肥支店、昆山出張所、天津和平出張所の開設準備認可を取得する等、海外拠点ネットワークの拡充に努めています。また、アジア地域の経済発展に貢献するため、アジアの主要金融機関のトップが一堂に会した「アジア債券市場育成会議」を主催し、アジアにおける債券市場の発展に関する議論を行い、相互協力関係を強化することに合意しました。さらに、平成24年6月に創設された「人民元−日本円直接交換市場」への参入を日中双方にて実現するとともに、みずほコーポレート銀行（中国）の中国における「人民元−日本円直接交換市場マーケットメーカー資格」の取得や、中国のインターバンク債券市場における人民元建て金融債の発行等、人民元業務の多様化にも積極的に取り組んでいます。

また、みずほ銀行では、連結子会社であるみずほバリモアファイナンスを通じて、インドネシアにおけるリテール金融事業に参入する等、グローバルリテールビジネスを推進しています。当地域において、多様化するお客さまのニーズに対応するため、引き続き、ネットワークの拡充や業務提携、幅広い金融プロダクツの提供等を通して、お客さまへのサービス向上に努めていきます。

TOPICS

アジア債券市場育成会議

平成24年10月13日に、みずほフィナンシャルグループをはじめとするアジアの主要金融機関のトップが東京にて一堂に会し、「アジア債券市場育成会議」を開催しました。本会合において、今後のアジア各国の経済発展を支える重要なインフラとしてのアジア域内債券市場発展の重要性、および各金融機関が果たすべき役割について議論し、相互協力関係を強化することに合意しました。当グループは、引き続き、各参加金融機関と連携の上、アジア地域の経済発展に貢献していきます。

＜参加金融機関＞

バンコック銀行、DBSグループホールディングス/DBS銀行、ベトコムバンク、KDBフィナンシャルグループ/韓国産業銀行（KDB）、みずほフィナンシャルグループ、バンクネガラインドネシア、新韓金融持株会社、インドステイト銀行、バンク・オブ・ザ・フィリピン・アイランズ、メイバンク

アジア債券市場育成会議参加者

中国人民元直接交換市場参入／人民元公示相場公表

みずほコーポレート銀行とみずほ銀行は、平成24年6月に創設された「人民元−日本円直接交換市場」に参入するとともに、中国人民元の公示相場の公表を開始しました。また、みずほコーポレート銀行（中国）においても、中国における「人民元−日本円直接交換市場マーケットメーカー資格」の認可を中国人民銀行より取得し、同市場への参入を日中双方で実現しました。当グループは、同市場に積極的に参入することによって、市場の活性化に貢献し、お客さまにメリットを享受していただけることを目指します。

TOPICS

みずほ銀行にて提示している公示相場

平成24年度の海外ネットワークの拡充について

みずほコーポレート銀行は平成24年4月に、豊富な天然資源と優れた労働力を有しさらなる経済成長が見込まれるミャンマーにヤンゴン駐在員事務所を開設しました。また、インドにおいては、5月に世界有数のIT･エレクトロニクス産業の集積地であるバンガロールでの支店開設認可、11月には自動車･自動車部品産業等が集積する南インド最大の都市チェンナイにおける支店開設認可を現地当局より取得、ブラジルでは現地サポート体制の強化を目的として6月にドイツの銀行ウェストエルビー（現ポーティゴン）の在ブラジル銀行子会社ウェストエルビー･ブラジルの買収に合意しました。さらに、みずほコーポレート銀行（中国）においても、6月に合肥支店、7月に昆山出張所および天津和平出張所の開設準備認可を現地当局より取得しました。引き続き、<みずほ>は海外ネットワークを拡充し、お客さまに対する海外サポート体制をさらに強化していきます。

みずほアセアンファンド

<みずほ>は、日系企業のアセアン進出を支援することを目指し、アセアンの現地企業を投資対象とする最大2億米ドル規模のプライベートエクイティファンドを組成します。アセアンは、中堅中小企業も含めた日系企業の進出意欲が高いエリアですが、現地パートナーの発掘、出資後の現地企業運営等が負担となり、進出が実現しないケースがあります。本ファンドは、<みずほ>がサポートするアセアン発のプライベートエクイティファンドとしての機能を充分に活用し、お客さまのアセアン進出を支援していきます。

米州地域

<みずほ>は米州において、プロジェクトファイナンスやシンジケートローン等、コーポレートファイナンスや投資銀行業務の分野で、フォーチュン1000®企業や金融機関、公的機関等の多様なお客さまに対し、高付加価値の金融サービスを提供しています。また、みずほコーポレート銀行と米国みずほ証券が連携してお客さまの各種ニーズに対応する等、<みずほ>のグループネットワークおよびグローバルネットワークを最大限に活用したソリューションの提案等により、同地域において高い実績をあげています。

さらに、豊富な資源を背景に持続的な経済成長が見込まれるブラジルにおいて、お客さまへの現地サポート体制の一層の強化を図るため、平成24年6月にドイツの銀行ウェストエルビー（現ポーティゴン）の在ブラジル銀行子会社であるウェストエルビー･ブラジルの買収に合意する等、中南米地域へのネットワーク拡充にも積極的に取り組んでいます。

今後とも中南米地域を含む米州地域において、お客さまへのサポート体制の構築を推進し、幅広いソリューションを提供していきます。

欧州･中近東･アフリカ地域

<みずほ>は、欧州のみならず、ロシア、中近東、アフリカ等の地域においてお客さまの各種ニーズに対応して幅広い金融サービスを提供するとともに、みずほ証券の英国現地法人であるみずほインターナショナルと密接に連携する等、銀行と証券会社が一体となった金融サービスの提供にも注力しています。

また、拠点ネットワークの拡充や地場金融機関との提携等を継続的に進めており、平成24年度には、中東と欧州を結ぶ地理的優位性等を背景に、今後も安定的な経済成長が見込まれるトルコの大手商業銀行アクバンクと業務協力協定を締結する等、お客さまへの海外サポート体制の強化に取り組んでいます。

引き続き、さらなる体制の拡充を図り、お客さまに対するサポート体制の強化およびサービスの向上を進めていきます。

＜みずほ＞のプロダクツ

＜みずほ＞では、お客さまの事業戦略・財務戦略をサポートする商品・サービスを、資金調達の側面を中心に、先端金融技術を駆使して開発・提供しています。

投資銀行ビジネス

M&Aファイナンス

＜みずほ＞は、お客さまの企業価値向上のため、高度なM&Aソリューションを提供しています。特に近年は、クロスボーダーM&Aや、事業承継、株式非公開化のニーズが増大するなか、国内外の拠点やグループ会社が連携し、お客さまのM&A戦略のサポートに重点的に取り組んでいます。また、プライベートエクイティファンド向けや、お客さまの事業再構築等に係るLBOファイナンスを組成する等、MBO／LBOの分野においても、取り組みを強化しています。

プロジェクトファイナンス

＜みずほ＞は、海外での資源開発や国内外の発電事業、公共インフラ整備のための長期資金調達を可能にするプロジェクトファイナンスの組成およびアドバイザリー業務において、世界のトッププレーヤーとして活躍しています。国内においても、「みずほメガソーラーファンド」の組成をはじめとした再生可能エネルギー普及に向けたサポート体制拡充や、社会・交通インフラ整備事業のPFI／PPP案件等、幅広い取り組みを行っています。

アセットファイナンス

＜みずほ＞は、お客さまが保有する債権の流動化アレンジにより、資金調達手段の多様化や、資産オフバランス化による財務指標改善ニーズにお応えしています。国内外における流動化アレンジ、在庫ファイナンス、事業証券化、電子記録債権を活用した決済サービス等、幅広い資産を裏づけとした高度なソリューションを提供し、お客さまの財務戦略をサポートしています。

不動産ファイナンス

＜みずほ＞は、数々の不動産関連プロジェクトにおけるファイナンスアレンジを行っています。また、その豊富な経験・ノウハウを活かし、お客さまの事業再編・海外展開・財務体質強化・BCP策定・資金調達多様化や不動産の建替・有効活用・CRE戦略等に至るまで幅広い課題に対し、財務・事業戦略や不動産流動化提案を含めた資金調達手法等、多様なソリューションを提供しています。

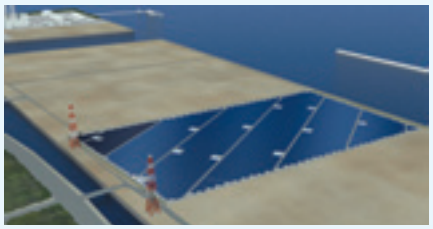
シンジケーションビジネス

＜みずほ＞は、経常的な資金調達から、M&Aファイナンス、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス、事業再生ファイナンス向けまで、広範かつ多様な手法によるシンジケートローンの活用に努めています。平成24年度上期は、公共・インフラ部門へのシンジケートローン等、数多くのファイナンスを組成しました。

TOPICS

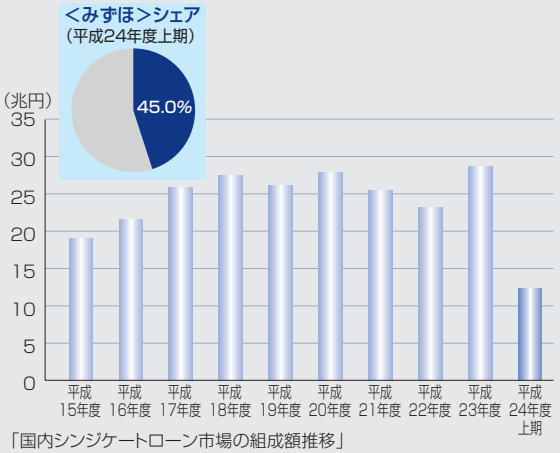
メガソーラー向けプロジェクトファイナンス

＜みずほ＞は、日揮がスポンサーとして大分市で行う大規模太陽光発電事業「大分メガソーラープロジェクト」向けに、リードアレンジャーとして、プロジェクトファイナンスによるシンジケートローンを組成しました。メガソーラー向けのプロジェクトファイナンスの組成としては国内初の案件となります。



大分メガソーラープロジェクト完成予想図

国内シンジケートローン市場の組成額推移と＜みずほ＞のシェア



「国内シンジケートローン市場の組成額推移」
（出典）平成15年度～平成24年度上期：全国銀行協会貸出債権市場取引動向
「国内シンジケートローンブックランナーシェア（平成24年度上期）」
（出典）トムソン・ロイター

その結果、当グループは、トムソン・ロイター社の国内ブックランナーリーグテーブルにおいて、シェア45%を占め、最大のプレゼンスを維持しました。また、グローバルブックランナーリーグテーブルでは、邦銀最高位の4位となりました。

海外においては、欧米の日系販売金融会社向けのクロスボーダーシンジケートローンを組成する等、海外各拠点が連携するグローバルシンジケーション体制を整備し、アジアや欧米のグローバル企業・国際機関の多様化する資金調達ニーズに対応しています。

トランザクションビジネス

国内決済サービス

＜みずほ＞では、全都道府県を網羅する店舗ネットワークやみずほe-ビジネスサイト等のネットバンキングを通じて、振込、外為取引等をご利用いただけるほか、デビットカード、Pay-easy、ネット振込決済等の支払・回収にかかわる多様な決済サービスを提供しています。

資金管理サービス

国内ではMizuho Advanced CMSを軸にプーリング・支払代行等、海外ではみずほグローバルCMSやクロスボーダーのプーリング等、グローバルベースでお客さまのニーズにあわせた高度な資金管理サービス等を提供しています。

外為・トレードファイナンス

人民元等エマージング通貨を含む各種通貨のクロスボーダー決済、為替リスクヘッジ、外為関連保証発行のほか、海外売掛債権流動化、L/Cを利用した貿易金融やECAファイナンス（公的な輸出信用機関と協働したファイナンス）等、先進的なソリューションを提供しています。

円決済・カストディ

コルレス円決済、非居住者向けカストディ業務等の資金・証券決済サービスを提供しています。災害等に備えた二拠点体制等のほか、内部統制に係るデザインの適切性および運用の有効性についてSSAE16に基づく保証報告書を取得し、カストディ業務では投資家資産管理手法のビジネスモデル特許を保有しています。

アセットマネジメントビジネスへの取り組み

＜みずほ＞は、アセットマネジメントビジネスの企画・開発・販売を一体的に運営し、お客さまのニーズにあった最適な商品・サービスをグループ会社と連携して提供しています。

年金関連ビジネス

年金では、確定拠出年金運営管理受託で国内トップの実績をあげており、また専門組織による年金総合提案を通じ、グループの総力を結集したサービスを提供しています。

オルタナティブ資産運用ビジネス

米国運用子会社「みずほオルタナティブインベストメンツ」やヘッジファンド等の選定・提供を行う東京運用子会社「みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ」、シンガポールのヘッジファンド調査・情報提供子会社「ユーリカヘッジ」等グループ会社と連携し、商品・サービスを提供しています。

＜みずほ＞のマーケットビジネス

＜みずほ＞では、セールス&トレーディング分野において、多様化・高度化・グローバル化するお客さまの財務・事業リスクコントロールニーズにお応えできるよう、最先端の金融技術を駆使した最適な金融ソリューションを提供しています。

商品ラインアップは、金利・為替というベーシックなものから、原油・金属・天候等のコモディティデリバティブ取引や各国の地場通貨建取引までカバーしています。特に、アジア諸国の通貨については、各国の情勢や市場特性等を熟知した専門チームと現地拠点ネットワークが連携し、中国における規制緩和を背景に関心が高まっているオフショア人民元をはじめとした、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

また、グループの金融技術開発専門会社であるみずほ第一フィナンシャルテクノロジーと連携して、相場観や恣意性を排除した為替リスクの統計的・確率的ヘッジ手法である「為替ダイナミックヘッジ」を開発し、これまで大企業を中心とした多くのお客さまにご利用いただいています。

＜みずほ＞の信託ビジネス

みずほ信託銀行は、グループ各社と協働し、グループ各社のお客さまに信託商品・サービスを提供するとともに、新たな資産や今までにないスキームを活用した信託商品等の開発に積極的に取り組んでいます。

これまでに株式給付信託（日本版ESOP）、地方銀行向け劣後ローン運用型金銭信託や、電子記録債権による新しい決済方式「e-Noteless」（イーノートレス）等を開発しました。

また、個人のお客さまによる公益法人等への寄附を仲介する「特定寄附信託」や、後見制度を財産管理面でバックアップする「財産承継信託（後見制度支援信託タイプ）」等、お客さまのニーズにお応えする多様なソリューションを提供しています。

個人のお客さま向け信託ビジネス

個人預り資産業務

みずほ信託銀行では、実績配当型の金銭信託「貯蓄の達人」等、信託の特長を活かした商品を取り揃えています。

TOPICS

みずほ銀行における金銭信託「貯蓄の達人」の全店取り扱い開始

金銭信託「貯蓄の達人」は、みずほ銀行の一部店舗においても取り扱いをしていましたが、平成24年8月から、本支店全店および一部の出張所に取り扱い店舗を拡大しました。

アセット・マネジメント・トラスト

みずほ信託銀行の「アセット・マネジメント・トラスト」は、有価証券（株式や債券）等を中心にお預りし、お客さまごとに単独で信託を設定する信託商品です。信託銀行としての資産管理業務で培ったノウハウを駆使して、資産の管理・運用のサポートから取得・処分にあたって特別な注意を要する自社株への対応まで、さまざまなニーズにお応えしています。

遺言信託業務

「大切な財産をどのように引き継いでいくか」、それはどのような方にとっても重要な問題です。みずほ信託銀行では、長年積み重ねてきたノウハウや信託銀行ならではのサービスで財産承継のお手伝いをしています。また、平成24年9月末現在、みずほ銀行をはじめ計26社の金融機関と遺言信託業務の信託代理店契約を締結し、ご相談の窓口が広がっています。

みずほ信託銀行の遺言信託業務には、遺言書作成のご相談から遺言の執行までトータルなサービスを提供する「遺言執行引受予諾業務」、遺言書を安全・確実にお預りする「遺言書管理信託」、相続人のみなさまから委任を受け、相続開始後に必要な手続きの代行を行う「遺産整理業務」があります。

財産承継信託（愛称:やすらぎ）

特約付金銭信託「財産承継信託（愛称:やすらぎ）」は、将来の財産（金銭）の渡し方をオーダーメイドで設計できる信託です。「誰に何を遺すか」という遺言信託の機能と組みあわせることによって、財産（金銭）の承継に関するお客さまのさまざまなご要望にお応えすることができます。

ローン業務

みずほ信託銀行では、不動産の有効活用をお考えのお客さまに、賃貸マンション・アパートローン「プロデュース」をご用意しています。「プロデュース」は、ご融資金額最高10億円（首都圏・近畿圏）、ご返済期間最長35年（鉄筋コンクリート構造）の賃貸マンション・アパート専用のローンです。お客さまのライフプランや将来の相続への備え等を考慮した賃貸事業のご相談も承っています。

不動産業務

みずほ信託銀行では、「みずほ信不動産販売」と連携して、投資用不動産の売買や遊休土地の有効活用等、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

法人のお客さま向け信託ビジネス

法人預り資産業務

みずほ信託銀行では、実績配当型の金銭信託「スーパーハイウェイ」に加え、個別のニーズにお応えする私募投信等、多様な商品を取り揃えています。

融資業務

みずほ信託銀行の融資業務においては、伝統的な銀行貸出等のほか、金銭債権や不動産等のアセットの持つ価値や収益力に着目した資金調達ニーズにも、信託ノウハウを活用してお応えしています。

金銭債権等流動化業務

みずほ信託銀行の金銭債権等流動化業務では、企業の保有する売掛債権・手形債権や貸付債権等の金銭債権等の信用力やキャッシュフローを、信託ノウハウを活用して資産運用商品に転換し、個人・法人のお客さまに提供しています。

TOPICS

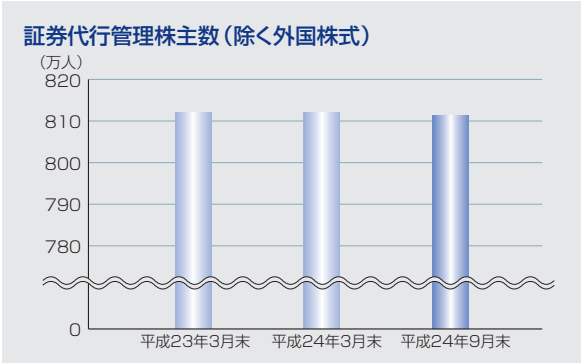
地方銀行向け劣後ローン運用型金銭信託

地方銀行の資本調達ニーズとそのお客さまの運用ニーズに対応するため、地方銀行向けの劣後ローンで運用を行う金銭信託スキームを提供しています。

本スキームは、地方銀行向け劣後ローンで運用する合同運用金銭信託を、貸付先の当該地方銀行自らが販売会社となり、自行のお客さまに販売するものです。

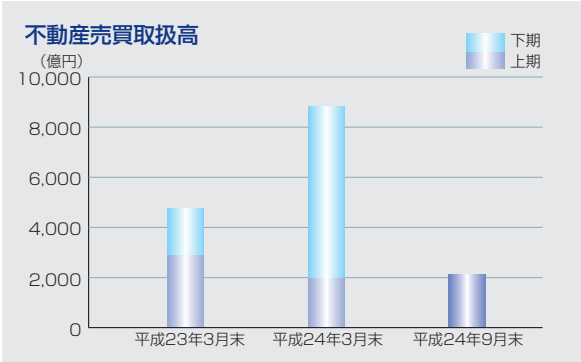
証券代行業務

みずほ信託銀行の証券代行業務では、株主名簿管理人として株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送、議決権の集計等、株式に関するさまざまな事務を発行会社に代って行うほか、IT化の進展やM&Aの増加、会社法、社債・株式等振替法施行等の外部環境の変化に即した各種サービス・コンサルティングを提供しています。また、平成21年の株券電子化以降は、特別口座管理機関として、特別口座に記録された株式に関する各種手続きも行っています。



不動産業務

みずほ信託銀行の不動産業務では、企業財務や事業資産承継、資産の組み替え、有効活用等のお客さまのニーズや課題に迅速かつ効果的にお応えするため、コンサルティング機能の発揮と、不動産仲介、不動産流動化、鑑定、土地信託等の幅広いサービス・ソリューションの提供を通じて、課題解決の実現をお手伝いしています。



不動産流動化関連業務への積極対応

不動産流動化スキームや不動産ファンドスキームは、収益不動産投資の手法として広く活用されています。みずほ信託銀行では、不動産信託の受託業務やアセットマネジメント業務、J-REITの資産保管・会計事務の受託業務等の不動産流動化関連業務のほか、不動産ノンリコースローン業務にも積極的に取り組んでおり、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

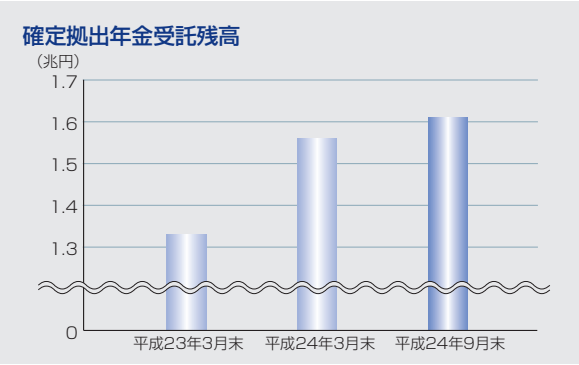
年金業務

みずほ信託銀行の年金業務では、企業年金制度の設計から加入者・受給者の管理、資産運用および資産管理にいたるまで、企業年金制度において求められるサービス・プロダクツをパッケージとして提供しています。

また、多様化・高度化するお客さまの運用ニーズ等にお応えするため、グループ一体となって運用ソリューション・年金制度見直し等の提案を行っています。

確定拠出年金への取り組み

企業年金制度の抜本的な見直しが進むなか、企業の規模を問わず、確定拠出年金制度の導入、運営等への関心が高まっています。そのような状況のもと、みずほ信託銀行では、制度導入のサポートとともに、業界初のISO9001の認証を取得した資産管理業務、また、信託商品の提供を行っています。



TOPICS

日本版ESOPに対する取り組み

自社株式を活用した新しい福利厚生サービスである株式給付信託（日本版ESOP）については、米国のESOP制度を参考にみずほ信託銀行が独自に開発した退職給付型に加え、従業員持株会処分型をラインアップし、多様なお客さまのニーズにお応えしています。

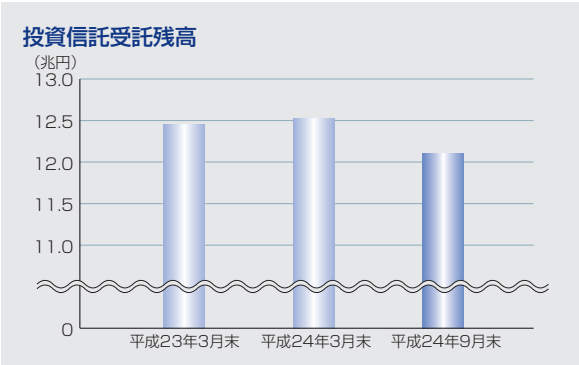
資産運用業務

みずほ信託銀行の資産運用業務では、年金運用等を扱う公的機関や企業年金等、幅広いお客さまに対して、さまざまな運用戦略のファンドを提供しています。さらに、年金財政および退職給付会計の観点から、お客さまの基本的な資産配分や、運用戦略の組みあわせに関するアドバイス等、お客さまの多様なニーズにあわせたサービスをご用意しています。

みずほ信託銀行では、ヘッジファンドや不動産私募ファンド、マクロ経済・資本市場環境の分析・予測を用いて機動的に資産配分を行うパッケージ商品等、新たな投資対象・手法を活用した商品を順次導入しています。社外運用機関のファンドについても、徹底したデューデリジェンスと厳格なモニタリングにより、国内外の優良な商品を提供しています。

資産管理業務

みずほ信託銀行の資産管理業務では、特定金銭信託・特定金外信託をはじめ、有価証券信託、投資信託の受託等、大量かつ複雑な有価証券の管理を行い、信託の根幹業務の1つとして高い専門性に基づくサービスを提供しています。



グローバルカストディ業務

みずほ信託銀行は、資産管理サービス信託銀行および、みずほ信託銀行の海外現地法人である米国みずほ信託銀行やルクセンブルグみずほ信託銀行と連携し、グローバルなカストディ業務のネットワークを形成し、多様化するお客さまのニーズにお応えしています。

特に、近年高まっているアジア・南米等の新興国向け投資ニーズにお応えするため、上記3拠点がそれぞれの地域ハブとして、アジア、欧州およびアフリカ、南北アメリカの各市場をカバーするとともに相互に連携することにより、24時間シームレスなグローバルカストディサービスを提供できる体制を整えています。また、欧州・米州両拠点にオフショア投信の組成・管理機能を有しており、海外の運用会社等が海外で運用する投資スキームにも対応しています。

＜みずほ＞の資産管理専業信託銀行

資産管理サービス信託銀行は、＜みずほ＞各社とも連携し、金融機関や機関投資家等のお客さまとのお取引の拡大に努めた結果、平成24年9月末において、預り資産残高は約333兆円の実績となりました。また、国内の資金・証券の決済業務で、わが国の銀行業界で初となる、事業継続マネジメントシステム（BCMS）に関する認証規格（BS25999−2:2007）を平成23年2月に取得する等、引き続き、資産管理専業の信託銀行として、お客さまのニーズにあわせた、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供していきます。

資産運用会社の取り組み

みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメントは、投資信託・投資顧問の両分野で常に最良の投資効果を追求し、多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに的確にお応えしています。運用の専門性や商品の独自性に対しては、評価機関より高い評価を受けており、モーニングスター社が選ぶ「ファンドオブザイヤー2011」ではみずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメントが運用する4つのファンドが選ばれ、リッパー社が選ぶ「ファンド・アワード・ジャパン2012」でも同様に6つのファンドが選ばれています。

また、＜みずほ＞は業務提携先の資産運用会社ブラックロックとの協業を推進しており、個人や年金顧客向けの運用商品の導入・販売を開始しています。同社の有するグローバルな運用力・リスク分析力を活用し、今後も、お客さまの運用ニーズに、より的確に迅速にお応えしていきます。

本格的なウェルスマネジメントサービスの提供

みずほプライベートウェルスマネジメントは、ウルトラハイネットワースのお客さま※に日本の法制度のもとで、欧米金融機関と同様の包括的・一元的・継続的サービスを提供しています。

これからも、「お客さまのためにより良いものを世界中から」という考え方に基づき、最高水準のサービスを提供していきます。

また、非金融サービスについても、お客さまの多様なニーズに対して、一流会社との連携等によるプレミアムサービスを提供するほか、フィランソロピーやコンシェルジュサービス等についても、質の高いソリューションを提供していきます。

※＜みずほ＞に極めて多額の運用資産をお預けいただいているお客さま

みずほ証券・みずほインベスターズ証券の合併について

みずほ証券とみずほインベスターズ証券は、平成25年1月4日に合併し、新しい「みずほ証券」が誕生しました。

新会社は、両社それぞれが築いたミドル・リテール分野での全国規模のお客さま基盤、みずほ証券の投資銀行分野における業界トップクラスの地位、みずほインベスターズ証券のみずほ銀行やみずほ信託銀行との連携を通じて構築した業界トップの店舗ネットワークを活かし、<みずほ>の総合証券会社として一元的に証券機能を提供していきます。

機能的・効果的な銀行・信託・証券の連携体制の構築・拡充、お客さま基盤の拡大によるリテール業務の強化を図り、収益拡大に努めるとともに、企画・管理部門、国内営業部門等の重複分野の統合によるスリム化、店舗の統廃合、基幹システムの統合等による各種経費削減を行い、収益拡大とあわせ、2015年度に向けて、200億円程度の合併シナジー効果の実現を目指しています。

個人のお客さま向け商品・サービス

個人のお客さまには、さまざまなチャネルを通じて、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスを提供しています。

多様な商品・サービス

多様化するお客さまのニーズにお応えするため、株式、債券、投資信託等の金融商品、投資情報を提供しています。合併により、一層拡大した顧客基盤を活かすため、お客さまに提供する運用商品の拡充、調達力のさらなる強化を進めていきます。

みずほ信託銀行の信託代理店業務による相続・遺言関連サービスの提供等、グループ各社との連携を通じて、<みずほ>の専門的かつ高度な金融サービスも提供しています。

チャネル

営業店、インターネット、コールセンター等を通じて商品・サービスを提供しています。合併により、特に、みずほ銀行との一層の連携強化を通じた営業店チャネルの強化に努めています。

みずほ銀行との金融商品仲介業務により、みずほ銀行のお客さまに各種商品を提供しています。また、みずほ銀行との共同店舗「プラネットブース」を展開し、当ブースにおいてフルラインの証券サービスを提供しています。

さらに、金融商品仲介・顧客紹介業務により、全国各地で強固な顧客基盤を有する地方銀行等の登録金融機関と連携し、各地域のお客さまに各種商品を提供しています。

法人のお客さま向けビジネス

事業法人、金融法人、公共法人のお客さまには、お客さまの事業戦略に的確にお応えする投資銀行ソリューション、運用商品等を提供しています。

投資銀行ビジネス

債券引受業務では、強力な債券販売力と投資家の需要を的確に反映したプライシング能力や市場変化への迅速な対応力、市場環境と発行体のニーズを捉えた提案力等により、業界トップクラスの実績を堅持しています。

株式引受業務では、卓越した株式引受ノウハウの活用と国内外での強力なエクイティ販売力等により、大型の主幹事案件を着実に獲得し、業界トップクラスの実績を残すとともに、株式上場を展望されるお客さまへは、幅広い支援を行う株式上場支援業務を行っています。合併による顧客基盤の拡大を活かし、新規株式の購入比率が高い個人のお客さまへの販売力の増強を通じて、株式引受能力を一層向上させていきます。

最先端の知識とノウハウを駆使してお客さまの経営戦略に応じたアドバイスを提供するM&Aアドバイザリー業務では、国内企業同士のM&A案件のみならず、近年

増加傾向にあるクロスボーダー案件においても、グローバルベースでアドバイザリーサービスを提供することにより、業界トップクラスの実績を獲得しています。

不動産や金銭債権の流動化をはじめとしたストラクチャードファイナンス業務においても、名実ともに日本証券化市場におけるフロントランナーとなっており、高い実績と評価を獲得しています。

国内公募債総合リーグテーブル
※引受金額ベース（普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債（主幹事方式）、サムライ債、優先出資証券の合算）
（平成24年4月～9月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	みずほ証券	17,078	23.3
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	16,082	22.0
3	大和証券	10,956	15.0

みずほ証券は旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券の合算
（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

国内エクイティ総合リーグテーブル
※引受金額ベース（新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算（REIT含む））
（平成24年4月～9月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	野村證券	2,307	25.0
2	大和証券	2,030	22.0
3	みずほ証券	1,504	16.3

みずほ証券は旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券の合算
（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

公表案件M&Aアドバイザリーランキング
※件数ベース（日本企業関連、不動産案件除く）
（平成24年4月～9月）

順位	会社名	件数(件)	取引金額(億円)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー	68	24,675
2	みずほフィナンシャルグループ	67	21,839
3	KPMG	60	4,949

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

総合ABS主幹事
※取引金額ベース
（平成24年4月～9月、払込日ベース）

順位	会社名	件数(件)	取引金額(億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	104	7,973
2	モルガン・スタンレー	8	2,861
3	大和証券グループ本社	6	2,226

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

マーケッツビジネス

マーケッツビジネスでは、債券・株式等のセールス&トレーディングを推進しています。

マーケットリーダーとしてのステータスを確立している債券業務では、お客さまの投資戦略に即した的確な商品提供、積極的なマーケットメイク、高度な情報提供を行っています。

また、株式業務でも、幅広いリソースを活用し、お客さまの高度化するニーズに的確にお応えしています。

グローバルな機関投資家のお客さま向けには、高度なニーズに対応するため、執行力のさらなる強化、多様な高付加価値商品の提供等、国内外でマーケットプレゼンスの拡大に努めています。

また、海外現地法人のネットワークを活用した内外一体的なビジネス展開にも注力しています。

リサーチ

機関投資家のお客さま向けの債券リサーチ業務では、海外拠点のエコノミストとも緊密に連携し、国内有数の充実したリサーチャー陣が、内外の景気・金利見通しの提供、発行会社のクレジット分析、内外の金融政策の影響評価、債券投資戦略等の提案を行っています。

また、機関投資家のお客さま向けの株式リサーチ業務では、日本を含むパン・アジアベースでのリサーチ体制を強化し、ストラテジスト、セクターアナリスト等が、業界動向調査、株式投資ストラテジー、テクニカル分析、クォンツ分析、個別企業評価等を通じて、多様なリサーチニーズにお応えしています。

グローバル展開

みずほ証券は、欧州、米州、アジア、中東の主要な海外資本市場に現地法人を配し、株式・公社債等の引受・売買、M&Aアドバイザリー業務等でグローバルなビジネス運営体制を整えています。

欧州では、みずほインターナショナルが、投資銀行業務、セールス&トレーディング業務等の分野において、営業基盤を整備し、顧客ビジネスを中心に展開しています。米州では、米国みずほ証券が、みずほコーポレート銀行の米国におけるFHCの資格を活用してフルラインの証券業務を展開しています。また、アジアでは、みずほセキュリティーズアジアをアジアビジネスのハブ拠点と位置づけ、本格的な証券業務の基盤を構築するとともに、<みずほ>各社との連携を強化しています。

銀行・信託・証券連携への取り組み

＜みずほ＞では、お客さまからナンバーワンとご評価いただけるサービスを提供するため、銀行・信託・証券の各事業で、連携を一層強化しています。

お客さまの利便性向上に向けた共同店舗展開

＜みずほ＞では、銀行・信託・証券の多様な機能をシームレスに活用できる共同店舗化を推進し、お客さまのニーズに的確にお応えしていきます。

みずほ信託銀行の「トラストラウンジ」

みずほ信託銀行では、資産運用、相続、不動産関連等、信託独自のサービスを提供するご相談専用の拠点「トラストラウンジ」を設置しています。「トラストラウンジ」は、みずほ銀行やみずほ証券、みずほ信不動産販売との共同店舗形態での設置を基本とし、グループ一体となった高度なソリューションを提供しています。

みずほ証券の「プラネットブース」

みずほ証券では、みずほ銀行の全国本支店のうち、168カ店の銀行ロビー内に「プラネットブース」を設置し、証券取引をご希望のお客さま向けに、フルラインの証券サービスを提供しています。

●＜みずほ＞グループ口座サービスについて

みずほ銀行およびみずほ信託銀行は、普通預金・ATM共通化の取り組みとして、平成24年1月より、「＜みずほ＞グループ口座サービス」を開始しました。本サービスにより、みずほ信託銀行の商品・サービスをみずほ銀行の普通預金口座でご利用いただけます。また、みずほ信託銀行のお客さまは、みずほ銀行の広範な店舗・ATMネットワークをご利用いただけます。平成24年10月末現在、15,000件を超えるご利用をいただいています。

証券ビジネス提供体制の強化

＜みずほ＞は、グループ内の銀行・証券の連携強化によるシナジー効果を追求するとともに、国内運用ビジネスの強化や経営インフラの合理化・効率化を推進しています。

運用ビジネスにおける銀・証連携の高度化

銀行・証券のより一層の連携強化のため、みずほ銀行では平成24年より「アシスト仲介」を開始しました。「アシスト仲介」は、みずほ銀行が証券商品の概要説明を行い、みずほ証券へ橋渡しをより円滑に行うサービスです。株式や債券等、お客さまの幅広い証券ニーズに対し、より、銀証一体となったサービスを提供していきます。

兼職体制の拡充

＜みずほ＞は、銀行・証券が連携し、社債・株式発行、M&A、株式上場等に関するニーズにお応えしています。

みずほコーポレート銀行とみずほ証券は、銀行・証券の高度なソリューションを提供するため、平成21年7月より、みずほコーポレート銀行の2つの営業部とみずほ証券の2つのコーポレートカバレッジ部を兼職部とする体制をスタートさせましたが、平成24年5月より、兼職部を8部に拡大し、兼職者を従来の約50名から約170名に増員しました。「ワンバンク（ひとつの銀行）」・「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券）」をふまえた銀証連携によるオリジネーション体制の強化、兼職部における証券ビジネスへの取り組みを促進しています。

米国においては、みずほコーポレート銀行のFHC資格を活用し、米国みずほコーポレート銀行と米国みずほ証券が、本格的な銀証連携営業を展開しています。

また、みずほ銀行とみずほ証券は、株式上場ニーズのあるお客さまに対してワンストップでの金融サービスを提供するため、みずほ銀行職員の一部がみずほ証券株式上場業務担当部の一部との兼職を行っています。

東日本大震災復興支援への取り組み

＜みずほ＞は、東日本大震災で被災された方々の生活および産業・経済の復旧、被災地を中心とする地域の復興支援に、専門担当部署を設置する等、引き続きグループの総力をあげて取り組んでいます。

被災された個人のお客さま支援

みずほ銀行では、被災されたお客さまの災害復旧にお役立ていただくため、「東日本大震災被災者向け災害復旧ローン」を取り扱っています。

災害救助法適用地域にお住まいの個人のお客さまには、住宅の取得・改装時のお借り入れについて、元利金返済の据え置き等に柔軟に対応するとともに、お借り入れや住宅ローンの返済に関するご相談を全国の本支店および一部の出張所で承っています。

被災された法人のお客さま支援

みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、震災で被害を受けられた法人のお客さまの災害復興にお役立ていただくため、「災害復興支援融資」や公的機関の各種制度融資等を取り扱っているほか、総額2,000億円の「事業復興アシストファンド」を平成23年5月に創設し、円滑な資金供給により、お客さまの事業再生を支援しています。

また、みずほコーポレート銀行は地域金融機関との連携を軸に、当グループのお客さまだけではなく、地域金融機関のお客さまの事業再生支援にも取り組んでいます。

＜みずほ＞ではグループをあげて、資金面での支援に加え、事業復興につながる新たな販売先や仕入先、パートナー企業の紹介、および生産拠点の移転に伴う海外進出サポート等、さまざまな事業・経営面での支援に取り組んでいます。

産業・地域復興

＜みずほ＞では、産業調査機能、官民連携スキームをはじめとする多様なファイナンス機能、信託機能、コンサルティング機能等、グループの総合力を活かし、東日本大震災で影響を受けた産業・地域の復興支援に取り組んでいます。また、本部組織として「東北復興デスク」を設置し、岩手・宮城・福島県を中心に、地元企業や地域金融機関、地方公共団体へのソリューション提供等により、復興支援活動を推進しています。

さらに平成23年8月には、3県を中心とした東北地方の復興と中長期的成長に貢献するため、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行共同で、産業育成のための株式取得等資本性資金の供給を目的として設立された「みずほ東北産業育成ファンド」に出資しています。

被災地支援

＜みずほ＞では平成24年5月から東京都が福島県の復旧・復興のために展開している「ふくしま⇔東京キャンペーン」への協力を通じ、福島県産品と観光の支援を行っています。また平成24年下期より、宮城県・福島県が発行する被災者向け情報誌等をみずほ銀行の店頭ロビーに設置し、県外に避難されている被災者に対する情報提供を開始しました。継続的な取り組みとして、平成23年夏以降、職員によるボランティア活動を実施し、海岸の清掃や瓦礫の撤去等を行っているほか、被災した子どもたちに、社員が持ち寄った絵本等を贈る「Mizuho絵本プロジェクト」を実施し、開始からこれまでに幼稚園や小中学校、個人等に約13,900冊の本を寄贈しました。また被災地の特産品展示販売を行う物産フェア、通信販売等を職員向けに定期的に開催しているほか、花苗等を仮設住宅や保育所等に贈る活動も実施しています。

海岸の清掃活動の様子

金融犯罪防止への取り組み

金融犯罪被害の防止に向けて

当グループでは、銀行が果たすべき社会的責任の一環として、マネー・ローンダリング等の防止、キャッシュカードやインターネットバンキング等を悪用した預金の不正払い戻し被害、オレオレ詐欺をはじめとした振り込め詐欺被害について、さまざまな対策を積極的に実施しています。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年のマネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的な要請の高まりを受け、当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等の犯罪防止対策を重要な経営課題と位置づけています。営業店での口座開設受付時における、法令※1に基づく本人確認の徹底や、専門部署を設置してシステムによる疑わしい取引・不正取引のモニタリングを行う等、金融犯罪の防止に取り組んでいます。

その代表例として、平成20年12月、欧米主要銀行で多くの実績をもつ「アンチ・マネー・ローンダリング（AML）モニタリングシステム」を日本の銀行として初めて導入しました。多数の口座を網羅的・継続的にモニタリングできるこのシステムは、取引額や取引件数等一定の規則に基づく異常取引を自動検知するのに加えて、統計的な手法により、同一口座の過去の取引パターンを比較・分析する等により、マネー・ローンダリング等の懸念のある口座を検知する機能を有しています。調査の結果、不正利用等の可能性が高いと判断される場合、法令※1に基づき適切に対処しています。

当グループではモニタリングを通じ、マネー・ローンダリング等への取り組みを一層強化しています。

※1. 犯罪収益移転防止法
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（平成20年3月施行）。

預金の不正払い戻し被害防止への取り組み

●キャッシュカードのICカード化

みずほ銀行では、みずほマイレージクラブカードをはじめとして、ICキャッシュカードのラインアップを大幅に拡充しており、従来の磁気ストライプカードよりも偽造が困難とされているICキャッシュカードの発行を積極的に進めています。

また、みずほコーポレート銀行のキャッシュカードは、すべてICカード化されています。

なお、「<みずほ>グループ口座サービス」（30ページ参照）の開始に伴い、みずほ信託銀行のICキャッシュカード・ATMは、平成24年3月でサービスを終了しました。現在みずほ信託銀行では、みずほ銀行のICキャッシュカード・ATMによりサービスを提供しています。

●指静脈生体認証

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、一人ひとり異なる指の静脈パターンの認証で本人確認を行う指静脈認証方式による生体認証を導入しています。みずほ銀行では、より多くのお客さまにご利用いただくために、すべてのATMコーナーに生体認証を利用できるATMを設置しています。

ICキャッシュカード

生体認証対応ATMステッカー

●インターネットバンキング

当グループではインターネットバンキングにおいて、通信内容の暗号化やソフトウェアキーボードの導入をはじめとする各種のセキュリティ対策を講じ、安全性の高いサービスを提供しています。

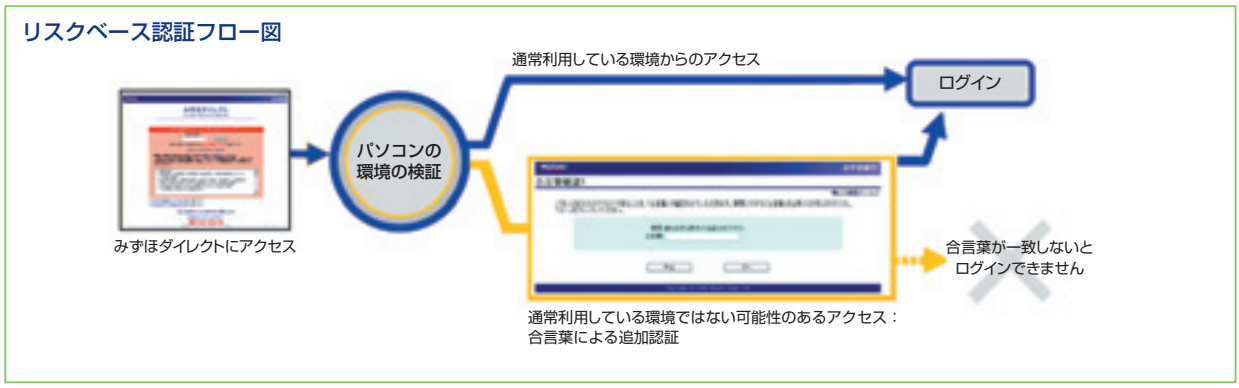
また、個人のお客さまについては、ワンタイムパスワード（みずほ銀行・みずほ信託銀行）や「リスクベース認証」（みずほ銀行のみ）等を導入する等、より安心してご利用いただけるよう配慮しています。

▶ リスクベース認証

お客さまが普段利用される環境を総合的に分析し、不正利用が懸念される場合には、追加認証を行う仕組み。万が一、パスワード等を第三者に知られてしまった場合でも、追加認証を行うことで、不正利用防止に有効な対策となります。リスクベース認証のフロー図については、次ページをご参照ください。

振り込め詐欺被害未然防止への取り組み

最近、「息子や孫を装い、金銭の手渡しや振込を要求する手口」、「警察官や銀行協会職員等を名乗り、現金や



キャッシュカードをだまし取る手口」、「社会保険事務所等を装い、医療費の還付手続等とだまし、金銭を振り込ませる手口」「未公開株や社債等の購入を勧め、金銭をだまし取る手口」が増加しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行では、振り込め詐欺被害未然防止のため、窓口、ATMコーナーでのお声掛けや、ポスター、チラシ、ウェブサイト、ATM画面への表示等を通じたお客さまへの注意喚起を強化しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行の各店舗では、こうした取り組みを継続することにより、被害の未然防止に努めていきます。

みずほ銀行の広告宣伝物「金融犯罪対策ガイド」より

被害に遭われた方への対応

当グループでは、各種法令等に基づき、被害の補償や分配金のお支払いを行っています。

●預金の不正払い戻し被害への補償対応（個人のお客さま）

「預金者保護法」※2に基づき、偽造・盗難カード被害の補償を行っています。

また、全国銀行協会から公表された申し合わせ※3に基づき、盗難通帳や、インターネットバンキングの不正利用による被害についても補償を行っています。

●振り込め詐欺被害への取り組み

「振り込め詐欺救済法」※4に基づき、犯罪利用預金口座に滞留している被害回復分配金を、被害に遭われたお客さまへ返還しています。みずほ銀行では返還にあたって、各店舗に「振り込め詐欺救済法対応責任者」を配置し、円滑な対応に取り組んでいます。

※2. 預金者保護法
「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」（平成18年2月施行）。

※3. 全国銀行協会から公表された申し合わせ
盗難通帳・インターネットバンキング不正利用被害への補償に関する申し合わせ（平成20年2月公表）。

※4. 振り込め詐欺救済法
「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」（平成20年6月施行）。

ご相談窓口

※各店舗の窓口のほか、下記専門窓口へお問い合わせください。

○預金の不正払い戻し被害の補償について

- みずほ銀行のお客さま
  「セキュリティサポートセンター」 0120-868-715(注)
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」 03-3274-3224(注)

○振り込め詐欺の被害回復分配金のお支払について

- みずほ銀行のお客さま
  「振り込め詐欺資金返還コールセンター」
  0120-233-862(注)
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」 03-3274-3224(注)

注）<受付時間>月曜日～金曜日9:00～17:00（銀行休業日を除きます）

金融円滑化に向けた取り組み

当グループでは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、今後も、さらには「中小企業金融円滑化法」の期限到来後におきましても、これまで通りお客さまからの貸付条件の変更の申込等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努める等、グループをあげて取り組んでいきます。

基本的な考え方について

当グループは、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、適切なリスク管理態勢のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、当グループの業務の健全性および適切性の確保につながるとの考えに基づき、グループ統一的に金融円滑化に取り組んでいます。

取り組みに関する方針の概要について

当グループの金融円滑化に向けた取り組みに関する方針の概要は以下の通りです。

①お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対する審査（貸付条件の変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含みます）を適切に行うよう努めます。

②お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取り組みに関する支援を適切に行うよう努めます。

③新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまへの説明を適切かつ十分に行うよう努めます（融資謝絶時の対応も含みます）。

④新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまからの問い合わせ、相談、要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。

⑤お客さまから、事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた事業再生ADR解決事業者より、当該事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう努めます。

⑥企業再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意の求めに適切に対応するよう努めます。

⑦上記同意に係る事業再生計画について、貸付条件の変更等、協力するよう努めます。

⑧お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会、住宅金融支援機構が関係している場合には、当該者と緊密な連携を図るよう努めます。

組織・体制について

当グループでは、グループ統一的に金融円滑化管理に取り組むため、金融円滑化管理に関する審議・調整機関として「金融円滑化管理委員会」、推進責任者として「金融円滑化管理責任者」を設置する等、組織・体制を整備しています。

加えて、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行（以下、3行）では、従来以上にお客さまからのご相談に迅速かつ丁寧に対応するため、本部に専門部署や専用の苦情相談窓口を設置するとともに、国内各営業部店に「金融円滑化推進責任者」を任命し体制を強化しています。

取組実績について

「中小企業金融円滑化法」に基づく貸付の条件の変更等への3行の取組実績（平成21年12月～平成24年9月）は以下の通りです。

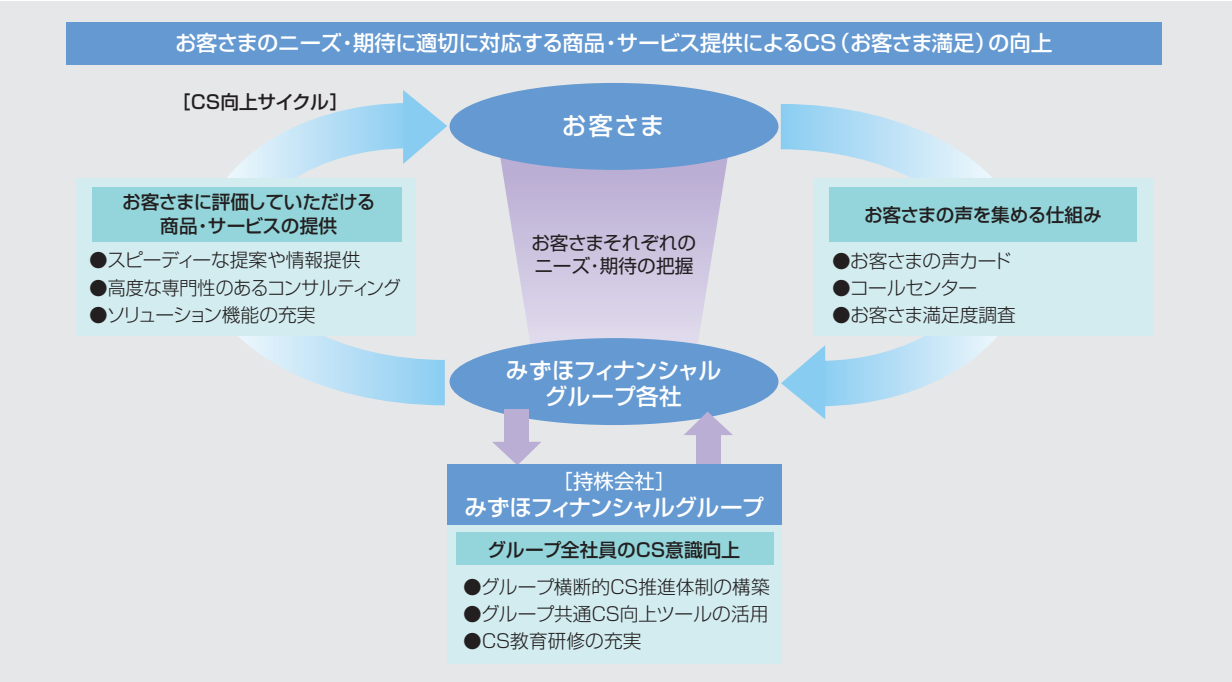
貸付けの条件の変更等の実施状況（3行合算値）

（件）

	申込み	実　行	謝　絶	審査中	取下げ
中小企業者向け	101,584	93,405	4,023	2,600	1,556
住宅資金借入者向け	15,361	13,342	981	338	700
合計	116,945	106,747	5,004	2,938	2,256

注）対象期間は平成21年12月～平成24年9月、各行数値は各行ウェブサイトに掲載。

CS（お客さま満足）向上への取り組み



「お客さま第一主義」の実践

当グループは、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、常にお客さまのニーズを満たす最高水準の「総合金融サービス」を提供することを目指しています。

また、<みずほ>の「お客さまに対する基本姿勢」に従って行動するとともに、すべての社員のすべての業務が、お客さまの満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、お客さまとの心の絆（きずな）を大切にした長期的な信頼関係を築いていきます。

「お客さまの声」の積極的な活用

お客さまから寄せられるご不満やご批判等の「お客さまの声」については、これを真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。

こうした「お客さまの声」は、経営資源の1つとしてとらえ、問題の原因調査・分析を行い、課題を明確化し、グループ全体の経営品質向上、商品・サービスの改善につなげていきます。

多様なニーズ・期待に的確に対応

当グループは、「お客さまの声」を的確に受け止めるため、グループ全社員のCS意識向上への取り組みを継続しています。CS教育研修の充実やグループ横断的なCS向上ツールの活用等を実施しています。お客さまの立場に立ち、それぞれのお客さまの多様なニーズや期待について的確にとらえ、グループ各社の高い専門性を活かし、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供していきます。

お客さまに対する基本姿勢

- お客さまの満足と信頼を得るために常に努力し、長期的な信頼関係を築きます。
- お客さまを良く知り、誠実な態度で臨みます。
- お客さまに十分な情報を提供し、最高水準の総合金融サービスを提供します。
- お客さまの資産を厳正に管理します。
- お客さまに役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

CSRに関する取組方針

＜みずほ＞では、CSRへの取り組みを「新たな企業価値の創造と発展に向けた企業行動の主軸」と位置づけ、積極的に取り組んでいます。特に「環境への取り組み」、「金融教育の支援」、「ガバナンスの高度化」について、中長期的重点取組分野と定めて推進しています。

環境への取り組み

＜みずほ＞では、温室効果ガス削減等の推進に加え、お客さまへの金融サービスの提供を通じた取り組みを充実させています。

みずほ銀行では、中堅・中小企業のお客さま向けの融資商品「みずほエコアシスト」や「みずほエコアシスト＜プラス＞」等を通じて、環境配慮型経営の実践を支援しています。また、みずほコーポレート銀行においても、高度な金融ノウハウを活用し、海外での環境都市プロジェクトへの関与やインフラ整備事業の支援等に取り組んでいます。

これらの環境ビジネスや環境負荷低減への取り組みが評価され、平成24年9月にみずほフィナンシャルグループは、「CDP※」が実施した世界の大手企業約5,000社を対象とした調査で、温室効果ガス排出量の削減や気候変動に対するリスクに対して望ましい対策をとっているパフォーマンス先進企業として、世界の大手企業33社、日本の大手企業5社のうちの1社に選定されました。

※CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）：企業や都市に対し、環境に関する重要な情報を測定、開示、管理、共有するグローバルなシステムを提供している国際的なNPO

みずほ銀行の融資を活用して導入された太陽光発電設備

金融教育の支援

●大学への寄付講座・寄付講義の開設

実務経験豊かな役職員を講師に派遣し、最先端の金融実務等を伝えています。

開設先：京都大学・慶應義塾大学・東京大学・一橋大学・早稲田大学

●小・中・高校への金融教育の実践

＜みずほ＞は、平成18年4月から東京学芸大学と金融教育の共同研究を実施しており、共同研究の成果を活用して、社員が学校の授業に参加しています。また、平成24年8月には全都道府県、78のみずほ銀行の支店で金融教育イベント「子どもサマー・スクール」を開催しました。

中学校で授業をする＜みずほ＞の社員

多面的なバリアフリー化への取り組み

みずほ銀行は、「誰にでも利用しやすい銀行」をめざし、「ハートフルプロジェクト」として多面的なバリアフリー化を推進しています。また、この取り組みをさらに進め、少子・高齢化に積極的に対応している法人・個人のお客さまを支援する「＜みずほ＞ハートフルビジネス」を展開しており、雇用や事業面で高齢者・障がい者に配慮している法人のお客さまには、「みずほハートフルローン」を提供しています。

車いす使用者用駐車場を利用しやすい銀行出入口脇に設置

業績と財務の状況

財務ハイライト ……38
■財務ハイライト

平成24年度中間期決算の状況 ……40
■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況
■3行合算の状況

資産の状況 ……50
○平成24年度中間期の不良債権処理について
○不良債権残高について
○不良債権のオフバランス化への取り組みについて
○与信関係費用
○平成24年度中間期の開示債権と引当・保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○不良債権のオフバランス化の実績

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況……75

みずほ銀行の業績と財務の状況 ……109

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況 ……145

みずほ信託銀行の業績と財務の状況 ……183

みずほ証券・みずほインベスターズ証券の財務諸表 ……219

● 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
● 決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
総資産	1,577,544	1,608,120	1,612,868	1,653,605	1,655,996
貸出金残高	620,698	627,777	617,316	638,005	636,502
預金残高（含む譲渡性預金）	861,436	888,841	884,938	906,366	914,083
債券残高	11,275	7,409	259	—	—
連結粗利益	10,967	20,253	9,905	20,030	11,040
連結経常利益	4,238	5,884	2,564	6,485	2,857
連結中間（当期）純利益	3,417	4,132	2,546	4,845	1,842
連結自己資本比率（第一基準）	15.40%	15.30%	14.92%	15.50%	15.45%

注）平成22年度まで、営業経費に含めて計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度中間期から役務取引等費用として「連結粗利益」に含めて計上し、平成22年度及び同中間期の計数の組替えを行っています。

3行合算

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
総資産	1,507,261	1,531,352	1,517,305	1,581,579	1,562,178
貸出金残高	620,439	629,937	615,934	638,786	634,239
預金残高（含む譲渡性預金）	878,056	899,897	894,431	916,277	923,723
債券残高	11,275	7,409	259	—	—
実質業務純益	4,451	7,423	3,595	7,281	4,634
経常利益	3,552	5,072	2,194	5,776	1,580
中間（当期）純利益	3,550	4,470	1,524	4,281	1,132

注）みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。

みずほ銀行

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
総資産	716,675	734,607	734,560	759,550	758,195
貸出金残高	332,790	333,762	319,770	325,408	315,026
預金残高（含む譲渡性預金）	564,772	573,285	572,357	590,117	590,775
債券残高	7,800	7,409	259	—	—
実質業務純益	1,423	2,545	1,059	2,422	1,690
経常利益	892	1,384	542	1,913	601
中間（当期）純利益	1,270	1,498	176	1,301	208
連結自己資本比率（国内基準）	13.01%	14.91%	15.05%	15.52%	15.35%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	12.91%	14.60%	14.73%	15.46%	15.43%

みずほコーポレート銀行

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
総資産	729,832	734,097	718,328	757,606	741,664
貸出金残高	254,267	263,677	262,737	280,588	284,403
預金残高（含む譲渡性預金）	282,487	293,709	290,029	295,106	301,700
債券残高	3,474	—	—	—	—
実質業務純益	2,807	4,433	2,308	4,368	2,722
経常利益	2,504	3,411	1,509	3,502	950
中間（当期）純利益	2,156	2,719	1,251	2,672	904
連結自己資本比率（国際統一基準）	17.15%	18.80%	18.11%	17.83%	17.94%

みずほ信託銀行

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
総資産	60,753	62,646	64,416	64,423	62,318
貸出金残高	33,382	32,496	33,426	32,789	34,809
預金残高（含む譲渡性預金）	30,795	32,902	32,044	31,053	31,247
信託財産残高	512,358	514,473	513,473	512,923	502,907
実質業務純益	220	444	226	490	221
経常利益	155	276	142	360	28
中間（当期）純利益	122	252	97	307	19
連結自己資本比率（国際統一基準）	16.88%	16.34%	16.69%	18.26%	17.80%

みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
営業収益	1,148	1,936	785	1,502	929
経常利益（△は経常損失）	121	△83	△152	△274	103
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	73	△922	△184	△664	46

みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
営業収益	264	541	229	477	241
経常利益	44	88	5	32	21
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	45	93	△4	17	9

平成24年度中間期決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

（社）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
連結子会社	153	149	148	△1
持分法適用の関連会社	23	23	22	△1

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

	平成23年度中間期（a）	平成23年度（通期）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
連結粗利益	**9,905**	**20,030**	**11,040**	**1,135**
資金利益	5,351	10,883	5,330	△21
信託報酬	245	490	239	△5
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—	—
役務取引等利益	2,113	4,589	2,144	31
特定取引利益	876	1,503	1,224	347
その他業務利益	1,318	2,564	2,101	783
営業経費	△6,367	△12,838	△6,073	294
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△199	△425	△195	3
貸倒引当金戻入益等	331	703	255	△76
株式等関係損益	△606	△381	△2,275	△1,669
持分法による投資損益	0	26	55	54
その他	△500	△629	51	551
経常利益	**2,564**	**6,485**	**2,857**	**292**
特別損益	871	678	△83	△954
うち負ののれん発生益	911	911	—	△911
税金等調整前中間（当期）純利益	3,436	7,164	2,774	△662
法人税、住民税及び事業税	△210	△553	△1,284	△1,074
法人税等調整額	△259	△974	773	1,033
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	2,965	5,636	2,263	△702
少数株主損益	△419	△791	△420	△1
中間（当期）純利益	**2,546**	**4,845**	**1,842**	**△703**
1株当たり中間（当期）純利益	**11.28円**	**20.62円**	**7.49円**	**△3.79円**
与信関係費用	**132**	**277**	**59**	**△72**
（参考）連結業務純益	**3,514**	**7,191**	**4,993**	**1,479**

注）1. 与信関係費用＝不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
2. 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

資金利益の状況

（単位：億円）

	利息			
	平成23年度中間期（a）	平成23年度（通期）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
資金運用勘定	**6,933**	**14,235**	**6,949**	**16**
うち貸出金	4,352	8,884	4,406	53
有価証券	1,670	3,484	1,685	14
コールローン及び買入手形	31	65	25	△5
買現先勘定	130	308	215	85
債券貸借取引支払保証金	50	99	51	1
預け金	89	206	96	7
資金調達勘定	**1,581**	**3,352**	**1,619**	**37**
うち預金	496	1,024	459	△37
譲渡性預金	119	273	150	31
債券	3	3	—	△3
コールマネー及び売渡手形	41	86	40	△1
売現先勘定	153	339	208	54
債券貸借取引受入担保金	64	144	92	27
コマーシャル・ペーパー	2	8	6	3
借用金	178	350	178	0

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成23年度中間期（a）	平成23年度（通期）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
役務取引等利益	**2,113**	**4,589**	**2,144**	**31**
役務取引等収益	**2,673**	**5,668**	**2,707**	**34**
うち預金・債券・貸出業務	571	1,327	661	90
為替業務	529	1,050	519	△10
証券関連業務	582	1,165	518	△64
代理業務	140	277	130	△9
保護預り・貸金庫業務	27	57	27	△0
保証業務	120	248	123	3
信託関連業務	189	408	192	3
役務取引等費用	**△559**	**△1,079**	**△562**	**△2**
うち為替業務	△191	△381	△194	△2

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
資産の部	**1,612,868**	**1,653,605**	**1,655,996**	**2,391**
うち現金預け金	61,636	72,784	82,176	9,391
特定取引資産	155,044	140,750	154,483	13,733
有価証券	475,544	513,928	485,519	△28,408
貸出金	617,316	638,005	636,502	△1,502
負債の部	**1,547,679**	**1,584,912**	**1,588,478**	**3,566**
うち預金	773,328	788,119	790,137	2,018
譲渡性預金	111,609	118,247	123,945	5,698
債券	259	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	54,263	56,689	56,602	△87
純資産の部	**65,189**	**68,692**	**67,518**	**△1,174**
株主資本	46,013	47,627	48,736	1,108
その他の包括利益累計額	△333	1,466	1,002	△464
新株予約権	10	21	27	5
少数株主持分	19,498	19,576	17,752	△1,824

平成24年度中間期決算の状況

その他有価証券の評価差額等の状況（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除く）

（単位：億円）

	平成23年度中間期					平成23年度（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**466,454**	**464,877**	**△1,577**	**5,357**	**6,934**	**497,146**	**497,985**	**838**	**6,499**	**5,660**
株式	23,452	22,994	△457	3,181	3,638	23,527	25,093	1,565	4,535	2,969
債券	349,807	350,287	480	956	476	363,161	363,725	564	919	355
その他	93,195	91,595	△1,600	1,218	2,819	110,457	109,165	△1,291	1,044	2,335

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成23年度中間期△124億円（損失）、平成23年度△73億円（損失）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成23年度中間期△1,452億円、平成23年度912億円となります。

（単位：億円）

	平成24年度中間期（b）					増減（b）－（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	（中間）連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**462,462**	**462,470**	**7**	**5,466**	**5,459**	**△34,684**	**△35,514**	**△830**	**△1,032**	**△201**
株式	20,712	20,831	119	3,195	3,076	△2,815	△4,261	△1,446	△1,340	106
債券	325,500	326,214	713	992	278	△37,660	△37,511	149	73	△76
その他	116,249	115,424	△824	1,279	2,104	5,791	6,258	466	235	△231

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成24年度中間期△30億円（損失）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成24年度中間期38億円となります。

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
その他有価証券	**△1,452**	**912**	**38**	**△873**
株式	△457	1,563	119	△1,443
債券	464	548	713	164
その他	△1,459	△1,199	△793	405

連結自己資本比率（第一基準）の状況

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
連結自己資本比率	**14.92%**	**15.50%**	**15.45%**	**△0.05%**
Tier Ⅰ 比率	11.89%	12.76%	12.68%	△0.08%
Tier Ⅰ	60,698	63,989	62,906	△1,083
Tier Ⅱ	18,958	17,451	17,699	248
控除項目	3,504	3,689	3,954	264
自己資本額	**76,152**	**77,750**	**76,651**	**△1,099**
リスク・アセット等	**510,376**	**501,449**	**496,039**	**△5,409**

（参考）3行の連結自己資本比率

	平成23年度中間期			平成23年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	※ 14.73%	18.11%	16.69%	※ 15.46%	17.83%	18.26%
連結自己資本比率（国内基準）	15.05%	／	／	15.52%	／	／

注）※は参考値です。

	平成24年度中間期		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	※ 15.43%	17.94%	17.80%
連結自己資本比率（国内基準）	15.35%	／	／

注）※は参考値です。

■3行合算の状況

1. みずほフィナンシャルグループの連結決算と3行合算

（単位：億円、%）

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)
粗利益	**9,905**	**7,923**	**1,982**	**79.9**	**11,040**	**8,801**	**2,238**	**79.7**
資金利益	5,351	4,840	510	90.4	5,330	4,757	572	89.2
信託報酬	245	242	2	98.9	239	235	3	98.6
役務取引等利益	2,113	1,354	759	64.0	2,144	1,479	665	68.9
特定取引利益	876	315	561	35.9	1,224	453	770	37.0
その他業務利益	1,318	1,170	148	88.7	2,101	1,875	226	89.2
与信関係費用	**132**	**84**	**47**	**64.0**	**59**	**8**	**51**	**13.7**
経常利益	**2,564**	**2,194**	**370**	**85.5**	**2,857**	**1,580**	**1,276**	**55.3**
中間純利益	**2,546**	**1,524**	**1,021**	**59.8**	**1,842**	**1,132**	**710**	**61.4**
実質業務純益	**3,514**	**3,595**	**△81**	**102.3**	**4,993**	**4,634**	**358**	**92.8**

注）1. 与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
2. みずほフィナンシャルグループ連結の実質業務純益（連結業務純益）＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

（単位：億円、%）

	平成23年度				平成24年度中間期			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)
資産の部	**1,653,605**	**1,581,579**	**72,025**	**95.6**	**1,655,996**	**1,562,178**	**93,818**	**94.3**
うち有価証券	513,928	521,025	△7,096	101.3	485,519	492,692	△7,173	101.4
貸出金	638,005	638,786	△781	100.1	636,502	634,239	2,263	99.6

平成24年度中間期決算の状況

2. 損益の状況（3行合算）

損益の状況

（単位：億円）

		平成23年度中間期（a）	平成23年度（通期）	平成24年度中間期（b）				増減（b）－（a）
					みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
国内業務粗利益	①	5,304	10,858	5,792	3,564	1,669	558	487
国際業務粗利益	②	2,618	5,216	3,009	777	2,197	34	391
業務粗利益（①+②）	③	**7,923**	**16,075**	**8,801**	**4,342**	**3,867**	**592**	**878**
資金利益		4,840	9,831	4,757	2,616	1,928	211	△83
信託報酬		242	484	235	—	—	235	△6
うち信託勘定与信関係費用		—	—	—	—	—	—	—
役務取引等利益		1,354	3,048	1,479	753	645	80	124
特定取引利益		315	459	453	234	212	6	138
その他業務利益		1,170	2,250	1,875	737	1,080	57	705
うち国債等債券損益	④	817	1,551	1,770	692	1,019	58	952
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△4,327	△8,793	△4,167	△2,651	△1,144	△371	160
経費率		54.6%	54.7%	47.3%	61.0%	29.6%	62.6%	△7.2%
実質業務純益（③+⑤）	⑥	**3,595**	**7,281**	**4,634**	**1,690**	**2,722**	**221**	**1,039**
除く国債等債券損益（⑥−④）		2,777	5,730	2,864	998	1,702	162	86
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	△70	78	△31	—	△31	—	39
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**3,524**	**7,360**	**4,603**	**1,690**	**2,691**	**221**	**1,078**
臨時損益	⑨	△1,330	△1,583	△3,022	△1,089	△1,740	△192	△1,691
うち株式関係損益		△672	△503	△2,744	△956	△1,624	△164	△2,072
不良債権処理額		△79	△513	△167	△113	△51	△2	△88
貸倒引当金戻入益等		234	682	206	138	53	14	△27
経常利益（⑧+⑨）	⑩	**2,194**	**5,776**	**1,580**	**601**	**950**	**28**	**△613**
特別損益	⑪	△301	△366	△38	△19	△14	△4	263
税引前中間（当期）純利益（⑩+⑪）	⑫	**1,892**	**5,410**	**1,542**	**582**	**935**	**24**	**△350**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△119	△407	△1,181	△434	△712	△35	△1,061
法人税等調整額	⑭	△248	△720	771	60	680	30	1,019
中間（当期）純利益（⑫+⑬+⑭）		**1,524**	**4,281**	**1,132**	**208**	**904**	**19**	**△392**
与信関係費用		**84**	**247**	**8**	**24**	**△28**	**12**	**△76**

注）1. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
2. 与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用

業務粗利益の内訳

（単位：億円）

	平成23年度中間期（a）	平成23年度（通期）	平成24年度中間期（b）				増減（b）－（a）
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資金利益	**4,840**	**9,831**	**4,757**	**2,616**	**1,928**	**211**	**△83**
国内業務部門	3,798	7,532	3,632	2,476	959	195	△166
国際業務部門	1,041	2,298	1,125	140	968	15	83
信託報酬	**242**	**484**	**235**	／	／	**235**	**△6**
国内業務部門	242	484	235	／	／	235	△6
国際業務部門	／	／	／	／	／	／	／
役務取引等利益	**1,354**	**3,048**	**1,479**	**753**	**645**	**80**	**124**
国内業務部門	963	2,189	1,042	693	265	82	78
国際業務部門	390	858	437	59	379	△1	46
特定取引利益	**315**	**459**	**453**	**234**	**212**	**6**	**138**
国内業務部門	106	251	154	21	112	19	47
国際業務部門	208	208	299	212	99	△12	90
その他業務利益	**1,170**	**2,250**	**1,875**	**737**	**1,080**	**57**	**705**
国内業務部門	193	400	728	372	331	24	534
国際業務部門	977	1,850	1,147	364	749	32	170
合計	**7,923**	**16,075**	**8,801**	**4,342**	**3,867**	**592**	**878**

資金収支の内訳

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期（a）	平成23年度（通期）	平成24年度中間期（b）			増減（b）－（a）
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店						
資金運用勘定	**1,215,687**	**1,249,734**	**1,294,507**	**704,058**	**590,448**	**78,820**
うち貸出金	582,338	597,835	598,423	319,387	279,036	16,085
有価証券	443,904	453,794	490,104	259,339	230,764	46,199
資金調達勘定	**1,214,785**	**1,242,617**	**1,287,172**	**713,749**	**573,423**	**72,386**
うち預金債券等	853,882	867,389	876,175	591,036	285,139	22,293
■国内業務部門						
資金運用勘定	**1,016,967**	**1,025,750**	**1,057,142**	**666,807**	**390,334**	**40,175**
うち貸出金	486,826	490,234	484,232	311,069	173,163	△2,594
有価証券	373,721	375,853	392,946	231,880	161,066	19,225
資金調達勘定	**1,014,859**	**1,020,321**	**1,049,892**	**676,124**	**373,768**	**35,033**
うち預金債券等	734,301	735,092	745,362	580,567	164,794	11,061
■国際業務部門						
資金運用勘定	**229,139**	**256,702**	**275,462**	**44,703**	**230,758**	**46,322**
うち貸出金	95,511	107,600	114,191	8,318	105,873	18,680
有価証券	70,183	77,941	97,157	27,459	69,698	26,973
資金調達勘定	**230,345**	**255,014**	**275,375**	**45,076**	**230,299**	**45,030**
うち預金債券等	119,581	132,297	130,813	10,469	120,344	11,232

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

平成24年度中間期決算の状況

〈利回り〉

(単位：%)

	平成23年度中間期(a)	平成23年度(通期)	平成24年度中間期(b)			増減(b)−(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店						
資金運用勘定	**1.05**	**1.04**	**0.96**	**0.86**	**1.09**	**△0.08**
うち貸出金	1.33	1.33	1.30	1.32	1.29	△0.02
有価証券	0.72	0.73	0.65	0.45	0.86	△0.07
資金調達勘定	**0.29**	**0.29**	**0.27**	**0.12**	**0.45**	**△0.02**
うち預金債券等	0.12	0.13	0.12	0.05	0.26	△0.00
資金利鞘	0.75	0.75	0.69	0.74	0.63	△0.06
預貸金利回差	1.20	1.20	1.18	1.26	1.03	△0.02
■国内業務部門						
資金運用勘定	**0.87**	**0.86**	**0.79**	**0.82**	**0.74**	**△0.07**
うち貸出金	1.26	1.24	1.19	1.32	0.96	△0.06
有価証券	0.49	0.49	0.45	0.35	0.61	△0.03
資金調達勘定	**0.16**	**0.16**	**0.15**	**0.08**	**0.26**	**△0.01**
うち預金債券等	0.07	0.06	0.06	0.05	0.10	△0.00
資金利鞘	0.70	0.69	0.64	0.74	0.47	△0.05
預貸金利回差	1.18	1.17	1.13	1.27	0.86	△0.05
■国際業務部門						
資金運用勘定	**1.72**	**1.69**	**1.51**	**1.26**	**1.56**	**△0.20**
うち貸出金	1.71	1.76	1.77	1.13	1.82	0.06
有価証券	1.90	1.87	1.42	1.34	1.45	△0.47
資金調達勘定	**0.82**	**0.81**	**0.71**	**0.63**	**0.72**	**△0.11**
うち預金債券等	0.47	0.48	0.45	0.23	0.47	△0.01
資金利鞘	0.89	0.87	0.80	0.63	0.83	△0.09
預貸金利回差	1.24	1.28	1.32	0.90	1.35	0.07

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

（参考）

〈利鞘（みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算）〉

(単位：%)

		平成23年度中間期(a)	平成23年度(通期)	平成24年度中間期(b)	増減(b)−(a)
■国内業務部門					
資金運用利回	①	**0.87**	**0.86**	**0.79**	**△0.07**
うち貸出金利回	②	1.26	1.24	1.19	△0.06
有価証券利回		0.49	0.49	0.45	△0.03
資金調達原価（含む経費）	③	**0.81**	**0.81**	**0.74**	**△0.06**
うち預金債券等原価（含む経費）	④	0.97	0.97	0.90	△0.06
うち預金債券等利回	⑤	0.07	0.06	0.06	△0.00
外部負債利回		0.25	0.25	0.24	△0.01
総資金利鞘	①−③	0.05	0.04	0.04	△0.00
預貸金利鞘	②−④	0.29	0.26	0.29	0.00
預貸金利回差	②−⑤	1.18	1.17	1.13	△0.05

注）1. 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しています。
2. 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

（預金保険機構及び政府等向け貸出金控除後）

(単位：%)

		平成23年度中間期(a)	平成23年度(通期)	平成24年度中間期(b)	増減(b)−(a)
貸出金利回	⑥	1.39	1.38	1.33	△0.06
預貸金利鞘	⑥−④	0.42	0.41	0.42	0.00
預貸金利回差	⑥−⑤	1.32	1.31	1.26	△0.05

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成23年度中間期(a)	平成23年度(通期)	平成24年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
役務取引等利益	1,354	3,048	1,479	753	645	80	124
役務取引等収益	1,887	4,067	2,031	1,063	763	204	143
うち預金・債券・貸出業務	569	1,328	666	183	483	0	97
為替業務	528	1,051	518	402	113	2	△9
証券関連業務	166	334	164	138	25	0	△2
代理業務	95	186	86	49	19	16	△9
保護預り・貸金庫業務	27	57	27	26	0	0	△0
保証業務	127	272	139	52	87	0	12
役務取引等費用	△533	△1,019	△552	△310	△118	△123	△18
うち為替業務	△189	△376	△191	△164	△25	△1	△2

その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成23年度中間期(a)	平成23年度(通期)	平成24年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
全店	1,170	2,250	1,875	737	1,080	57	705
うち外国為替売買益	297	750	153	11	142	0	△143
国債等債券損益	817	1,551	1,770	692	1,019	58	952
国内業務部門	193	400	728	372	331	24	534
うち国債等債券損益	228	436	771	342	403	25	542
国際業務部門	977	1,850	1,147	364	749	32	170
うち外国為替売買益	297	750	153	11	142	0	△143
国債等債券損益	588	1,114	998	350	615	32	410

経費（除く臨時処理分）の内訳

（単位：億円）

	平成23年度中間期(a)	平成23年度(通期)	平成24年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
人件費	△1,573	△3,193	△1,548	△911	△468	△169	24
物件費	△2,524	△5,154	△2,404	△1,592	△621	△189	120
税金	△229	△446	△214	△147	△55	△11	14
合計	△4,327	△8,793	△4,167	△2,651	△1,144	△371	160

臨時損益の内訳

（単位：億円）

	平成23年度中間期(a)	平成23年度(通期)	平成24年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
株式等関係損益	△672	△503	△2,744	△956	△1,624	△164	△2,072
株式等売却益	160	242	135	15	110	10	△25
株式等売却損	△203	△285	△54	△4	△39	△10	148
株式等償却	△615	△415	△2,816	△970	△1,683	△163	△2,201
投資損失引当金純繰入額	△0	△1	△0	△0	△0	△0	0
金融派生商品損益（株式関連）	△13	△44	△8	3	△11	△0	5
不良債権処理額	△79	△513	△167	△113	△51	△2	△88
貸倒引当金戻入益等	234	682	206	138	53	14	△27
その他	△813	△1,249	△317	△157	△119	△40	496
合計	△1,330	△1,583	△3,022	△1,089	△1,740	△192	△1,691

平成24年度中間期決算の状況

(参考)与信関係費用の内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期(a)	平成23年度(通期)	平成24年度中間期(b)				増減(b)−(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
与信関係費用	**84**	**247**	**8**	**24**	**△28**	**12**	**△76**
信託勘定与信関係費用	—	—	—	／	／	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	65	519	175	189	△31	17	110
貸出金償却	△11	32	△34	△56	24	△2	△22
個別貸倒引当金純繰入額	39	△252	△136	△107	△23	△5	△176
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	△0	—	△0	0	△0
偶発損失引当金純繰入額	△1	△12	5	—	3	2	6
その他債権売却損等	△7	△39	△2	△0	△2	—	5

3. 資産・負債等の状況(3行合算)

主な資産・負債等の状況(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成23年度(a)	平成24年度中間期(b)				増減(b)−(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資産の部	**1,517,305**	**1,581,579**	**1,562,178**	**758,195**	**741,664**	**62,318**	**△19,401**
うち現金預け金	70,992	81,582	91,895	36,545	48,836	6,514	10,313
コールローン	88,820	88,740	99,786	97,400	2,371	15	11,045
有価証券	482,781	521,025	492,692	249,364	226,028	17,299	△28,332
貸出金	615,934	638,786	634,239	315,026	284,403	34,809	△4,547
負債の部	**1,459,624**	**1,519,569**	**1,501,230**	**736,061**	**706,338**	**58,830**	**△18,338**
うち預金	779,706	795,286	797,587	577,083	198,556	21,947	2,300
譲渡性預金	114,724	120,991	126,136	13,692	103,143	9,300	5,145
債券	259	—	—	—	—	—	—
コールマネー	135,644	139,206	149,853	14,291	128,130	7,432	10,647
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部	**57,680**	**62,010**	**60,947**	**22,133**	**35,325**	**3,488**	**△1,063**
株主資本	56,207	58,987	57,818	20,590	33,851	3,376	△1,168
評価・換算差額等	1,472	3,023	3,128	1,543	1,473	111	104
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—

注) 貸出金残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金{平成23年度中間期7,383億円(みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行383億円)、平成23年度7,410億円(みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行410億円)、平成24年度中間期5,688億円(みずほ銀行5,300億円、みずほコーポレート銀行388億円)}を含んでいます。

預金者別預金残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成23年度(a)	平成24年度中間期(b)				増減(b)−(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
個人	364,652	370,110	373,070	358,987	68	14,014	2,960
一般法人	277,455	295,086	295,371	195,152	94,259	5,959	284
金融機関・政府公金	52,748	44,709	45,023	22,756	20,957	1,309	313
合計	**694,856**	**709,906**	**713,464**	**576,896**	**115,284**	**21,283**	**3,558**

注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

消費者ローン残高(銀行勘定+信託勘定)

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成23年度(a)	平成24年度中間期(b)				増減(b)−(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
消費者ローン合計	**121,790**	**120,959**	**120,573**	**118,491**	—	**2,082**	**△385**
うち居住用住宅ローン	103,744	103,381	103,368	101,540	—	1,827	△13

中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度(a)	平成24年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
中小企業等貸出金残高	317,414	318,077	315,375	226,323	67,854	21,197	△2,702
中小企業等貸出金比率	57.4%	56.8%	57.1%	71.8%	35.1%	48.6%	0.3%

注）1. 貸出金残高には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金｛平成23年度中間期7,383億円（みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行383億円）、平成23年度7,410億円（みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行410億円）、平成24年度中間期5,688億円（みずほ銀行5,300億円、みずほコーポレート銀行388億円）｝は含まれていません。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
3. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

その他有価証券の評価差額等の状況（銀行勘定）（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除く）

（単位：億円）

	平成23年度中間期					平成23年度(a)				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**461,183**	**459,590**	**△1,593**	**5,283**	**6,877**	**491,591**	**492,261**	**670**	**6,298**	**5,627**
株式	23,399	22,693	△706	3,116	3,822	23,490	24,827	1,336	4,437	3,100
債券	346,637	347,111	474	949	475	360,117	360,678	560	915	354
その他	91,147	89,785	△1,361	1,217	2,579	107,983	106,756	△1,226	945	2,172

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成23年度中間期39億円（利益）、平成23年度53億円（利益）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成23年度中間期△1,633億円、平成23年度617億円となります。

（単位：億円）

	平成24年度中間期(b)					増減(b)－(a)				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	（中間）貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**456,804**	**457,078**	**274**	**5,412**	**5,138**	**△34,786**	**△35,182**	**△396**	**△885**	**△489**
株式	20,381	20,649	267	3,140	2,872	△3,108	△4,177	△1,069	△1,296	△227
債券	322,763	323,475	711	990	278	△37,353	△37,202	150	74	△76
その他	113,659	112,954	△705	1,281	1,987	5,676	6,197	521	336	△185

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成24年度中間期25億円（利益）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成24年度中間期248億円となります。

（単位：億円）

	平成24年度中間期									
	みずほ銀行					みずほコーポレート銀行				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**226,934**	**227,557**	**623**	**1,866**	**1,242**	**212,790**	**212,269**	**△521**	**3,142**	**3,663**
株式	5,843	6,056	213	928	715	13,274	13,186	△87	1,918	2,006
債券	182,894	183,255	360	551	190	129,127	129,427	300	382	82
その他	38,195	38,245	49	386	336	70,389	69,654	△734	840	1,575

（単位：億円）

	平成24年度中間期				
	みずほ信託銀行				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**17,080**	**17,251**	**171**	**403**	**232**
株式	1,263	1,405	141	293	151
債券	10,741	10,791	49	56	6
その他	5,074	5,054	△20	54	74

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度(a)	平成24年度中間期(b)	増減(b)－(a)
その他有価証券	**△1,633**	**617**	**248**	**△368**
株式	△706	1,333	267	△1,066
債券	458	545	711	166
その他	△1,385	△1,262	△730	531

資産の状況

■資産の状況

○平成24年度中間期の不良債権処理について

与信関係費用は、お取引先に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等の結果、3行合算では8億円の戻入益となりました。また、連結ベースでは59億円の戻入益となりました。

○不良債権残高について

〈開示債権の状況〉

金融再生法開示債権は、3行合算で平成24年3月末に比べ154億円減少し、残高は1兆1,501億円となりました。債権区分毎の内訳は53ページの表のとおりです。

内訳は、危険債権以下については、3行合算では平成24年3月末に比べ74億円減少し、残高は6,712億円となりました。

また、要管理債権については、平成24年3月末に比べ80億円減少し、残高は4,789億円となりました。

〈不良債権比率の状況〉

平成24年9月末時点における3行合算の不良債権比率は、平成24年3月末に比べ横ばいの、1.63%となりました。

○不良債権のオフバランス化への取り組みについて

不良債権のオフバランス化については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再建手法のアドバイス、並びに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組み、着実に実績をあげてきています。

その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収株式会社の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

〈オフバランス化の実績〉

平成24年度中間期のオフバランス化の実績は、3行合算で1,456億円となりました。

なお、平成23年度以前に発生したものに対する平成24年9月末時点での進捗率は、累計ベースで約95%となっており、オフバランス化に向けた処理をほぼ完了しています。

今後とも、アセットクオリティの改善を進める観点から不良債権処理を着実に行っていく予定です。

信託勘定について

信託勘定については、業種別貸出金残高及び地域別貸出金残高を除き、元本補てん契約のある信託勘定を示しています。

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成23年度中間期（a）	平成23年度（通期）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
与信関係費用	132	277	59	△72
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△199	△425	△195	3
うち貸出金償却	△193	△385	△196	△2
貸倒引当金戻入益等	331	703	255	△76
信託勘定与信関係費用	—	—	—	—

与信関係費用（3行合算）

（単位：億円）

	平成23年度中間期（a）	平成23年度（通期）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
与信関係費用	84	247	8	△76
信託勘定与信関係費用	—	—	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	65	519	175	110
貸出金償却	△11	32	△34	△22
個別貸倒引当金純繰入額	39	△252	△136	△176
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	△0	△0
偶発損失引当金純繰入額	△1	△12	5	6
その他債権売却損等	△7	△39	△2	5

（単位：億円）

	平成23年度中間期			平成23年度（通期）		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	74	6	3	380	△123	△9
信託勘定与信関係費用	／	／	—	／	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	123	△70	12	440	53	25
貸出金償却	△20	10	△1	30	7	△5
個別貸倒引当金純繰入額	△20	67	△7	△67	△156	△27
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	0	0	—	0	0
偶発損失引当金純繰入額	—	△1	0	—	△10	△2
その他債権売却損等	△7	△0	—	△23	△16	—

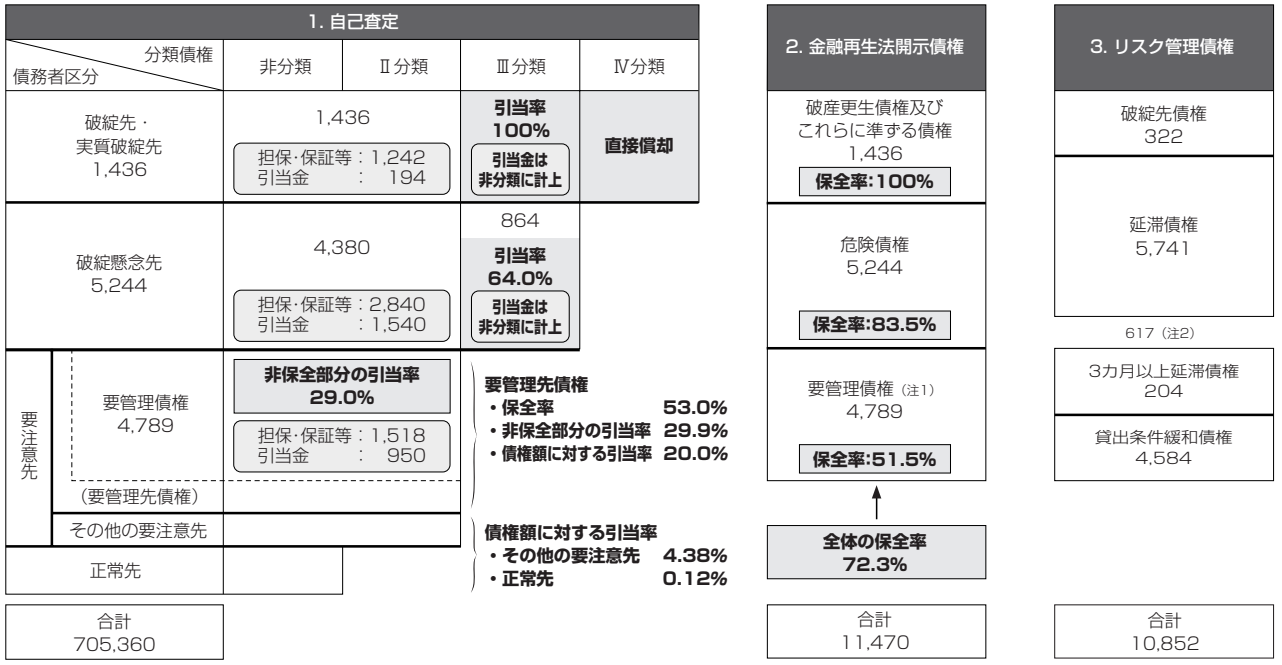
（単位：億円）

	平成24年度中間期		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	24	△28	12
信託勘定与信関係費用	／	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	189	△31	17
貸出金償却	△56	24	△2
個別貸倒引当金純繰入額	△107	△23	△5
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	△0	0
偶発損失引当金純繰入額	—	3	2
その他債権売却損等	△0	△2	—

資産の状況

○平成24年度中間期の開示債権と引当・保全の状況（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,955	1,774	1,630	△143
危険債権	5,300	5,273	5,334	61
要管理債権	5,871	6,098	6,030	△67
合計	**13,128**	**13,145**	**12,995**	**△149**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	3,900	3,213	2,929	△284

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	30	30	30	△0
要管理債権	—	—	—	—
合計	**30**	**30**	**30**	**△0**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,955	1,774	1,630	△143
危険債権	5,331	5,303	5,364	60
要管理債権	5,871	6,098	6,030	△67
合計	**13,158**	**13,176**	**13,026**	**△150**

《3行合算》

金融再生法開示債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,758	1,570	1,436	△134
危険債権	5,203	5,215	5,275	60
要管理債権	4,699	4,870	4,789	△80
小計	**11,660**	**11,656**	**11,501**	**△154**
正常債権	672,031	700,399	694,088	△6,310
合計	**683,692**	**712,055**	**705,590**	**△6,465**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	3,599	2,945	2,637	△308

不良債権比率等（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

		平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.25	0.22	0.20	△0.01
危険債権	②	0.76	0.73	0.74	0.01
要管理債権	③	0.68	0.68	0.67	△0.00
（①＋②＋③）／金融再生法開示債権		**1.70**	**1.63**	**1.63**	**△0.00**
正常債権	④	98.29	98.36	98.36	0.00
（①＋②＋③＋④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**	／

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**1,758**	**1,570**	**1,436**	**△134**
うち担保・保証等	1,593	1,338	1,242	△96
引当金	164	232	194	△38
危険債権	**5,172**	**5,184**	**5,244**	**60**
うち担保・保証等	2,982	2,703	2,840	136
引当金	1,431	1,603	1,540	△63
要管理債権	**4,699**	**4,870**	**4,789**	**△80**
うち担保・保証等	1,119	1,431	1,518	86
引当金	1,042	1,025	950	△75
合計	**11,629**	**11,625**	**11,470**	**△154**
うち担保・保証等	5,695	5,474	5,600	126
引当金	2,638	2,861	2,684	△176

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
保全額	**8,333**	**8,335**	**8,285**	**△50**
貸倒引当金	2,638	2,861	2,684	△176
担保・保証等	5,695	5,474	5,600	126
保全率	**71.7%**	**71.7%**	**72.3%**	**0.5%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—%
危険債権	85.3%	83.0%	83.5%	0.4%
要管理債権	46.0%	50.4%	51.5%	1.0%
（要管理先債権）	48.8%	51.8%	53.0%	1.1%
信用部分に対する引当率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—%
危険債権	65.3%	64.6%	64.0%	△0.5%
要管理債権	29.1%	29.8%	29.0%	△0.7%
（要管理先債権）	30.3%	30.6%	29.9%	△0.7%
（参考）債権全体に対する引当率				
要管理先債権	22.25%	21.28%	20.08%	△1.20%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.23%	4.68%	4.38%	△0.29%
正常先債権	0.17%	0.12%	0.12%	△0.00%

資産の状況

〈みずほ銀行〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,253	954	883
危険債権	4,071	3,871	4,125
要管理債権	3,078	3,162	3,163
小計	**8,402**	**7,987**	**8,172**
正常債権	332,104	338,213	327,708
合計	**340,507**	**346,200**	**335,881**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	2,484	1,995	1,699

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.36	0.27	0.26
危険債権	②	1.19	1.11	1.22
要管理債権	③	0.90	0.91	0.94
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**2.46**	**2.30**	**2.43**
正常債権	④	97.53	97.69	97.56
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**1,253**	**954**	**883**
うち担保・保証等	1,216	923	844
引当金	37	30	38
危険債権	**4,071**	**3,871**	**4,125**
うち担保・保証等	2,456	2,212	2,430
引当金	1,017	1,014	1,039
要管理債権	**3,078**	**3,162**	**3,163**
うち担保・保証等	914	1,059	1,023
引当金	620	596	598
合計	**8,402**	**7,987**	**8,172**
うち担保・保証等	4,588	4,195	4,298
引当金	1,675	1,641	1,676

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
保全額	**6,263**	**5,837**	**5,974**
貸倒引当金	1,675	1,641	1,676
担保・保証等	4,588	4,195	4,298
保全率	**74.5%**	**73.0%**	**73.1%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	85.3%	83.3%	84.1%
要管理債権	49.8%	52.3%	51.2%
（要管理先債権）	52.7%	53.6%	53.3%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	63.0%	61.1%	61.3%
要管理債権	28.6%	28.3%	27.9%
（要管理先債権）	29.5%	28.6%	28.4%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	19.79%	18.59%	18.57%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.92%	4.19%	3.61%
正常先債権	0.19%	0.16%	0.16%

〈みずほコーポレート銀行〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128	308	251
危険債権	959	1,144	958
要管理債権	1,501	1,547	1,551
小計	**2,589**	**3,000**	**2,761**
正常債権	305,732	328,643	330,738
合計	**308,321**	**331,643**	**333,499**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	995	881	869

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.04	0.09	0.07
危険債権	②	0.31	0.34	0.28
要管理債権	③	0.48	0.46	0.46
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**0.83**	**0.90**	**0.82**
正常債権	④	99.16	99.09	99.17
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**128**	**308**	**251**
うち担保・保証等	121	229	218
引当金	7	79	33
危険債権	**959**	**1,144**	**958**
うち担保・保証等	429	387	317
引当金	376	532	440
要管理債権	**1,501**	**1,547**	**1,551**
うち担保・保証等	173	333	468
引当金	401	402	339
合計	**2,589**	**3,000**	**2,761**
うち担保・保証等	723	950	1,004
引当金	785	1,014	812

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
保全額	**1,509**	**1,965**	**1,817**
貸倒引当金	785	1,014	812
担保・保証等	723	950	1,004
保全率	**58.3%**	**65.4%**	**65.8%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	83.9%	80.4%	79.0%
要管理債権	38.3%	47.5%	52.0%
（要管理先債権）	42.1%	50.0%	52.3%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	70.9%	70.3%	68.6%
要管理債権	30.2%	33.1%	31.3%
（要管理先債権）	32.3%	35.4%	33.0%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	27.68%	27.48%	23.54%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.72%	5.39%	5.15%
正常先債権	0.15%	0.09%	0.09%

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	376	308	301
危険債権	141	168	161
要管理債権	119	160	73
小計	**637**	**637**	**536**
正常債権	33,972	33,330	35,442
合計	**34,610**	**33,968**	**35,979**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	120	68	68

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	1.08	0.90	0.83
危険債権	②	0.40	0.49	0.44
要管理債権	③	0.34	0.47	0.20
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**1.84**	**1.87**	**1.49**
正常債権	④	98.15	98.12	98.50
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**376**	**308**	**301**
うち担保・保証等	256	185	179
引当金	120	122	122
危険債権	**141**	**168**	**161**
うち担保・保証等	96	103	91
引当金	36	56	60
要管理債権	**119**	**160**	**73**
うち担保・保証等	31	38	26
引当金	19	26	12
合計	**637**	**637**	**536**
うち担保・保証等	383	327	297
引当金	176	205	195

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
保全額	**560**	**532**	**492**
貸倒引当金	176	205	195
担保・保証等	383	327	297
保全率	**87.9%**	**83.5%**	**91.8%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	94.2%	94.7%	94.5%
要管理債権	42.5%	40.3%	52.6%
（要管理先債権）	39.9%	36.6%	52.8%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	81.9%	86.4%	87.3%
要管理債権	22.0%	21.5%	25.7%
（要管理先債権）	21.3%	20.5%	25.8%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	16.29%	16.37%	16.41%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.28%	5.13%	4.83%
正常先債権	0.19%	0.12%	0.11%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	30	30	30
要管理債権	—	—	—
小計	**30**	**30**	**30**
正常債権	221	212	199
合計	**252**	**243**	**230**

不良債権比率等

（単位：%）

		平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—	—
危険債権	②	12.21	12.66	13.33
要管理債権	③	—	—	—
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**12.21**	**12.66**	**13.33**
正常債権	④	87.78	87.33	86.66
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

（参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
うち担保・保証等	—	—	—
危険債権	**30**	**30**	**30**
うち担保・保証等	30	30	30
要管理債権	—	—	—
うち担保・保証等	—	—	—
合計	**30**	**30**	**30**
うち担保・保証等	30	30	30

資産の状況

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	329	407	340	△67
延滞債権	6,144	5,826	5,938	112
3カ月以上延滞債権	205	202	204	1
貸出条件緩和債権	5,665	5,895	5,825	△69
合計	**12,344**	**12,331**	**12,308**	**△22**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	3,262	2,719	2,537	△181

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	0.05	0.06	0.05	△0.01
延滞債権	0.99	0.91	0.93	0.01
3カ月以上延滞債権	0.03	0.03	0.03	0.00
貸出条件緩和債権	0.91	0.92	0.91	△0.00
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.99**	**1.93**	**1.93**	**0.00**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
貸倒引当金	**7,198**	**6,917**	**6,512**	**△405**
一般貸倒引当金	4,922	4,475	4,405	△70
個別貸倒引当金	2,276	2,441	2,106	△335
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	3,978	3,276	2,968	△308

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施後	58.31	56.09	52.90	△3.19

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	—	—	—	—
延滞債権	30	30	30	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—
合計	**30**	**30**	**30**	**△0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	—	—	—	—
延滞債権	12.21	12.66	13.33	0.67
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**12.21**	**12.66**	**13.33**	**0.67**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	329	407	340	△67
延滞債権	6,174	5,856	5,969	112
3カ月以上延滞債権	205	202	204	1
貸出条件緩和債権	5,665	5,895	5,825	△69
合計	**12,375**	**12,362**	**12,339**	**△22**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	0.05	0.06	0.05	△0.01
延滞債権	0.99	0.91	0.93	0.01
3カ月以上延滞債権	0.03	0.03	0.03	0.00
貸出条件緩和債権	0.91	0.92	0.91	△0.00
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.00**	**1.93**	**1.93**	**0.00**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	227	154	116	△38
延滞債権	5,007	4,632	4,850	217
3カ月以上延滞債権	204	199	203	4
貸出条件緩和債権	3,932	4,088	4,050	△38
合計	**9,371**	**9,075**	**9,220**	**145**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	2,248	1,822	1,635	△186

《みずほコーポレート銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	89	242	223	△19
延滞債権	904	1,000	900	△100
3カ月以上延滞債権	—	—	0	0
貸出条件緩和債権	1,593	1,625	1,681	56
合計	**2,587**	**2,868**	**2,805**	**△63**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	886	825	829	3

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	13	10	1	△8
延滞債権	232	192	187	△5
3カ月以上延滞債権	1	3	0	△2
貸出条件緩和債権	138	181	93	△87
合計	**386**	**387**	**283**	**△104**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	127	71	72	1

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	13	10	1	△8
延滞債権	263	223	218	△5
3カ月以上延滞債権	1	3	0	△2
貸出条件緩和債権	138	181	93	△87
合計	**417**	**418**	**314**	**△104**

《3行合算》

リスク管理債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	307	380	322	△57
延滞債権	5,934	5,615	5,772	156
3カ月以上延滞債権	205	202	204	1
貸出条件緩和債権	4,492	4,666	4,584	△82
合計	**10,940**	**10,865**	**10,883**	**18**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	2,967	2,457	2,252	△205

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	0.04	0.05	0.05	△0.00
延滞債権	0.96	0.87	0.90	0.03
3カ月以上延滞債権	0.03	0.03	0.03	0.00
貸出条件緩和債権	0.72	0.73	0.72	△0.00
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.77**	**1.70**	**1.71**	**0.01**

貸倒引当金の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
貸倒引当金	**6,045**	**5,828**	**5,551**	**△277**
一般貸倒引当金	4,566	4,112	3,936	△175
個別貸倒引当金	1,478	1,716	1,615	△101
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	3,674	3,005	2,670	△334

リスク管理債権に対する引当率（銀行勘定）

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施後	55.41	53.79	51.15	△2.64

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ銀行〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破綻先債権	208	138	101
延滞債権	4,868	4,493	4,720
3カ月以上延滞債権	204	199	203
貸出条件緩和債権	2,874	2,962	2,960
合計	**8,154**	**7,794**	**7,985**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	1,963	1,565	1,356

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破綻先債権	0.06	0.04	0.03
延滞債権	1.52	1.38	1.49
3カ月以上延滞債権	0.06	0.06	0.06
貸出条件緩和債権	0.89	0.91	0.93
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.55**	**2.39**	**2.53**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**3,773**	**3,446**	**3,290**
一般貸倒引当金	期首残高		2,841	2,841	2,400
	中間（当期）増加額		2,718	2,400	2,211
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	2,841	2,841	2,400
	中間期末（期末）残高		2,718	2,400	2,211
個別貸倒引当金	期首残高		1,189	1,189	1,045
	中間（当期）増加額		1,055	1,045	1,078
	中間（当期）減少額	目的使用	154	210	75
		その他	1,034	978	970
	中間期末（期末）残高		1,055	1,045	1,078
特定海外債権引当勘定	期首残高		—	—	—
	中間（当期）増加額		—	—	—
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	—	—	—
	中間期末（期末）残高		—	—	—
合計	期首残高		4,030	4,030	3,446
	中間（当期）増加額		3,773	3,446	3,290
	中間（当期）減少額	目的使用	154	210	75
		その他	3,876	3,820	3,371
	中間期末（期末）残高		3,773	3,446	3,290

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	2,484	1,995	1,699

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施後	46.27	44.22	41.20

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

〈みずほコーポレート銀行〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破綻先債権	86	231	220
延滞債権	807	900	836
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,501	1,547	1,551
合計	**2,394**	**2,679**	**2,608**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	886	825	829

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破綻先債権	0.03	0.08	0.07
延滞債権	0.30	0.32	0.29
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.57	0.55	0.54
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.91**	**0.95**	**0.91**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**2,098**	**2,202**	**2,094**
一般貸倒引当金	期首残高		1,582	1,624	1,558
		（為替換算差額）	(△59)	(△17)	(△30)
	中間（当期）増加額		1,712	1,588	1,619
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	1,582	1,624	1,558
	中間期末（期末）残高		1,712	1,588	1,619
個別貸倒引当金	期首残高		455	470	591
		（為替換算差額）	(△22)	(△6)	(△21)
	中間（当期）増加額		385	613	474
	中間（当期）減少額	目的使用	8	21	140
		その他	447	449	451
	中間期末（期末）残高		385	613	474
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0	0
		（為替換算差額）	(△0)	(△0)	(△0)
	中間（当期）増加額		0	0	0
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	0	0	0
	中間期末（期末）残高		0	0	0
合計	期首残高		2,038	2,095	2,149
		（為替換算差額）	(△81)	(△24)	(△52)
	中間（当期）増加額		2,098	2,202	2,094
	中間（当期）減少額	目的使用	8	21	140
		その他	2,030	2,074	2,009
	中間期末（期末）残高		2,098	2,202	2,094

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	995	881	869

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施後	87.61	82.18	80.30

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破綻先債権	13	9	0
延滞債権	228	190	185
3カ月以上延滞債権	1	3	0
貸出条件緩和債権	117	156	72
合計	**360**	**360**	**258**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	118	66	66

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破綻先債権	0.03	0.03	0.00
延滞債権	0.68	0.58	0.53
3カ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.35	0.47	0.20
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.07**	**1.09**	**0.74**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**173**	**179**	**166**
一般貸倒引当金	期首残高		148	148	122
	中間（当期）増加額		136	122	104
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	148	148	122
	中間期末（期末）残高		136	122	104
個別貸倒引当金	期首残高		33	33	57
	中間（当期）増加額		37	57	62
	中間（当期）減少額	目的使用	2	3	0
		その他	30	29	56
	中間期末（期末）残高		37	57	62
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0	0
	中間（当期）増加額		0	0	0
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	0	0	0
	中間期末（期末）残高		0	0	0
合計	期首残高		181	181	179
	中間（当期）増加額		173	179	166
	中間（当期）減少額	目的使用	2	3	0
		その他	178	177	179
	中間期末（期末）残高		173	179	166

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	194	127	101

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
部分直接償却実施後	48.19	49.89	64.38

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	30	30	30
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**30**	**30**	**30**

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率

（単位：%）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	12.21	12.66	13.33
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**12.21**	**12.66**	**13.33**

○業種別貸出状況

業種別貸出金（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成23年度中間期		平成23年度（a）		平成24年度中間期（b）		増減（b）－（a）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**548,891**	**100.00**	**559,728**	**100.00**	**551,547**	**100.00**	**△8,181**	／
製造業	72,238	13.16	71,527	12.78	73,541	13.33	2,014	0.55
農業、林業	274	0.05	327	0.06	314	0.06	△12	0.00
漁業	10	0.00	20	0.00	20	0.00	△0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,590	0.29	1,445	0.26	1,707	0.31	262	0.05
建設業	8,859	1.61	8,655	1.55	8,322	1.51	△332	△0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	15,145	2.76	19,037	3.40	19,497	3.53	459	0.13
情報通信業	8,457	1.54	8,982	1.60	9,023	1.64	40	0.04
運輸業、郵便業	28,671	5.22	27,807	4.97	26,908	4.88	△899	△0.09
卸売業、小売業	47,140	8.59	47,999	8.58	49,127	8.91	1,127	0.33
金融業、保険業	62,699	11.42	64,532	11.53	61,835	11.21	△2,697	△0.32
不動産業	62,545	11.40	63,378	11.32	64,044	11.61	666	0.29
物品賃貸業	15,366	2.80	15,460	2.76	15,513	2.81	52	0.05
各種サービス業	27,151	4.95	24,265	4.34	24,814	4.50	549	0.16
地方公共団体	11,938	2.18	12,752	2.28	12,554	2.28	△198	0.00
政府等	48,979	8.92	55,994	10.00	48,333	8.76	△7,661	△1.24
その他	137,822	25.11	137,539	24.57	135,987	24.66	△1,551	0.09
海外及び特別国際金融取引勘定分	**74,628**	**100.00**	**86,937**	**100.00**	**91,358**	**100.00**	**4,420**	／
政府等	3,390	4.54	3,564	4.10	3,320	3.64	△243	△0.46
金融機関	25,367	33.99	30,494	35.08	32,610	35.69	2,115	0.61
その他	45,871	61.47	52,878	60.82	55,427	60.67	2,549	△0.15
合計	**623,520**	／	**646,666**	／	**642,905**	／	**△3,760**	／

注）「金融業、保険業」向け貸出金には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金｛平成23年度中間期7,383億円（みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行383億円）、平成23年度7,410億円（みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行410億円）、平成24年度中間期5,688億円（みずほ銀行5,300億円、みずほコーポレート銀行388億円）｝を含んでいます。

資産の状況

〈みずほ銀行〉

（単位：億円、%）

	平成23年度中間期		平成23年度		平成24年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**319,770**	**100.00**	**325,408**	**100.00**	**315,026**	**100.00**
製造業	27,547	8.62	27,822	8.55	28,319	8.99
農業、林業	270	0.09	323	0.10	311	0.10
漁業	10	0.00	20	0.01	20	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	53	0.02	49	0.02	51	0.02
建設業	4,952	1.55	4,966	1.53	4,713	1.50
電気･ガス･熱供給･水道業	602	0.19	586	0.18	568	0.18
情報通信業	3,134	0.98	3,172	0.98	3,025	0.96
運輸業、郵便業	11,664	3.65	10,731	3.30	10,821	3.44
卸売業、小売業	34,067	10.65	34,977	10.74	35,223	11.18
金融業、保険業	20,067	6.28	19,657	6.04	17,573	5.57
不動産業	31,487	9.84	31,216	9.59	31,683	10.05
物品賃貸業	1,829	0.57	1,810	0.56	1,812	0.58
各種サービス業	20,227	6.33	18,210	5.59	18,906	6.00
地方公共団体	10,326	3.23	11,145	3.43	11,018	3.50
政府等	37,728	11.79	45,065	13.84	35,190	11.17
その他	115,800	36.21	115,652	35.54	115,784	36.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	**319,770**	／	**325,408**	／	**315,026**	／

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円、%）

	平成23年度中間期		平成23年度		平成24年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**188,165**	**100.00**	**193,709**	**100.00**	**193,098**	**100.00**
製造業	39,039	20.75	38,415	19.83	39,912	20.67
農業、林業	3	0.00	3	0.00	2	0.00
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,484	0.79	1,359	0.70	1,623	0.84
建設業	3,108	1.65	3,047	1.57	3,002	1.55
電気･ガス･熱供給･水道業	12,910	6.86	16,552	8.55	16,973	8.79
情報通信業	4,682	2.49	5,112	2.64	5,316	2.75
運輸業、郵便業	14,874	7.91	14,963	7.72	13,942	7.22
卸売業、小売業	11,162	5.93	11,234	5.80	11,866	6.15
金融業、保険業	39,292	20.88	41,844	21.60	39,965	20.70
不動産業	21,422	11.39	22,003	11.36	22,143	11.47
物品賃貸業	11,524	6.12	11,567	5.97	11,652	6.03
各種サービス業	6,148	3.27	5,282	2.73	5,200	2.69
地方公共団体	1,249	0.66	1,250	0.65	1,237	0.64
政府等	8,259	4.39	8,169	4.22	9,144	4.74
その他	13,002	6.91	12,901	6.66	11,114	5.76
海外及び特別国際金融取引勘定分	**74,572**	**100.00**	**86,878**	**100.00**	**91,305**	**100.00**
政府等	3,384	4.54	3,558	4.10	3,315	3.63
金融機関	25,367	34.02	30,494	35.10	32,610	35.72
その他	45,820	61.44	52,826	60.80	55,379	60.65
合計	**262,737**	／	**280,588**	／	**284,403**	／

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成23年度中間期		平成23年度		平成24年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**33,369**	**100.00**	**32,731**	**100.00**	**34,756**	**100.00**
製造業	5,652	16.94	5,289	16.16	5,309	15.28
農業、林業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	53	0.16	36	0.11	31	0.09
建設業	798	2.39	641	1.96	606	1.75
電気･ガス･熱供給･水道業	1,632	4.89	1,897	5.80	1,954	5.62
情報通信業	640	1.92	697	2.13	682	1.96
運輸業、郵便業	2,133	6.39	2,111	6.45	2,144	6.17
卸売業、小売業	1,911	5.73	1,788	5.46	2,037	5.86
金融業、保険業	2,580	7.73	2,093	6.40	2,811	8.09
不動産業	8,961	26.86	9,485	28.98	9,544	27.46
物品賃貸業	2,011	6.03	2,082	6.36	2,048	5.90
各種サービス業	772	2.32	771	2.36	706	2.03
地方公共団体	235	0.71	236	0.72	183	0.53
政府等	2,991	8.96	2,759	8.43	3,998	11.51
その他	2,993	8.97	2,839	8.68	2,693	7.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	**56**	**100.00**	**58**	**100.00**	**53**	**100.00**
政府等	6	11.16	6	10.74	5	10.12
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	50	88.84	52	89.26	47	89.88
合計	**33,426**	／	**32,789**	／	**34,809**	／

（信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成23年度中間期		平成23年度		平成24年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	759	10.01	938	11.90	1,483	17.12
不動産業	672	8.87	672	8.54	672	7.76
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	1	0.02	1	0.02	1	0.01
地方公共団体	126	1.67	121	1.54	114	1.32
政府等	—	—	—	—	—	—
その他	6,025	79.43	6,145	78.00	6,394	73.79
合計	**7,586**	／	**7,879**	／	**8,666**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

業種別金融再生法開示債権及び保全率（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成23年度中間期		平成23年度（a）		平成24年度中間期（b）		増減（b）－（a）	
	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**10,994**	**72.9**	**10,632**	**72.9**	**10,739**	**73.8**	**107**	**0.9**
製造業	2,541	56.4	2,646	63.9	2,468	65.7	△178	1.8
農業、林業	3	87.5	0	75.3	4	40.0	3	△35.2
漁業	0	100.0	0	100.0	4	30.7	3	△69.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0	100.0	0	100.0	0	100.0	△0	—
建設業	445	68.3	350	71.6	362	70.8	12	△0.7
電気･ガス･熱供給･水道業	40	18.4	39	59.1	40	57.0	1	△2.0
情報通信業	363	66.4	260	63.6	218	61.6	△42	△2.0
運輸業、郵便業	455	68.0	434	81.9	665	81.8	230	△0.0
卸売業、小売業	1,804	65.4	1,828	62.7	1,711	61.7	△116	△0.9
金融業、保険業	101	29.4	117	31.0	104	28.1	△13	△2.8
不動産業	1,575	87.3	1,446	84.9	1,656	88.3	210	3.3
物品賃貸業	22	81.5	22	81.8	25	70.7	2	△11.0
各種サービス業	1,133	65.9	1,154	61.8	946	64.5	△208	2.6
地方公共団体	306	100.0	307	100.0	307	100.0	△0	—
その他	2,200	93.5	2,022	89.6	2,224	83.6	202	△6.0
海外及び特別国際金融取引勘定分	**666**	**52.0**	**1,024**	**59.6**	**761**	**50.5**	**△262**	**△9.1**
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	0	99.9	92	62.6	92	△37.3
その他	666	52.0	1,024	59.6	668	48.8	△355	△10.8
合計	**11,660**	**71.7**	**11,656**	**71.7**	**11,501**	**72.3**	**△154**	**0.5**

業種別リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期				平成23年度（a）			
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**10,406**	**8,154**	**1,860**	**391**	**10,099**	**7,794**	**1,914**	**391**
製造業	2,473	1,664	753	55	2,587	1,668	851	66
農業、林業	3	3	—	—	0	0	—	—
漁業	0	0	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	436	279	155	1	346	265	80	0
電気・ガス・熱供給・水道業	40	1	38	—	39	0	38	—
情報通信業	358	299	53	6	256	239	11	5
運輸業、郵便業	444	355	88	0	433	414	18	0
卸売業、小売業	1,703	1,672	22	9	1,747	1,719	20	7
金融業、保険業	101	101	—	—	116	116	—	—
不動産業	1,566	1,061	301	203	1,444	890	383	170
物品賃貸業	22	22	—	—	22	22	—	—
各種サービス業	1,101	1,038	48	15	1,125	970	101	54
地方公共団体	29	—	—	29	29	—	—	29
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,123	1,654	399	69	1,950	1,485	407	57
海外及び特別国際金融取引勘定分	**533**	—	**533**	—	**765**	—	**765**	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	0	—	0	—
その他	533	—	533	—	765	—	765	—
合計	**10,940**	**8,154**	**2,394**	**391**	**10,865**	**7,794**	**2,679**	**391**

（単位：億円）

	平成24年度中間期（b）				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	（b）－（a）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**10,219**	**7,985**	**1,944**	**289**	**119**
製造業	2,401	1,726	647	27	△185
農業、林業	5	5	—	—	4
漁業	4	4	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	365	258	105	1	18
電気・ガス・熱供給・水道業	40	—	40	—	1
情報通信業	215	206	4	4	△40
運輸業、郵便業	665	631	32	0	231
卸売業、小売業	1,636	1,606	19	10	△110
金融業、保険業	104	104	—	—	△11
不動産業	1,480	919	409	152	36
物品賃貸業	25	25	—	—	2
各種サービス業	1,002	979	13	9	△122
地方公共団体	29	—	—	29	△0
政府等	—	—	—	—	—
その他	2,241	1,517	671	52	290
海外及び特別国際金融取引勘定分	**663**	—	**663**	—	**△101**
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	92	—	92	—	92
その他	571	—	571	—	△193
合計	**10,883**	**7,985**	**2,608**	**289**	**18**

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成23年度中間期	平成23年度（a）	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
債権残高	0	0	0	△0
対象国数	3	3	3	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほ銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成23年度中間期
	—
合計	—
対象国数	—

	平成23年度
	—
合計	—
対象国数	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

（単位：億円、カ国）

	平成24年度中間期
	—
合計	—
対象国数	—

〈みずほコーポレート銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成23年度中間期
アルゼンチン	0
ジャマイカ	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	3

	平成23年度
アルゼンチン	0
ジャマイカ	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	3

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

（単位：億円、カ国）

	平成24年度中間期
アルゼンチン	0
ジャマイカ	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	3

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成23年度中間期
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	2

	平成23年度
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

（単位：億円、カ国）

	平成24年度中間期
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	2

地域別貸出金・リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期		平成23年度（a）		平成24年度中間期（b）		増減（b）－（a）	
	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権
アジア	27,015	130	30,948	221	32,946	279	1,998	58
うち香港	6,194	14	6,694	9	6,972	48	278	38
韓国	3,492	—	4,567	15	4,843	14	276	△1
シンガポール	3,664	36	4,345	39	5,089	114	744	74
タイ	3,730	55	4,355	57	4,766	10	411	△46
中南米	25,891	525	28,864	532	28,197	907	△667	374
北米	21,773	47	25,062	27	26,200	15	1,138	△11
東欧	321	70	208	—	189	6	△18	6
西欧	20,144	377	22,906	475	21,880	423	△1,026	△52
その他	7,068	5	9,081	84	9,195	101	114	17
合計	102,213	1,155	117,072	1,340	118,610	1,734	1,537	394

○不良債権のオフバランス化の実績

危険債権（破綻懸念先）以下の債権残高（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
	上期末以前	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末（a）	上期末（b）	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	増減（b）－（a）
破産更生等債権	27,459	2,223	1,890	1,453	1,068	844	733	397	55	280	△111
危険債権	93,802	4,585	3,459	1,962	1,589	1,423	1,195	995	142	57	△228
21年度上期以前発生分	**121,262**	**6,809**	**5,349**	**3,416**	**2,658**	**2,268**	**1,928**	**1,393**	**197**	**337**	**△339**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(13,345)	(1,637)	(1,386)	(1,019)	(689)	(489)	(382)	(333)	(45)	(3)	(△106)
破産更生等債権		357	248	293	191	64	57	46	6	4	△6
危険債権		1,734	1,244	876	566	531	452	390	58	3	△79
21年度下期発生分		**2,091**	**1,493**	**1,170**	**757**	**595**	**510**	**436**	**65**	**8**	**△85**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）		(320)	(219)	(200)	(122)	(64)	(50)	(46)	(—)	(4)	(△13)
破産更生等債権			319	248	131	73	65	62	—	2	△7
危険債権			1,406	867	596	529	396	388	5	2	△133
22年度上期発生分			**1,725**	**1,116**	**728**	**603**	**462**	**451**	**5**	**5**	**△141**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(288)	(247)	(131)	(73)	(65)	(62)	(—)	(2)	(△7)
破産更生等債権				318	139	127	59	56	—	2	△67
危険債権				1,825	1,103	811	723	463	227	31	△87
22年度下期発生分				**2,144**	**1,243**	**938**	**783**	**520**	**227**	**34**	**△155**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）				(305)	(138)	(88)	(59)	(56)	(—)	(2)	(△28)
破産更生等債権					227	139	116	113	1	1	△22
危険債権					1,347	811	518	482	32	3	△293
23年度上期発生分					**1,574**	**951**	**635**	**595**	**34**	**5**	**△315**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）					(227)	(111)	(81)	(77)	(1)	(1)	(△30)
破産更生等債権						320	237	59	173	4	△82
危険債権						1,107	772	486	246	40	△335
23年度下期発生分						**1,428**	**1,010**	**545**	**419**	**44**	**△418**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）						(308)	(226)	(59)	(162)	(4)	(△82)
破産更生等債権							165	146	14	4	165
危険債権							1,216	918	245	52	1,216
24年度上期発生分							**1,381**	**1,064**	**259**	**57**	**1,381**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）							(144)	(125)	(14)	(4)	(144)
破産更生等債権	／	2,580	2,458	2,314	1,758	1,570	1,436	883	251	301	△134
危険債権	／	6,320	6,110	5,532	5,203	5,215	5,275	4,125	958	191	60
合計	／	**8,901**	**8,569**	**7,846**	**6,961**	**6,786**	**6,712**	**5,008**	**1,210**	**493**	**△74**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	／	(1,958)	(1,894)	(1,773)	(1,310)	(1,136)	(1,011)	(763)	(223)	(24)	(△125)

注）破産更生等債権：破産更生債権及びこれらに準ずる債権。

資産の状況

オフバランス化累計額と進捗率（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	発生額	平成24年度上期末残高	オフバランス化累計	進捗率	修正進捗率
21年度上期以前発生分	121,262	1,928	119,333	98.4%	98.7%
21年度下期発生分	2,091	510	1,581	75.6%	78.0%
22年度上期発生分	1,725	462	1,263	73.2%	77.0%
22年度下期発生分	2,144	783	1,360	63.4%	66.2%
23年度上期発生分	1,574	635	939	59.6%	64.8%
23年度下期発生分	1,428	1,010	418	29.2%	45.1%
24年度上期発生分	1,381	1,381	／	／	／
合計	**131,609**	**6,712**	**124,897**	／	／

注）修正進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計額ベースです。

オフバランス化の実績内訳（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△79	△2	△19	△20	△11	△0	△134
再建型処理	△4	—	—	—	—	—	△4
再建型処理に伴う業況改善	△3	—	—	—	△0	—	△3
債権流動化	△239	△25	△21	△22	△32	△99	△441
直接償却	323	18	32	△1	△24	△25	322
その他	△285	△76	△132	△110	△246	△343	△1,195
回収・返済等	△195	△45	△83	△66	△118	△142	△651
業況改善	△89	△30	△49	△43	△128	△200	△543
合計	**△288**	**△85**	**△141**	**△155**	**△315**	**△469**	**△1,456**

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△79	△2	△19	△20	△11	△0	△134
再建型処理	△4	—	—	—	—	—	△4
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	—
債権流動化	△239	△25	△21	△11	△4	—	△302
直接償却	274	11	32	23	△27	△22	292
その他	△184	△67	△81	△57	△162	△180	△733
回収・返済等	△95	△36	△32	△13	△61	△113	△353
業況改善	△89	△30	△49	△43	△101	△66	△380
合計	**△232**	**△84**	**△89**	**△65**	**△205**	**△203**	**△881**

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	—	—	—	—	—	—	—
再建型処理	—	—	—	—	—	—	—
再建型処理に伴う業況改善	△3	—	—	—	—	—	△3
債権流動化	△0	—	—	△11	△28	△99	△139
直接償却	48	7	0	△23	3	△2	32
その他	△90	△7	△1	△51	△83	△158	△392
回収・返済等	△90	△7	△1	△51	△57	△25	△233
業況改善	—	—	—	—	△26	△132	△159
合計	**△45**	**△0**	**△1**	**△86**	**△108**	**△260**	**△502**

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	—	—	—	—	—	—	—
再建型処理	—	—	—	—	—	—	—
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	△0	—	△0
債権流動化	—	—	—	—	—	—	—
直接償却	—	△0	—	△1	△0	—	△2
その他	△10	△1	△49	△1	△0	△4	△69
回収・返済等	△9	△1	△49	△1	△0	△2	△65
業況改善	△0	△0	△0	△0	△0	△1	△4
合計	**△10**	**△1**	**△49**	**△3**	**△1**	**△4**	**△71**

（参考）各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度	実績累計
	下期以前実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	（平成12年度下期～）
清算型処理	△16,712	△192	△522	△179	△484	△134	△18,224
再建型処理	△18,651	△128	△762	△119	△110	△4	△19,775
再建型処理に伴う業況改善	△1,847	△1	△1	△65	△0	△3	△1,919
債権流動化	△44,438	△723	△431	△92	△161	△441	△46,288
直接償却	33,972	682	788	181	534	322	36,482
その他	△66,774	△1,693	△1,938	△2,186	△1,382	△1,195	△75,169
回収・返済等	／	△1,097	△1,618	△762	△488	△651	／
業況改善	／	△596	△320	△1,423	△894	△543	／
合計	**△114,453**	**△2,058**	**△2,866**	**△2,459**	**△1,603**	**△1,456**	**△124,897**

注）平成21年度下期以前実績は、平成12年度下期～平成21年度下期の実績累計です。

資産の状況

貸出金の償却（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期（a）	平成23年度	平成24年度中間期（b）	増減（b）－（a）
貸出金償却	△138	△276	△141	△3

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
貸出金償却	△131	△222	△113

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
貸出金償却	△4	△48	△25

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
貸出金償却	△1	△5	△2

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……76
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……78
■連結財務諸表等 ……78
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）
○注記事項（平成24年度中間期）

■セグメント情報等……89
（5）セグメント情報

■時価情報 ……95
（6）金融商品の時価等
（7）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（8）デリバティブ取引の時価等

単体決算データファイル……103
■財務諸表等 ……103
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成24年度中間期）
○注記事項（平成24年度中間期）

■資本 ……107
（4）資本金の推移
（5）発行済株式総数
（6）普通株式の状況
（7）大株主の状況
（8）上場証券取引所名

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
連結経常収益	14,498	27,167	13,443	27,156	14,478
連結経常利益	4,238	5,884	2,564	6,485	2,857
連結中間（当期）純利益	3,417	4,132	2,546	4,845	1,842
連結（中間）包括利益(注1)	2,940	2,666	1,775	6,275	1,817
連結純資産額	66,892	66,239	65,189	68,692	67,518
連結総資産額	1,577,544	1,608,120	1,612,868	1,653,605	1,655,996
有価証券残高	441,592	447,820	475,544	513,928	485,519
貸出金残高	620,698	627,777	617,316	638,005	636,502
預金残高（含む譲渡性預金）	861,436	888,841	884,938	906,366	914,083
債券残高	11,275	7,409	259	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	179.55円	177.53円	173.16円	187.19円	189.79円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	19.15円	20.47円	11.28円	20.62円	7.49円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	17.50円	19.27円	10.76円	19.75円	7.24円
連結自己資本比率（第一基準）(注3)	15.40%	15.30%	14.92%	15.50%	15.45%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,572	60,515	△281	41,630	△12,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	△16,674	△32,714	△61,756	22,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479	1,550	△4,053	△6,806	△1,702
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	31,307	91,824	54,793	64,831	72,827
従業員数(注4)	58,244人	56,770人	57,679人	56,109人	56,487人

注）1. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は第一基準を採用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
営業収益	326	464	229	377	2,472
経常利益	167	187	91	104	2,343
中間（当期）純利益	165	185	90	102	2,340
資本金	21,813	21,813	22,549	22,549	22,549
（発行済株式総数）					
普通株式	21,539,573,760株	21,782,185,320株	24,013,550,567株	24,048,165,727株	24,056,154,457株
第十一回第十一種優先株式	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株
第十三回第十三種優先株式	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株
純資産額	46,451	46,528	47,546	46,883	48,428
総資産額	59,799	60,351	61,529	61,284	61,694
1株当たり配当額					
普通株式	—円	6円	3円	6円	3円
第十一回第十一種優先株式	—円	20円	10円	20円	10円
第十三回第十三種優先株式	—円	30円	15円	30円	15円
1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	0.92円	0.46円	0.21円	0.06円	9.56円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	0.84円	0.45円	0.21円	0.06円	9.20円
従業員数（注2）	306人	411人	543人	599人	1,065人

注）1.「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当社の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書、（中間）連結包括利益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書、（中間）連結キャッシュ･フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	6,163,627	7,278,477	8,217,669
コールローン及び買入手形	270,608	249,032	326,889
買現先勘定	7,512,195	7,123,397	8,813,278
債券貸借取引支払保証金	6,118,870	6,406,409	6,446,602
買入金銭債権	1,564,197	1,542,062	1,378,582
特定取引資産	15,504,498	14,075,005	15,448,338
金銭の信託	75,028	71,414	72,907
有価証券	47,554,498	51,392,878	48,551,986
貸出金	61,731,606	63,800,509	63,650,211
外国為替	1,022,902	1,016,665	1,038,653
金融派生商品	5,685,544	4,474,729	4,073,950
その他資産	3,261,898	2,871,153	2,695,563
有形固定資産	931,819	923,907	899,877
無形固定資産	491,172	485,995	475,510
繰延税金資産	450,982	359,987	437,489
支払承諾見返	3,667,333	3,980,644	3,723,410
貸倒引当金	△719,893	△691,760	△651,217
投資損失引当金	△11	△10	△43
資産の部合計	161,286,878	165,360,501	165,599,660

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（負債の部）			
預金	77,332,871	78,811,909	79,013,741
譲渡性預金	11,160,993	11,824,746	12,394,561
債券	25,932	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,426,361	5,668,929	5,660,219
売現先勘定	11,505,439	12,455,152	14,079,596
債券貸借取引受入担保金	8,698,140	7,710,373	9,191,355
コマーシャル･ペーパー	348,164	362,694	426,514
特定取引負債	9,155,347	8,215,668	7,992,452
借用金	12,299,213	14,763,870	11,803,697
外国為替	170,441	233,184	167,989
短期社債	570,796	538,198	494,598
社債	4,908,393	4,783,180	4,855,663
信託勘定借	997,173	1,003,129	1,057,519
金融派生商品	4,942,866	4,288,356	3,549,842
その他負債	3,333,057	3,610,067	4,214,724
賞与引当金	29,722	38,577	27,181
退職給付引当金	36,312	36,053	36,956
役員退職慰労引当金	1,993	2,256	1,850
貸出金売却損失引当金	686	8	20
偶発損失引当金	14,813	24,559	14,526
睡眠預金払戻損失引当金	16,089	15,769	16,013
債券払戻損失引当金	15,245	20,193	24,515
特別法上の引当金	1,212	1,221	1,194
繰延税金負債	12,719	19,219	17,085
再評価に係る繰延税金負債	96,625	83,243	82,586
支払承諾	3,667,333	3,980,644	3,723,410
負債の部合計	154,767,949	158,491,206	158,847,814
（純資産の部）			
資本金	2,254,972	2,254,972	2,254,972
資本剰余金	1,109,779	1,109,783	1,109,508
利益剰余金	1,249,339	1,405,066	1,513,862
自己株式	△12,712	△7,074	△4,716
株主資本合計	4,601,378	4,762,749	4,873,626
その他有価証券評価差額金	△152,381	37,857	△33,425
繰延ヘッジ損益	87,230	67,045	94,126
土地再評価差額金	135,088	144,635	143,449
為替換算調整勘定	△103,281	△102,850	△103,933
その他の包括利益累計額合計	△33,343	146,687	100,216
新株予約権	1,019	2,158	2,749
少数株主持分	1,949,875	1,957,699	1,775,252
純資産の部合計	6,518,929	6,869,295	6,751,845
負債及び純資産の部合計	161,286,878	165,360,501	165,599,660

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	**1,344,326**	**2,715,674**	**1,447,821**
資金運用収益	693,324	1,423,564	694,989
（うち貸出金利息）	(435,294)	(888,489)	(440,615)
（うち有価証券利息配当金）	(167,052)	(348,453)	(168,509)
信託報酬	24,507	49,014	23,913
役務取引等収益	267,300	566,888	270,722
特定取引収益	87,688	150,317	122,453
その他業務収益	187,294	355,745	246,823
その他経常収益	84,210	170,143	88,920
経常費用	**1,087,858**	**2,067,112**	**1,162,074**
資金調達費用	158,175	335,223	161,963
（うち預金利息）	(49,672)	(102,481)	(45,915)
（うち債券利息）	(339)	(384)	(—)
役務取引等費用	55,968	107,954	56,257
その他業務費用	55,429	99,277	36,631
営業経費	636,777	1,283,847	607,327
その他経常費用	181,507	240,809	299,895
経常利益	**256,467**	**648,561**	**285,747**
特別利益	**91,443**	**92,881**	**974**
特別損失	**4,277**	**24,993**	**9,307**
税金等調整前中間純利益	**343,634**	**716,449**	**277,414**
法人税、住民税及び事業税	21,043	55,332	128,456
法人税等調整額	25,991	97,494	△77,383
法人税等合計	**47,034**	**152,827**	**51,073**
少数株主損益調整前中間純利益	**296,599**	**563,621**	**226,341**
少数株主利益	**41,933**	**79,102**	**42,064**
中間純利益	**254,665**	**484,519**	**184,276**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	**296,599**	**563,621**	**226,341**
その他の包括利益	**△119,070**	**63,962**	**△44,602**
その他有価証券評価差額金	△136,627	51,913	△70,559
繰延ヘッジ損益	18,788	△1,560	26,986
土地再評価差額金	—	11,821	△0
為替換算調整勘定	△516	△1,106	△1,874
持分法適用会社に対する持分相当額	△714	2,894	845
中間包括利益	**177,529**	**627,584**	**181,738**
親会社株主に係る中間包括利益	143,034	555,194	138,991
少数株主に係る中間包括利益	34,495	72,390	42,747

連結決算データファイル

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	2,181,375	2,181,375	2,254,972
当中間期変動額			
新株の発行	350	350	—
株式交換による増加	73,247	73,247	—
当中間期変動額合計	73,597	73,597	—
当中間期末残高	2,254,972	2,254,972	2,254,972
資本剰余金			
当期首残高	937,680	937,680	1,109,783
当中間期変動額			
新株の発行	350	350	—
株式交換による増加	171,575	171,575	—
自己株式の処分	173	178	△275
当中間期変動額合計	172,099	172,103	△275
当中間期末残高	1,109,779	1,109,783	1,109,508
利益剰余金			
当期首残高	1,132,351	1,132,351	1,405,066
当中間期変動額			
剰余金の配当	△140,097	△216,472	△76,322
中間純利益	254,665	484,519	184,276
自己株式の処分	△199	△225	△344
土地再評価差額金の取崩	2,618	4,893	1,185
当中間期変動額合計	116,987	272,714	108,795
当中間期末残高	1,249,339	1,405,066	1,513,862
自己株式			
当期首残高	△3,196	△3,196	△7,074
当中間期変動額			
株式交換による増加	△13,318	△13,318	—
自己株式の取得	△2	△2,560	△246
自己株式の処分	3,804	12,001	2,603
当中間期変動額合計	△9,515	△3,877	2,357
当中間期末残高	△12,712	△7,074	△4,716
株主資本合計			
当期首残高	4,248,209	4,248,209	4,762,749
当中間期変動額			
新株の発行	701	701	—
株式交換による増加	231,504	231,504	—
剰余金の配当	△140,097	△216,472	△76,322
中間純利益	254,665	484,519	184,276
自己株式の取得	△2	△2,560	△246
自己株式の処分	3,779	11,953	1,984
土地再評価差額金の取崩	2,618	4,893	1,185
当中間期変動額合計	353,168	514,539	110,877
当中間期末残高	4,601,378	4,762,749	4,873,626
(その他の包括利益累計額)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△21,648	△21,648	37,857
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△130,732	59,505	△71,282
当中間期変動額合計	△130,732	59,505	△71,282
当中間期末残高	△152,381	37,857	△33,425
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	68,769	68,769	67,045
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,461	△1,723	27,080
当中間期変動額合計	18,461	△1,723	27,080
当中間期末残高	87,230	67,045	94,126

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
土地再評価差額金			
当期首残高	137,707	137,707	144,635
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,618	6,928	△1,186
当中間期変動額合計	△2,618	6,928	△1,186
当中間期末残高	135,088	144,635	143,449
為替換算調整勘定			
当期首残高	△103,921	△103,921	△102,850
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	640	1,071	△1,082
当中間期変動額合計	640	1,071	△1,082
当中間期末残高	△103,281	△102,850	△103,933
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80,906	80,906	146,687
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△114,250	65,781	△46,470
当中間期変動額合計	△114,250	65,781	△46,470
当中間期末残高	△33,343	146,687	100,216
(新株予約権)			
当期首残高	2,754	2,754	2,158
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,735	△595	590
当中間期変動額合計	△1,735	△595	590
当中間期末残高	1,019	2,158	2,749
(少数株主持分)			
当期首残高	2,292,128	2,292,128	1,957,699
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△342,253	△334,428	△182,447
当中間期変動額合計	△342,253	△334,428	△182,447
当中間期末残高	1,949,875	1,957,699	1,775,252
(純資産合計)			
当期首残高	6,623,999	6,623,999	6,869,295
当中間期変動額			
新株の発行	701	701	—
株式交換による増加	231,504	231,504	—
剰余金の配当	△140,097	△216,472	△76,322
中間純利益	254,665	484,519	184,276
自己株式の取得	△2	△2,560	△246
自己株式の処分	3,779	11,953	1,984
土地再評価差額金の取崩	2,618	4,893	1,185
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△458,238	△269,243	△228,327
当中間期変動額合計	△105,069	245,296	△117,449
当中間期末残高	6,518,929	6,869,295	6,751,845

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	343,634	716,449	277,414
減価償却費	79,746	165,436	78,466
減損損失	1,029	7,067	2,568
のれん償却額	1,201	2,802	1,677
負ののれん発生益	△91,180	△91,180	—
持分法による投資損益(△は益)	△82	△2,689	△5,519
貸倒引当金の増減(△)	△28,605	△66,467	△34,895
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△14	32
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	288	△407	12
偶発損失引当金の増減(△)	△206	9,486	△10,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,915	△632	△10,999
退職給付引当金の増減額(△は減少)	674	482	779
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△245	17	△410
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	860	539	243
債券払戻損失引当金の増減(△)	1,901	6,849	4,322
資金運用収益	△693,324	△1,423,564	△694,989
資金調達費用	158,175	335,223	161,963
有価証券関係損益(△)	△24,277	△121,258	38,949
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	6	△6	△36
為替差損益(△は益)	396,334	104,847	424,834
固定資産処分損益(△は益)	1,873	5,309	2,042
退職給付信託関連損益(△は益)	1,416	1,416	—
特定取引資産の純増(△)減	△2,276,859	△639,202	△1,501,331
特定取引負債の純増減(△)	1,669,403	597,305	△139,118
金融派生商品資産の純増(△)減	△667,559	612,691	351,500
金融派生商品負債の純増減(△)	432,528	△295,324	△683,145
貸出金の純増(△)減	438,776	△1,192,565	△274,951
預金の純増減(△)	△1,358,266	△296,970	507,614
譲渡性預金の純増減(△)	1,668,990	2,197,507	743,314
債券の純増減(△)	△715,000	△740,932	—
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,629,024	△1,173,814	△2,918,867
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△82,744	△53,286	△279,169
コールローン等の純増(△)減	△516,068	478,782	△1,973,123
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	422,641	135,102	△40,192
コールマネー等の純増減(△)	1,102,081	1,531,518	2,216,478
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	137,378	138,909	83,822
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,209,555	2,221,787	1,480,982
外国為替(資産)の純増(△)減	△81,349	△46,710	△44,321
外国為替(負債)の純増減(△)	3,257	65,672	△64,983
短期社債(負債)の純増減(△)	△14,700	△47,299	△43,600
普通社債発行及び償還による増減(△)	△44,351	△50,399	△69,622
信託勘定借の純増減(△)	△48,425	△42,469	54,389
資金運用による収入	720,145	1,451,469	730,156
資金調達による支出	△163,790	△338,893	△185,502
その他	△362,049	40,646	659,873
小計	△15,142	4,203,229	△1,153,373
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,002	△40,201	△85,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△28,145**	**4,163,027**	**△1,239,160**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△51,337,820	△102,558,707	△70,899,917
有価証券の売却による収入	38,313,708	82,444,484	63,900,966
有価証券の償還による収入	9,751,477	14,009,218	9,253,042
金銭の信託の増加による支出	△17,335	△43,485	△25,118
金銭の信託の減少による収入	64,495	94,295	22,518
有形固定資産の取得による支出	△18,554	△53,613	△12,630
無形固定資産の取得による支出	△46,466	△93,506	△40,587
有形固定資産の売却による収入	4,478	11,707	4,362
無形固定資産の売却による収入	0	0	1,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△634	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	20	1,479
子会社株式の取得による支出	△294	△294	—
子会社株式の売却による収入	14,838	14,838	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△3,271,471**	**△6,175,676**	**2,205,764**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	8,000	8,000	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△34,015	△40,015	△47,000
劣後特約付社債の発行による収入	65,000	170,000	174,415
劣後特約付社債の償還による支出	△188,990	△441,530	△19,200
株式の発行による収入	701	4	—
少数株主からの払込みによる収入	238	627	1,001
少数株主への払戻による支出	△52,020	△54,855	△171,000
配当金の支払額	△139,653	△215,901	△76,232
少数株主への配当金の支払額	△66,369	△106,383	△48,273
自己株式の取得による支出	△2	△2,560	△2
自己株式の売却による収入	1,718	1,960	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△405,394**	**△680,652**	**△170,218**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**1,894**	**△6,020**	**3,186**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△3,703,116**	**△2,699,322**	**799,572**
現金及び現金同等物の期首残高	**9,182,461**	**9,182,461**	**6,483,138**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**—**	**0**	**0**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**5,479,344**	**6,483,138**	**7,282,711**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　148社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

（連結の範囲の変更）

株式会社アイ・エヌ情報センター他1社は関連会社からの異動・新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

新和証券株式会社他2社は株式の売却等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　22社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション
株式会社千葉興業銀行
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

（持分法適用の範囲の変更）

株式会社アイ・エヌ情報センターは子会社への異動により関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	18社
6月末日	56社
9月末日	68社
12月最終営業日の前日	5社
3月末日	1社

（2）6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。3月末日を決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）20社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社20社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,022,211百万円、負債総額（単純合算）は2,020,977百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の金額または当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,556,703百万円
信用枠及び流動性枠	524,435百万円

主な損益

貸出金利息	5,536百万円
役務取引等収益	1,487百万円

5. 会計処理基準に関する事項

（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動

平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（5）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：2年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（6）繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

（7）貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は296,842百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（8）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金1,107百万円を相殺表示しております。

（9）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（10）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(17) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は5,904百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は3,974百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

○注記事項（平成24年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	263,631百万円
出資金	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

4,098百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	10,378,434百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,554,337百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	34,040百万円
延滞債権額	593,842百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	20,431百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	582,579百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,230,894百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

810,234百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	6,897,332百万円
有価証券	19,802,671百万円
貸出金	7,933,755百万円
その他資産	21,354百万円
有形固定資産	82百万円
計	34,655,197百万円

担保資産に対応する債務

預金	320,656百万円
コールマネー及び売渡手形	1,592,800百万円
売現先勘定	5,194,921百万円
債券貸借取引受入担保金	8,471,174百万円
借用金	10,198,739百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	22,148百万円
特定取引資産	245,004百万円
有価証券	2,169,920百万円
貸出金	85,956百万円

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までデリバティブ取引差入担保金、その他の証拠金等として表示していたものを当中間連結会計期間より金融商品等差入担保金等として表示しております。

保証金	102,962百万円
先物取引差入証拠金	84,518百万円
金融商品等差入担保金等	377,203百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	62,389,106百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	54,118,164百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に

予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　808,801百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　580,644百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　1,584,954百万円

14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託　726,416百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

954,437百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	26,325百万円
償却債権取立益	14,540百万円
未払債券の収益計上額	10,826百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	247,267百万円

3. 特別利益には、次のものを含んでおります。

固定資産処分益	949百万円

4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

証券子会社の合併関連費用	3,747百万円
固定資産処分損	2,992百万円
減損損失	2,568百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	24,048,165	7,988	—	24,056,154	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	—	36,690	
合計	24,999,607	7,988	—	25,007,596	
自己株式					
普通株式	37,046	1,952	16,042	22,956	注2
第十一回第十一種優先株式	541,073	2,260	—	543,333	注3
合計	578,120	4,212	16,042	566,290	

(注) 1. 増加は取得請求によるものであります。
2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は子会社が保有していた株式の処分（9,256千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（6,782千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（3千株）によるものであります。
3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					2,749	
連結子会社（自己新株予約権）		—					—（—）	
合計		—					2,749（—）	

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	72,063	3	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十一回第十一種優先株式	3,736	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十三回第十三種優先株式	550	15	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日取締役会	普通株式	72,107	利益剰余金	3	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第十一回第十一種優先株式	3,714	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第十三回第十三種優先株式	550	利益剰余金	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	8,217,669百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△934,957百万円
現金及び現金同等物	7,282,711百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(5)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側 (単位:百万円)

1年内	41,324
1年超	63,629
合計	104,953

(2) 貸手側 (単位:百万円)

1年内	879
1年超	4,134
合計	5,013

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	663百万円

2. ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 11,776,000株
付与日	平成24年8月31日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日
権利行使期間	平成24年9月3日～平成44年8月31日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき113円25銭

（注）株式数に換算して記載しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	189.79円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	6,751,845百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,190,374百万円
うち優先株式払込金額	408,108百万円
うち優先配当額	4,264百万円
うち新株予約権	2,749百万円
うち少数株主持分	1,775,252百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	4,561,471百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	24,033,197千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	7.49円
（算定上の基礎）	
中間純利益	184,276百万円
普通株主に帰属しない金額	4,264百万円
うち中間優先配当額	4,264百万円
普通株式に係る中間純利益	180,011百万円
普通株式の期中平均株式数	24,026,109千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7.24円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	3,714百万円
うち中間優先配当額	3,714百万円
普通株式増加数	1,332,577千株
うち優先株式	1,316,576千株
うち新株予約権	16,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,124,588	152,273	67,464	1,344,326	—	1,344,326
(2)セグメント間の内部経常収益	9,163	6,192	63,166	78,521	(78,521)	—
計	**1,133,751**	**158,466**	**130,630**	**1,422,847**	**(78,521)**	**1,344,326**
経常費用	**878,072**	**170,867**	**114,535**	**1,163,475**	**(75,617)**	**1,087,858**
経常利益(△は経常損失)	**255,678**	**△12,401**	**16,094**	**259,372**	**(2,904)**	**256,467**
資産	**138,979,966**	**24,533,155**	**864,633**	**164,377,755**	**(3,090,877)**	**161,286,878**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,218,559	173,553	55,708	1,447,821	—	1,447,821
(2)セグメント間の内部経常収益	9,857	4,383	57,392	71,632	(71,632)	—
計	**1,228,417**	**177,936**	**113,100**	**1,519,454**	**(71,632)**	**1,447,821**
経常費用	**974,885**	**152,863**	**103,466**	**1,231,215**	**(69,140)**	**1,162,074**
経常利益	**253,531**	**25,073**	**9,634**	**288,239**	**(2,492)**	**285,747**
資産	**143,060,169**	**24,969,729**	**879,851**	**168,909,750**	**(3,310,090)**	**165,599,660**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

当社グループの事業ポートフォリオ運営は、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループにより行っており、各グローバルグループの中核会社は、グローバルコーポレートグループはみずほコーポレート銀行とみずほ証券、グローバルリテールグループはみずほ銀行とみずほインベスターズ証券、グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループはみずほ信託銀行となっています。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行はそれぞれ、顧客属性や機能等に基づき事業セグメントを分類していますが、これら事業セグメントを、みずほコーポレート銀行では「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに、みずほ銀行では「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しています。

さらに、上記の3つのグローバルグループに加えて、どのグローバルグループにも属さず幅広い顧客にサービスを提供している子会社を「その他」として分類しています。

【グローバルコーポレートグループ】

[みずほコーポレート銀行 ①]

みずほコーポレート銀行は、グローバルコーポレートグループの中核会社であり、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っています。

(国内部門 ②)

国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザリー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しています。

(国際部門 ③)

海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しています。

（市場部門･その他 ④）

顧客の財務･事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産･負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部･管理部門の経費等を含んでいます。

［みずほ証券 ⑤］

みずほ証券はグローバルコーポレートグループ内の証券会社であり、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しています。

なお、みずほ証券は、平成21年5月に旧みずほ証券と旧新光証券が合併した会社です。

［その他 ⑥］

みずほ証券を除くみずほコーポレート銀行の子会社等から構成され、主にグローバルコーポレートグループの顧客に対して、金融商品･サービスを提供しています。

【グローバルリテールグループ】

［みずほ銀行 ⑦］

みずほ銀行は、グローバルリテールグループの中核会社であり、主に個人及び中堅･中小企業の顧客に対して、全国の店舗･ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しています。

（個人部門 ⑧）

個人顧客に対して、全国の店舗･ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品･サービスを提供しています。

（法人部門 ⑨）

国内の中堅･中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザリー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達のサポート等を行っています。

（市場部門・その他 ⑩）

顧客の財務･事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産･負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部･管理部門の経費等を含んでいます。

［みずほインベスターズ証券 ⑪］

みずほインベスターズ証券は、グローバルリテールグループの個人及び法人顧客に証券サービスを提供しています。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っています。

［その他 ⑫］

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券を除くみずほ銀行の子会社から構成され、主にグローバルリテールグループの顧客に対して、金融商品･サービスを提供しています。

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

［みずほ信託銀行 ⑬］

みずほ信託銀行はグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの中核会社であり、信託、不動産、証券化、ストラクチャードファイナンス、年金及び資産運用、証券代行等に関連する商品･サービスを提供しています。

［その他 ⑭］

資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほ信託銀行を除くグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループに属する会社から構成され、信託･カストディサービス、資産運用、プライベートバンキング等に関連する商品･サービスを提供しています。

【その他 ⑮】

銀行持株会社である当社並びに特定のグローバルグループに属さず幅広い顧客にサービスを提供している当社の子会社から構成され、みずほ総合研究所での調査･コンサルティング、みずほ情報総研でのIT関連サービス、みずほフィナンシャルストラテジーでの金融法人向けアドバイザリー業務等のサービスを提供しています。

（B）報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいています。

（C）報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

（単位：百万円）

	平成23年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ		その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
業務粗利益（信託勘定償却前）																			
金利収支	227,284	190,041	86,300	41,200	62,541	△2,865	40,107	291,690	272,644	113,600	128,100	30,944	380	18,666	21,892	21,387	504	△5,718	535,149
非金利収支	244,493	157,692	63,700	41,300	52,692	63,788	23,011	135,029	109,574	12,100	64,300	33,174	21,040	4,415	64,453	40,966	23,486	11,416	455,392
計	471,777	347,734	150,000	82,500	115,234	60,923	63,119	426,720	382,218	125,700	192,400	64,118	21,420	23,081	86,346	62,354	23,991	5,698	990,542
経費（除く臨時処理分）	229,244	116,834	44,200	31,400	41,234	76,798	35,611	303,063	276,263	105,700	112,100	58,463	20,569	6,230	59,550	39,676	19,874	6,933	598,792
その他	△26,210	–	–	–	–	–	△26,210	△7,403	–	–	–	–	–	△7,403	△933	–	△933	△5,775	△40,322
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	216,322	230,899	105,800	51,100	73,999	△15,874	1,297	116,253	105,954	20,000	80,300	5,654	850	9,447	25,861	22,677	3,184	△7,011	351,426

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しています。
2. 「その他 ⑥」、「その他 ⑫」、「その他 ⑭」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。「その他 ⑮」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「国内 ②」、「国際 ③」、「市場その他 ④」、「個人 ⑧」、「法人 ⑨」、「市場その他 ⑩」の業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の算定方法を変更しています。上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ		その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
業務粗利益（信託勘定償却前）																			
金利収支	233,974	192,890	79,300	53,600	59,990	△3,741	44,825	280,700	261,696	106,200	117,700	37,796	356	18,647	20,425	21,179	△754	△2,074	533,026
非金利収支	294,935	193,838	57,800	53,800	82,238	75,937	25,159	198,647	172,525	14,100	73,600	84,825	22,047	4,074	61,249	38,059	23,189	16,191	571,023
計	528,909	386,728	137,100	107,400	142,228	72,195	69,985	479,347	434,222	120,300	191,300	122,622	22,403	22,722	81,674	59,239	22,435	14,117	1,104,049
経費（除く臨時処理分）	213,310	114,493	41,200	32,800	40,493	62,727	36,088	290,260	265,123	106,300	110,500	48,323	20,072	5,064	56,871	37,118	19,753	10,212	570,655
その他	△26,877	–	–	–	–	–	△26,877	△6,708	–	–	–	–	–	△6,708	△876	–	△876	418	△34,044
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	288,722	272,234	95,900	74,600	101,734	9,467	7,019	182,378	169,098	14,000	80,800	74,298	2,330	10,948	23,926	22,120	1,805	4,323	499,349

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しています。
2. 「その他 ⑥」、「その他 ⑫」、「その他 ⑭」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。「その他 ⑮」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「国内 ②」、「国際 ③」、「市場その他 ④」、「個人 ⑧」、「法人 ⑨」、「市場その他 ⑩」の業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の算定方法を変更しています。

〈実質ワンバンク体制〉 （単位：百万円）

	平成23年度中間期				
	みずほコーポレート銀行・みずほ銀行合算（実質ワンバンク体制）	個人	法人	国際	市場その他
業務粗利益（信託勘定償却前）					
金利収支	462,685	113,600	214,400	41,200	93,485
非金利収支	267,267	12,100	128,000	41,300	85,867
計	**729,953**	**125,700**	**342,400**	**82,500**	**179,353**
経費（除く臨時処理分）	**393,098**	**105,700**	**156,300**	**31,400**	**99,698**
その他	—	—	—	—	—
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	**336,854**	**20,000**	**186,100**	**51,100**	**79,654**

注）平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始したことに伴い、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループによる事業ポートフォリオ運営に加え、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行を一体的に捉える管理も併せて行っており、「個人」、「法人」、「国際」、「市場その他」の4つの報告セグメントに区分しています。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				
	みずほコーポレート銀行・みずほ銀行合算（実質ワンバンク体制）	個人	法人	国際	市場その他
業務粗利益（信託勘定償却前）					
金利収支	454,586	106,200	197,000	53,600	97,786
非金利収支	366,363	14,100	131,400	53,800	167,063
計	**820,950**	**120,300**	**328,400**	**107,400**	**264,850**
経費（除く臨時処理分）	**379,617**	**106,300**	**151,700**	**32,800**	**88,817**
その他	—	—	—	—	—
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	**441,333**	**14,000**	**176,700**	**74,600**	**176,033**

注）平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始したことに伴い、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループによる事業ポートフォリオ運営に加え、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行を一体的に捉える管理も併せて行っており、「個人」、「法人」、「国際」、「市場その他」の4つの報告セグメントに区分しています。

（D）報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 （単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務粗利益（信託勘定償却前）		
報告セグメント計	990,542	1,104,049
その他経常収益	84,210	88,920
営業経費	△636,777	△607,327
その他経常費用	△181,507	△299,895
中間連結損益計算書の経常利益	**256,467**	**285,747**

〈報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 （単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）		
報告セグメント計	351,426	499,349
信託勘定与信関係費用	—	—
経費（臨時処理分）	△37,984	△36,671
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△19,954	△19,592
株式等関係損益	△60,616	△227,596
特別損益	87,166	△8,332
その他	23,596	70,257
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**343,634**	**277,414**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

（単位：百万円）

	平成23年度中間期				
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,119,748	78,695	72,292	73,590	1,344,326

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しています。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,157,866	92,598	95,336	102,020	1,447,821

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	平成23年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
減損損失	185	185	–	–	185	–	–	841	841	–	–	841	–	–	2	2	–	–	1,029

（単位：百万円）

	平成24年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
減損損失	2,028	1,572	–	–	1,572	430	25	520	520	–	–	520	–	–	19	19	–	–	2,568

連結決算データファイル

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	平成23年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
当中間期償却額	100	–	–	–	–	–	100	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,100	1,201
当中間期末残高	1,914	–	–	–	–	–	1,914	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	58,258	60,173

（単位：百万円）

	平成24年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
当中間期償却額	95	–	–	–	–	–	95	125	–	–	–	–	–	125	–	–	–	1,456	1,677
当中間期末残高	1,622	–	–	–	–	–	1,622	2,054	–	–	–	–	–	2,054	–	–	–	55,345	59,022

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成23年度中間期は以下のとおりです。平成24年度中間期は該当事項はありません。

（単位：百万円）

	平成23年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
負ののれん発生益	89,100	–	–	–	–	–	89,100	6,135	–	–	–	–	–	6,135	–	–	–	△4,055	91,180

■時価情報

(6) 金融商品の時価等

平成23年及び平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、96ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (注1)	6,162,714	6,162,714	—	8,216,702	8,216,702	—
(2) コールローン及び買入手形 (注1)	270,319	270,319	—	326,571	326,571	—
(3) 買現先勘定 (注1)	7,512,195	7,512,195	—	8,813,180	8,813,180	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,118,870	6,118,870	—	6,446,602	6,446,602	—
(5) 買入金銭債権 (注1)	1,563,605	1,561,487	△2,118	1,378,211	1,376,278	△1,932
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	10,759,896	10,759,896	—	10,721,403	10,721,403	—
(7) 金銭の信託 (注1)	75,020	75,020	—	72,907	72,907	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	1,501,670	1,513,584	11,913	2,400,257	2,418,999	18,741
その他有価証券	45,427,568	45,427,568	—	45,395,266	45,395,266	—
(9) 貸出金	61,731,606			63,650,211		
貸倒引当金 (注1)	△615,749			△566,576		
	61,115,857	61,408,893	293,035	63,083,635	64,056,048	972,412
資産計	**140,507,718**	**140,810,549**	**302,831**	**146,854,737**	**147,843,959**	**989,222**
(1) 預金	77,332,871	77,279,985	△52,885	79,013,741	78,965,798	△47,942
(2) 譲渡性預金	11,160,993	11,160,662	△331	12,394,561	12,393,853	△707
(3) 債券	25,932	25,947	15	—	—	—
(4) コールマネー及び売渡手形	5,426,361	5,426,361	—	5,660,219	5,660,219	—
(5) 売現先勘定	11,505,439	11,505,439	—	14,079,596	14,079,596	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	8,698,140	8,698,140	—	9,191,355	9,191,355	—
(7) 特定取引負債						
売付商品債券等	4,954,971	4,954,971	—	3,710,231	3,710,231	—
(8) 借用金	12,299,213	12,312,762	13,548	11,803,697	11,818,911	15,214
(9) 社債	4,908,393	5,001,051	92,657	4,855,663	4,964,540	108,877
負債計	**136,312,318**	**136,365,322**	**53,004**	**140,709,065**	**140,784,507**	**75,441**
デリバティブ取引 (注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	712,099			509,730		
ヘッジ会計が適用されているもの	444,685			346,665		
貸倒引当金 (注1)	△53,419			△41,598		
デリバティブ取引計	**1,103,365**	**1,103,365**	—	**814,797**	**814,797**	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、平成23年度中間期において、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。また、平成24年度中間期において、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっています。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっています。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しています。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しています。

（8） 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっています。投資信託は、公表されている基準価格によっています。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。

一部の証券化商品は、裏付資産の分析に基づく将来キャッシュ・フローの見積額を市場実勢と考えられる割引率で割り引いて時価を算定しています。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間（前中間連結会計期間）においては、合理的に算定された価額によっています。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。

国内銀行連結子会社の欧州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

国内銀行連結子会社の米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、近時のプライマリー市場やセカンダリー市場の活発化を受け、当中間連結会計期間より、ディスカウント・キャッシュフロー法による合理的に算定された価額を算定するにあたり、価格決定変数のうち、割引率を変更し、市場実勢と考えられる水準に設定しています。これによる純資産等に与える影響は軽微です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（7）有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しています。

（9） 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

なお、当中間連結会計期間より、一部の国内銀行子会社での評価方法の精緻化に伴い、元利金の合計額を算出する際に従来確定利息のみとしていた変動金利部分について、将来予測に基づく利息を利用する等の変更を実施しています。これにより、貸出金の時価及び差額が共に635,390百万円増加しています。

2. 負債

（1） 預金及び（2） 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としています。

（3） 債券

債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており、市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。

（4） コールマネー及び売渡手形、（5） 売現先勘定、及び（6） 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（7） 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっています。

（8） 借用金

借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

（9） 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（8）デリバティブ取引の時価等」に記載しています。

（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれていません。

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	267,111	249,705
組合出資金(注2)	151,831	142,388
その他(注3)	181	100,325
合計(注4)	419,124	492,419

注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
3. その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
4. 前中間連結会計期間において、7,561百万円、当中間連結会計期間において、1,874百万円減損処理を行っています。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,400,603	1,412,628	12,024	2,400,257	2,418,999	18,741
社債	1,003	1,006	2	—	—	—
小計	**1,401,606**	**1,413,634**	**12,027**	**2,400,257**	**2,418,999**	**18,741**
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	100,063	99,950	△113	—	—	—
小計	**100,063**	**99,950**	**△113**	—	—	—
合計	**1,501,670**	**1,513,584**	**11,913**	**2,400,257**	**2,418,999**	**18,741**

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**1,025,514**	**707,336**	**318,177**	**956,104**	**636,596**	**319,508**
債券	**23,139,314**	**23,043,644**	**95,670**	**22,670,602**	**22,571,357**	**99,245**
国債	20,369,456	20,321,675	47,780	20,093,123	20,035,982	57,140
地方債	202,262	199,133	3,128	274,900	270,685	4,214
社債	2,567,596	2,522,835	44,760	2,302,579	2,264,689	37,890
その他	**4,982,065**	**4,860,208**	**121,856**	**8,375,799**	**8,247,859**	**127,940**
外国債券	4,183,708	4,106,292	77,415	7,710,080	7,616,741	93,339
買入金銭債権	463,871	444,314	19,556	340,719	332,508	8,210
その他	334,485	309,601	24,884	324,999	298,609	26,390
小計	**29,146,894**	**28,611,189**	**535,704**	**32,002,507**	**31,455,813**	**546,693**
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**1,273,970**	**1,637,866**	**△363,895**	**1,127,067**	**1,434,667**	**△307,600**
債券	**11,889,453**	**11,937,061**	**△47,607**	**9,950,802**	**9,978,700**	**△27,898**
国債	10,529,842	10,537,526	△7,683	8,884,858	8,887,315	△2,457
地方債	36,136	36,241	△104	28,598	28,627	△28
社債	1,323,474	1,363,293	△39,819	1,037,345	1,062,757	△25,412
その他	**4,177,437**	**4,459,349**	**△281,911**	**3,166,645**	**3,377,052**	**△210,407**
外国債券	2,954,880	3,018,319	△63,438	2,058,145	2,099,327	△41,181
買入金銭債権	470,888	494,671	△23,783	338,305	352,630	△14,324
その他	751,669	946,358	△194,688	770,193	925,094	△154,901
小計	**17,340,862**	**18,034,277**	**△693,414**	**14,244,514**	**14,790,420**	**△545,905**
合計	**46,487,757**	**46,645,466**	**△157,709**	**46,247,021**	**46,246,233**	**788**

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、平成23年度中間期12,484百万円（損失）、平成24年度中間期3,079百万円（損失）です。

(C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

前中間連結会計期間における減損処理額は、77,339百万円です。

当中間連結会計期間における減損処理額は、252,799百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(D) 満期保有目的の金銭の信託

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	928	999	△70	—	△70

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	922	998	△76	—	△76

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(F) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	△145,934	3,054
その他有価証券	△145,863	3,130
その他の金銭の信託	△70	△76
(△)繰延税金負債	3,162	32,387
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△149,097	△29,333
(△)少数株主持分相当額	8,457	11,562
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,173	7,470
その他有価証券評価差額金	△152,381	△33,425

注) 1. 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額(平成23年度中間期12,484百万円(損失)、平成24年度中間期3,079百万円(損失))は、その他有価証券の評価差額より控除しています。
2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

(8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	14,627,658	4,753,760	△99,199	△99,199
		買建	14,277,769	5,266,447	104,233	104,233
	金利オプション	売建	2,267,475	19,550	△946	56
		買建	2,680,745	48,725	754	△228
店頭	金利先渡契約	売建	15,283,929	671,718	△3,117	△3,117
		買建	14,126,255	451,241	3,782	3,782
	金利スワップ	受取固定・支払変動	354,626,271	244,076,438	9,781,557	9,781,557
		受取変動・支払固定	349,246,977	239,963,365	△9,446,842	△9,446,842
		受取変動・支払変動	47,509,524	31,339,868	18,405	18,405
		受取固定・支払固定	917,582	400,395	△9,649	△9,649
	金利オプション	売建	13,674,977	9,643,335	△195,471	△195,471
		買建	13,131,411	9,667,589	204,820	204,820
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,803,507	989,466	33,604	33,604
		受取変動・支払固定	4,138,150	3,524,492	△95,556	△95,556
		受取変動・支払変動	14,800	14,800	△3	△3
合計			／	／	296,372	296,393

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	11,148,792	4,912,217	△78,649	△78,649
		買建	11,760,060	4,436,152	81,311	81,311
	金利オプション	売建	5,130,665	238,313	△1,298	426
		買建	6,808,054	78,066	940	△531
店頭	金利先渡契約	売建	16,526,103	1,285,710	△22,892	△22,892
		買建	17,637,571	1,728,804	22,063	22,063
	金利スワップ	受取固定・支払変動	334,989,101	229,800,244	10,143,576	10,143,576
		受取変動・支払固定	332,744,542	229,419,134	△9,930,062	△9,930,062
		受取変動・支払変動	53,917,383	30,233,872	17,359	17,359
		受取固定・支払固定	650,638	392,258	5,196	5,196
	金利オプション	売建	12,103,628	8,403,742	△175,393	△175,393
		買建	11,221,213	8,157,034	181,168	181,168
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,567,353	976,264	39,189	39,189
		受取変動・支払固定	6,069,460	4,261,191	△98,582	△98,582
		受取変動・支払変動	14,800	—	△0	△0
合計			／	／	183,925	184,178

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

連結決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	14,202	—	△6	△6
		買建	14,160	—	12	12
店頭	通貨スワップ		22,127,712	15,322,509	△237,797	△337,874
	為替予約	売建	22,821,521	1,735,614	556,362	556,362
		買建	12,502,389	1,403,376	△417,826	△417,826
	通貨オプション	売建	6,345,524	4,301,020	△786,294	△178,928
		買建	6,441,665	3,880,522	1,351,165	749,583
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		1,284,922	1,255,730	△125,971	△28,691
	為替予約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	339,644	342,631

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	55,410	—	△53	△53
		買建	72,183	—	16	16
店頭	通貨スワップ		25,226,188	16,165,687	△89,722	△236,185
	為替予約	売建	32,698,451	1,943,922	384,828	384,828
		買建	17,438,150	1,489,496	△249,557	△249,557
	通貨オプション	売建	4,778,805	2,743,149	△379,906	2,401
		買建	4,801,428	2,654,953	706,772	315,669
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,539,751	1,952,663	△92,067	△9,158
	為替予約	売建	3,932	—	18	18
		買建	96,753	—	1,523	1,523
合計			／	／	281,851	209,502

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	255,149	7,667	4,836	4,836
		買建	147,144	—	863	863
	株式指数先物オプション	売建	371,299	76,578	△15,800	△1,582
		買建	306,844	104,915	21,040	△1,044
店頭	株リンクスワップ		487,828	476,506	40,041	40,041
	有価証券店頭オプション	売建	792,933	469,110	△105,136	△65,763
		買建	692,296	391,878	73,736	52,245
	その他	買建	51,899	44,100	923	923
合計			／	／	**20,505**	**30,520**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	180,956	—	△1,310	△1,310
		買建	81,708	—	△389	△389
	株式指数先物オプション	売建	655,889	146,298	△16,687	1,527
		買建	634,129	133,210	20,375	△2,944
店頭	株リンクスワップ		513,916	487,297	33,728	33,728
	有価証券店頭オプション	売建	1,080,516	511,760	△100,650	△57,859
		買建	977,794	450,181	72,433	43,102
	その他	買建	47,287	32,500	△286	△286
合計			／	／	**7,215**	**15,570**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,975,602	—	1,924	1,924
		買建	1,274,490	—	△962	△962
	債券先物オプション	売建	187,001	—	△360	2
		買建	155,771	—	583	2
店頭	債券店頭オプション	売建	432,119	11,480	△911	△120
		買建	432,088	4,991	887	△87
合計			／	／	**1,160**	**758**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,378,186	33,114	△3,391	△3,391
		買建	718,875	—	2,449	2,449
	債券先物オプション	売建	492,193	—	△914	△98
		買建	562,451	—	1,262	124
店頭	債券店頭オプション	売建	441,733	13,337	△1,653	△431
		買建	435,799	12,534	1,584	256
合計			／	／	**△663**	**△1,089**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	138,296	15,500	11,379	11,379
		買建	133,991	14,138	△11,364	△11,364
	商品先物オプション	売建	126	—	△14	605
		買建	127	—	23	△622
店頭	商品オプション	売建	293,966	174,774	△12,317	△12,317
		買建	276,227	154,918	31,034	31,034
合計			／	／	18,740	18,715

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	121,997	9,058	△2,824	△2,824
		買建	122,043	8,746	2,815	2,815
	商品先物オプション	売建	3	—	△1	1
		買建	3	—	4	△1
店頭	商品オプション	売建	220,252	106,780	△17,455	△17,455
		買建	205,245	93,911	31,484	31,484
合計			／	／	14,022	14,019

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	3,739,509	2,363,907	△23,748	△23,748
		買建	3,911,007	2,609,994	59,424	59,424
合計			／	／	35,676	35,676

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	2,683,295	1,747,800	△42,344	△42,344
		買建	3,086,136	2,153,687	65,723	65,723
合計			／	／	23,379	23,379

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

平成23年度中間期は以下のとおりです。平成24年度中間期は該当ありません。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	売建	10	—	△0	△0
合計			／	／	△0	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量に係るものです。

単体決算データファイル

当社の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金	56,153	14,452	17,634
未収入金	1,471	1,447	47,048
その他	8,173	6,893	7,159
流動資産合計	65,798	22,793	71,842
固定資産			
有形固定資産	1,862	2,234	2,580
無形固定資産	2,887	2,726	2,431
投資その他の資産	6,082,422	6,100,670	6,092,584
関係会社株式	6,034,650	6,034,643	6,034,643
その他	47,772	66,027	57,941
固定資産合計	6,087,172	6,105,631	6,097,596
資産合計	6,152,970	6,128,424	6,169,438
（負債の部）			
流動負債			
短期借入金	738,315	741,070	568,805
短期社債	405,000	440,000	500,000
未払法人税等	75	63	120
賞与引当金	260	280	268
その他	5,668	5,791	6,621
流動負債合計	1,149,319	1,187,205	1,075,814
固定負債			
社債	240,000	240,000	240,000
退職給付引当金	1,890	1,997	2,171
資産除去債務	642	643	643
その他	6,481	10,244	7,922
固定負債合計	249,013	252,885	250,737
負債合計	1,398,333	1,440,090	1,326,552
（純資産の部）			
株主資本			
資本金	2,254,972	2,254,972	2,254,972
資本剰余金			
資本準備金	1,194,864	1,194,864	1,194,864
資本剰余金合計	1,194,864	1,194,864	1,194,864
利益剰余金			
利益準備金	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,305,957	1,230,688	1,388,014
繰越利益剰余金	1,305,957	1,230,688	1,388,014
利益剰余金合計	1,310,307	1,235,038	1,392,364
自己株式	△2,928	△5,453	△4,361
株主資本合計	4,757,217	4,679,422	4,837,840
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△3,599	6,753	2,296
評価・換算差額等合計	△3,599	6,753	2,296
新株予約権	1,019	2,158	2,749
純資産合計	4,754,636	4,688,334	4,842,886
負債純資産合計	6,152,970	6,128,424	6,169,438

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）
営業収益	22,910	37,781	247,269
営業費用			
販売費及び一般管理費	10,408	21,260	10,476
営業費用合計	10,408	21,260	10,476
営業利益	12,502	16,521	236,792
営業外収益	5,856	11,689	5,892
営業外費用	9,213	17,793	8,342
経常利益	9,145	10,417	234,342
特別利益	—	10	—
特別損失	1	20	0
税引前中間純利益	9,144	10,407	234,341
法人税、住民税及び事業税	68	141	200
法人税等調整額	25	48	121
法人税等合計	93	189	321
中間純利益	9,050	10,217	234,020

単体決算データファイル

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	2,181,375	2,181,375	2,254,972
当中間期変動額			
新株の発行	73,597	73,597	—
当中間期変動額合計	73,597	73,597	—
当中間期末残高	2,254,972	2,254,972	2,254,972
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,025,651	1,025,651	1,194,864
当中間期変動額			
新株の発行	73,597	73,597	—
株式交換による増加	95,615	95,615	—
当中間期変動額合計	169,213	169,213	—
当中間期末残高	1,194,864	1,194,864	1,194,864
資本剰余金合計			
当期首残高	1,025,651	1,025,651	1,194,864
当中間期変動額			
新株の発行	73,597	73,597	—
株式交換による増加	95,615	95,615	—
当中間期変動額合計	169,213	169,213	—
当中間期末残高	1,194,864	1,194,864	1,194,864
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	4,350	4,350	4,350
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	1,437,204	1,437,204	1,230,688
当中間期変動額			
剰余金の配当	△140,097	△216,507	△76,350
中間純利益	9,050	10,217	234,020
自己株式の処分	△199	△225	△344
当中間期変動額合計	△131,246	△206,515	157,325
当中間期末残高	1,305,957	1,230,688	1,388,014
利益剰余金合計			
当期首残高	1,441,554	1,441,554	1,235,038
当中間期変動額			
剰余金の配当	△140,097	△216,507	△76,350
中間純利益	9,050	10,217	234,020
自己株式の処分	△199	△225	△344
当中間期変動額合計	△131,246	△206,515	157,325
当中間期末残高	1,310,307	1,235,038	1,392,364

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
自己株式			
当期首残高	△3,196	△3,196	△5,453
当中間期変動額			
自己株式の取得	△2	△2,560	△2
自己株式の処分	271	303	1,094
当中間期変動額合計	268	△2,256	1,091
当中間期末残高	△2,928	△5,453	△4,361
株主資本合計			
当期首残高	4,645,383	4,645,383	4,679,422
当中間期変動額			
新株の発行	147,195	147,195	—
株式交換による増加	95,615	95,615	—
剰余金の配当	△140,097	△216,507	△76,350
中間純利益	9,050	10,217	234,020
自己株式の取得	△2	△2,560	△2
自己株式の処分	71	77	749
当中間期変動額合計	111,833	34,038	158,417
当中間期末残高	4,757,217	4,679,422	4,837,840
(評価・換算差額等)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	5,713	5,713	6,753
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,313	1,040	△4,456
当中間期変動額合計	△9,313	1,040	△4,456
当中間期末残高	△3,599	6,753	2,296
(新株予約権)			
当期首残高	1,786	1,786	2,158
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△766	372	590
当中間期変動額合計	△766	372	590
当中間期末残高	1,019	2,158	2,749
(純資産合計)			
当期首残高	4,652,883	4,652,883	4,688,334
当中間期変動額			
新株の発行	147,195	147,195	—
株式交換による増加	95,615	95,615	—
剰余金の配当	△140,097	△216,507	△76,350
中間純利益	9,050	10,217	234,020
自己株式の取得	△2	△2,560	△2
自己株式の処分	71	77	749
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,079	1,412	△3,865
当中間期変動額合計	101,753	35,450	154,551
当中間期末残高	4,754,636	4,688,334	4,842,886

○重要な会計方針（平成24年度中間期）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：2年～50年

器具及び備品：2年～17年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（2）無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4．ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○注記事項（平成24年度中間期）

中間貸借対照表関係

1．有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　2,775百万円

2．担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

投資その他の資産　8,491百万円

3．保証債務

（1）Mizuho Financial Group（Cayman）LimitedおよびMizuho Financial Group（Cayman）2 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

Mizuho Financial Group（Cayman）Limited	119,506百万円
Mizuho Financial Group（Cayman）2 Limited	117,397百万円

（2）みずほコーポレート銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

116,522百万円

（3）みずほコーポレート銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

27,879百万円

中間損益計算書関係

1．減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	181百万円
無形固定資産	588百万円

2．営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。

受入手数料	5,077百万円

3．営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。

社債利息	5,077百万円
支払利息	2,078百万円
短期社債利息	807百万円

単体決算データファイル

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	27,155	16	6,785	20,385	注1
第十一回第十一種優先株式	541,073	2,260	—	543,333	注2
合計	568,229	2,276	6,785	563,719	

（注）1．増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（6,782千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（3千株）によるものであります。
2．増加は取得請求によるものであります。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）	（単位：百万円）
1年内	3,513
1年超	3,219
合計	6,732

（貸主側）	（単位：百万円）
1年内	1,736
1年超	1,592
合計	3,328

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

（注）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	（単位：百万円）
子会社株式	6,030,647
関連会社株式	3,996

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）1株当たり中間純利益金額	9.56円
（算定上の基礎）	
中間純利益	234,020百万円
普通株主に帰属しない金額	4,264百万円
うち中間優先配当額	4,264百万円
普通株式に係る中間純利益	229,755百万円
普通株式の期中平均株式数	24,030,798千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9.20円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	3,714百万円
うち中間優先配当額	3,714百万円
普通株式増加数	1,332,577千株
うち優先株式	1,316,576千株
うち新株予約権	16,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

平成24年10月17日付でみずほコーポレート銀行が発行した米ドル建てシニア債2,500,000千米ドルに対し保証を行っております。

■資本

(4) 資本金の推移（平成15年1月8日～平成24年9月30日）

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年 7 月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年 8 月 5 日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年 7 月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年 7 月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年 5 月 2 日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年 7 月 8 日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年 8 月29日	73,247	2,254,973	第三者割当増資

(5) 発行済株式総数（平成24年9月30日現在）

（単位：株）

	発行済株式数
普通株式	24,056,154,457
第十一回第十一種優先株式	914,752,000
第十三回第十三種優先株式	36,690,000

注）平成24年4月1日から平成24年9月30日までに、第十一回第十一種優先株式2,260,000株の取得請求により、普通株式7,988,730株が増加しました。

(6) 普通株式の状況（平成24年9月30日現在）

（所有者別状況）

	株主数（人）	所有株式数（単元）	(%)
政府及び地方公共団体	308	87,907	0.04
金融機関	420	68,844,489	28.63
証券会社	128	11,423,384	4.75
その他の法人	16,760	31,935,262	13.28
外国法人等	1,400	47,478,390	19.74
（うち個人）	(662)	(61,760)	(0.02)
個人その他	904,524	80,689,430	33.56
合　計	**923,540**	**240,458,862**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	10,268,257	—

（所有数別状況）

	株主数（人）	(%)	所有株式数（単元）	(%)
5,000単元以上	1,966	0.21	159,368,758	66.28
1,000単元以上	10,820	1.17	18,709,733	7.78
500単元以上	17,823	1.93	11,476,721	4.77
100単元以上	179,413	19.43	32,526,783	13.53
50単元以上	139,530	15.11	8,867,025	3.69
10単元以上	436,107	47.22	8,988,188	3.74
5単元以上	64,190	6.95	373,290	0.15
1単元以上	73,691	7.98	148,364	0.06
合　計	**923,540**	**100.00**	**240,458,862**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	—	10,268,257	—

(7) 大株主の状況（平成24年9月30日現在）

（普通株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,415,795,800	5.89
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,034,000,100	4.30
3	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS （常任代理人　香港上海銀行）	598,698,633	2.49
4	バークレイズ証券株式会社	382,687,100	1.59
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	300,445,200	1.24
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	268,270,100	1.11
7	第一生命保険株式会社	255,691,025	1.06
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	232,158,800	0.96
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	223,252,800	0.92
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	210,199,300	0.87

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 普通株式の持株比率については、自己株式（20,385,930株）を除外して算定しています。

（第十一回第十一種優先株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	丸紅株式会社	14,500,000	3.90
2	清水建設株式会社	10,000,000	2.69
2	電源開発株式会社	10,000,000	2.69
2	日本通運株式会社	10,000,000	2.69
5	JFEスチール株式会社	6,000,000	1.61
5	新日本製鐵株式會社	6,000,000	1.61
5	全日本空輸株式会社	6,000,000	1.61
5	第一三共株式会社	6,000,000	1.61
9	キヤノン株式会社	5,000,000	1.34
9	九州電力株式会社	5,000,000	1.34

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 優先株式の持株比率については、自己株式（543,333,800株）を除外して算定しています。また、自己株式として所有している543,333,800株については、上記大株主からは除外しています。

（第十三回第十三種優先株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	NIPPON OIL FINANCE（NETHERLANDS）B.V. （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	6,000,000	16.35
2	株式会社資生堂	5,000,000	13.62
2	シャープファイナンス株式会社	5,000,000	13.62
2	SHARP INTERNATIONAL FINANCE（U.K.）PLC （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	5,000,000	13.62
5	日清食品ホールディングス株式会社	3,000,000	8.17
6	株式会社大林組	2,000,000	5.45
6	ヤンマー株式会社	2,000,000	5.45
8	株式会社コーセー	1,000,000	2.72
8	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	1,000,000	2.72
10	倉敷紡績株式会社	500,000	1.36

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 第十三回第十三種優先株式については、自己株式はありません。

(8) 上場証券取引所名（平成24年9月30日現在）

国内	海外
東京（第一部）、大阪（第一部）	ニューヨーク

注）優先株式は証券取引所に上場されていません。

みずほ銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……110
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……112
■連結財務諸表等 ……112
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）
○注記事項（平成24年度中間期）

■セグメント情報等……121
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……125
■財務諸表等 ……125
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成24年度中間期）
○注記事項（平成24年度中間期）

■時価情報 ……131
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……136
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析

■預金・債券 ……139
（9）預金の種類別残高
（10）定期預金の残存期間別残高
（11）債券の残高

■貸出 ……140
（12）貸出金の科目別残高
（13）貸出金の残存期間別残高
（14）貸出金の担保別内訳
（15）支払承諾見返の担保別内訳
（16）貸出金の使途別残高
（17）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 ……141
（18）有価証券の種類別残高
（19）有価証券の残存期間別残高
（20）商品有価証券の種類別残高（平均残高）

■諸比率 ……143
（21）利益率
（22）利鞘
（23）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（24）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

■店舗等 ……144
（25）店舗の状況
（26）自動機器設置台数

■資本 ……144
（27）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
連結経常収益	6,013	11,403	5,705	11,777	6,149
連結経常利益	1,045	1,690	763	2,359	873
連結中間（当期）純利益	1,178	1,400	580	1,816	359
連結（中間）包括利益（注1）	1,185	973	572	2,427	1,059
連結純資産額	21,346	24,819	24,883	26,711	26,122
連結総資産額	727,146	747,819	747,565	771,983	766,666
有価証券残高	193,865	196,507	230,364	249,241	246,674
貸出金残高	332,549	333,404	319,535	324,974	314,681
預金残高（含む譲渡性預金）	561,336	569,835	568,951	586,686	587,326
債券残高	7,800	7,409	259	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額（注2）	224,114.92円	199,943.74円	204,846.49円	222,565.51円	223,159.91円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（注2）	26,498.80円	30,671.93円	5,797.75円	18,149.23円	3,589.91円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注2）（注3）	—円	30,111.06円	5,797.74円	18,149.20円	3,589.91円
連結自己資本比率（国内基準）（注4）	13.01%	14.91%	15.05%	15.52%	15.35%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,409	19,436	17,023	38,389	3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,469	1,734	△34,523	△53,403	3,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	2,252	△758	△1,454	△1,511
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	15,187	39,726	21,463	23,256	28,494
従業員数（注5）	28,823人	27,595人	28,015人	27,353人	27,128人

注）1. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、平成22年度中間期は潜在株式を有しないため記載していません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
5. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
経常収益	5,494	10,349	5,155	10,682	5,570
実質業務純益	1,423	2,545	1,059	2,422	1,690
業務純益	1,423	2,545	1,059	2,422	1,690
経常利益	892	1,384	542	1,913	601
中間（当期）純利益	1,270	1,498	176	1,301	208
資本金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	4,446千株	10,006千株	10,006千株	10,006千株	10,006千株
第四回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第五回第五種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株
純資産額	17,078	20,507	20,590	22,228	22,133
総資産額	716,675	734,607	734,560	759,550	758,195
有価証券残高	196,199	198,875	233,061	251,991	249,364
貸出金残高	332,790	333,762	319,770	325,408	315,026
預金残高（含む譲渡性預金）	564,772	573,285	572,357	590,117	590,775
1株当たり配当額					
普通株式	—円	—円	—円	9,075円	—円
第四回第四種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第五回第五種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第十回第十三種優先株式	—円	16,000円	—円	16,000円	—円
1株当たり純資産額（注1）	235,646.55円	204,949.57円	205,776.04円	222,150.86円	221,197.04円
1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	28,563.71円	32,806.66円	1,759.35円	13,007.43円	2,082.59円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）（注2）	—円	32,206.75円	1,759.34円	13,007.41円	2,082.59円
単体自己資本比率（国内基準）（注3）	13.09%	15.02%	15.25%	15.62%	15.38%
従業員数（注4）	19,518人	18,969人	19,698人	19,159人	18,890人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2.「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、平成22年度中間期は潜在株式を有しないため記載していません。

3. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書、（中間）連結包括利益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	3,045,651	3,118,624	3,686,264
コールローン及び買入手形	8,640,000	8,640,000	9,740,000
買現先勘定	4,197	4,148	4,097
債券貸借取引支払保証金	645,634	1,055,840	681,728
買入金銭債権	1,352,025	1,327,011	1,156,221
特定取引資産	1,535,895	1,459,739	1,205,896
金銭の信託	15,428	16,465	16,422
有価証券	23,036,410	24,924,130	24,667,495
貸出金	31,953,592	32,497,425	31,468,136
外国為替	108,307	109,477	104,367
その他資産	2,477,991	2,055,724	1,952,753
有形固定資産	746,205	744,212	725,978
無形固定資産	227,221	230,654	229,165
繰延税金資産	249,707	233,571	226,243
支払承諾見返	1,199,951	1,222,553	1,215,649
貸倒引当金	△481,698	△441,216	△413,760
投資損失引当金	△1	△1	△12
資産の部合計	74,756,520	77,198,363	76,666,646

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（負債の部）			
預金	56,172,516	57,707,377	57,669,381
譲渡性預金	722,630	961,290	1,063,240
債券	25,932	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,393,125	1,193,800	1,429,100
売現先勘定	18,024	21,684	21,705
債券貸借取引受入担保金	3,077,906	2,734,258	3,246,622
特定取引負債	668,164	590,284	411,020
借用金	4,701,397	6,286,214	4,914,130
外国為替	12,962	12,397	10,127
短期社債	21,496	19,498	21,998
社債	852,300	789,700	833,300
その他負債	3,274,747	2,864,593	3,089,958
賞与引当金	10,827	11,402	10,342
退職給付引当金	7,039	7,298	7,480
役員退職慰労引当金	742	862	659
睡眠預金払戻損失引当金	14,893	14,612	14,845
債券払戻損失引当金	15,245	20,193	24,515
特別法上の引当金	187	187	179
繰延税金負債	2,301	2,662	3,767
再評価に係る繰延税金負債	75,806	66,381	66,376
支払承諾	1,199,951	1,222,553	1,215,649
負債の部合計	72,268,198	74,527,252	74,054,402
（純資産の部）			
資本金	700,000	700,000	700,000
資本剰余金	1,057,242	1,057,242	1,057,242
利益剰余金	243,309	366,890	312,012
株主資本合計	2,000,552	2,124,133	2,069,255
その他有価証券評価差額金	△56,947	△1,837	51,354
繰延ヘッジ損益	△870	△11,599	△3,949
土地再評価差額金	106,638	116,081	116,073
為替換算調整勘定	367	262	254
その他の包括利益累計額合計	49,188	102,907	163,732
少数株主持分	438,581	444,070	379,255
純資産の部合計	2,488,322	2,671,110	2,612,243
負債及び純資産の部合計	74,756,520	77,198,363	76,666,646

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	**570,512**	**1,177,722**	**614,965**
資金運用収益	329,585	657,955	317,569
（うち貸出金利息）	(234,616)	(463,973)	(221,732)
（うち有価証券利息配当金）	(56,707)	(117,315)	(60,190)
役務取引等収益	114,324	236,936	120,712
特定取引収益	36,775	45,279	36,841
その他業務収益	36,638	109,231	87,158
その他経常収益	53,189	128,320	52,683
経常費用	**494,207**	**941,801**	**527,593**
資金調達費用	37,894	74,033	36,868
（うち預金利息）	(19,043)	(35,652)	(15,960)
（うち債券利息）	(339)	(384)	(—)
役務取引等費用	32,457	60,380	33,666
特定取引費用	—	675	—
その他業務費用	20,250	24,608	12,398
営業経費	327,092	656,606	311,364
その他経常費用	76,512	125,497	133,295
経常利益	**76,305**	**235,920**	**87,372**
特別利益	**6,173**	**6,236**	**42**
特別損失	**1,867**	**9,631**	**3,977**
税金等調整前中間純利益	**80,611**	**232,526**	**83,436**
法人税、住民税及び事業税	2,670	3,163	45,715
法人税等調整額	11,891	32,010	△6,422
法人税等合計	**14,561**	**35,174**	**39,292**
少数株主損益調整前中間純利益	**66,050**	**197,351**	**44,143**
少数株主利益	**8,036**	**15,746**	**8,222**
中間純利益	**58,013**	**181,605**	**35,921**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	**66,050**	**197,351**	**44,143**
その他の包括利益	**△8,813**	**45,360**	**61,761**
その他有価証券評価差額金	△4,181	49,809	53,897
繰延ヘッジ損益	△4,880	△15,608	7,650
土地再評価差額金	—	9,432	△0
為替換算調整勘定	9	△83	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	237	1,811	268
中間包括利益	**57,236**	**242,712**	**105,904**
親会社株主に係る中間包括利益	49,057	226,358	96,753
少数株主に係る中間包括利益	8,178	16,353	9,150

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	700,000	700,000	700,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	700,000	700,000	700,000
資本剰余金			
当期首残高	1,057,242	1,057,242	1,057,242
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,057,242	1,057,242	1,057,242
利益剰余金			
当期首残高	183,060	183,060	366,890
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△90,806
中間純利益	58,013	181,605	35,921
土地再評価差額金の取崩	2,235	2,224	7
当中間期変動額合計	60,248	183,829	△54,877
当中間期末残高	243,309	366,890	312,012
株主資本合計			
当期首残高	1,940,303	1,940,303	2,124,133
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△90,806
中間純利益	58,013	181,605	35,921
土地再評価差額金の取崩	2,235	2,224	7
当中間期変動額合計	60,248	183,829	△54,877
当中間期末残高	2,000,552	2,124,133	2,069,255

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(その他の包括利益累計額)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△52,863	△52,863	△1,837
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,083	51,026	53,191
当中間期変動額合計	△4,083	51,026	53,191
当中間期末残高	△56,947	△1,837	51,354
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	4,009	4,009	△11,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,880	△15,608	7,650
当中間期変動額合計	△4,880	△15,608	7,650
当中間期末残高	△870	△11,599	△3,949
土地再評価差額金			
当期首残高	108,873	108,873	116,081
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,235	7,207	△7
当中間期変動額合計	△2,235	7,207	△7
当中間期末残高	106,638	116,081	116,073
為替換算調整勘定			
当期首残高	358	358	262
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	△96	△8
当中間期変動額合計	8	△96	△8
当中間期末残高	367	262	254
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60,379	60,379	102,907
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,191	42,528	60,824
当中間期変動額合計	△11,191	42,528	60,824
当中間期末残高	49,188	102,907	163,732
(少数株主持分)			
当期首残高	481,236	481,236	444,070
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△42,654	△37,165	△64,814
当中間期変動額合計	△42,654	△37,165	△64,814
当中間期末残高	438,581	444,070	379,255
(純資産合計)			
当期首残高	2,481,918	2,481,918	2,671,110
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△90,806
中間純利益	58,013	181,605	35,921
土地再評価差額金の取崩	2,235	2,224	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△53,845	5,362	△3,989
当中間期変動額合計	6,403	189,192	△58,867
当中間期末残高	2,488,322	2,671,110	2,612,243

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	80,611	232,526	83,436
減価償却費	41,841	90,891	43,851
減損損失	841	5,650	520
のれん償却額	—	60	125
負ののれん発生益	△6,135	△6,135	—
持分法による投資損益(△は益)	△746	△2,293	△1,398
貸倒引当金の増減(△)	△38,243	△78,758	△27,454
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△12	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△687	△111	△1,059
退職給付引当金の増減額(△は減少)	97	355	182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58	61	△202
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	814	532	233
債券払戻損失引当金の増減(△)	1,901	6,849	4,322
資金運用収益	△329,585	△657,955	△317,569
資金調達費用	37,894	74,033	36,868
有価証券関係損益(△)	△12,476	△47,896	37,168
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8	△4	△0
為替差損益(△は益)	67,478	18,493	113,457
固定資産処分損益(△は益)	987	3,879	1,513
退職給付信託関連損益(△は益)	1,268	1,268	—
特定取引資産の純増(△)減	△60,171	15,984	253,843
特定取引負債の純増減(△)	△136	△78,016	△179,263
貸出金の純増(△)減	1,386,892	847,708	1,029,181
預金の純増減(△)	△49,785	1,485,074	△37,995
譲渡性預金の純増減(△)	△38,570	200,090	101,950
債券の純増減(△)	△715,000	△740,932	—
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△783,214	797,511	△1,339,981
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△85,984	24,025	△43,969
コールローン等の純増(△)減	80,527	105,590	△929,158
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	175,385	△234,820	374,112
コールマネー等の純増減(△)	261,245	65,580	235,321
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,434,540	1,090,893	512,364
外国為替(資産)の純増(△)減	22,240	21,070	5,109
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,078	△1,643	△2,269
短期社債(負債)の純増減(△)	4,999	3,000	2,499
資金運用による収入	337,946	667,866	330,072
資金調達による支出	△36,270	△74,424	△50,177
その他	△75,636	5,329	68,524
小計	1,703,731	3,841,325	304,169
法人税等の支払額	△1,348	△2,348	△2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,702,382**	**3,838,977**	**301,838**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△19,344,114	△47,211,424	△43,210,244
有価証券の売却による収入	11,390,010	34,845,344	36,824,662
有価証券の償還による収入	4,568,778	7,146,701	6,784,396
金銭の信託の増加による支出	△16,000	△40,000	△19,000
金銭の信託の減少による収入	19,500	42,500	19,000
有形固定資産の取得による支出	△12,949	△40,187	△5,282
無形固定資産の取得による支出	△24,490	△49,954	△20,240
有形固定資産の売却による収入	3,793	4,138	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△634	—
子会社株式の取得による支出	△36	△36	—
親会社株式の取得による支出	△36,815	△36,815	—
親会社株式の売却による収入	1	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△3,452,321**	**△5,340,367**	**373,364**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	8,000	8,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△19,000	△19,000	△37,000
劣後特約付社債の発行による収入	65,000	128,000	47,000
劣後特約付社債の償還による支出	△119,600	△245,200	△3,400
少数株主からの払込みによる収入	555	655	1,505
少数株主への払戻による支出	—	—	△63,600
配当金の支払額	△0	△0	△90,806
少数株主への配当金の支払額	△10,756	△17,883	△9,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△75,801**	**△145,428**	**△151,146**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△540**	**△131**	**△295**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△1,826,281**	**△1,646,950**	**523,760**
現金及び現金同等物の期首残高	**3,972,610**	**3,972,610**	**2,325,660**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	**0**	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	**2,146,329**	**2,325,660**	**2,849,421**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　35社

主要な会社名

みずほインベスターズ証券株式会社
みずほ信用保証株式会社
みずほファクター株式会社
みずほキャピタル株式会社

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　10社

主要な会社名

ユーシーカード株式会社
確定拠出年金サービス株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	5社
6月末日	10社
9月末日	18社
12月最終営業日の前日	1社
3月末日	1社

（2）6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。3月末日を決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）7社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社7社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は589,707百万円、負債総額（単純合算）は589,154百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の金額または当中間連結会計期間末残高

貸出金	503,012百万円
信用枠及び流動性枠	6,793百万円

主な損益

貸出金利息	1,825百万円
役務取引等収益	327百万円

5. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として国内株式は中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資

産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項(中間連結貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は199,120百万円であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10〜12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,363百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は815百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取

得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

○注記事項（平成24年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額

株式	16,117百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

4,098百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	66,844百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	537,351百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	11,632百万円
延滞債権額	485,062百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	20,337百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	405,008百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	922,041百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

202,940百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	215,893百万円
有価証券	8,593,007百万円
貸出金	3,719,340百万円
その他資産	1,420百万円
計	12,529,662百万円
担保資産に対応する債務	
預金	266,229百万円
コールマネー及び売渡手形	682,800百万円
債券貸借取引受入担保金	3,202,572百万円
借用金	4,646,453百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	1,599百万円
有価証券	1,086,901百万円

関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」には、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	60,218百万円
先物取引差入証拠金	1,909百万円
その他の証拠金等	6,180百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	26,007,995百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	25,599,612百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ

る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　605,252百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　225,000百万円

13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

912,918百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	16,175百万円
未払債券の収益計上額	10,826百万円
償却債権取立益	9,187百万円
睡眠預金の収益計上額	6,601百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	97,569百万円
貸出金償却	16,783百万円

3. 特別損失には、次のものを含んでおります。

証券子会社の合併関連費用	1,909百万円
固定資産処分損	1,547百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	10,006	—	—	10,006	
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,800	—	—	1,800	
合計	11,956	—	—	11,956	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,799	—	—	1,799	
合計	1,949	—	—	1,949	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月25日定時株主総会	普通株式	90,806	9,075	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第四回第四種優先株式	0	47,600	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第五回第五種優先株式	0	42,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第十回第十三種優先株式	0	16,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

連結決算データファイル

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,686,264百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△836,842百万円
現金及び現金同等物	2,849,421百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過

リース料	（単位：百万円）
1年内	12,006
1年超	10,657
合計	22,663

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	223,159.91円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	2,612,243百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	379,259百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	—百万円
うち少数株主持分	379,255百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,232,983百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	10,006千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	3,589.91円
（算定上の基礎）	
中間純利益	35,921百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	35,921百万円
普通株式の期中平均株式数	10,006千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,589.91円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	523,765	38,162	8,584	570,512	—	570,512
(2)セグメント間の内部経常収益	1,047	65	2,453	3,567	(3,567)	—
計	**524,813**	**38,228**	**11,038**	**574,080**	**(3,567)**	**570,512**
経常費用	**465,862**	**23,193**	**8,324**	**497,380**	**(3,172)**	**494,207**
経常利益	**58,951**	**15,034**	**2,713**	**76,699**	**(394)**	**76,305**
資産	**73,372,637**	**972,925**	**632,805**	**74,978,368**	**(221,848)**	**74,756,520**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･････銀行業
(2)証券業･････証券業
(3)その他事業･･･ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	567,098	38,915	8,951	614,965	—	614,965
(2)セグメント間の内部経常収益	820	85	2,446	3,353	(3,353)	—
計	**567,918**	**39,001**	**11,398**	**618,318**	**(3,353)**	**614,965**
経常費用	**499,824**	**22,351**	**8,551**	**530,728**	**(3,134)**	**527,593**
経常利益	**68,093**	**16,649**	**2,847**	**87,590**	**(218)**	**87,372**
資産	**75,668,576**	**579,755**	**651,867**	**76,900,198**	**(233,552)**	**76,666,646**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･････銀行業
(2)証券業･････証券業
(3)その他事業･･･ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

（参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等）

（A）報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を用いています。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほインベスターズ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しています。

［みずほ銀行 ①］

みずほ銀行は、主に個人及び中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しています。

（個人部門 ②）

個人顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しています。

（法人部門 ③）

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザリー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達のサポート等を行っています。

（市場部門・その他 ④）

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでいます。

［みずほインベスターズ証券グループ ⑤］

みずほインベスターズ証券グループは、当行グループの個人及び法人顧客に証券サービスを提供しています。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っています。

［その他 ⑥］

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券グループを除く当行の子会社から構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しています。

（B）報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成23年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
業務粗利益	382,218	125,700	192,400	64,118	21,420	23,081	426,720
経費(除く臨時処理分)	276,263	105,700	112,100	58,463	20,569	6,230	303,063
その他	—	—	—	—	—	△7,403	△7,403
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	105,954	20,000	80,300	5,654	850	9,447	116,253

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「個人 ②」、「法人 ③」、「市場その他 ④」の業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の算定方法を変更しています。上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
業務粗利益	434,222	120,300	191,300	122,622	22,403	22,722	479,347
経費(除く臨時処理分)	265,123	106,300	110,500	48,323	20,072	5,064	290,260
その他	—	—	—	—	—	△6,708	△6,708
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	169,098	14,000	80,800	74,298	2,330	10,948	182,378

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「個人 ②」、「法人 ③」、「市場その他 ④」の業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の算定方法を変更しています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務粗利益		
報告セグメント計	426,720	479,347
その他経常収益	53,189	52,683
営業経費	△327,092	△311,364
その他経常費用	△76,512	△133,295
中間連結損益計算書の経常利益	76,305	87,372

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	116,253	182,378
経費(臨時処理分)	△24,028	△21,103
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△19,164	△16,551
株式等関係損益	△5,336	△95,286
特別損益	4,306	△3,935
その他	8,581	37,934
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	80,611	83,436

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、全セグメントの経常収益の合計額に占める当行及び本邦に所在する連結子会社の割合が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、記載を省略しています。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
減損損失	841	—	—	841	—	—	841

(単位：百万円)

	平成24年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
減損損失	520	—	—	520	—	—	520

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成23年度中間期は該当事項はありません。平成24年度中間期は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
当中間期償却額	—	—	—	—	—	125	125
当中間期末残高	—	—	—	—	—	2,054	2,054

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成23年度中間期は、証券子会社の完全子会社化に伴い、[その他 ⑥]（122ページ参照）において6,135百万円の負ののれん発生益を計上しています。平成24年度中間期は、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	3,002,895	3,076,523	3,654,528
コールローン	8,640,000	8,640,000	9,740,000
債券貸借取引支払保証金	276,082	705,783	516,417
買入金銭債権	840,569	764,040	626,366
特定取引資産	1,109,753	1,106,364	1,034,268
金銭の信託	928	965	922
有価証券	23,306,191	25,199,189	24,936,480
貸出金	31,977,021	32,540,885	31,502,656
外国為替	108,307	109,477	104,367
その他資産	2,439,850	2,017,217	1,907,400
その他の資産	2,439,850	2,017,217	1,907,400
有形固定資産	737,329	735,924	717,625
無形固定資産	220,037	221,406	220,339
繰延税金資産	236,455	222,795	214,694
支払承諾見返	938,033	959,117	972,501
貸倒引当金	△377,370	△344,674	△329,032
投資損失引当金	△1	△1	△12
資産の部合計	73,456,083	75,955,014	75,819,526
（負債の部）			
預金	56,207,106	57,744,476	57,708,344
譲渡性預金	1,028,630	1,267,290	1,369,240
債券	25,932	—	—
コールマネー	1,393,125	1,193,800	1,429,100
債券貸借取引受入担保金	2,684,429	2,410,375	3,100,752
特定取引負債	315,244	275,934	272,751
借用金	5,186,932	6,753,601	5,310,024
外国為替	12,962	12,397	10,127
社債	780,800	738,200	781,800
その他負債	2,709,412	2,266,795	2,537,738
未払法人税等	1,534	1,864	43,598
リース債務	16,770	16,766	15,026
資産除去債務	3,262	2,913	3,065
その他の負債	2,687,844	2,245,250	2,476,048
賞与引当金	8,487	8,948	8,059
睡眠預金払戻損失引当金	14,893	14,612	14,845
債券払戻損失引当金	15,245	20,193	24,515
再評価に係る繰延税金負債	75,806	66,381	66,376
支払承諾	938,033	959,117	972,501
負債の部合計	71,397,042	73,732,123	73,606,179
（純資産の部）			
資本金	700,000	700,000	700,000
資本剰余金	1,057,242	1,057,242	1,057,242
資本準備金	490,707	490,707	490,707
その他資本剰余金	566,535	566,535	566,535
利益剰余金	259,205	371,745	301,785
利益準備金	1,332	1,332	19,493
その他利益剰余金	257,872	370,413	282,291
繰越利益剰余金	257,872	370,413	282,291
株主資本合計	2,016,447	2,128,988	2,059,028
その他有価証券評価差額金	△63,297	△10,556	41,915
繰延ヘッジ損益	△747	△11,621	△3,670
土地再評価差額金	106,638	116,081	116,073
評価・換算差額等合計	42,593	93,903	154,318
純資産の部合計	2,059,041	2,222,891	2,213,347
負債及び純資産の部合計	73,456,083	75,955,014	75,819,526

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）
経常収益	515,560	1,068,214	557,002
資金運用収益	318,258	634,488	305,382
（うち貸出金利息）	(224,749)	(444,381)	(211,887)
（うち有価証券利息配当金）	(57,096)	(117,172)	(59,652)
役務取引等収益	97,171	203,465	106,385
特定取引収益	28,195	23,337	23,476
その他業務収益	30,635	98,743	81,766
その他経常収益	41,298	108,179	39,991
経常費用	461,354	876,840	496,818
資金調達費用	45,615	89,116	43,686
（うち預金利息）	(19,046)	(35,658)	(15,963)
（うち債券利息）	(339)	(384)	(—)
役務取引等費用	30,256	55,720	31,056
特定取引費用	—	675	—
その他業務費用	16,171	15,853	8,046
営業経費	300,009	603,972	286,003
その他経常費用	69,302	111,501	128,026
経常利益	54,205	191,374	60,183
特別利益	38	101	34
特別損失	29,525	36,670	1,942
税引前中間純利益	24,718	154,805	58,275
法人税、住民税及び事業税	219	436	43,447
法人税等調整額	6,894	24,213	△6,010
法人税等合計	7,113	24,650	37,436
中間純利益	17,604	130,155	20,838

単体決算データファイル

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	700,000	700,000	700,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	700,000	700,000	700,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	490,707	490,707	490,707
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	490,707	490,707	490,707
その他資本剰余金			
当期首残高	566,535	566,535	566,535
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	566,535	566,535	566,535
資本剰余金合計			
当期首残高	1,057,242	1,057,242	1,057,242
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,057,242	1,057,242	1,057,242
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	1,332	1,332	1,332
当中間期変動額			
剰余金の配当	0	0	18,161
当中間期変動額合計	0	0	18,161
当中間期末残高	1,332	1,332	19,493
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	238,033	238,033	370,413
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△108,967
中間純利益	17,604	130,155	20,838
土地再評価差額金の取崩	2,235	2,224	7
当中間期変動額合計	19,839	132,379	△88,121
当中間期末残高	257,872	370,413	282,291
利益剰余金合計			
当期首残高	239,365	239,365	371,745
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△90,806
中間純利益	17,604	130,155	20,838
土地再評価差額金の取崩	2,235	2,224	7
当中間期変動額合計	19,839	132,379	△69,959
当中間期末残高	259,205	371,745	301,785

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
株主資本合計			
当期首残高	1,996,608	1,996,608	2,128,988
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△90,806
中間純利益	17,604	130,155	20,838
土地再評価差額金の取崩	2,235	2,224	7
当中間期変動額合計	19,839	132,379	△69,959
当中間期末残高	2,016,447	2,128,988	2,059,028
(評価・換算差額等)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△58,823	△58,823	△10,556
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,473	48,267	52,472
当中間期変動額合計	△4,473	48,267	52,472
当中間期末残高	△63,297	△10,556	41,915
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	4,113	4,113	△11,621
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,860	△15,735	7,951
当中間期変動額合計	△4,860	△15,735	7,951
当中間期末残高	△747	△11,621	△3,670
土地再評価差額金			
当期首残高	108,873	108,873	116,081
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,235	7,207	△7
当中間期変動額合計	△2,235	7,207	△7
当中間期末残高	106,638	116,081	116,073
評価・換算差額等合計			
当期首残高	54,163	54,163	93,903
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,569	39,739	60,415
当中間期変動額合計	△11,569	39,739	60,415
当中間期末残高	42,593	93,903	154,318
(純資産合計)			
当期首残高	2,050,771	2,050,771	2,222,891
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△90,806
中間純利益	17,604	130,155	20,838
土地再評価差額金の取崩	2,235	2,224	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,569	39,739	60,415
当中間期変動額合計	8,269	172,119	△9,544
当中間期末残高	2,059,041	2,222,891	2,213,347

○重要な会計方針（平成24年度中間期）

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社･子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（中間貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は169,961百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ

て発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,363百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は815百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○注記事項(平成24年度中間期)

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

株式 326,382百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに
所有している有価証券 500,937百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 10,150百万円
延滞債権額 472,027百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 20,337百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 296,053百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 798,568百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

202,940百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	114,139百万円
有価証券	8,593,007百万円
貸出金	3,719,340百万円
その他資産	1,420百万円
計	12,427,908百万円

担保資産に対応する債務

預金	266,229百万円
コールマネー	682,800百万円
債券貸借取引受入担保金	3,100,752百万円
借用金	4,646,453百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,083,540百万円

子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他の資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,242百万円
保証金	55,702百万円
その他の証拠金等	190百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	26,276,186百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	25,862,512百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　591,366百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　644,515百万円

13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

912,918百万円

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	21,610百万円
無形固定資産	19,910百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

未払債券の収益計上額	10,826百万円
貸倒引当金戻入益	8,118百万円
睡眠預金の収益計上額	6,601百万円
償却債権取立益	6,272百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	97,016百万円
貸出金償却	11,324百万円

4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	1,421百万円

単体決算データファイル

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,799	—	—	1,799	
合計	1,949	—	—	1,949	

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引

所有権移転外ファイナンス･リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引

オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	（単位：百万円）
1年内	11,120
1年超	9,759
合計	20,880

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	（百万円）
子会社株式	321,587
関連会社株式	4,794
合計	326,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	2,082.59円
（算定上の基礎）	
中間純利益	20,838百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	20,838百万円
普通株式の期中平均株式数	10,006千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2,082.59円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,400,603	1,412,628	12,024	2,400,257	2,418,999	18,741
小計	**1,400,603**	**1,412,628**	**12,024**	**2,400,257**	**2,418,999**	**18,741**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	100,063	99,950	△113	—	—	—
小計	**100,063**	**99,950**	**△113**	—	—	—
合計	**1,500,667**	**1,512,578**	**11,910**	**2,400,257**	**2,418,999**	**18,741**

(B)その他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**222,769**	**150,275**	**72,494**	**257,598**	**164,783**	**92,815**
債券	**14,474,336**	**14,421,214**	**53,121**	**12,362,161**	**12,307,029**	**55,132**
国債	12,390,489	12,358,240	32,249	10,624,368	10,593,058	31,309
地方債	176,629	174,376	2,252	232,927	229,750	3,176
社債	1,907,217	1,888,596	18,620	1,504,865	1,484,219	20,645
その他	**1,517,608**	**1,476,588**	**41,020**	**3,204,134**	**3,165,475**	**38,659**
小計	**16,214,714**	**16,048,077**	**166,636**	**15,823,894**	**15,637,288**	**186,606**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**411,193**	**546,756**	**△135,562**	**348,087**	**419,591**	**△71,504**
債券	**4,195,675**	**4,228,785**	**△33,110**	**5,963,427**	**5,982,461**	**△19,033**
国債	3,358,149	3,359,573	△1,424	5,191,999	5,192,810	△810
地方債	7,097	7,112	△15	27,320	27,347	△26
社債	830,428	862,099	△31,670	744,107	762,304	△18,196
その他	**1,416,457**	**1,469,234**	**△52,776**	**620,366**	**654,059**	**△33,692**
小計	**6,023,326**	**6,244,775**	**△221,449**	**6,931,881**	**7,056,113**	**△124,231**
合計	**22,238,040**	**22,292,853**	**△54,812**	**22,755,776**	**22,693,401**	**62,374**

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	317,363	321,587
関連会社株式	2,807	4,794
その他有価証券		
非公募債券	2	2
その他	88,051	81,402

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、10,950百万円(うち、株式9,548百万円、社債1,401百万円)です。

当中間会計期間における減損処理額は、99,379百万円(うち、株式96,596百万円、信託受益権2,564百万円、社債218百万円)です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	928	999	△70	—	△70

注)1. 中間貸借対照表計上額は、前中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	922	998	△76	—	△76

注)1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額		
その他有価証券	△54,883	62,298
(△)繰延税金負債	8,414	20,382
その他有価証券評価差額金	△63,297	41,915

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	55,132	14,924	22	22
		買建	138,837	26,347	△30	△30
	金利オプション	売建	133,934	—	△13	△3
		買建	133,767	—	26	△10
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,480,856	12,854,825	349,040	349,040
		受取変動・支払固定	19,658,071	12,267,445	△323,279	△323,279
		受取変動・支払変動	1,792,165	1,349,455	2,675	2,675
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	328,611	284,527	△2,063	△2,063
		買建	99,084	85,332	2,141	2,141
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	150,000	150,000	△706	△706
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	27,813	27,786

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	304,024	234,796	△409	△409
		買建	283,009	137,061	465	465
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	16,730,851	10,792,020	327,764	327,764
		受取変動・支払固定	16,895,740	10,702,986	△332,011	△332,011
		受取変動・支払変動	1,801,188	1,252,588	2,074	2,074
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	412,418	336,685	△2,161	△2,161
		買建	218,022	211,497	2,286	2,286
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	150,000	—	△260	△260
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	△2,250	△2,250

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		3,815,107	3,351,421	△36,102	61,174
	為替予約	売建	1,381,263	453,209	113,775	113,775
		買建	3,419,371	1,933,337	△507,149	△507,149
	通貨オプション	売建	4,513,159	3,036,748	△683,210	△167,732
		買建	4,595,150	3,107,933	1,196,125	698,576
合計			／	／	83,438	198,644

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		3,572,905	2,670,386	△32,164	41,742
	為替予約	売建	1,500,603	360,574	129,774	129,774
		買建	3,097,362	1,327,748	△304,632	△304,632
	通貨オプション	売建	3,065,909	1,854,061	△320,517	△17,000
		買建	3,082,751	1,943,876	616,519	317,248
合計			／	／	88,980	167,132

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	3,409	—	△71	△71
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		184,000	184,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△71	△71

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		184,000	184,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	35,353	—	71	71
		買建	65,755	—	△87	△87
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△15	△15

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	149,666	—	△386	△386
		買建	165,300	—	435	435
	債券先物オプション	売建	83,901	—	△123	△35
		買建	39,515	—	141	37
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	66	51

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	892	229	67	67
		買建	1,181	—	△70	△70
店頭	商品オプション	売建	106,975	100,761	△838	△838
		買建	86,435	81,592	17,746	17,746
合計			／	／	16,904	16,904

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	435	—	2	2
		買建	847	161	13	13
店頭	商品オプション	売建	80,219	74,542	△6,303	△6,303
		買建	64,474	59,738	18,812	18,812
合計			／	／	12,525	12,525

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(G) ウェザーデリバティブ取引

平成23年度中間期は以下のとおりです。平成24年度中間期は該当ありません。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ(オプション系)	売建	10	—	△0	△0
		買建	10	—	0	0
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量に係るものです。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**2,648**	**77**	**2,726**	**2,476**	**140**	**2,616**
資金運用収益	[3]			[4]		
	2,963	221	3,182	2,774	283	3,053
資金調達費用		[3]			[4]	
	314	144	456	297	143	436
役務取引等収支	**616**	**52**	**669**	**693**	**59**	**753**
役務取引等収益	906	64	971	993	70	1,063
役務取引等費用	290	12	302	299	11	310
特定取引収支	**27**	**254**	**281**	**21**	**212**	**234**
特定取引収益	27	254	281	21	212	234
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	**124**	**20**	**144**	**372**	**364**	**737**
その他業務収益	195	119	306	432	385	817
その他業務費用	70	99	161	59	20	80
業務粗利益	**3,417**	**404**	**3,822**	**3,564**	**777**	**4,342**
業務粗利益率	**0.54%**	**1.27%**	**0.58%**	**0.53%**	**1.73%**	**0.61%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成23年度中間期は0億円、平成24年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[4,455]			[7,451]		
		629,970	31,645	657,160	666,807	44,703	704,058
	利息	[3]			[4]		
		2,963	221	3,182	2,774	283	3,053
	利回り	0.93	1.39	0.96	0.82	1.26	0.86
うち貸出金	平均残高	315,591	7,891	323,482	311,069	8,318	319,387
	利息	2,203	43	2,247	2,071	47	2,118
	利回り	1.39	1.10	1.38	1.32	1.13	1.32
うち有価証券	平均残高	203,209	14,402	217,612	231,880	27,459	259,339
	利息	439	131	570	410	185	596
	利回り	0.43	1.81	0.52	0.35	1.34	0.45
うちコールローン	平均残高	86,401	—	86,401	92,691	—	92,691
及び買入手形	利息	147	—	147	150	—	150
	利回り	0.33	—	0.33	0.32	—	0.32
うち預け金	平均残高	9,790	7,848	17,639	12,980	7,403	20,383
	利息	4	27	32	6	28	35
	利回り	0.09	0.70	0.36	0.09	0.77	0.34
資金調達勘定	平均残高		[4,455]			[7,451]	
		639,352	31,106	666,004	676,124	45,076	713,749
	利息		[3]			[4]	
		314	144	456	297	143	436
	利回り	0.09	0.92	0.13	0.08	0.63	0.12
うち預金	平均残高	548,926	10,865	559,792	563,901	10,469	574,370
	利息	174	15	190	147	12	159
	利回り	0.06	0.28	0.06	0.05	0.23	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	15,362	12	15,375	16,665	0	16,665
	利息	6	0	6	5	0	5
	利回り	0.08	0.27	0.08	0.06	0.36	0.06
うち債券	平均残高	1,563	—	1,563	—	—	—
	利息	3	—	3	—	—	—
	利回り	0.43	—	0.43	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	12,876	4	12,881	13,740	—	13,740
及び売渡手形	利息	5	0	5	5	—	5
	利回り	0.08	0.17	0.08	0.08	—	0.08
うちコマーシャル・	平均残高	—	—	—	—	—	—
ペーパー	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	47,561	5,271	52,832	67,078	4,526	71,604
	利息	54	96	151	63	82	146
	利回り	0.22	3.65	0.57	0.18	3.63	0.40

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	138	△3	138	147	80	207
	利率による増減	△329	△3	△335	△304	△21	△304
	純増減	△190	△6	△196	△156	59	△97
うち貸出金	残高による増減	△45	10	△31	△31	2	△28
	利率による増減	△127	△5	△135	△101	1	△100
	純増減	△172	4	△167	△132	3	△128
うち有価証券	残高による増減	56	△11	64	57	95	101
	利率による増減	△48	3	△65	△86	△40	△75
	純増減	7	△8	△0	△29	54	25
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	—	△0	10	—	10
	利率による増減	△30	—	△30	△7	—	△7
	純増減	△30	—	△30	3	—	3
うち預け金	残高による増減	4	△3	20	1	△1	4
	利率による増減	0	0	△18	0	2	△2
	純増減	4	△2	2	1	0	2
支払利息	残高による増減	9	1	12	13	△7	18
	利率による増減	△134	△10	△146	△35	△9	△58
	純増減	△124	△9	△133	△22	△17	△39
うち預金	残高による増減	4	0	4	4	△0	4
	利率による増減	△114	△2	△116	△32	△2	△35
	純増減	△110	△1	△111	△27	△3	△30
うち譲渡性預金	残高による増減	△3	△0	△3	0	△0	0
	利率による増減	△5	△0	△5	△1	0	△1
	純増減	△8	△0	△8	△1	△0	△1
うち債券	残高による増減	△13	—	△13	△3	—	△3
	利率による増減	1	—	1	—	—	—
	純増減	△12	—	△12	△3	—	△3
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△0	0	△0	0	△0	0
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0
	純増減	△1	0	△1	0	△0	0
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	29	△5	77	19	△13	45
	利率による増減	△20	△2	△76	△10	△0	△50
	純増減	8	△7	0	9	△14	△5

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金・債券

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	548,926	10,865	559,792	563,901	10,469	574,370
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	551,467	10,603	562,071	566,510	10,573	577,083
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	330,445	—	330,445	347,996	—	347,996
	(%)	(60.1)	—	(59.0)	(61.7)	—	(60.5)
	中間期末残高	327,342	—	327,342	349,375	—	349,375
	(%)	(59.3)	—	(58.2)	(61.6)	—	(60.5)
定期性預金	平均残高	214,387	—	214,387	212,034	—	212,034
	(%)	(39.0)	—	(38.2)	(37.6)	—	(36.9)
	中間期末残高	215,666	—	215,666	211,573	—	211,573
	(%)	(39.1)	—	(38.3)	(37.3)	—	(36.6)
うち固定金利	平均残高	202,386	—	202,386	200,153	—	200,153
定期預金	中間期末残高	203,663	—	203,663	199,706	—	199,706
うち変動金利	平均残高	149	—	149	164	—	164
定期預金	中間期末残高	152	—	152	168	—	168
その他預金	平均残高	4,094	10,865	14,960	3,871	10,469	14,340
	(%)	(0.7)	(100.0)	(2.6)	(0.6)	(100.0)	(2.4)
	中間期末残高	8,458	10,603	19,062	5,560	10,573	16,133
	(%)	(1.5)	(100.0)	(3.3)	(0.9)	(100.0)	(2.7)
譲渡性預金	平均残高	15,362	12	15,375	16,665	0	16,665
	中間期末残高	10,278	8	10,286	13,692	—	13,692

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金=定期預金＋定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**71,679**	**49,846**	**56,812**	**14,080**	**11,440**	**11,787**	**215,645**
うち固定金利定期預金	71,088	49,431	55,428	11,494	8,671	7,547	203,663
変動金利定期預金	16	9	26	49	49	0	152
その他の定期預金	574	404	1,356	2,536	2,718	4,239	11,829

注）1. 積立定期預金を含みません。
2. 財形金融債から財形預金プラスへの預替残高を含んでいます。

(単位：億円)

	平成24年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**71,842**	**48,208**	**54,566**	**15,930**	**13,126**	**7,878**	**211,553**
うち固定金利定期預金	70,812	47,504	52,912	12,286	8,814	7,375	199,706
変動金利定期預金	13	11	21	44	77	0	168
その他の定期預金	1,016	692	1,632	3,599	4,235	502	11,677

注）1. 積立定期預金を含みません。
2. 財形金融債から財形預金プラスへの預替残高を含んでおり、平成24年度より調整方法を一部変更しています。

(11) 債券の残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
利付みずほ銀行債券	回号ベース残高	259	—
	平均残高	1,563	—

注）1.「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」を含んでいます。
2. 債券は平成23年度中に全額償還されています。

■貸出

(12)貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	6,741	522	7,264	6,249	642	6,892
	中間期末残高	6,626	527	7,154	6,232	727	6,959
証書貸付	平均残高	255,523	7,343	262,867	252,584	7,654	260,239
	中間期末残高	250,842	7,156	257,999	247,251	7,591	254,843
当座貸越	平均残高	51,944	25	51,969	50,835	20	50,855
	中間期末残高	53,177	27	53,204	51,585	57	51,643
割引手形	平均残高	1,381	—	1,381	1,399	—	1,399
	中間期末残高	1,411	—	1,411	1,579	—	1,579
合計	**平均残高**	**315,591**	**7,891**	**323,482**	**311,069**	**8,318**	**319,387**
	中間期末残高	**312,058**	**7,711**	**319,770**	**306,649**	**8,376**	**315,026**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(13)貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**135,956**	**47,308**	**29,316**	**18,384**	**83,395**	**5,407**	**319,770**
うち変動金利	122,544	29,596	19,705	13,086	60,439	5,407	250,780
固定金利	13,411	17,712	9,611	5,298	22,956	—	68,989

(単位：億円)

	平成24年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**130,926**	**47,136**	**29,446**	**19,510**	**83,327**	**4,679**	**315,026**
うち変動金利	118,452	30,429	19,885	14,193	62,422	4,679	250,062
固定金利	12,473	16,706	9,560	5,317	20,905	—	64,964

(14)貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	2,250	2,316
債権	5,083	4,830
商品	38	32
不動産	29,610	28,464
その他	5,293	4,608
計	**42,275**	**40,251**
保証	159,226	161,744
信用	118,267	113,030
合計	**319,770**	**315,026**

(15)支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	33	33
債権	1,694	1,471
商品	0	0
不動産	146	81
その他	0	—
計	**1,875**	**1,587**
保証	2,370	2,391
信用	5,134	5,746
合計	**9,380**	**9,725**

(16) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金	**319,770**	**315,026**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	151,515	151,049
(%)	(47.3)	(47.9)
運転資金	168,255	163,977
(%)	(52.6)	(52.0)

(17) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総貸出金残高(A)	319,770	315,026
中小企業貸出金残高(B)	226,707	226,323
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	70.9%	71.8%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

■証券

(18) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**203,209**	**14,402**	**217,612**	**231,880**	**27,459**	**259,339**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**212,854**	**20,207**	**233,061**	**218,132**	**31,232**	**249,364**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	161,774	—	161,774	193,840	—	193,840
	(%)	(79.6)	—	(74.3)	(83.6)	—	(74.7)
	中間期末残高	172,493	—	172,493	182,166	—	182,166
	(%)	(81.0)	—	(74.0)	(83.5)	—	(73.1)
地方債	平均残高	1,754	—	1,754	2,414	—	2,414
	(%)	(0.9)	—	(0.8)	(1.0)	—	(0.9)
	中間期末残高	1,837	—	1,837	2,602	—	2,602
	(%)	(0.9)	—	(0.8)	(1.2)	—	(1.0)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	27,997	—	27,997	23,820	—	23,820
	(%)	(13.8)	—	(12.9)	(10.3)	—	(9.2)
	中間期末残高	27,376	—	27,376	22,489	—	22,489
	(%)	(12.9)	—	(11.7)	(10.3)	—	(9.0)
株式	平均残高	10,676	—	10,676	10,763	—	10,763
	(%)	(5.2)	—	(4.9)	(4.6)	—	(4.2)
	中間期末残高	10,240	—	10,240	9,914	—	9,914
	(%)	(4.8)	—	(4.4)	(4.6)	—	(4.0)
その他の証券	平均残高	1,005	14,402	15,408	1,040	27,459	28,500
	(%)	(0.5)	(100.0)	(7.1)	(0.5)	(100.0)	(11.0)
	うち外国債券	—	14,303	14,303	—	27,326	27,326
	外国株式	—	88	88	—	133	133
	中間期末残高	906	20,207	21,114	959	31,232	32,191
	(%)	(0.4)	(100.0)	(9.1)	(0.4)	(100.0)	(12.9)
	うち外国債券	—	20,097	20,097	—	31,086	31,086
	外国株式	—	90	90	—	145	145

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

単体決算データファイル

(19) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	73,855	51,365	35,990	900	8,110	1,617	—	171,837
地方債	113	950	551	—	196	—	—	1,813
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,857	8,837	2,857	660	898	6,273	—	27,385
株式	—	—	—	—	—	—	10,240	10,240
その他の証券	517	4,953	5,874	806	672	6,853	937	20,615
うち外国債券	517	4,913	5,842	712	669	6,853	107	19,618
外国株式	—	—	—	—	—	—	90	90

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	55,541	66,266	45,759	1,950	11,398	370	—	181,284
地方債	555	958	679	30	336	—	—	2,560
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,125	6,272	2,928	644	975	6,376	—	22,322
株式	—	—	—	—	—	—	9,914	9,914
その他の証券	439	2,163	13,560	4,004	552	9,637	872	31,231
うち外国債券	430	2,022	13,497	3,953	544	9,586	90	30,125
外国株式	—	—	—	—	—	—	145	145

(20) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
商品国債	2,539	3,579
商品地方債	12	12
商品政府保証債	1	1
その他の商品有価証券	—	—
合　計	**2,554**	**3,593**

■諸比率

(21) 利益率

(単位：%)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.4
	総資産経常利益率	0.1	0.1
	総資産中間純利益率	0.0	0.0
ROE	自己資本業務純利益率	10.2	15.2
	自己資本経常利益率	5.2	5.4
	自己資本中間純利益率	1.7	1.8

注）1. 総資産業務純（経常、中間純）利益率 $= \dfrac{\text{業務純（経常、中間純）利益}^{※1}}{\text{（総資産期首残高＋総資産中間期末残高）}\div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純（経常、中間純）利益率 $= \dfrac{\text{業務純（経常、中間純）利益}^{※1}\text{－普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\text{｛（期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額）｝}\div 2} \times 100$

※1　中間業務純（経常、純）利益×365日／183日

※2　剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(22) 利鞘

(単位：%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.93	1.39	0.96	0.82	1.26	0.86
資金調達原価	0.91	1.61	0.95	0.83	1.04	0.85
総資金利鞘	0.01	△0.21	0.00	△0.00	0.21	0.00

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(23) 貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	312,058	7,711	319,770	306,649	8,376	315,026
預金・債券	(B)	562,005	10,611	572,616	580,202	10,573	590,775
比率	(A／B)	55.52%	72.67%	55.84%	52.85%	79.22%	53.32%
	期中平均	55.77%	72.54%	56.08%	53.58%	79.45%	54.03%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(24) 有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	212,854	20,207	233,061	218,132	31,232	249,364
預金・債券	(B)	562,005	10,611	572,616	580,202	10,573	590,775
比率	(A／B)	37.87%	190.44%	40.70%	37.59%	295.38%	42.20%
	期中平均	35.91%	132.40%	37.73%	39.94%	262.28%	43.87%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(25) 店舗の状況

(単位：店)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内本支店	397	398

注) 出張所(平成23年度中間期38、平成24年度中間期38)、インストアブランチ3、振込専用支店18、口座振替専用支店2、ATM統括支店1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。

(26) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
CD	0	0
ATM	5,711	5,664
通帳記帳機	466	463
合計	**6,177**	**6,127**

■資本

(27) 大株主の状況(平成24年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,006,205	100.0

(第四回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第五回第五種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第四回第四種優先株式64,499株、第五回第五種優先株式85,499株及び第十回第十三種優先株式1,799,999株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 …… 146
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル …… 148
■連結財務諸表等 …… 148
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）
○注記事項（平成24年度中間期）

■セグメント情報等 …… 158
（5）セグメント情報

単体決算データファイル …… 162
■財務諸表等 …… 162
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成24年度中間期）
○注記事項（平成24年度中間期）

■時価情報 …… 168
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 …… 174
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析

■預金・債券 …… 177
（9）預金の種類別残高
（10）定期預金の残存期間別残高
（11）債券の残高

■貸出 …… 178
（12）貸出金の科目別残高
（13）貸出金の残存期間別残高
（14）貸出金の担保別内訳
（15）支払承諾見返の担保別内訳
（16）貸出金の使途別残高
（17）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 …… 180
（18）有価証券の種類別残高
（19）有価証券の残存期間別残高
（20）商品有価証券の種類別残高（平均残高）

■諸比率 …… 181
（21）利益率
（22）利鞘
（23）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（24）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

■店舗等 …… 182
（25）店舗の状況
（26）自動機器設置台数

■資本 …… 182
（27）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
連結経常収益	7,750	13,939	6,796	13,509	7,486
連結経常利益	2,944	3,782	1,526	3,526	1,445
連結中間（当期）純利益	2,219	2,664	1,964	2,808	1,074
連結（中間）包括利益（注1）	1,728	1,596	1,215	3,349	861
連結純資産額	43,508	46,893	45,384	47,326	45,310
連結総資産額	920,530	929,502	932,267	946,211	962,149
有価証券残高	225,414	226,742	220,476	240,025	218,567
貸出金残高	260,931	268,710	270,865	287,253	292,097
預金残高（含む譲渡性預金）	289,189	299,378	297,717	301,750	308,420
債券残高	3,474	—	—	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額（注2）	250,843.65円	198,228.31円	204,803.32円	216,544.16円	211,497.14円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（注2）	30,399.85円	35,503.79円	12,162.62円	17,389.87円	6,649.85円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注2）	30,399.24円	34,833.09円	12,162.60円	17,389.84円	6,649.84円
連結自己資本比率（国際統一基準）（注3）	17.15%	18.80%	18.11%	17.83%	17.94%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,956	33,521	△18,099	2,068	△10,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,108	△12,391	965	△9,816	14,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	815	△1,687	△2,874	△1,614
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	15,667	51,197	32,399	40,526	43,335
従業員数（注4）	18,757人	18,574人	18,779人	18,020人	18,022人

注）1. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
4. 従業員数は、各連結会社において、それぞれ出向者を除き、受入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
経常収益	5,987	10,941	5,418	10,750	5,758
実質業務純益	2,807	4,433	2,308	4,368	2,722
業務純益	2,807	4,433	2,238	4,421	2,691
経常利益	2,504	3,411	1,509	3,502	950
中間（当期）純利益	2,156	2,719	1,251	2,672	904
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	7,301千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	29,724	33,348	33,870	36,206	35,325
総資産額	729,832	734,097	718,328	757,606	741,664
有価証券残高	232,336	233,450	228,427	247,892	226,028
貸出金残高	254,267	263,677	262,737	280,588	284,403
預金残高（含む譲渡性預金）	282,487	293,709	290,029	295,106	301,700
1株当たり配当額					
普通株式	—円	—円	—円	8,695円	—円
第二回第四種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第八回第八種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	16,000円	—円	16,000円	—円
1株当たり純資産額（注1）	267,148.28円	206,474.33円	209,700.89円	224,164.01円	218,712.00円
1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	29,542.05円	36,237.26円	7,746.81円	16,543.38円	5,599.04円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）（注2）	—円	35,552.71円	7,746.80円	16,543.36円	5,599.03円
単体自己資本比率（国際統一基準）（注3）	18.87%	20.34%	20.08%	20.19%	20.37%
従業員数（注4）	8,290人	8,307人	8,341人	8,450人	8,341人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2.「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、平成22年度中間期は潜在株式を有しないため記載していません。

3.「自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。

4. 従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書、（中間）連結包括利益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書、（中間）連結キャッシュ･フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	3,894,050	4,735,595	5,172,090
コールローン及び買入手形	241,692	250,139	231,337
買現先勘定	7,507,997	7,119,249	8,809,180
債券貸借取引支払保証金	5,649,582	5,660,176	5,953,853
買入金銭債権	99,686	123,863	134,118
特定取引資産	14,663,971	13,240,113	14,880,018
金銭の信託	59,534	54,884	56,420
有価証券	22,047,677	24,002,571	21,856,730
貸出金	27,086,529	28,725,393	29,209,765
外国為替	921,695	914,543	941,887
金融派生商品	5,727,269	4,423,460	3,959,985
その他資産	2,333,840	2,119,196	1,913,563
有形固定資産	143,480	137,281	132,149
無形固定資産	159,118	153,340	149,234
繰延税金資産	177,360	109,610	190,604
支払承諾見返	2,737,798	3,086,892	2,847,785
貸倒引当金	△224,504	△235,140	△223,768
投資損失引当金	△9	△9	△22
資産の部合計	93,226,770	94,621,163	96,214,936

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（負債の部）			
預金	20,374,985	20,305,621	20,475,657
譲渡性預金	9,396,772	9,869,463	10,366,349
コールマネー及び売渡手形	11,751,250	12,224,570	13,063,231
売現先勘定	11,487,415	12,433,467	14,057,890
債券貸借取引受入担保金	5,509,344	4,900,998	5,775,632
コマーシャル･ペーパー	348,164	362,694	426,514
特定取引負債	8,821,842	7,898,138	7,877,118
借用金	6,900,961	7,834,513	6,605,727
外国為替	195,313	247,355	200,925
短期社債	504,300	430,700	317,600
社債	3,852,648	3,781,770	3,710,833
金融派生商品	5,109,836	4,384,104	3,561,815
その他負債	1,634,633	2,050,869	2,341,522
賞与引当金	13,578	21,759	11,499
退職給付引当金	15,078	13,769	13,399
役員退職慰労引当金	476	558	446
貸出金売却損失引当金	686	8	20
偶発損失引当金	1,506	11,038	1,240
特別法上の引当金	1,025	1,034	1,014
繰延税金負債	9,879	12,312	11,451
再評価に係る繰延税金負債	20,819	16,861	16,209
支払承諾	2,737,798	3,086,892	2,847,785
負債の部合計	88,688,318	89,888,503	91,683,884
（純資産の部）			
資本金	1,404,065	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	1,039,244	1,039,244	1,039,244
利益剰余金	961,749	1,048,463	1,016,609
株主資本合計	3,405,059	3,491,772	3,459,918
その他有価証券評価差額金	△112,788	393	△64,553
繰延ヘッジ損益	90,842	81,056	98,049
土地再評価差額金	28,450	28,554	27,375
為替換算調整勘定	△103,662	△104,243	△104,775
その他の包括利益累計額合計	△97,158	5,760	△43,903
少数株主持分	1,230,552	1,235,126	1,115,036
純資産の部合計	4,538,452	4,732,660	4,531,051
負債及び純資産の部合計	93,226,770	94,621,163	96,214,936

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	**679,655**	**1,350,920**	**748,636**
資金運用収益	357,140	750,376	370,710
（うち貸出金利息）	(181,463)	(387,043)	(201,055)
（うち有価証券利息配当金）	(105,010)	(217,169)	(101,380)
役務取引等収益	106,321	232,377	109,797
特定取引収益	49,853	103,750	85,051
その他業務収益	143,908	225,809	149,330
その他経常収益	22,430	38,607	33,745
経常費用	**526,983**	**998,251**	**604,120**
資金調達費用	129,856	282,086	136,736
（うち預金利息）	(31,170)	(69,546)	(31,836)
役務取引等費用	18,698	39,235	20,167
その他業務費用	36,891	73,333	29,077
営業経費	237,936	484,222	223,167
その他経常費用	103,599	119,373	194,972
経常利益	**152,671**	**352,669**	**144,515**
特別利益	**89,325**	**90,699**	**4,168**
特別損失	**2,177**	**14,801**	**4,578**
税金等調整前中間純利益	**239,819**	**428,567**	**144,105**
法人税、住民税及び事業税	16,115	49,213	77,193
法人税等調整額	10,467	58,081	△67,877
法人税等合計	**26,583**	**107,295**	**9,316**
少数株主損益調整前中間純利益	**213,236**	**321,272**	**134,789**
少数株主利益	**16,790**	**40,398**	**27,384**
中間純利益	**196,445**	**280,873**	**107,405**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	**213,236**	**321,272**	**134,789**
その他の包括利益	**△91,731**	**13,718**	**△48,603**
その他有価証券評価差額金	△114,143	△761	△65,092
繰延ヘッジ損益	22,873	13,087	16,993
土地再評価差額金	—	2,389	—
為替換算調整勘定	△274	△622	△1,854
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	△373	1,349
中間包括利益	**121,504**	**334,991**	**86,185**
親会社株主に係る中間包括利益	106,196	295,829	58,920
少数株主に係る中間包括利益	15,307	39,161	27,265

連結決算データファイル

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	1,404,065	1,404,065	1,404,065
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,404,065	1,404,065	1,404,065
資本剰余金			
当期首残高	1,039,244	1,039,244	1,039,244
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,039,244	1,039,244	1,039,244
利益剰余金			
当期首残高	764,921	764,921	1,048,463
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△140,438
中間純利益	196,445	280,873	107,405
土地再評価差額金の取崩	383	2,668	1,178
当中間期変動額合計	196,828	283,542	△31,854
当中間期末残高	961,749	1,048,463	1,016,609
株主資本合計			
当期首残高	3,208,230	3,208,230	3,491,772
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△140,438
中間純利益	196,445	280,873	107,405
土地再評価差額金の取崩	383	2,668	1,178
当中間期変動額合計	196,828	283,542	△31,854
当中間期末残高	3,405,059	3,491,772	3,459,918

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(その他の包括利益累計額)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	1,366	1,366	393
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△114,155	△973	△64,946
当中間期変動額合計	△114,155	△973	△64,946
当中間期末残高	△112,788	393	△64,553
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	67,968	67,968	81,056
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,873	13,087	16,993
当中間期変動額合計	22,873	13,087	16,993
当中間期末残高	90,842	81,056	98,049
土地再評価差額金			
当期首残高	28,833	28,833	28,554
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△383	△279	△1,178
当中間期変動額合計	△383	△279	△1,178
当中間期末残高	28,450	28,554	27,375
為替換算調整勘定			
当期首残高	△104,695	△104,695	△104,243
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,032	452	△532
当中間期変動額合計	1,032	452	△532
当中間期末残高	△103,662	△104,243	△104,775
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,527	△6,527	5,760
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△90,631	12,287	△49,663
当中間期変動額合計	△90,631	12,287	△49,663
当中間期末残高	△97,158	5,760	△43,903
(新株予約権)			
当期首残高	582	582	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△582	△582	—
当中間期変動額合計	△582	△582	—
当中間期末残高	—	—	—
(少数株主持分)			
当期首残高	1,487,048	1,487,048	1,235,126
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△256,496	△251,921	△120,090
当中間期変動額合計	△256,496	△251,921	△120,090
当中間期末残高	1,230,552	1,235,126	1,115,036
(純資産合計)			
当期首残高	4,689,334	4,689,334	4,732,660
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△140,438
中間純利益	196,445	280,873	107,405
土地再評価差額金の取崩	383	2,668	1,178
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△347,710	△240,216	△169,754
当中間期変動額合計	△150,881	43,325	△201,608
当中間期末残高	4,538,452	4,732,660	4,531,051

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	239,819	428,567	144,105
減価償却費	27,516	54,236	25,270
減損損失	185	1,381	2,028
のれん償却額	100	184	95
負ののれん発生益	△89,100	△89,100	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,235	△2,313	234
貸倒引当金の増減(△)	11,189	12,129	△5,725
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△1	13
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	288	△407	12
偶発損失引当金の増減(△)	△197	9,281	△9,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,251	△643	△9,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△268	△1,509	△347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△152	△70	△111
資金運用収益	△357,140	△750,376	△370,710
資金調達費用	129,856	282,086	136,736
有価証券関係損益(△)	5,588	△49,480	45,155
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	△2	△36
為替差損益(△は益)	285,898	84,078	275,309
固定資産処分損益(△は益)	655	896	39
特定取引資産の純増(△)減	△2,234,243	△601,231	△1,768,492
特定取引負債の純増減(△)	1,708,244	651,131	63,665
金融派生商品資産の純増(△)減	△703,694	688,482	408,752
金融派生商品負債の純増減(△)	435,793	△382,213	△761,476
貸出金の純増(△)減	△822,889	△2,028,841	△909,513
預金の純増減(△)	△1,063,391	△1,582,278	500,166
譲渡性預金の純増減(△)	1,632,829	1,970,284	670,385
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,873,024	△1,953,093	△1,329,203
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	20,918	129,819	△295,677
コールローン等の純増(△)減	△649,682	268,785	△2,050,250
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	125,045	114,450	△293,677
コールマネー等の純増減(△)	673,393	1,330,251	3,063,882
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	137,378	138,909	83,822
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,800,786	1,192,441	874,633
外国為替(資産)の純増(△)減	△102,918	△67,363	△49,678
外国為替(負債)の純増減(△)	27,256	78,449	△45,288
短期社債(負債)の純増減(△)	△64,700	△138,300	△113,100
普通社債発行及び償還による増減(△)	△44,351	△50,399	△69,622
資金運用による収入	379,708	768,528	393,119
資金調達による支出	△133,116	△279,998	△146,617
その他	△291,592	17,062	562,700
小計	△1,797,501	243,810	△979,025
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,470	△36,956	△35,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△1,809,971**	**206,854**	**△1,014,120**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△29,783,196	△51,703,724	△25,967,082
有価証券の売却による収入	25,286,998	45,083,641	25,755,112
有価証券の償還による収入	4,658,287	5,714,392	1,684,049
金銭の信託の増加による支出	△1,300	△3,450	△6,083
金銭の信託の減少による収入	44,974	51,775	3,519
有形固定資産の取得による支出	△3,972	△10,211	△5,590
無形固定資産の取得による支出	△11,897	△27,599	△16,562
有形固定資産の売却による収入	654	7,542	4,264
無形固定資産の売却による収入	0	0	1,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	20	1,479
親会社株式の取得による支出	△109,678	△109,678	—
親会社株式の売却による収入	1,228	1,228	—
子会社株式の取得による支出	△45	△45	—
子会社株式の売却による収入	14,466	14,466	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**96,520**	**△981,641**	**1,454,364**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	126,415
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,015	△21,015	△10,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	42,000	11,000
劣後特約付社債の償還による支出	△69,390	△196,330	△6,000
少数株主への払戻による支出	△52,020	△54,855	△113,300
配当金の支払額	△0	△0	△140,438
少数株主への配当金の支払額	△32,372	△57,250	△29,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△168,799**	**△287,451**	**△161,426**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**2,437**	**△4,902**	**2,054**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△1,879,813**	**△1,067,140**	**280,872**
現金及び現金同等物の期首残高	**5,119,781**	**5,119,781**	**4,052,641**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**3,239,968**	**4,052,641**	**4,333,513**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　70社

主要な会社名

みずほ証券株式会社
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.
Mizuho Corporate Bank（USA）
MHCB America Holdings, Inc.

（連結の範囲の変更）

Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. は設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

新和証券株式会社他2社は株式の売却等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　19社

主要な会社名

みずほキャピタルパートナーズ株式会社
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	6社
6月末日	32社
9月末日	30社
12月最終営業日の前日	2社

（2）6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）13社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,432,503百万円、負債総額（単純合算）は1,431,823百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の金額または当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,053,489百万円
信用枠及び流動性枠	517,642百万円

主な損益

貸出金利息	3,709百万円
役務取引等収益	837百万円

5. 会計処理基準に関する事項

（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,932百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金1,107百万円を相殺表示しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5

第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(15) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,440百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は3,074百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

○注記事項(平成24年度中間期)

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	53,335百万円
出資金	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	10,608,357百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,018,818百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	22,300百万円
延滞債権額	90,044百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続

していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	3百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	168,172百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	280,520百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

606,745百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	6,681,439百万円
有価証券	9,805,435百万円
貸出金	3,642,157百万円
その他資産	18,902百万円
有形固定資産	82百万円
計	20,148,017百万円
担保資産に対応する債務	
預金	52,635百万円
コールマネー及び売渡手形	760,000百万円
売現先勘定	5,194,921百万円
債券貸借取引受入担保金	4,910,562百万円
借用金	5,055,615百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	22,148百万円
特定取引資産	243,405百万円
有価証券	896,713百万円
貸出金	85,956百万円

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までデリバティブ取引差入担保金、その他の証拠金等として表示していたものを当中間連結会計期間より金融商品等差入担保金等として表示しております。

先物取引差入証拠金	80,390百万円
保証金	29,500百万円
金融商品等差入担保金等	371,022百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	34,099,616百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	26,442,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	146,176百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	568,474百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	440,124百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

41,519百万円

連結決算データファイル

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	17,867百万円
償却債権取立益	5,077百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	171,157百万円
貸倒引当金繰入額	9,371百万円

3. 特別利益には、次のものを含んでおります。

証券子会社における事業譲渡益	3,490百万円

4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失	2,028百万円
証券子会社の合併関連費用	1,850百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月25日定時株主総会	普通株式	140,437	8,695	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,172,090百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△838,576百万円
現金及び現金同等物	4,333,513百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（5）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	24,439
1年超	49,065
合計	73,504

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	879
1年超	4,134
合計	5,013

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	211,497.14円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	4,531,051百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,115,040百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	—百万円
うち少数株主持分	1,115,036百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	3,416,011百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	6,649.85円
（算定上の基礎）	
中間純利益	107,405百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	107,405百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	6,649.84円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	559,522	117,107	3,025	679,655	—	679,655
(2)セグメント間の内部経常収益	3,912	3,232	551	7,696	(7,696)	—
計	**563,435**	**120,339**	**3,576**	**687,351**	**(7,696)**	**679,655**
経常費用	**382,297**	**148,611**	**3,500**	**534,409**	**(7,426)**	**526,983**
経常利益(△は経常損失)	**181,137**	**△28,271**	**75**	**152,941**	**(269)**	**152,671**
資産	**71,951,283**	**23,574,496**	**67,595**	**95,593,375**	**(2,366,604)**	**93,226,770**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…アドバイザリー業等

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	606,315	138,324	3,997	748,636	—	748,636
(2)セグメント間の内部経常収益	4,109	1,527	584	6,220	(6,220)	—
計	**610,424**	**139,851**	**4,581**	**754,857**	**(6,220)**	**748,636**
経常費用	**475,791**	**131,328**	**2,724**	**609,844**	**(5,723)**	**604,120**
経常利益	**134,632**	**8,522**	**1,857**	**145,013**	**(497)**	**144,515**
資産	**74,229,240**	**24,393,178**	**66,313**	**98,688,731**	**(2,473,795)**	**96,214,936**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…アドバイザリー業等

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、グループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しています。

[みずほコーポレート銀行 ①]

みずほコーポレート銀行は、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っています。

(国内部門 ②)

国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザリー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しています。

(国際部門 ③)

海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しています。

(市場部門・その他 ④)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでいます。

[みずほ証券グループ ⑤]

当行グループにおける投資銀行業務の中核的役割を担い、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しています。

[その他 ⑥]

みずほ証券グループを除く当行の子会社により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しています。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

（単位：百万円）

	平成23年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
業務粗利益	347,734	150,000	82,500	115,234	77,924	46,118	471,777
経費（除く臨時処理分）	116,834	44,200	31,400	41,234	98,908	13,501	229,244
その他	—	—	—	—	△52	△26,157	△26,210
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	230,899	105,800	51,100	73,999	△21,037	6,459	216,322

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「国内部門 ②」、「国際部門 ③」、「市場部門・その他 ④」の業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の算定方法を変更しています。上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
業務粗利益	386,728	137,100	107,400	142,228	93,861	48,319	528,909
経費（除く臨時処理分）	114,493	41,200	32,800	40,493	84,633	14,182	213,310
その他	—	—	—	—	△398	△26,478	△26,877
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	272,234	95,900	74,600	101,734	8,829	7,658	288,722

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「国内部門 ②」、「国際部門 ③」、「市場部門・その他 ④」の業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の算定方法を変更しています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務粗利益		
報告セグメント計	471,777	528,909
その他経常収益	22,430	33,745
営業経費	△237,936	△223,167
その他経常費用	△103,599	△194,972
中間連結損益計算書の経常利益	**152,671**	**144,515**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	216,322	288,722
経費(臨時処理分)	△8,691	△9,857
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△1,962	△9,089
株式等関係損益	△67,618	△159,178
特別損益	87,147	△409
その他	14,622	33,917
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**239,819**	**144,105**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成23年度中間期				
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	468,777	59,288	73,381	78,207	679,655

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期				
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	492,075	87,472	64,209	104,879	748,636

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉 (単位:百万円)

	平成23年度中間期				
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	127,208	5,975	4,212	6,083	143,480

(単位:百万円)

	平成24年度中間期				
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	114,936	5,739	5,056	6,417	132,149

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
減損損失	185	—	—	185	—	—	185

(単位：百万円)

	平成24年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
減損損失	1,572	—	—	1,572	455	—	2,028

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
当中間期償却額	—	—	—	—	—	100	100
当中間期末残高	—	—	—	—	—	1,914	1,914

(単位：百万円)

	平成24年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
当中間期償却額	—	—	—	—	—	95	95
当中間期末残高	—	—	—	—	—	1,622	1,622

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成23年度中間期は、証券子会社の完全子会社化に伴い、[その他⑥]（158ページ参照）において89,100百万円の負ののれん発生益を計上しています。平成24年度中間期は、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	3,562,044	4,426,242	4,883,608
コールローン	224,773	229,155	237,109
買現先勘定	731,014	1,006,263	642,402
債券貸借取引支払保証金	1,240,053	1,293,030	1,706,908
買入金銭債権	90,113	113,670	127,438
特定取引資産	5,037,747	4,423,962	5,114,991
金銭の信託	101	1	2,837
有価証券	22,842,729	24,789,261	22,602,838
貸出金	26,273,753	28,058,800	28,440,310
外国為替	868,334	879,653	892,226
金融派生商品	6,578,953	5,209,806	4,683,463
その他資産	896,108	1,378,450	980,724
その他の資産	896,108	1,378,450	980,724
有形固定資産	100,018	94,695	90,743
無形固定資産	67,710	63,166	60,356
繰延税金資産	95,208	62,494	139,985
支払承諾見返	3,436,433	3,953,368	3,770,965
貸倒引当金	△209,803	△220,237	△209,477
投資損失引当金	△2,496	△1,174	△991
資産の部合計	71,832,800	75,760,611	74,166,440
（負債の部）			
預金	19,606,163	19,679,512	19,855,676
譲渡性預金	9,396,772	9,831,173	10,314,363
コールマネー	11,470,813	11,946,104	12,813,011
売現先勘定	3,694,078	4,572,422	4,471,711
債券貸借取引受入担保金	2,119,688	3,629,352	2,920,338
特定取引負債	3,887,000	3,332,789	3,530,933
借用金	4,860,088	5,584,005	4,456,681
外国為替	214,967	268,281	258,690
短期社債	109,500	97,400	68,300
社債	3,174,259	3,112,154	3,007,617
金融派生商品	5,968,956	5,168,223	4,288,785
その他負債	479,948	938,212	854,537
未払法人税等	7,760	19,049	59,906
リース債務	478	552	474
資産除去債務	4,399	4,924	4,802
その他の負債	467,309	913,684	789,354
賞与引当金	4,592	8,131	4,811
貸出金売却損失引当金	686	8	20
偶発損失引当金	1,027	2,003	1,240
再評価に係る繰延税金負債	20,819	16,861	16,209
支払承諾	3,436,433	3,953,368	3,770,965
負債の部合計	68,445,797	72,140,005	70,633,893
（純資産の部）			
資本金	1,404,065	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	1,039,244	1,039,244	1,039,244
資本準備金	578,540	578,540	578,540
その他資本剰余金	460,703	460,703	460,703
利益剰余金	846,337	990,701	941,875
利益準備金	1,355	1,355	29,443
その他利益剰余金	844,981	989,345	912,431
繰越利益剰余金	844,981	989,345	912,431
株主資本合計	3,289,646	3,434,010	3,385,184
その他有価証券評価差額金	△111,665	2,024	△59,383
繰延ヘッジ損益	180,571	156,015	179,370
土地再評価差額金	28,450	28,554	27,375
評価・換算差額等合計	97,356	186,594	147,362
純資産の部合計	3,387,003	3,620,605	3,532,547
負債及び純資産の部合計	71,832,800	75,760,611	74,166,440

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）
経常収益	541,871	1,075,096	575,872
資金運用収益	322,514	675,903	323,635
（うち貸出金利息）	(165,504)	(354,552)	(181,135)
（うち有価証券利息配当金）	(103,424)	(214,666)	(100,283)
役務取引等収益	70,788	158,169	76,335
特定取引収益	4,220	21,272	21,469
その他業務収益	130,292	198,487	133,731
その他経常収益	14,055	21,263	20,699
経常費用	390,902	724,882	480,818
資金調達費用	132,473	280,892	130,747
（うち預金利息）	(24,251)	(52,913)	(23,327)
役務取引等費用	11,336	23,248	11,819
特定取引費用	1,920	—	235
その他業務費用	34,352	67,931	25,644
営業経費	125,435	263,302	123,961
その他経常費用	85,384	89,507	188,411
経常利益	150,969	350,214	95,053
特別利益	55	1,438	613
特別損失	678	1,401	2,111
税引前中間純利益	150,346	350,251	93,556
法人税、住民税及び事業税	11,756	40,348	71,217
法人税等調整額	13,466	42,700	△68,095
法人税等合計	25,223	83,049	3,122
中間純利益	125,123	267,201	90,433

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	1,404,065	1,404,065	1,404,065
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,404,065	1,404,065	1,404,065
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	578,540	578,540	578,540
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	578,540	578,540	578,540
その他資本剰余金			
当期首残高	460,703	460,703	460,703
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	460,703	460,703	460,703
資本剰余金合計			
当期首残高	1,039,244	1,039,244	1,039,244
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,039,244	1,039,244	1,039,244
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	1,355	1,355	1,355
当中間期変動額			
剰余金の配当	0	0	28,087
当中間期変動額合計	0	0	28,087
当中間期末残高	1,355	1,355	29,443
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	719,475	719,475	989,345
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△168,525
中間純利益	125,123	267,201	90,433
土地再評価差額金の取崩	383	2,668	1,178
当中間期変動額合計	125,506	269,870	△76,913
当中間期末残高	844,981	989,345	912,431
利益剰余金合計			
当期首残高	720,831	720,831	990,701
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△140,438
中間純利益	125,123	267,201	90,433
土地再評価差額金の取崩	383	2,668	1,178
当中間期変動額合計	125,506	269,870	△48,826
当中間期末残高	846,337	990,701	941,875
株主資本合計			
当期首残高	3,164,140	3,164,140	3,434,010
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△140,438
中間純利益	125,123	267,201	90,433
土地再評価差額金の取崩	383	2,668	1,178
当中間期変動額合計	125,506	269,870	△48,826
当中間期末残高	3,289,646	3,434,010	3,385,184

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(評価・換算差額等)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	3,011	3,011	2,024
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△114,676	△986	△61,408
当中間期変動額合計	△114,676	△986	△61,408
当中間期末残高	△111,665	2,024	△59,383
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	138,904	138,904	156,015
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,667	17,111	23,354
当中間期変動額合計	41,667	17,111	23,354
当中間期末残高	180,571	156,015	179,370
土地再評価差額金			
当期首残高	28,833	28,833	28,554
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△383	△279	△1,178
当中間期変動額合計	△383	△279	△1,178
当中間期末残高	28,450	28,554	27,375
評価・換算差額等合計			
当期首残高	170,749	170,749	186,594
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△73,392	15,845	△39,232
当中間期変動額合計	△73,392	15,845	△39,232
当中間期末残高	97,356	186,594	147,362
(純資産合計)			
当期首残高	3,334,889	3,334,889	3,620,605
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△0	△140,438
中間純利益	125,123	267,201	90,433
土地再評価差額金の取崩	383	2,668	1,178
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△73,392	15,845	△39,232
当中間期変動額合計	52,113	285,716	△88,058
当中間期末残高	3,387,003	3,620,605	3,532,547

○重要な会計方針（平成24年度中間期）

1．売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2．特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6．繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

7．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,932百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって中間貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金1,107百万円を相殺表示しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（含む前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 貸出金売却損失引当金

売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,440百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は3,074百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○注記事項（平成24年度中間期）

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	919,895百万円
出資金	103,607百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	954,636百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,616,294百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	22,009百万円
延滞債権額	83,663百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を

猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　155,163百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　260,836百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
558,198百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	663,479百万円
有価証券	9,777,759百万円
貸出金	3,642,157百万円
その他資産	3,675百万円
計	14,087,072百万円
担保資産に対応する債務	
預金	52,635百万円
コールマネー	760,000百万円
売現先勘定	4,005,291百万円
債券貸借取引受入担保金	2,694,419百万円
借用金	2,160,700百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	22,148百万円
有価証券	885,126百万円
貸出金	15,522百万円

子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他の資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。なお、前事業年度までデリバティブ取引差入担保金等として表示していたものを当中間会計期間より金融商品等差入担保金として表示しております。

先物取引差入証拠金	18,453百万円
保証金	15,084百万円
金融商品等差入担保金	280,222百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	35,066,398百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	27,690,559百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　92,000百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　1,709,033百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債　331,992百万円

14. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。
555,404百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額
41,519百万円

中間損益計算書関係

1．減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	3,277百万円
無形固定資産	11,874百万円

2．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	11,001百万円
償却債権取立益	5,076百万円

3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	168,319百万円
貸倒引当金繰入額	8,515百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5.固定資産の減価償却の方法」の「（3）リース資産」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	14,781
1年超	25,425
合計	40,206

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	306
1年超	—
合計	306

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

（百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	44,205	31,639	△12,566

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額　（単位：百万円）

子会社株式	973,665
関連会社株式	5,631
合計	979,297

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額　5,599.04円

（算定上の基礎）

中間純利益	90,433百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	90,433百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株

（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　5,599.03円

（算定上の基礎）

中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(B)その他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	665,794	461,960	203,833	624,931	433,063	191,868
債券	7,073,433	7,038,426	35,007	9,340,825	9,302,540	38,284
国債	6,451,974	6,442,977	8,996	8,564,033	8,543,009	21,024
地方債	22,336	21,548	788	38,002	37,122	880
社債	599,122	573,899	25,222	738,788	722,409	16,379
その他	3,101,209	3,025,679	75,529	4,662,462	4,578,382	84,079
小計	10,840,437	10,526,066	314,371	14,628,218	14,313,986	314,232
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	803,805	1,030,867	△227,062	693,760	894,369	△200,608
債券	7,452,768	7,467,092	△14,323	3,601,957	3,610,163	△8,205
国債	6,959,808	6,965,982	△6,174	3,402,131	3,403,201	△1,069
地方債	28,775	28,864	△88	1,277	1,279	△2
社債	464,185	472,245	△8,060	198,548	205,681	△7,133
その他	2,462,648	2,655,036	△192,387	2,302,992	2,460,546	△157,554
小計	10,719,223	11,152,996	△433,773	6,598,710	6,965,079	△366,368
合計	21,559,661	21,679,063	△119,402	21,226,929	21,279,065	△52,136

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は平成23年度中間期3,961百万円（利益）、平成24年度中間期2,528百万円（利益）です。

(C)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	1,040,066	973,665
関連会社株式	3,647	5,631
その他有価証券		
非上場株式	299,172	292,481
組合出資金	69,729	72,098
その他	161	100,153

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	44,205	31,639	△12,566
合計	—	—	—	44,205	31,639	△12,566

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当中間決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

前中間会計期間における減損処理額は、62,335百万円（うち、株式49,914百万円、その他12,420百万円）、当中間会計期間における減損処理額は、171,161百万円（うち、株式166,906百万円、その他4,255百万円）です。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額		
その他有価証券	△123,363	△54,664
(＋) 繰延税金資産	11,698	—
(△) 繰延税金負債	—	4,718
その他有価証券評価差額金	△111,665	△59,383

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	12,028,485	3,391,209	△97,201	△97,201
		買建	11,456,237	3,500,768	101,576	101,576
	金利オプション	売建	1,604,916	—	△343	△45
		買建	1,877,680	—	382	32
店頭	金利先渡契約	売建	1,837,809	121,323	859	859
		買建	1,926,678	112,511	△528	△528
	金利スワップ	受取固定・支払変動	187,061,040	140,004,769	6,615,552	6,615,552
		受取変動・支払固定	184,417,674	137,323,876	△6,391,208	△6,391,208
		受取変動・支払変動	30,117,410	19,638,425	7,637	7,637
		受取固定・支払固定	184,658	159,077	△3,999	△3,999
	金利オプション	売建	9,187,260	5,839,476	△96,622	△96,622
		買建	8,890,600	5,985,370	103,470	103,470
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	523,056	461,308	19,023	19,023
		受取変動・支払固定	2,392,994	2,230,937	△72,284	△72,284
		受取変動・支払変動	14,800	14,800	△3	△3
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	186,310	186,258

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	8,666,883	3,120,638	△72,902	△72,902
		買建	8,496,531	3,756,792	74,384	74,384
	金利オプション	売建	4,767,227	156,133	△612	406
		買建	6,273,520	78,066	530	△462
店頭	金利先渡契約	売建	1,667,904	364,853	726	726
		買建	1,709,745	280,938	△892	△892
	金利スワップ	受取固定・支払変動	172,334,100	127,394,363	5,838,724	5,838,724
		受取変動・支払固定	171,117,729	125,926,476	△5,629,184	△5,629,184
		受取変動・支払変動	33,336,621	17,770,535	6,505	6,505
		受取固定・支払固定	172,861	166,820	△1,537	△1,537
	金利オプション	売建	7,646,116	4,923,665	△89,884	△89,884
		買建	7,279,669	4,976,950	100,489	100,489
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	612,087	461,154	22,284	22,284
		受取変動・支払固定	2,296,427	1,893,738	△64,808	△64,808
		受取変動・支払変動	14,800	—	△0	△0
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	183,820	183,845

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	13,910	—	△6	△6
		買建	13,211	—	11	11
店頭	通貨スワップ		16,133,900	12,949,993	78,245	△119,108
	為替予約	売建	24,690,887	3,635,731	975,813	975,813
		買建	14,090,176	3,299,173	△826,076	△826,076
	通貨オプション	売建	5,040,194	2,970,924	△1,098,841	△386,914
		買建	5,541,814	2,967,620	1,138,264	432,490
内部取引	通貨スワップ		1,111,793	1,096,968	△99,612	△2,332
合計			／	／	167,798	73,877

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	6,004	—	△28	△28
		買建	8,049	—	4	4
店頭	通貨スワップ		19,607,074	14,583,947	80,130	△140,239
	為替予約	売建	34,429,896	3,351,394	639,342	639,342
		買建	19,274,984	2,679,984	△571,573	△571,573
	通貨オプション	売建	4,099,086	2,042,328	△458,525	△69,978
		買建	4,139,599	1,880,282	478,524	92,550
内部取引	通貨スワップ		2,363,801	1,898,571	△76,000	6,907
合計			／	／	91,872	△43,015

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	1,664	—	55	55
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		233,800	233,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	55	55

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		233,800	232,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,172,854	—	922	922
		買建	1,182,689	—	△951	△951
	債券先物オプション	売建	107,506	—	△304	5
		買建	132,946	—	533	17
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	200	△6

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	433,086	—	△2,002	△2,002
		買建	471,929	—	1,928	1,928
	債券先物オプション	売建	329,213	—	△754	△53
		買建	410,934	—	954	5
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	126	△122

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	137,404	15,271	11,311	11,311
		買建	132,810	14,138	△11,293	△11,293
	商品先物オプション	売建	126	—	△14	605
		買建	127	—	23	△622
店頭	商品オプション	売建	295,543	176,261	△28,482	△28,482
		買建	298,345	175,574	30,292	30,292
合計			／	／	1,836	1,811

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	121,561	9,058	△2,826	△2,826
		買建	121,196	8,585	2,801	2,801
	商品先物オプション	売建	3	—	△1	1
		買建	3	—	4	△1
店頭	商品オプション	売建	223,024	109,197	△29,857	△29,857
		買建	223,761	111,132	31,377	31,377
合計			／	／	1,497	1,494

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

（単位：百万円）

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット デリバティブ	売建	616,100	461,200	△10,332	△10,332
		買建	887,646	685,243	42,814	42,814
合計			／	／	32,482	32,482

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

（単位：百万円）

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット デリバティブ	売建	457,440	321,890	△9,135	△9,135
		買建	767,795	547,077	34,235	34,235
合計			／	／	25,099	25,099

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

平成23年度中間期は以下のとおりです。平成24年度中間期は該当ありません。

（単位：百万円）

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザー デリバティブ （オプション系）	売建	10	—	△0	△0
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量等に係るものです。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	**955**	**945**	**1,900**	**959**	**968**	**1,928**
資金運用収益	[28]			[32]		
	1,495	1,757	3,225	1,461	1,807	3,236
資金調達費用		[28]			[32]	
	540	811	1,324	501	838	1,307
役務取引等収支	**256**	**338**	**594**	**265**	**379**	**645**
役務取引等収益	310	397	707	318	445	763
役務取引等費用	54	58	113	52	65	118
特定取引収支	**60**	**△37**	**23**	**112**	**99**	**212**
特定取引収益	60	15	42	112	106	214
特定取引費用	—	52	19	—	7	2
その他業務収支	**50**	**908**	**959**	**331**	**749**	**1,080**
その他業務収益	186	1,138	1,302	432	904	1,337
その他業務費用	135	229	343	101	155	256
業務粗利益	**1,322**	**2,155**	**3,477**	**1,669**	**2,197**	**3,867**
業務粗利益率	**0.68%**	**2.17%**	**1.24%**	**0.85%**	**1.89%**	**1.30%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成23年度中間期は0億円、平成24年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[25,963]			[30,633]		
		386,996	197,494	558,526	390,323	230,758	590,448
	利息	[28]			[32]		
		1,495	1,757	3,225	1,461	1,807	3,236
	利回り	0.77	1.77	1.15	0.74	1.56	1.09
うち貸出金	平均残高	171,235	87,619	258,855	173,163	105,873	279,036
	利息	876	778	1,655	840	970	1,811
	利回り	1.02	1.77	1.27	0.96	1.82	1.29
うち有価証券	平均残高	170,511	55,780	226,292	161,066	69,698	230,764
	利息	495	538	1,034	494	508	1,002
	利回り	0.57	1.92	0.91	0.61	1.45	0.86
うちコールローン	平均残高	400	1,604	2,004	614	1,907	2,521
及び買入手形	利息	0	20	20	0	20	21
	利回り	0.23	2.53	2.08	0.23	2.15	1.68
うち預け金	平均残高	2,565	10,161	12,726	6,935	31,139	38,074
	利息	2	50	52	3	49	52
	利回り	0.19	0.98	0.83	0.09	0.31	0.27
資金調達勘定	平均残高		[25,963]			[30,633]	
		375,506	199,238	548,781	373,768	230,288	573,423
	利息		[28]			[32]	
		540	811	1,324	501	838	1,307
	利回り	0.28	0.81	0.48	0.26	0.72	0.45
うち預金	平均残高	95,424	92,510	187,935	87,297	92,126	179,424
	利息	39	203	242	40	193	233
	利回り	0.08	0.43	0.25	0.09	0.41	0.25
うち譲渡性預金	平均残高	73,023	16,192	89,215	77,497	28,217	105,714
	利息	41	65	107	44	94	139
	利回り	0.11	0.80	0.24	0.11	0.66	0.26
うち債券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	116,443	3,202	119,645	118,972	7,190	126,163
及び売渡手形	利息	162	13	175	163	13	177
	利回り	0.27	0.83	0.29	0.27	0.38	0.28
うちコマーシャル	平均残高	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	31,115	20,656	51,772	31,262	22,466	53,728
	利息	51	348	399	49	332	382
	利回り	0.32	3.36	1.54	0.31	2.95	1.42

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	142	282	245	32	519	351
	利率による増減	△356	△234	△422	△67	△469	△340
	純増減	△213	47	△176	△34	50	11
うち貸出金	残高による増減	△29	99	53	25	166	130
	利率による増減	△64	△31	△79	△62	25	25
	純増減	△94	67	△26	△36	192	156
うち有価証券	残高による増減	55	△33	36	△55	250	49
	利率による増減	△191	8	△197	54	△280	△80
	純増減	△136	△25	△161	△1	△30	△31
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	△0	△0	0	6	9
	利率による増減	△0	△0	0	△0	△6	△8
	純増減	△0	△0	△0	0	0	0
うち預け金	残高による増減	2	△2	7	0	102	105
	利率による増減	—	21	14	—	△103	△105
	純増減	2	19	21	0	△0	△0
支払利息	残高による増減	31	122	85	△2	220	123
	利率による増減	△113	△58	△113	△36	△194	△140
	純増減	△82	64	△28	△39	26	△17
うち預金	残高による増減	0	21	27	△7	△0	△14
	利率による増減	△24	0	△29	7	△9	4
	純増減	△24	21	△2	0	△9	△9
うち譲渡性預金	残高による増減	2	12	5	2	60	21
	利率による増減	△6	0	3	0	△31	10
	純増減	△4	12	8	2	28	31
うち債券	残高による増減	△11	—	△11	—	—	—
	利率による増減	△11	—	△11	—	—	—
	純増減	△23	—	△23	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△3	7	△2	6	20	17
	利率による増減	△30	△4	△29	△4	△19	△15
	純増減	△34	2	△31	1	0	1
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	39	4	220	0	64	34
	利率による増減	△34	△30	△240	△2	△80	△52
	純増減	5	△25	△19	△1	△15	△17

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金・債券

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	95,424	92,510	187,935	87,297	92,126	179,424
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	104,315	91,746	196,061	106,430	92,126	198,556
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	57,569	6,689	64,259	47,317	8,266	55,583
	(%)	(60.3)	(7.2)	(34.2)	(54.2)	(9.0)	(31.0)
	中間期末残高	61,982	6,995	68,978	63,903	8,467	72,370
	(%)	(59.4)	(7.6)	(35.2)	(60.1)	(9.2)	(36.4)
定期性預金	平均残高	36,555	67,437	103,992	38,805	64,194	103,000
	(%)	(38.3)	(72.9)	(55.3)	(44.5)	(69.7)	(57.4)
	中間期末残高	40,066	67,856	107,923	41,016	64,969	105,985
	(%)	(38.4)	(74.0)	(55.0)	(38.5)	(70.5)	(53.4)
うち固定金利定期預金	平均残高	36,555	—	36,555	38,805	—	38,805
	中間期末残高	32,486	—	32,486	31,354	—	31,354
うち変動金利定期預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	1,299	18,383	19,682	1,174	19,665	20,840
	(%)	(1.4)	(19.9)	(10.5)	(1.3)	(21.3)	(11.6)
	中間期末残高	2,265	16,894	19,160	1,511	18,688	20,199
	(%)	(2.2)	(18.4)	(9.8)	(1.4)	(20.3)	(10.2)
譲渡性預金	平均残高	73,023	16,192	89,215	77,497	28,217	105,714
	中間期末残高	72,260	21,707	93,967	70,915	32,227	103,143

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金=定期預金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**88,319**	**11,770**	**6,287**	**744**	**591**	**210**	**107,923**
うち固定金利定期預金	21,126	7,667	2,677	600	214	199	32,486
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	67,192	4,103	3,609	143	377	10	75,436

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成24年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**84,032**	**14,153**	**6,466**	**948**	**291**	**94**	**105,985**
うち固定金利定期預金	20,471	8,150	1,915	437	291	88	31,354
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	63,560	6,002	4,550	511	—	5	74,630

注）積立定期預金を含みません。

(11) 債券の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
回号ベース残高	—	—
平均残高	—	—

■貸出

(12)貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	4,749	10,208	14,957	1,992	14,000	15,993
	中間期末残高	3,664	10,364	14,029	1,465	11,398	12,864
証書貸付	平均残高	130,402	76,839	207,241	131,285	91,296	222,582
	中間期末残高	128,221	79,610	207,832	131,886	94,289	226,176
当座貸越	平均残高	35,934	372	36,307	39,787	327	40,115
	中間期末残高	37,700	2,782	40,483	41,840	3,117	44,958
割引手形	平均残高	149	199	348	98	247	345
	中間期末残高	153	238	392	135	269	404
合計	**平均残高**	**171,235**	**87,619**	**258,855**	**173,163**	**105,873**	**279,036**
	中間期末残高	**169,740**	**92,997**	**262,737**	**175,328**	**109,074**	**284,403**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(13)貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合　計
貸出金	**121,923**	**68,373**	**39,457**	**15,174**	**17,235**	**572**	**262,737**
うち変動金利	／	58,077	34,819	13,224	16,296	572	／
固定金利	／	10,296	4,638	1,949	939	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成24年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合　計
貸出金	**126,977**	**67,341**	**52,139**	**19,388**	**18,153**	**402**	**284,403**
うち変動金利	／	58,345	48,292	17,740	16,589	402	／
固定金利	／	8,995	3,847	1,647	1,563	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(14) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	2,641	2,534
債権	581	1,078
商品	—	—
不動産	13,035	16,605
その他	2	0
計	**16,260**	**20,218**
保証	25,207	23,547
信用	221,269	240,637
合計	**262,737**	**284,403**

(15) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	11	29
債権	32	42
商品	—	—
不動産	198	172
その他	—	2
計	**243**	**246**
保証	2,384	2,108
信用	31,736	35,354
合計	**34,364**	**37,709**

(16) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金	**262,737**	**284,403**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	53,895	56,762
(%)	(20.5)	(20.0)
運転資金	208,841	227,641
(%)	(79.4)	(80.0)

(17) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総貸出金残高(A)	188,165	193,098
中小企業貸出金残高(B)	70,515	67,854
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	37.4%	35.1%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

■証券

(18)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**170,511**	**55,780**	**226,292**	**161,066**	**69,698**	**230,764**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**169,528**	**58,898**	**228,427**	**152,603**	**73,424**	**226,028**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	133,982	—	133,982	125,811	—	125,811
	(%)	(78.6)	—	(59.2)	(78.1)	—	(54.5)
	中間期末残高	134,117	—	134,117	119,661	—	119,661
	(%)	(79.1)	—	(58.7)	(78.4)	—	(52.9)
地方債	平均残高	646	—	646	370	—	370
	(%)	(0.4)	—	(0.3)	(0.2)	—	(0.2)
	中間期末残高	511	—	511	392	—	392
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	10,129	31	10,160	8,821	4	8,826
	(%)	(5.9)	(0.1)	(4.5)	(5.5)	(0.1)	(3.8)
	中間期末残高	10,603	29	10,633	9,370	3	9,373
	(%)	(6.3)	(0.1)	(4.7)	(6.1)	(0.1)	(4.2)
株式	平均残高	22,077	—	22,077	22,142	—	22,142
	(%)	(12.9)	—	(9.7)	(13.8)	—	(9.6)
	中間期末残高	21,942	—	21,942	20,368	—	20,368
	(%)	(12.9)	—	(9.6)	(13.4)	—	(9.0)
その他の証券	平均残高	3,675	55,749	59,424	3,919	69,693	73,612
	(%)	(2.2)	(99.9)	(26.3)	(2.4)	(99.9)	(31.9)
	うち外国債券	—	44,888	44,888	—	58,895	58,895
	外国株式	—	4,926	4,926	—	5,046	5,046
	中間期末残高	2,354	58,868	61,222	2,810	73,421	76,232
	(%)	(1.4)	(99.9)	(26.8)	(1.8)	(99.9)	(33.7)
	うち外国債券	—	47,429	47,429	—	62,061	62,061
	外国株式	—	5,536	5,536	—	5,399	5,399

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(19)有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国債	49,528	38,550	30,914	2,100	10,474	1,860	—	133,426
地方債	3	48	80	54	302	8	—	497
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	532	3,352	1,204	509	858	3,844	—	10,302
株式	—	—	—	—	—	—	21,942	21,942
その他の証券	8,845	6,704	10,296	5,211	3,330	12,943	8,230	55,561
うち外国債券	8,842	6,602	9,644	5,162	3,229	12,943	—	46,425
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,536	5,536

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国債	40,247	20,923	44,200	1,650	11,624	550	—	119,194
地方債	44	53	57	38	179	8	—	381
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,936	1,055	991	488	145	4,546	—	9,165
株式	—	—	—	—	—	—	20,368	20,368
その他の証券	9,423	12,297	10,747	9,397	4,924	14,211	9,065	70,067
うち外国債券	9,404	12,092	10,268	9,222	4,460	14,211	—	59,658
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,399	5,399

(20) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位:億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
商品国債	412	451
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**412**	**451**

■諸比率

(21) 利益率

(単位:%)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.6	0.7
	総資産経常利益率	0.4	0.2
	総資産中間純利益率	0.3	0.2
ROE	自己資本業務純利益率	13.7	15.1
	自己資本経常利益率	8.9	5.3
	自己資本中間純利益率	7.4	5.0

注)
1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1}}{\text{(総資産期首残高+総資産中間期末残高)}\div 2}\times 100$
2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1}-\text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\{\text{(期首株主資本及び評価・換算差額等}-\text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額)}+\text{(期末株主資本及び評価・換算差額等}-\text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額)}\}\div 2}\times 100$

   ※1 中間業務純(経常、純)利益×365日/183日
   ※2 剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(22) 利鞘

(単位:%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.77	1.77	1.15	0.74	1.56	1.09
資金調達原価	0.64	1.24	0.88	0.59	1.13	0.83
総資金利鞘	0.12	0.53	0.26	0.15	0.42	0.26

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(23) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位:億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	(A)	169,740	92,997	262,737	175,328	109,074	284,403
預金・債券	(B)	176,575	113,453	290,029	177,346	124,353	301,700
比率	(A/B)	96.1%	81.9%	90.5%	98.8%	87.7%	94.2%
	期中平均	101.6%	80.6%	93.3%	105.0%	87.9%	97.8%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(24) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位:億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券	(A)	169,528	58,898	228,427	152,603	73,424	226,028
預金・債券	(B)	176,575	113,453	290,029	177,346	124,353	301,700
比率	(A/B)	96.0%	51.9%	78.7%	86.0%	59.0%	74.9%
	期中平均	101.2%	51.3%	81.6%	97.7%	57.9%	80.9%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

単体決算データファイル

■店舗等

(25) 店舗の状況

(単位：店)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内本支店	18	18
海外支店	22	22

注）1. 国内支店には振込専用支店等24を含みません。
2. 海外支店には出張所（平成23年度中間期11、平成24年度中間期10）、駐在員事務所（平成23年度中間期5、平成24年度中間期7）を含みません。

(26) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
CD	0	0
ATM	0	0
通帳記帳機	18	18
合計	**18**	**18**

■資本

(27) 大株主の状況（平成24年9月30日現在）

（普通株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.00

（第二回第四種優先株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.00

（第八回第八種優先株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.00

（第十一回第十三種優先株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.00

注）自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 …… 184
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル …… 186
■連結財務諸表等 …… 186
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）
○注記事項（平成24年度中間期）

■セグメント情報等 …… 195
（5）セグメント情報

単体決算データファイル …… 198
■財務諸表等 …… 198
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成24年度中間期）
○注記事項（平成24年度中間期）

■時価情報 …… 204
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 …… 208
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）信託財産残高表
（10）金銭信託等の受入残高
（11）金銭信託等の運用残高
（12）元本補てん契約のある信託

■預金等 …… 212
（13）総資金量の推移
（14）預金の種類別残高
（15）定期預金の残存期間別残高
（16）信託期間別元本残高

■貸出 …… 214
（17）貸出金の科目別残高
（18）貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）
（19）貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）
（20）貸出金の契約期間別残高（信託勘定）
（21）支払承諾見返の担保別内訳
（22）貸出金の使途別残高（銀行勘定・信託勘定）
（23）中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定・信託勘定）

■証券 …… 216
（24）有価証券の種類別残高
（25）有価証券の残存期間別残高（銀行勘定）
（26）商品有価証券の種類別残高（平均残高）（銀行勘定）

■諸比率 …… 217
（27）利益率
（28）利鞘
（29）貸出金の預金に対する比率（預貸率）（銀行勘定）
（30）有価証券の預金に対する比率（預証率）（銀行勘定）

■店舗等 …… 218
（31）店舗の状況
（32）自動機器設置台数

■資本 …… 218
（33）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
連結経常収益	1,035	2,013	1,008	2,024	948
うち連結信託報酬	238	487	242	484	235
連結経常利益	159	286	157	388	25
連結中間（当期）純利益	121	246	103	323	9
連結（中間）包括利益(注1)	89	160	4	370	△94
連結純資産額	3,224	3,294	3,224	3,590	3,495
連結総資産額	61,561	63,561	65,485	65,683	63,533
有価証券残高	18,754	20,504	21,177	21,112	17,143
貸出金残高	33,295	32,414	33,337	32,693	34,721
預金残高（含む譲渡性預金）	31,522	33,722	33,037	32,204	32,365
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	24.40円	25.36円	24.40円	45.09円	43.87円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	2.41円	4.45円	2.05円	6.07円	0.12円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)(注3)	1.53円	3.10円	1.30円	4.09円	—円
連結自己資本比率（国際統一基準）(注4)	16.88%	16.34%	16.69%	18.26%	17.80%
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,524	6,187	1,094	672	△3,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	△5,621	△1,004	△544	3,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△382	△72	△72	△98
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	364	874	890	920	852
従業員数(注5)	4,848人	4,752人	4,796人	4,660人	4,673人
信託財産額(注6)	512,358	514,473	513,473	512,923	502,907

注）1. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 平成24年度中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式がないので記載していません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国際統一基準を採用しています。
5. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
経常収益	898	1,756	866	1,749	824
うち信託報酬	238	487	242	484	235
実質業務純益	220	444	226	490	221
業務純益	225	444	226	515	221
経常利益	155	276	142	360	28
中間（当期）純利益	122	252	97	307	19
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
普通株式	5,026,216千株	5,026,216千株	5,026,821千株	7,914,784千株	7,914,784千株
第一回第一種優先株式	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
純資産額	3,219	3,298	3,219	3,575	3,488
総資産額	60,753	62,646	64,416	64,423	62,318
有価証券残高	18,876	20,622	21,292	21,140	17,299
貸出金残高	33,382	32,496	33,426	32,789	34,809
預金残高（含む譲渡性預金）	30,795	32,902	32,044	31,053	31,247
1株当たり配当額					
普通株式	—円	1.00円	—円	—円	—円
第一回第一種優先株式	—円	6.50円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	1.50円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額(注1)	24.61円	25.75円	24.69円	45.17円	44.07円
1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)	2.44円	4.57円	1.94円	5.78円	0.24円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)(注2)	1.55円	3.18円	1.23円	3.88円	—円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注3)	17.12%	16.54%	16.86%	18.42%	18.09%
従業員数(注4)	3,388人	3,332人	3,275人	3,175人	3,165人
信託財産額	512,358	514,473	513,473	512,923	502,907
信託勘定貸出金残高	18,937	16,251	10,951	8,090	8,850
信託勘定有価証券残高	7,506	7,549	7,498	9,137	9,483

注）1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 平成24年度中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式がないので記載していません。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国際統一基準を採用しています。
4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書、（中間）連結包括利益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書、（中間）連結キャッシュ･フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	645,893	776,619	777,243
コールローン及び買入手形	17,279	4,928	1,551
買入金銭債権	112,485	91,187	88,242
特定取引資産	70,040	65,117	73,780
有価証券	2,117,785	2,111,220	1,714,316
貸出金	3,333,775	3,269,366	3,472,114
外国為替	187	137	178
その他資産	146,475	151,098	121,421
有形固定資産	33,237	32,851	32,235
無形固定資産	25,309	23,796	25,937
繰延税金資産	16,496	12,589	15,802
支払承諾見返	49,625	49,640	49,286
貸倒引当金	△20,002	△20,226	△18,770
投資損失引当金	—	△0	△9
資産の部合計	6,548,589	6,568,327	6,353,330

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（負債の部）			
預金	2,262,196	2,225,538	2,310,720
譲渡性預金	1,041,530	994,940	925,840
コールマネー及び売渡手形	700,464	780,724	743,232
債券貸借取引受入担保金	287,236	384,723	358,039
特定取引負債	70,814	65,282	70,743
借用金	816,100	766,352	516,670
外国為替	—	11	—
社債	88,500	88,500	78,700
信託勘定借	862,710	805,241	902,518
その他負債	29,220	30,306	30,285
賞与引当金	2,479	2,518	2,457
退職給付引当金	503	520	520
役員退職慰労引当金	257	284	283
偶発損失引当金	13,306	13,520	13,285
睡眠預金払戻損失引当金	1,196	1,157	1,167
繰延税金負債	0	0	0
支払承諾	49,625	49,640	49,286
負債の部合計	6,226,143	6,209,263	6,003,752
（純資産の部）			
資本金	247,369	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505	15,505
利益剰余金	53,172	75,214	76,210
株主資本合計	316,047	338,088	339,084
その他有価証券評価差額金	11,749	26,138	13,102
繰延ヘッジ損益	△4,298	△4,132	△1,789
為替換算調整勘定	△2,981	△3,209	△3,131
その他の包括利益累計額合計	4,469	18,796	8,181
少数株主持分	1,929	2,178	2,310
純資産の部合計	322,446	359,063	349,577
負債及び純資産の部合計	6,548,589	6,568,327	6,353,330

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	**100,827**	**202,499**	**94,855**
信託報酬	24,242	48,450	23,583
資金運用収益	30,375	59,409	26,927
(うち貸出金利息)	(21,247)	(41,508)	(19,537)
(うち有価証券利息配当金)	(7,829)	(15,375)	(6,270)
役務取引等収益	30,659	64,743	30,207
特定取引収益	1,029	2,061	673
その他業務収益	7,203	13,598	6,253
その他経常収益	7,317	14,235	7,211
経常費用	**85,111**	**163,600**	**92,338**
資金調達費用	8,943	16,872	6,971
(うち預金利息)	(2,518)	(4,578)	(1,632)
役務取引等費用	11,610	22,309	11,876
特定取引費用	—	—	6
その他業務費用	463	1,747	454
営業経費	51,050	100,539	48,759
その他経常費用	13,042	22,132	24,269
経常利益	**15,716**	**38,898**	**2,516**
特別利益	—	—	**254**
特別損失	**44**	**133**	**708**
税金等調整前中間純利益	**15,671**	**38,764**	**2,062**
法人税、住民税及び事業税	317	481	3,798
法人税等調整額	4,663	5,308	△2,868
法人税等合計	**4,980**	**5,790**	**930**
少数株主損益調整前中間純利益	**10,690**	**32,974**	**1,132**
少数株主利益	**347**	**589**	**136**
中間純利益	**10,342**	**32,384**	**995**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	**10,690**	**32,974**	**1,132**
その他の包括利益	**△10,248**	**4,084**	**△10,613**
その他有価証券評価差額金	△10,991	3,404	△13,035
繰延ヘッジ損益	794	960	2,342
為替換算調整勘定	△51	△279	78
中間包括利益	**442**	**37,059**	**△9,481**
親会社株主に係る中間包括利益	102	36,471	△9,618
少数株主に係る中間包括利益	339	588	136

連結決算データファイル

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	247,303	247,303	247,369
当中間期変動額			
新株の発行	66	66	—
当中間期変動額合計	66	66	—
当中間期末残高	247,369	247,369	247,369
資本剰余金			
当期首残高	15,445	15,445	15,505
当中間期変動額			
新株の発行	66	66	—
自己株式の消却	△6	△6	—
当中間期変動額合計	59	59	—
当中間期末残高	15,505	15,505	15,505
利益剰余金			
当期首残高	50,201	50,201	75,214
当中間期変動額			
剰余金の配当	△7,237	△7,237	—
中間純利益	10,342	32,384	995
自己株式の処分	△0	△0	—
自己株式の消却	△134	△134	—
当中間期変動額合計	2,970	25,012	995
当中間期末残高	53,172	75,214	76,210
自己株式			
当期首残高	△140	△140	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	△1	—
自己株式の処分	0	0	—
自己株式の消却	141	141	—
当中間期変動額合計	140	140	—
当中間期末残高	—	—	—
株主資本合計			
当期首残高	312,811	312,811	338,088
当中間期変動額			
新株の発行	132	132	—
剰余金の配当	△7,237	△7,237	—
中間純利益	10,342	32,384	995
自己株式の取得	△1	△1	—
自己株式の処分	0	0	—
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	3,236	25,277	995
当中間期末残高	316,047	338,088	339,084

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(その他の包括利益累計額)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	22,732	22,732	26,138
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,982	3,405	△13,035
当中間期変動額合計	△10,982	3,405	△13,035
当中間期末残高	11,749	26,138	13,102
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△5,093	△5,093	△4,132
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	794	960	2,342
当中間期変動額合計	794	960	2,342
当中間期末残高	△4,298	△4,132	△1,789
為替換算調整勘定			
当期首残高	△2,930	△2,930	△3,209
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△51	△279	78
当中間期変動額合計	△51	△279	78
当中間期末残高	△2,981	△3,209	△3,131
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,709	14,709	18,796
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,239	4,086	△10,614
当中間期変動額合計	△10,239	4,086	△10,614
当中間期末残高	4,469	18,796	8,181
(新株予約権)			
当期首残高	385	385	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△385	△385	—
当中間期変動額合計	△385	△385	—
当中間期末残高	—	—	—
(少数株主持分)			
当期首残高	1,583	1,583	2,178
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	345	594	132
当中間期変動額合計	345	594	132
当中間期末残高	1,929	2,178	2,310
(純資産合計)			
当期首残高	329,490	329,490	359,063
当中間期変動額			
新株の発行	132	132	—
剰余金の配当	△7,237	△7,237	—
中間純利益	10,342	32,384	995
自己株式の取得	△1	△1	—
自己株式の処分	0	0	—
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,279	4,295	△10,482
当中間期変動額合計	△7,043	29,573	△9,486
当中間期末残高	322,446	359,063	349,577

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	15,671	38,764	2,062
減価償却費	4,585	9,235	4,497
減損損失	2	2	19
持分法による投資損益(△は益)	△108	△260	△124
貸倒引当金の増減(△)	△610	△275	△1,393
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0	9
偶発損失引当金の増減(△)	△8	205	△234
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	87	△61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	24	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	△11	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	45	6	10
資金運用収益	△30,375	△59,409	△26,927
資金調達費用	8,943	16,872	6,971
有価証券関係損益(△)	△3,425	△6,983	11,052
為替差損益(△は益)	22,094	△936	25,085
固定資産処分損益(△は益)	42	130	435
特定取引資産の純増(△)減	△8,447	△3,524	△8,662
特定取引負債の純増減(△)	7,281	1,749	5,461
貸出金の純増(△)減	△92,650	△28,352	△202,810
預金の純増減(△)	△138,171	△171,206	82,466
譲渡性預金の純増減(△)	70,520	23,930	△69,100
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	30,430	△19,317	△249,682
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△52,272	△183,057	△5,280
コールローン等の純増(△)減	5,798	39,101	6,425
コールマネー等の純増減(△)	118,135	198,395	△37,491
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	96,438	193,925	△26,683
外国為替(資産)の純増(△)減	△6	43	△40
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	7	△11
信託勘定借の純増減(△)	13,370	△44,098	97,276
資金運用による収入	31,719	60,083	28,780
資金調達による支出	△10,711	△19,790	△8,934
その他	22,026	23,301	31,513
小計	110,332	68,642	△335,373
法人税等の支払額	△863	△1,394	△989
営業活動によるキャッシュ・フロー	**109,469**	**67,247**	**△336,362**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△1,879,174	△2,905,981	△1,286,060
有価証券の売却による収入	1,615,412	2,488,661	1,315,957
有価証券の償還による収入	166,547	370,246	315,869
有形固定資産の取得による支出	△480	△1,272	△986
無形固定資産の取得による支出	△5,576	△10,997	△9,237
有形固定資産の売却による収入	28	25	25
無形固定資産の売却による収入	2,804	4,876	3,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△100,438**	**△54,442**	**338,849**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出	—	—	△9,800
株式の発行による収入	1	1	—
配当金の支払額	△7,237	△7,237	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1	△1	—
自己株式の売却による収入	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△7,241**	**△7,241**	**△9,804**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△193**	**△1,010**	**581**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**1,595**	**4,553**	**△6,735**
現金及び現金同等物の期首残高	**87,478**	**87,478**	**92,032**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**89,074**	**92,032**	**85,296**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　11社

主要な会社名

みずほトラスト保証株式会社

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

（2）非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

日本株主データサービス株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。

6月末日　5社

9月末日　6社

（2）中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日等の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、開示対象特別目的会社（1社）を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

5．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外は中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定

結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,790百万円であります。

上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は99百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は84百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

○注記事項（平成24年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
2,339百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	108百万円
延滞債権額	18,736百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	90百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	9,398百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	28,333百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
548百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,185,742百万円
貸出金	509,672百万円
計	1,695,414百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,792百万円
コールマネー及び売渡手形	130,000百万円
債券貸借取引受入担保金	358,039百万円
借用金	496,670百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	141,015百万円

関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,501百万円
保証金	9,035百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,152,708百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	941,515百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	35,133百万円

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付借入金	20,000百万円

11. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	78,700百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	726,335百万円

中間連結損益計算書関係

1．「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,220百万円
償却債権取立益	276百万円
株式等売却益	1,018百万円

2．「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	258百万円
株式等売却損	1,024百万円
株式等償却	16,359百万円

3．「特別利益」は全額固定資産処分益でありますが、その金額は次のとおりであります。

固定資産処分益	254百万円

4．「特別損失」には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	689百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	777,243百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△691,946百万円
現金及び現金同等物	85,296百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器・備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）　（単位：百万円）

1年内	3,006
1年超	2,054
合計	5,060

連結決算データファイル

企業結合等関係

事業取得

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称

みずほインターナショナル

②取得した事業の内容

みずほインターナショナルの欧州カストディ業務

③事業取得を行った主な理由

みずほグループ内機能の一元化によるお客さまへのサービスレベル向上を目的とした、欧州カストディ業務のルクセンブルグみずほ信託銀行への集約、欧州証券レンディング業務のみずほインターナショナルへの集約のため。

④事業取得日

平成24年5月1日

⑤事業取得の法的形式

支払対価を現金等の財産のみとする事業の譲受

(2) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成24年5月1日から平成24年6月30日

(3) 取得原価

28百万ポンド

(4) 取得原価の配分

取得原価の配分の主な内訳		償却期間
のれん	—百万ポンド	—年
のれん以外の無形固定資産	28百万ポンド	5年

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	43.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	349,577百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,310百万円
うち少数株主持分	2,310百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	347,266百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	0.12円
(算定上の基礎)	
中間純利益	995百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	995百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	94,602	6,224	100,827	—	100,827
(2)セグメント間の内部経常収益	92	1,189	1,281	(1,281)	—
計	**94,694**	**7,414**	**102,109**	**(1,281)**	**100,827**
経常費用	**79,737**	**6,599**	**86,336**	**(1,225)**	**85,111**
経常利益	**14,957**	**815**	**15,772**	**(56)**	**15,716**
資産	**6,545,930**	**10,340**	**6,556,270**	**(7,680)**	**6,548,589**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)信託銀行業‥‥‥‥‥‥信託銀行業
(2)金融関連業・その他‥‥信用保証業、その他

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	88,276	6,579	94,855	—	94,855
(2)セグメント間の内部経常収益	1,341	1,309	2,650	(2,650)	—
計	**89,617**	**7,888**	**97,505**	**(2,650)**	**94,855**
経常費用	**86,321**	**7,370**	**93,692**	**(1,353)**	**92,338**
経常利益	**3,296**	**517**	**3,813**	**(1,296)**	**2,516**
資産	**6,348,918**	**11,527**	**6,360,445**	**(7,115)**	**6,353,330**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)信託銀行業‥‥‥‥‥‥信託銀行業
(2)金融関連業・その他‥‥信用保証業、その他

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当行グループは、商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めています。

以下に示す報告セグメント情報は、当行グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としています。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益(信託勘定償却前)」・「業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)」を用いています。

当行グループは、当行の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりです。なお、当行の組織構成の変更に伴い、従来は「市場部門・その他」に区分していましたノンリコースローン等の融資業務について、当中間連結会計期間から「法人部門」として区分しており、また、役務取引等費用の一部について配分方法を改定しています。

(個人部門)

個人の顧客に対する資産全体の運用・管理に関するコンサルティング、遺言書の管理・執行、各種ローン商品、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスです。

(法人部門)

法人の顧客に対する不動産の媒介、不動産の鑑定・流動化等の不動産業務、確定給付年金、確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、各種コンサルティング、数理・管理等の年金・資産運用業務、株主名簿の管理・配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、金銭債権を中心とした資産流動化のほか、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、その他、預金・融資等のサービスです。

(市場部門・その他)

債券取引等の自己売買、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)等の業務です。なお、本セグメントには、本部等を含んでいます。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託勘定与信関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額です。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等の調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成23年度中間期					
	報告セグメント(当行)	個人	法人	市場その他	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	62,354	11,875	36,788	13,690	10,137	72,492
経費(除く臨時処理分)	39,676	—	—	—	7,335	47,011
その他	—	—	—	—	△1,859	△1,859
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	22,677	—	—	—	943	23,621

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益21,387百万円を含んでいます。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでいます。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めています。
4. 平成24年4月1日の組織変更に伴い報告セグメントの区分方法及び費用の配分方法を変更しています。上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期					
	報告セグメント(当行)	個人	法人	市場その他	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	59,239	11,214	36,362	11,661	9,095	68,334
経費(除く臨時処理分)	37,118	—	—	—	7,618	44,737
その他	—	—	—	—	△1,700	△1,700
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	22,120	—	—	—	△223	21,896

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益21,179百万円を含んでいます。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでいます。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前中間純利益は異なっており、当中間連結会計期間における差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 （単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務粗利益（信託勘定償却前）		
報告セグメント（当行）計	62,354	59,239
「その他」の区分の業務粗利益（信託勘定償却前）	10,137	9,095
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	7,317	7,211
営業経費	△51,050	△48,759
その他経常費用	△13,042	△24,269
中間連結損益計算書の経常利益	**15,716**	**2,516**

〈報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 （単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）		
報告セグメント（当行）計	22,677	22,120
「その他」の区分の業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	943	△223
信託勘定与信関係費用	—	—
経費（臨時処理分）	△4,038	△4,021
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△169	△258
貸倒引当金戻入益等	484	1,455
株式等関係損益	△2,696	△16,410
住専処理への対応に係る費用	△2,681	—
特別損益	△44	△454
その他	1,196	△143
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**15,671**	**2,062**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、記載を省略しています。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、記載を省略しています。

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当事項はありません。

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	534,316	655,446	651,427
コールローン	17,279	4,928	1,551
買入金銭債権	112,485	91,187	88,242
特定取引資産	70,040	65,117	73,780
有価証券	2,129,273	2,114,064	1,729,967
貸出金	3,342,652	3,278,976	3,480,940
外国為替	187	137	178
その他資産	138,339	141,083	110,986
その他の資産	138,339	141,083	110,986
有形固定資産	28,727	28,567	27,976
無形固定資産	19,373	18,444	18,070
繰延税金資産	16,808	12,809	16,195
支払承諾見返	49,518	49,548	49,199
貸倒引当金	△17,377	△17,971	△16,666
投資損失引当金	—	△0	△9
資産の部合計	6,441,625	6,442,339	6,231,841
（負債の部）			
預金	2,157,421	2,104,687	2,194,700
譲渡性預金	1,047,030	1,000,640	930,040
コールマネー	700,464	780,724	743,232
債券貸借取引受入担保金	287,236	384,723	358,039
特定取引負債	70,814	65,282	70,743
借用金	816,100	766,352	516,670
外国為替	2	14	2
社債	88,500	88,500	78,700
信託勘定借	862,710	805,241	902,518
その他負債	23,378	22,444	22,871
未払法人税等	413	504	3,265
リース債務	16	1	0
その他の負債	22,948	21,938	19,605
賞与引当金	1,963	1,942	1,838
偶発損失引当金	13,306	13,520	13,285
睡眠預金払戻損失引当金	1,196	1,157	1,167
支払承諾	49,518	49,548	49,199
負債の部合計	6,119,644	6,084,780	5,883,011
（純資産の部）			
資本金	247,369	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505	15,505
利益剰余金	51,796	72,827	74,792
利益準備金	9,508	9,508	9,508
その他利益剰余金	42,288	63,319	65,283
繰越利益剰余金	42,288	63,319	65,283
株主資本合計	314,671	335,702	337,667
その他有価証券評価差額金	11,607	25,988	12,952
繰延ヘッジ損益	△4,298	△4,132	△1,789
評価・換算差額等合計	7,309	21,856	11,163
純資産の部合計	321,981	357,559	348,830
負債及び純資産の部合計	6,441,625	6,442,339	6,231,841

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）
経常収益	86,643	174,920	82,437
信託報酬	24,242	48,450	23,583
資金運用収益	30,243	59,410	28,074
（うち貸出金利息）	(21,325)	(41,669)	(19,620)
（うち有価証券利息配当金）	(7,819)	(15,617)	(7,552)
役務取引等収益	20,830	45,156	20,404
特定取引収益	1,029	2,061	673
その他業務収益	7,101	13,385	6,191
その他経常収益	3,196	6,456	3,510
経常費用	72,397	138,859	79,581
資金調達費用	8,855	16,687	6,894
（うち預金利息）	(2,475)	(4,478)	(1,591)
役務取引等費用	11,772	22,949	12,331
特定取引費用	—	—	6
その他業務費用	463	1,747	454
営業経費	43,623	86,064	40,997
その他経常費用	7,682	11,410	18,896
経常利益	14,245	36,060	2,856
特別利益	—	—	254
特別損失	28	107	681
税引前中間純利益	14,217	35,953	2,428
法人税、住民税及び事業税	4	△5	3,507
法人税等調整額	4,451	5,167	△3,043
法人税等合計	4,456	5,162	464
中間純利益	9,760	30,791	1,964

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	247,303	247,303	247,369
当中間期変動額			
新株の発行	66	66	—
当中間期変動額合計	66	66	—
当中間期末残高	247,369	247,369	247,369
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	15,439	15,439	15,505
当中間期変動額			
新株の発行	66	66	—
当中間期変動額合計	66	66	—
当中間期末残高	15,505	15,505	15,505
資本剰余金合計			
当期首残高	15,439	15,439	15,505
当中間期変動額			
新株の発行	66	66	—
当中間期変動額合計	66	66	—
当中間期末残高	15,505	15,505	15,505
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	8,061	8,061	9,508
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,447	1,447	—
当中間期変動額合計	1,447	1,447	—
当中間期末残高	9,508	9,508	9,508
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	41,354	41,354	63,319
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,684	△8,684	—
中間純利益	9,760	30,791	1,964
自己株式の処分	△0	△0	—
自己株式の消却	△141	△141	—
当中間期変動額合計	934	21,964	1,964
当中間期末残高	42,288	63,319	65,283
利益剰余金合計			
当期首残高	49,415	49,415	72,827
当中間期変動額			
剰余金の配当	△7,237	△7,237	—
中間純利益	9,760	30,791	1,964
自己株式の処分	△0	△0	—
自己株式の消却	△141	△141	—
当中間期変動額合計	2,381	23,412	1,964
当中間期末残高	51,796	72,827	74,792
自己株式			
当期首残高	△140	△140	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	△1	—
自己株式の処分	0	0	—
自己株式の消却	141	141	—
当中間期変動額合計	140	140	—
当中間期末残高	—	—	—

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本合計			
当期首残高	312,018	312,018	335,702
当中間期変動額			
新株の発行	132	132	—
剰余金の配当	△7,237	△7,237	—
中間純利益	9,760	30,791	1,964
自己株式の取得	△1	△1	—
自己株式の処分	0	0	—
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	2,653	23,684	1,964
当中間期末残高	314,671	335,702	337,667
(評価・換算差額等)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	22,580	22,580	25,988
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,973	3,408	△13,035
当中間期変動額合計	△10,973	3,408	△13,035
当中間期末残高	11,607	25,988	12,952
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△5,093	△5,093	△4,132
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	794	960	2,342
当中間期変動額合計	794	960	2,342
当中間期末残高	△4,298	△4,132	△1,789
評価・換算差額等合計			
当期首残高	17,487	17,487	21,856
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,178	4,368	△10,693
当中間期変動額合計	△10,178	4,368	△10,693
当中間期末残高	7,309	21,856	11,163
(新株予約権)			
当期首残高	385	385	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△385	△385	—
当中間期変動額合計	△385	△385	—
当中間期末残高	—	—	—
(純資産合計)			
当期首残高	329,891	329,891	357,559
当中間期変動額			
新株の発行	132	132	—
剰余金の配当	△7,237	△7,237	—
中間純利益	9,760	30,791	1,964
自己株式の取得	△1	△1	—
自己株式の処分	0	0	—
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,564	3,982	△10,693
当中間期変動額合計	△7,910	27,667	△8,728
当中間期末残高	321,981	357,559	348,830

○重要な会計方針（平成24年度中間期）

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外は中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,168百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認

められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は99百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は84百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

○注記事項(平成24年度中間期)

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額(親会社株式を除く)は次のとおりであります。

18,806百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

61,152百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	62百万円
延滞債権額	18,501百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	90百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,232百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体決算データファイル

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	25,886百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

548百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,185,742百万円
貸出金	509,672百万円
計	1,695,414百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,792百万円
コールマネー	130,000百万円
債券貸借取引受入担保金	358,039百万円
借用金	496,670百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	140,764百万円

子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,501百万円
保証金	6,952百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,160,191百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	948,998百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	25,237百万円

11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付借入金	20,000百万円

12. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	78,700百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	726,335百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,242百万円
償却債権取立益	276百万円
株式等売却益	1,017百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	633百万円
無形固定資産	3,742百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	258百万円
株式等売却損	1,024百万円
株式等償却	16,359百万円

4. 「特別利益」は全額固定資産処分益でありますが、その金額は次のとおりであります。

固定資産処分益	254百万円

5. 「特別損失」には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	662百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引

所有権移転外ファイナンス･リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器･備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング･リース取引

オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）	（単位：百万円）
1年内	2,647
1年超	1,323
合計	3,971

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	（単位：百万円）
子会社株式	16,056
関連会社株式	2,750
合計	18,806

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	0.24円
（算定上の基礎）	
中間純利益	1,964百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	1,964百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

(A) 満期保有目的の債券

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**108,287**	**73,012**	**35,274**	**76,999**	**47,663**	**29,335**
債券	**1,404,063**	**1,397,197**	**6,866**	**820,337**	**814,725**	**5,611**
国債	1,374,563	1,368,592	5,971	782,672	778,079	4,592
地方債	3,296	3,207	88	3,970	3,812	157
社債	26,204	25,397	806	33,694	32,833	861
その他	**302,257**	**297,072**	**5,184**	**379,278**	**373,835**	**5,443**
外国証券	259,469	255,157	4,312	355,989	351,943	4,046
買入金銭債権	37,827	37,071	755	11,798	11,412	385
その他	4,959	4,843	116	11,490	10,479	1,011
小計	**1,814,608**	**1,767,282**	**47,325**	**1,276,615**	**1,236,224**	**40,390**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**57,486**	**77,069**	**△19,583**	**63,563**	**78,713**	**△15,150**
債券	**110,834**	**110,987**	**△153**	**258,805**	**259,418**	**△612**
国債	100,144	100,222	△78	245,440	246,014	△574
地方債	263	264	△1	—	—	—
社債	10,425	10,500	△74	13,365	13,404	△38
その他	**178,389**	**191,143**	**△12,753**	**126,209**	**133,664**	**△7,455**
外国証券	126,193	134,083	△7,890	76,720	80,769	△4,048
買入金銭債権	29,519	29,879	△360	25,920	26,153	△232
その他	22,677	27,180	△4,503	23,568	26,741	△3,173
小計	**346,710**	**379,200**	**△32,490**	**448,578**	**471,796**	**△23,218**
合計	**2,161,318**	**2,146,483**	**14,835**	**1,725,193**	**1,708,021**	**17,172**

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	11,642	16,056
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	14,185	15,501
外国証券	4	4
その他	6,719	8,180

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、674百万円(全額株式)、当中間会計期間における減損処理額は、16,267百万円(全額株式)です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	**14,833**	**17,170**
その他有価証券	14,833	17,170
(△)繰延税金負債	3,226	4,217
その他有価証券評価差額金	11,607	12,952

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

また、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	23,116	12,728	11	11
		買建	88,456	51,075	7	7
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,790,329	3,875,096	62,085	62,085
		受取変動・支払固定	5,357,584	3,383,315	△65,036	△65,036
		受取変動・支払変動	1,156,910	803,580	1,957	1,957
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	225,000	115,000	5,147	5,147
		受取変動・支払固定	110,000	110,000	△250	△250
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	3,921	3,921

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	24	24	△0	△0
		買建	74	—	0	0
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,818,183	3,720,495	66,232	66,232
		受取変動・支払固定	5,103,672	2,967,888	△65,779	△65,779
		受取変動・支払変動	1,703,250	1,043,780	2,446	2,446
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	120,429	70,429	3,961	3,961
		受取変動・支払固定	275,000	275,000	△2,602	△2,602
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	4,257	4,257

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

（単位：百万円）

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	8,062	—	180	180
		買建	6,758	—	△189	△189
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△9	△9

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	3,743	—	20	20
		買建	2,307	—	△12	△12
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	7	7

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

（単位：百万円）

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,841	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	5,000	—	△19	△0
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△22	△3

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

（単位：百万円）

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	3,500	—	△10	△0
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△10	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(F) クレジットデリバティブ取引

平成23年度中間期は以下のとおりです。平成24年度中間期は該当ありません。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	—	—	—	—
		買建	10,000	—	55	55
合計			／	／	55	55

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
信託報酬	242	—	242	235	—	235
資金運用収支	194	19	213	195	15	211
資金運用収益	[6]			[5]		
	279	29	302	258	28	280
資金調達費用		[6]			[5]	
	84	10	88	62	12	68
役務取引等収支	91	△0	90	82	△1	80
役務取引等収益	208	0	208	202	1	204
役務取引等費用	117	0	117	120	2	123
特定取引収支	18	△8	10	19	△12	6
特定取引収益	18	0	10	19	0	6
特定取引費用	—	8	—	0	12	0
その他業務収支	18	48	66	24	32	57
その他業務収益	18	52	71	26	35	61
その他業務費用	0	4	4	2	2	4
業務粗利益	565	58	623	558	34	592
業務粗利益率	1.00%	0.64%	1.04%	0.99%	0.28%	0.97%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. [　　] 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）です。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
4. 業務粗利益率＝（業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[5,939]			[7,207]		
		56,355	9,059	59,475	55,961	12,198	60,952
	利息	[6]			[5]		
		279	29	302	258	28	280
	利回り	0.98	0.65	1.01	0.92	0.45	0.91
うち貸出金	平均残高	32,599	517	33,116	32,716	782	33,499
	利息	210	3	213	192	3	196
	利回り	1.28	1.19	1.28	1.17	0.83	1.16
うち有価証券	平均残高	16,442	4,102	20,544	14,934	5,456	20,391
	利息	55	22	78	56	19	75
	利回り	0.67	1.08	0.75	0.75	0.70	0.73
うちコールローン	平均残高	77	23	100	236	51	287
及び買入手形	利息	0	0	0	0	0	0
	利回り	0.10	0.41	0.17	0.10	0.38	0.15
うち預け金	平均残高	116	4,408	4,525	49	5,903	5,953
	利息	0	4	4	0	5	5
	利回り	0.09	0.19	0.19	0.09	0.18	0.18
資金調達勘定	平均残高		[5,939]			[7,207]	
		55,260	9,080	58,401	54,186	12,233	59,211
	利息		[6]			[5]	
		84	10	88	62	12	68
	利回り	0.30	0.23	0.30	0.22	0.19	0.23
うち預金	平均残高	21,822	164	21,986	20,628	360	20,989
	利息	24	0	24	15	0	15
	利回り	0.22	0.29	0.22	0.14	0.32	0.15
うち譲渡性預金	平均残高	8,875	—	8,875	9,680	—	9,680
	利息	5	—	5	6	—	6
	利回り	0.13	—	0.13	0.12	—	0.12
うちコールマネー	平均残高	6,477	112	6,589	7,295	148	7,443
及び売渡手形	利息	3	0	4	4	0	4
	利回り	0.11	0.64	0.12	0.11	0.52	0.11
うちコマーシャル	平均残高	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	7,857	—	7,857	6,624	0	6,624
	利息	5	—	5	5	0	5
	利回り	0.15	—	0.15	0.15	0.77	0.15

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	21	4	20	△1	7	6
	利率による増減	△27	△6	△28	△18	△8	△28
	純増減	△5	△2	△7	△20	△1	△21
うち貸出金	残高による増減	△6	△0	△6	0	1	2
	利率による増減	△21	△1	△22	△17	△0	△19
	純増減	△28	△1	△29	△17	0	△17
うち有価証券	残高による増減	13	△2	15	△5	4	△0
	利率による増減	14	△0	9	5	△7	△2
	純増減	27	△2	24	0	△3	△2
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	0	△0	0	0	0
	利率による増減	△0	△0	0	0	△0	△0
	純増減	△0	0	△0	0	0	0
うち預け金	残高による増減	0	1	1	△0	1	1
	利率による増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	純増減	0	1	1	△0	1	1
支払利息	残高による増減	6	1	5	△1	3	0
	利率による増減	△24	△2	△24	△20	△1	△20
	純増減	△18	△0	△18	△21	1	△19
うち預金	残高による増減	△2	0	△2	△0	0	△0
	利率による増減	△13	0	△13	△8	0	△8
	純増減	△15	0	△15	△9	0	△8
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	0	△0	0	0	0	0
	利率による増減	△0	0	△0	△0	△0	△0
	純増減	△0	△0	△0	0	0	0
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	3	△0	3	△0	0	△0
	利率による増減	△1	—	△1	0	—	0
	純増減	2	△0	2	△0	0	△0

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産	貸出金	1,095,173	885,040
	有価証券	749,874	948,393
	信託受益権	36,684,405	36,336,539
	受託有価証券	876,274	792,535
	金銭債権	5,246,138	5,071,701
	有形固定資産	4,973,467	4,588,546
	無形固定資産	94,441	208,719
	その他債権	105,053	123,002
	銀行勘定貸	862,710	902,518
	現金預け金	659,778	433,740
	合計	**51,347,320**	**50,290,739**
負債	金銭信託	12,925,267	14,212,468
	年金信託	4,224,682	4,160,556
	財産形成給付信託	4,561	4,942
	投資信託	12,774,587	11,594,574
	金銭信託以外の金銭の信託	1,389,808	1,121,263
	有価証券の信託	5,785,432	5,498,273
	金銭債権の信託	4,792,601	4,446,353
	土地及びその定着物の信託	210,433	202,760
	包括信託	9,235,543	9,044,895
	その他の信託	4,403	4,650
	合計	**51,347,320**	**50,290,739**
	共同信託他社管理財産	1,409,550	931,626

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金銭信託	12,925,267	14,212,468
年金信託	4,224,682	4,160,556
財産形成給付信託	4,561	4,942
合計	**17,154,511**	**18,377,967**

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
金銭信託	貸出金	758,621	866,691
	有価証券	738,955	918,327
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**758,621**	**866,691**
	有価証券	**738,955**	**918,327**

(12) 元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	25,270	23,020
	有価証券	6	6
	その他	773,085	703,507
	計	798,362	726,534
負債	元本	798,035	726,335
	債権償却準備金	76	69
	その他	250	129
	計	798,362	726,534

■預金等

(13) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
預金	21,574	21,947
譲渡性預金	10,470	9,300
金銭信託	129,252	142,124
年金信託	42,246	41,605
財産形成給付信託	45	49
総資金量	203,589	215,027

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	21,822	164	21,986	20,628	360	20,989
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	21,401	172	21,574	21,224	722	21,947
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,095	—	6,095	6,073	—	6,073
	(%)	(27.9)	—	(27.7)	(29.4)	—	(28.9)
	中間期末残高	5,954	—	5,954	6,580	—	6,580
	(%)	(27.8)	—	(27.6)	(31.0)	—	(29.9)
定期性預金	平均残高	15,525	—	15,525	14,316	—	14,316
	(%)	(71.2)	—	(70.6)	(69.4)	—	(68.2)
	中間期末残高	15,234	—	15,234	14,455	—	14,455
	(%)	(71.2)	—	(70.6)	(68.1)	—	(65.8)
うち固定金利定期預金	平均残高	15,235	—	15,235	14,127	—	14,127
	中間期末残高	14,964	—	14,964	14,285	—	14,285
うち変動金利定期預金	平均残高	290	—	290	189	—	189
	中間期末残高	270	—	270	169	—	169
その他預金	平均残高	201	164	366	238	360	599
	(%)	(0.9)	(100.0)	(1.7)	(1.1)	(100.0)	(2.8)
	中間期末残高	212	172	384	188	722	910
	(%)	(1.0)	(100.0)	(1.8)	(0.8)	(100.0)	(4.1)
譲渡性預金	平均残高	8,875	—	8,875	9,680	—	9,680
	中間期末残高	10,470	—	10,470	9,300	—	9,300

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**3,251**	**2,383**	**3,583**	**3,221**	**1,564**	**1,230**	**15,234**
うち固定金利定期預金	3,222	2,353	3,537	3,117	1,522	1,212	14,964
変動金利定期預金	29	29	46	104	41	18	270
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成24年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**3,630**	**2,430**	**3,085**	**2,787**	**1,386**	**1,135**	**14,455**
うち固定金利定期預金	3,603	2,404	3,035	2,748	1,363	1,129	14,285
変動金利定期預金	26	25	50	39	22	5	169
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(16) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**0**	**73,176**	**2,693**	**40,547**	**12,160**	**128,578**

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**0**	**81,941**	**1,165**	**42,757**	**15,007**	**140,871**

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	862	1	863	727	3	731
	中間期末残高	900	3	904	744	3	748
証書貸付	平均残高	29,342	515	29,858	29,487	778	30,266
	中間期末残高	29,490	596	30,087	30,557	829	31,386
当座貸越	平均残高	2,388	—	2,388	2,497	—	2,497
	中間期末残高	2,427	—	2,427	2,668	—	2,668
割引手形	平均残高	5	—	5	4	—	4
	中間期末残高	6	—	6	5	—	5
合計	**平均残高**	**32,599**	**517**	**33,116**	**32,716**	**782**	**33,499**
	中間期末残高	**32,825**	**600**	**33,426**	**33,976**	**832**	**34,809**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)（期末残高）

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
証書貸付	7,583	8,663
手形貸付	2	3
当座貸越	—	—
計	**7,586**	**8,666**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(18) 貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**13,129**	**9,552**	**5,385**	**1,521**	**3,465**	**371**	**33,426**
うち変動金利	／	5,505	2,803	624	1,251	160	／
固定金利	／	4,047	2,581	896	2,213	210	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成24年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**13,353**	**9,383**	**6,542**	**1,811**	**3,398**	**318**	**34,809**
うち変動金利	／	6,285	3,800	975	1,283	141	／
固定金利	／	3,097	2,741	836	2,115	177	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	207	—	60	—
債権	1,991	670	2,347	670
商品	—	—	—	—
不動産	8,539	172	8,104	159
その他	197	—	144	—
計	**10,935**	**842**	**10,657**	**829**
保証	1,440	5,905	1,733	6,284
信用	21,049	838	22,417	1,553
合計	**33,426**	**7,586**	**34,809**	**8,666**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位:億円)

	平成23年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	147	155	58	3,039	4,185	7,586

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位:億円)

	平成24年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	144	182	38	2,938	5,362	8,666

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	—	—
債権	2	1
商品	—	—
不動産	124	175
その他	5	5
計	**132**	**182**
保証	—	—
信用	362	309
合計	**495**	**491**

(22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**33,426**	**7,586**	**34,809**	**8,666**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	10,432	881	9,958	862
(%)	(31.2)	(11.6)	(28.6)	(10.0)
運転資金	22,994	6,704	24,850	7,804
(%)	(68.8)	(88.4)	(71.4)	(90.0)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,369	7,586	34,756	8,666
中小企業貸出金残高(B)	13,493	6,698	14,024	7,067
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	40.4%	88.3%	40.3%	81.5%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**16,442**	**4,102**	**20,544**	**14,934**	**5,456**	**20,391**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**17,352**	**3,940**	**21,292**	**12,844**	**4,454**	**17,299**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	13,926	—	13,926	12,376	—	12,376
	(%)	(84.7)	—	(67.8)	(82.9)	—	(60.7)
	中間期末残高	14,747	—	14,747	10,281	—	10,281
	(%)	(85.0)	—	(69.3)	(80.0)	—	(59.4)
地方債	平均残高	34	—	34	38	—	38
	(%)	(0.2)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.2)
	中間期末残高	35	—	35	39	—	39
	(%)	(0.2)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	355	—	355	418	—	418
	(%)	(2.2)	—	(1.7)	(2.8)	—	(2.0)
	中間期末残高	366	—	366	470	—	470
	(%)	(2.1)	—	(1.7)	(3.7)	—	(2.7)
株式	平均残高	1,724	—	1,724	1,668	—	1,668
	(%)	(10.5)	—	(8.4)	(11.2)	—	(8.2)
	中間期末残高	1,860	—	1,860	1,621	—	1,621
	(%)	(10.7)	—	(8.7)	(12.6)	—	(9.4)
その他の証券	平均残高	401	4,102	4,503	431	5,456	5,888
	(%)	(2.4)	(100.0)	(21.9)	(2.9)	(100.0)	(28.9)
	うち外国債券	—	3,170	3,170	—	4,553	4,553
	外国株式	—	83	83	—	118	118
	中間期末残高	343	3,940	4,283	432	4,454	4,887
	(%)	(2.0)	(100.0)	(20.1)	(3.4)	(100.0)	(28.3)
	うち外国債券	—	3,085	3,085	—	3,641	3,641
	外国株式	—	83	83	—	127	127

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)（期末残高）

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	5,791	7,175
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	33	530
株式	0	0
その他の証券	1,563	1,476
計	**7,389**	**9,183**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,850	5,000	2,300	1,350	2,800	350	—	14,650
地方債	—	2	6	1	24	—	—	34
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	32	70	230	—	25	—	—	359
株式	—	—	—	—	—	—	1,703	1,703
その他の証券	130	112	2,088	716	5	—	1,228	4,281
うち外国債券	130	96	2,069	689	—	—	7	2,992
外国株式	—	—	—	—	—	—	63	63

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,960	700	3,300	1,150	1,850	500	—	10,460
地方債	1	2	6	3	24	—	—	38
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	83	74	277	—	26	—	—	462
株式	—	—	—	—	—	—	1,479	1,479
その他の証券	55	290	3,148	251	85	—	1,208	5,038
うち外国債券	55	271	3,102	232	85	—	7	3,755
外国株式	—	—	—	—	—	—	106	106

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
商品国債	2	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　計	**2**	**1**

■諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.7	0.6
	総資産経常利益率	0.4	0.0
	総資産中間純利益率	0.3	0.0
ROE	自己資本業務純利益率	35.3	12.4
	自己資本経常利益率	22.2	1.6
	自己資本中間純利益率	15.2	1.1

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 $= \dfrac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1}}{(\text{総資産期首残高}+\text{総資産中間期末残高})\div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 $= \dfrac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\{(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2} \times 100$

※1　中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

※2　剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.98	0.65	1.01	0.92	0.45	0.91
資金調達利回り	0.30	0.23	0.30	0.22	0.19	0.23
資金粗利鞘	0.68	0.41	0.71	0.69	0.26	0.68

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位:億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	32,825	600	33,426	33,976	832	34,809
預金	(B)	31,871	172	32,044	30,524	722	31,247
比率	(A/B)	102.99%	348.14%	104.31%	111.30%	115.25%	111.39%
	期中平均	106.19%	314.26%	107.30%	107.94%	216.78%	109.22%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位:億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	17,352	3,940	21,292	12,844	4,454	17,299
預金	(B)	31,871	172	32,044	30,524	722	31,247
比率	(A/B)	54.44%	2,283.72%	66.44%	42.08%	616.44%	55.36%
	期中平均	53.56%	2,489.88%	66.56%	49.27%	1,511.81%	66.48%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■店舗等

(31) 店舗の状況

(単位:店)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内本支店	36	36

注) 出張所(平成23年度中間期10、平成24年度中間期16)を含みません。

(32) 自動機器設置台数

(単位:台)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
CD	0	0
ATM	58	0
通帳記帳機	2	37
合計	**60**	**37**

■資本

(33) 大株主の状況(平成24年9月30日現在)

(普通株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券・みずほインベスターズ証券の財務諸表

目　次

みずほ証券の財務諸表（単体）……220
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）……222
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書

みずほ証券の財務諸表（単体）

■財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成24年3月期 第2四半期会計期間（平成23年9月30日現在）	平成24年3月期（平成24年3月31日現在）	平成25年3月期 第2四半期会計期間（平成24年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産			
現金・預金	115,931	120,089	152,199
預託金	59,776	54,676	54,776
トレーディング商品	8,324,194	7,405,021	8,094,706
商品有価証券等	7,377,739	6,489,752	7,027,678
貸付債権	10,020	—	—
デリバティブ取引	936,434	915,269	1,067,028
約定見返勘定	512,886	—	—
営業有価証券等	25,578	26,954	24,684
信用取引資産	39,127	49,948	31,728
信用取引貸付金	21,248	18,845	14,893
信用取引借証券担保金	17,878	31,103	16,835
有価証券担保貸付金	4,581,874	4,556,635	4,630,146
借入有価証券担保金	4,415,853	4,378,597	4,252,958
現先取引貸付金	166,020	178,038	377,188
立替金	289	55	288
有価証券等引渡未了勘定	—	—	2,675
短期貸付金	58,546	49,757	45,863
繰延税金資産	12,011	11,471	11,727
その他の流動資産	129,926	144,854	127,161
貸倒引当金	△10	△24	△22
流動資産計	13,860,133	12,419,439	13,175,935
固定資産			
有形固定資産	13,486	13,257	12,611
無形固定資産	22,265	24,391	25,918
投資その他の資産	216,298	225,481	238,657
投資有価証券	159,292	185,383	185,524
長期差入保証金	13,557	13,376	12,989
繰延税金資産	29,809	9,384	8,100
その他	16,911	20,741	35,089
貸倒引当金	△3,270	△3,404	△ 3,046
固定資産計	252,050	263,131	277,188
資産合計	14,112,183	12,682,570	13,453,123

（右上へ続く）

（単位：百万円）

科　目	平成24年3月期 第2四半期会計期間（平成23年9月30日現在）	平成24年3月期（平成24年3月31日現在）	平成25年3月期 第2四半期会計期間（平成24年9月30日現在）
（負債の部）			
流動負債			
トレーディング商品	4,508,251	4,129,564	3,547,758
商品有価証券等	3,697,686	3,286,020	2,580,323
デリバティブ取引	810,565	843,543	967,435
約定見返勘定	—	230,594	301,502
信用取引負債	15,814	15,559	15,357
信用取引借入金	5,430	1,927	2,994
信用取引貸証券受入金	10,384	13,631	12,362
有価証券担保借入金	4,288,462	2,821,691	4,429,341
有価証券貸借取引受入金	3,392,641	1,271,673	2,855,352
現先取引借入金	895,820	1,550,017	1,573,989
預り金	60,730	54,603	60,146
受入保証金	51,115	83,003	55,368
有価証券等受入未了勘定	179	—	1,152
短期借入金	3,289,448	3,547,031	3,259,005
コマーシャル・ペーパー	424,800	333,300	249,300
1年内償還予定の社債	34,754	46,755	55,498
リース債務	484	332	611
未払法人税等	770	631	943
賞与引当金	3,959	3,803	1,565
ポイント引当金	502	373	437
その他の流動負債	25,701	31,385	21,412
流動負債計	12,704,976	11,298,630	11,999,403
固定負債			
社債	385,384	376,885	386,948
長期借入金	539,921	577,900	628,800
リース債務	294	147	2,368
退職給付引当金	12,797	11,471	11,123
その他の固定負債	859	1,251	1,062
固定負債計	939,258	967,656	1,030,303
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	1,004	1,013	995
特別法上の準備金計	1,004	1,013	995
負債合計	13,645,238	12,267,300	13,030,703
（純資産の部）			
株主資本			
資本金	125,167	125,167	125,167
資本剰余金	403,264	403,264	285,831
利益剰余金	△69,479	△117,433	4,685
株主資本合計	458,952	410,998	415,684
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,665	3,119	2,565
繰延ヘッジ損益	5,327	1,151	4,169
評価・換算差額等合計	7,992	4,271	6,735
純資産合計	466,945	415,269	422,420
負債純資産合計	14,112,183	12,682,570	13,453,123

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成24年3月期 第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 第2四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業収益			
受入手数料	42,168	82,351	40,469
トレーディング損益	13,436	21,857	33,057
営業有価証券等損益	△1,962	△4,142	△1,514
金融収益	24,919	50,172	20,939
営業収益計	**78,562**	**150,238**	**92,951**
金融費用	**14,819**	**30,353**	**15,066**
純営業収益	**63,742**	**119,884**	**77,885**
販売費・一般管理費	**80,394**	**151,971**	**68,545**
取引関係費	13,068	25,609	14,445
人件費	32,888	60,727	24,582
不動産関係費	12,071	24,150	11,830
事務費	11,820	22,538	9,196
減価償却費	7,334	13,299	5,620
租税公課	1,095	1,892	1,003
貸倒引当金繰入れ	—	14	—
その他	2,114	3,738	1,867
営業利益又は営業損失(△)	**△16,652**	**△32,086**	**9,339**
営業外収益	**2,054**	**5,599**	**1,410**
営業外費用	**631**	**998**	**364**
経常利益又は経常損失(△)	**△15,228**	**△27,484**	**10,385**
特別利益	**658**	**2,010**	**875**
特別損失	**3,504**	**16,430**	**6,355**
税引前四半期純利益 又は税引前四半期(当期)純損失(△)	**△18,073**	**△41,905**	**4,905**
法人税、住民税及び事業税	77	137	659
法人税等調整額	295	24,357	△439
法人税等合計	**373**	**24,495**	**220**
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△)	**△18,446**	**△66,400**	**4,685**

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

■財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成24年3月期 第2四半期会計期間（平成23年9月30日現在）	平成24年3月期（平成24年3月31日現在）	平成25年3月期 第2四半期会計期間（平成24年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産	892,002	789,744	435,703
現金・預金	25,142	19,307	23,260
預託金	14,703	15,703	15,701
顧客分別金信託	14,500	15,500	15,500
その他の預託金	203	203	201
トレーディング商品	426,222	353,497	171,635
商品有価証券等	425,839	353,303	171,582
デリバティブ取引	383	193	52
約定見返勘定	20,158	15,500	26,949
信用取引資産	24,807	22,229	19,869
信用取引貸付金	21,558	16,890	17,734
信用取引借証券担保金	3,249	5,338	2,135
有価証券担保貸付金	373,750	354,206	169,408
借入有価証券担保金	369,552	350,057	165,310
現先取引貸付金	4,197	4,148	4,097
立替金	372	53	9
短期差入保証金	3,583	4,658	4,319
短期貸付金	37	38	34
未収収益	1,147	1,547	1,352
繰延税金資産	645	602	1,245
その他の流動資産	1,818	2,421	1,933
貸倒引当金	△388	△20	△17
固定資産	24,846	25,289	23,654
有形固定資産	6,963	6,826	6,861
無形固定資産	4,192	4,132	3,835
投資その他の資産	13,690	14,331	12,957
投資有価証券	8,713	9,001	7,718
長期差入保証金	3,927	3,907	3,865
その他	2,729	3,311	3,214
貸倒引当金	△1,679	△1,888	△1,842
資産合計	916,849	815,034	459,357

（右上へ続く）

（単位：百万円）

科　目	平成24年3月期 第2四半期会計期間（平成23年9月30日現在）	平成24年3月期（平成24年3月31日現在）	平成25年3月期 第2四半期会計期間（平成24年9月30日現在）
（負債の部）			
流動負債	814,333	709,624	353,740
トレーディング商品	352,926	314,350	138,292
商品有価証券等	352,651	314,311	138,225
デリバティブ取引	274	38	66
信用取引負債	9,713	10,061	7,911
信用取引借入金	5,651	3,777	5,226
信用取引貸証券受入金	4,061	6,283	2,685
有価証券担保借入金	411,500	345,568	167,576
有価証券貸借取引受入金	393,476	323,883	145,870
現先取引借入金	18,024	21,684	21,705
預り金	12,570	11,655	11,543
受入保証金	2,809	2,978	2,534
コマーシャル・ペーパー	21,500	19,500	22,000
未払法人税等	174	208	174
賞与引当金	837	930	804
役員賞与引当金	—	24	—
ポイント引当金	219	127	149
その他の流動負債	2,080	4,219	2,754
固定負債	4,500	4,823	4,641
繰延税金負債	453	584	419
退職給付引当金	3,459	3,591	3,680
役員退職慰労引当金	434	501	387
その他の固定負債	152	146	154
特別法上の準備金	187	187	179
金融商品取引責任準備金	187	187	179
負債合計	819,020	714,635	358,561
（純資産の部）			
株主資本	96,294	98,519	99,444
資本金	80,288	80,288	80,288
利益剰余金	16,006	18,231	19,156
評価・換算差額等	1,533	1,878	1,350
その他有価証券評価差額金	1,533	1,878	1,350
純資産合計	97,828	100,398	100,795
負債純資産合計	916,849	815,034	459,357

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成24年3月期 第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 第2四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業収益	**22,961**	**47,787**	**24,121**
受入手数料	13,485	26,298	10,924
委託手数料	3,762	8,099	3,022
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	384	861	553
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,188	13,168	5,437
その他の受入手数料	2,150	4,168	1,912
トレーディング損益	8,131	18,913	12,252
金融収益	1,343	2,575	944
金融費用	**568**	**1,107**	**370**
純営業収益	**22,392**	**46,679**	**23,750**
販売費及び一般管理費	**21,936**	**43,702**	**21,715**
取引関係費	2,639	5,212	2,966
人件費	10,501	20,833	10,359
不動産関係費	2,886	5,772	2,854
事務費	2,538	5,101	2,291
減価償却費	1,643	3,468	1,591
租税公課	261	455	256
貸倒引当金繰入れ	—	—	0
その他	1,465	2,858	1,395
営業利益	**456**	**2,977**	**2,035**
営業外収益	**265**	**603**	**268**
営業外費用	**181**	**312**	**170**
経常利益	**540**	**3,269**	**2,134**
特別利益	**59**	**334**	**415**
投資有価証券売却益	1	275	407
親会社株式売却益	57	59	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	0	7
特別損失	**639**	**1,204**	**2,209**
合併関連費用	—	550	1,964
投資有価証券評価損	639	617	180
投資有価証券売却損	0	35	64
税引前四半期(当期)純利益又は税引前四半期純損失(△)	**△40**	**2,398**	**339**
法人税、住民税及び事業税	50	95	48
法人税等調整額	397	567	△633
法人税等合計	**448**	**662**	**△585**
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	**△488**	**1,736**	**925**

自己資本の充実の状況

自己資本比率ハイライト……225
■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ
連結の自己資本の充実の状況……227
■連結自己資本比率……227
■自己資本……233
■信用リスク……234
■信用リスク削減手法……241
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……242
■証券化エクスポージャー……243
■マーケット・リスク……254
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……255

みずほ銀行
連結の自己資本の充実の状況……256
■連結自己資本比率……256
■自己資本……261
■信用リスク……262
■信用リスク削減手法……269
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……270
■証券化エクスポージャー……271
■マーケット・リスク……279
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……280

みずほ銀行
単体の自己資本の充実の状況……281
■単体自己資本比率……281
■自己資本……283
■信用リスク……284
■信用リスク削減手法……291
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……292
■証券化エクスポージャー……293
■マーケット・リスク……301
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……302

みずほコーポレート銀行
連結の自己資本の充実の状況……303
■連結自己資本比率……303
■自己資本……307
■信用リスク……308
■信用リスク削減手法……314
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……315
■証券化エクスポージャー……316
■マーケット・リスク……327
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……328

みずほコーポレート銀行
単体の自己資本の充実の状況……329
■単体自己資本比率……329
■自己資本……330
■信用リスク……331
■信用リスク削減手法……337
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……338
■証券化エクスポージャー……339
■マーケット・リスク……347
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……348

みずほ信託銀行
連結の自己資本の充実の状況……349
■連結自己資本比率……349
■自己資本……350
■信用リスク……351
■信用リスク削減手法……358
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……359
■証券化エクスポージャー……360
■マーケット・リスク……368
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……369

みずほ信託銀行
単体の自己資本の充実の状況……370
■単体自己資本比率……370
■自己資本……371
■信用リスク……372
■信用リスク削減手法……379
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク……380
■証券化エクスポージャー……381
■マーケット・リスク……390
■銀行勘定における株式等エクスポージャー……391

- 自己資本の充実の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づくバーゼルⅡ自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、バーゼルⅡ自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。

またオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結自己資本比率（第一基準）	**14.92%**	**15.45%**
Tier Ⅰ比率	11.89%	12.68%
Tier Ⅰ	60,698	62,906
Tier Ⅱ	18,958	17,699
控除項目	3,504	3,954
自己資本額	**76,152**	**76,651**
リスク・アセット等	**510,376**	**496,039**

みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結自己資本比率（国内基準）	**15.05%**	**15.35%**
Tier Ⅰ比率	10.69%	11.26%
Tier Ⅰ	23,886	23,896
Tier Ⅱ	10,756	9,807
控除項目	1,009	1,129
自己資本額	**33,633**	**32,574**
リスク・アセット等	**223,426**	**212,085**
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	14.73%	15.43%

みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
単体自己資本比率（国内基準）	**15.25%**	**15.38%**
Tier Ⅰ比率	10.91%	11.30%
Tier Ⅰ	23,463	23,306
Tier Ⅱ	10,752	9,802
控除項目	1,418	1,383
自己資本額	**32,798**	**31,725**
リスク・アセット等	**214,943**	**206,210**
（参考）単体自己資本比率（国際統一基準）	14.90%	15.43%

自己資本比率ハイライト

みずほコーポレート銀行（連結）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結自己資本比率（国際統一基準）	**18.11%**	**17.94%**
Tier Ⅰ比率	15.80%	15.79%
Tier Ⅰ	43,723	43,634
Tier Ⅱ	7,458	7,323
控除項目	1,074	1,390
自己資本額	**50,108**	**49,568**
リスク・アセット等	**276,668**	**276,236**

みずほコーポレート銀行（単体）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
単体自己資本比率（国際統一基準）	**20.08%**	**20.37%**
Tier Ⅰ比率	15.98%	16.27%
Tier Ⅰ	40,180	40,570
Tier Ⅱ	10,744	10,602
控除項目	439	405
自己資本額	**50,485**	**50,766**
リスク・アセット等	**251,348**	**249,222**

みずほ信託銀行（連結）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結自己資本比率（国際統一基準）	**16.69%**	**17.80%**
Tier Ⅰ比率	12.55%	14.21%
Tier Ⅰ	3,116	3,316
Tier Ⅱ	1,058	870
控除項目	30	32
自己資本額	**4,144**	**4,155**
リスク・アセット等	**24,817**	**23,336**

みずほ信託銀行（単体）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
単体自己資本比率（国際統一基準）	**16.86%**	**18.09%**
Tier Ⅰ比率	12.68%	14.47%
Tier Ⅰ	3,102	3,337
Tier Ⅱ	1,054	866
控除項目	32	30
自己資本額	**4,124**	**4,173**
リスク・アセット等	**24,455**	**23,065**

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率

(1) 連結自己資本比率総括表(第一基準)

(単位:億円)

			平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		22,549	22,549
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		11,097	11,095
	利益剰余金		12,493	15,138
	自己株式(△)		127	47
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		764	763
	その他有価証券の評価差損(△)		1,439	218
	為替換算調整勘定		△1,032	△1,039
	新株予約権		10	27
	連結子法人等の少数株主持分		19,380	17,601
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		18,516	16,820
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		601	590
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		373	366
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		48	40
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		445	439
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		60,698	62,906
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	60,698	62,906
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	5,240	5,240
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		8.63%	8.32%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,042	1,017
	一般貸倒引当金		47	46
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		17,868	16,635
	うち永久劣後債務		3,005	2,566
	期限付劣後債務及び期限付優先株		14,863	14,069
	計		18,958	17,699
	うち自己資本への算入額	(C)	18,958	17,699
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	3,504	3,954
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	76,152	76,651
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		380,338	373,403
	オフ・バランス取引等項目		80,861	73,563
	信用リスク・アセットの額	(G)	461,199	446,966
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	13,731	20,223
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,098	1,617
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	35,445	28,849
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	2,835	2,307
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	510,376	496,039
連結自己資本比率(第一基準)=(F)/(N)×100			14.92%	15.45%
Tier Ⅰ比率=(A)/(N)×100			11.89%	12.68%

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、第一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成23年度中間期は、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

3. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成23年度中間期4,382億円、平成24年度中間期4,204億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年度中間期1兆2,139億円、平成24年度中間期1兆2,581億円です。

5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

6. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる持株会社グループのうち、連結子会社の数は平成23年度中間期153社、平成24年度中間期148社です。また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成23年度中間期、平成24年度中間期ともありません。

優先出資証券の概要

当社は、当社の海外特別目的会社が発行している下記の各優先出資証券を当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。

発行体	Mizuho Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「MCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（USD）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	6億米ドル
払込日	平成18年3月13日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注5)が不足し、又は当社優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（USD）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注5)の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式(注6)への配当が減額された場合には本MCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注6)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	Mizuho Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「MCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）1優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「MCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）2優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「MCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MCI（JPY）3優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	4,000億円	2,745億円	Series A　2,495億円 Series B　　535億円
払込日	平成19年1月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注7)が不足し、又は当社優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注8)が不足し、又は当社優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注9)が不足し、又は当社優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注7)の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注8)の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注9)の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式(注6)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注6)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注6)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注6)と同格	当社優先株式(注6)と同格	当社優先株式(注6)と同格

（次ページに続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	Mizuho Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「MCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）4優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（USD）2 Limited（以下、「MCI（USD）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（USD）2優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）5 Limited（以下、「MCI（JPY）5」といい、以下に記載される優先出資証券Series A、優先出資証券Series B及び優先出資証券Series Cを総称して「本MCI（JPY）5優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	Series A 平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series C 平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初6年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series C 当初6年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	3,550億円	850百万米ドル	Series A　1,395億円 Series B　　725億円 Series C　　250億円
払込日	平成20年12月29日	平成21年2月27日	Series A　平成21年6月30日 Series B　平成21年8月31日 Series C　平成21年9月29日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注10)が不足し、又は当社優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注11)が不足し、又は当社優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注12)が不足し、又は当社優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）5に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）5に対して配当停止通知を送付した場合

（次ページに続く）

（前ページより続く）

強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（USD）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）5優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注10）の範囲で支払われる。	本MCI（USD）2優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注11）の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）5優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注12）の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式（注6）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注6）への配当が減額された場合には本MCI（USD）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注6）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）5優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式（注6）と同格	当社優先株式（注6）と同格	当社優先株式（注6）と同格

（注）1. 清算事由
当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、又は当社が破産した場合、もしくは当社の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

2. 更生事由
当社につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

3. 支払不能事由
当社につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、又は債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

4. 公的介入
監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当社を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

5. 本MCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（USD）1優先出資証券及び6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

6. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

7. 本MCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

8. 本MCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

9. 本MCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度の開始後平成20年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

10. 本MCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

11. 本MCI（USD）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（USD）2優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（USD）2優先出資証券及び6月の本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（USD）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6

（次ページに続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

月の本MCI（USD）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12.本MCI（JPY）5優先出資証券に関する可処分分配可能額

①6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）5優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額

②12月の配当可能金額（平成21年12月の配当可能金額を除く）

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）5優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）5優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

③平成21年12月の配当可能金額

平成21年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成22年3月31日に終了する事業年度の開始後平成21年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への平成21年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成21年6月30日の翌日から平成21年12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,628,440**	**49,538**	**1,668,224**	**46,529**
内部格付手法	**1,550,647**	**47,042**	**1,588,546**	**43,883**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	493,429	26,582	515,672	24,858
事業法人向け（特定貸付債権）	24,526	3,052	24,313	2,346
ソブリン向け	715,573	521	731,386	575
金融機関等向け	52,308	1,396	57,415	1,128
リテール向け	137,125	6,574	136,269	6,312
居住用不動産向け	106,214	4,433	104,744	4,212
適格リボルビング型リテール向け	3,475	303	3,511	315
その他リテール向け	27,435	1,837	28,012	1,783
株式等	31,134	3,358	28,875	3,058
PD／LGD方式	8,835	959	8,566	865
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,651	733	2,442	678
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	19,647	1,666	17,867	1,515
信用リスク・アセットのみなし計算	10,529	2,572	12,796	2,711
購入債権	17,783	560	17,118	555
証券化	40,702	737	35,825	684
その他	27,533	1,685	28,873	1,651
標準的手法	**77,793**	**2,495**	**79,677**	**2,645**
ソブリン向け	38,414	44	40,093	34
金融機関等向け	12,260	242	11,522	247
法人等向け	21,357	1,612	21,883	1,729
抵当権付住宅ローン	0	0	—	—
証券化	377	273	432	290
その他	5,382	323	5,745	342
マーケット・リスク	／	**1,098**	／	**1,617**
標準的方式	／	**750**	／	**629**
金利リスク	／	530	／	361
株式リスク	／	158	／	149
外国為替リスク	／	23	／	72
コモディティリスク	／	37	／	45
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**348**	／	**988**
オペレーショナル・リスク	／	**2,835**	／	**2,307**
先進的計測手法	／	**2,374**	／	**1,908**
基礎的手法	／	**461**	／	**399**
連結総所要自己資本額	／	**40,830**	／	**39,683**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**758,497**	**382,944**	**21,444**	**63,694**	**1,226,580**	**755,312**	**364,494**	**17,338**	**82,617**	**1,219,763**
海外	**151,000**	**66,782**	**21,637**	**33,413**	**272,834**	**173,500**	**92,773**	**20,523**	**33,364**	**320,160**
アジア	38,458	7,351	1,405	9,892	57,108	45,967	11,202	1,411	8,524	67,106
中南米	20,823	1,474	2,500	51	24,849	22,390	1,490	2,170	63	26,115
北米	51,674	48,888	6,249	20,428	127,241	59,144	67,867	5,784	18,684	151,480
東欧	441	—	2	86	530	260	—	7	157	426
西欧	28,863	7,616	10,216	1,945	48,641	31,471	10,882	9,859	4,637	56,850
その他の地域	10,739	1,451	1,263	1,009	14,463	14,266	1,330	1,289	1,295	18,181
合計	**909,498**	**449,726**	**43,082**	**97,107**	**1,499,414**	**928,813**	**457,267**	**37,861**	**115,981**	**1,539,924**
適用除外分	／	／	／	／	**77,415**	／	／	／	／	**79,245**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	133,883	19,689	6,239	2,258	162,070	140,926	18,014	4,728	2,415	166,084
建設業	13,512	1,946	217	33	15,710	13,312	1,760	175	33	15,280
不動産業	65,428	5,113	537	346	71,425	68,317	4,269	575	330	73,492
各種サービス業	37,011	18,089	1,657	438	57,198	36,260	28,257	1,233	466	66,217
卸売・小売業	71,790	5,600	6,507	4,797	88,695	74,769	5,672	4,140	5,032	89,615
金融・保険業	96,075	22,837	20,010	10,288	149,211	98,853	25,061	19,186	11,827	154,929
個人	119,612	—	1	132	119,747	119,078	—	1	144	119,224
その他の業種	148,355	48,910	7,775	54,426	259,467	159,947	60,023	7,363	54,789	282,124
日本国・日本銀行	223,828	327,539	134	24,385	575,887	217,348	314,207	456	40,942	572,955
合計	**909,498**	**449,726**	**43,082**	**97,107**	**1,499,414**	**928,813**	**457,267**	**37,861**	**115,981**	**1,539,924**
適用除外分	／	／	／	／	**77,415**	／	／	／	／	**79,245**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	294,223	141,812	5,399	16,933	458,369	284,381	114,003	4,775	21,956	425,117
1年以上3年未満	127,333	118,104	15,854	146	261,438	130,305	110,102	16,070	485	256,963
3年以上5年未満	100,677	93,232	11,973	282	206,165	117,071	126,271	8,453	43	251,839
5年以上	269,168	66,377	8,991	8	344,546	282,738	77,821	7,826	0	368,386
期間の定めのないもの等	118,095	30,198	863	79,737	228,894	114,315	29,070	735	93,496	237,617
合計	**909,498**	**449,726**	**43,082**	**97,107**	**1,499,414**	**928,813**	**457,267**	**37,861**	**115,981**	**1,539,924**
適用除外分	／	／	／	／	**77,415**	／	／	／	／	**79,245**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**15,314**	**253**	**1,003**	**683**	**17,255**	**13,401**	**175**	**786**	**536**	**14,899**
海外	**1,733**	**19**	**78**	**195**	**2,026**	**2,410**	**5**	**247**	**106**	**2,770**
アジア	257	0	2	38	298	445	0	7	31	484
中南米	533	15	62	0	612	1,037	0	151	0	1,189
北米	192	4	—	138	335	70	5	2	51	130
東欧	66	—	—	0	66	3	—	—	—	3
西欧	498	—	13	15	526	627	—	83	15	726
その他の地域	184	—	—	3	187	225	—	2	7	234
合計	**17,047**	**273**	**1,082**	**879**	**19,281**	**15,812**	**181**	**1,033**	**642**	**17,669**
適用除外分	／	／	／	／	**11**	／	／	／	／	**11**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	3,862	73	482	183	4,601	3,306	47	336	164	3,855
建設業	686	29	5	12	734	513	27	2	10	553
不動産業	2,658	53	1	19	2,732	2,600	73	0	6	2,680
各種サービス業	2,070	45	35	61	2,211	1,737	13	58	53	1,863
卸売・小売業	2,813	18	445	366	3,643	2,373	10	394	270	3,049
金融・保険業	284	18	1	162	467	288	2	29	69	390
個人	2,501	—	0	14	2,516	2,252	—	0	13	2,266
その他の業種	2,170	35	109	58	2,373	2,739	5	211	54	3,011
合計	**17,047**	**273**	**1,082**	**879**	**19,281**	**15,812**	**181**	**1,033**	**642**	**17,669**
適用除外分	／	／	／	／	**11**	／	／	／	／	**11**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	5,014	4,475
	期中増加額	4,922	4,405
	期中減少額	5,014	4,475
	中間期末残高	4,922	4,405
個別貸倒引当金	期首残高	2,591	2,439
	期中増加額	2,274	2,105
	期中減少額	2,591	2,439
	中間期末残高	2,274	2,105
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**7,605**	**6,915**
	期中増加額	**7,197**	**6,510**
	期中減少額	**7,605**	**6,915**
	中間期末残高	**7,197**	**6,510**

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

（単位：億円）

	平成22年度 (a)	平成23年度中間期 (b)	平成23年度 (c)	平成24年度中間期 (d)	増減 (b)－(a)	増減 (d)－(c)
国内	**2,200**	**1,870**	**1,874**	**1,720**	**△329**	**△153**
製造業	270	179	268	349	△91	81
建設業	186	71	60	61	△115	0
不動産業	197	212	203	208	15	4
各種サービス業	170	150	141	137	△20	△3
卸売･小売業	390	396	397	388	5	△9
金融･保険業	5	4	8	1	△1	△6
個人	842	754	673	457	△88	△215
その他	135	102	120	116	△32	△3
海外	**342**	**353**	**504**	**341**	**10**	**△163**
適用除外分	**48**	**50**	**60**	**43**	**1**	**△17**
合計	**2,591**	**2,274**	**2,439**	**2,105**	**△316**	**△334**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	26	50
建設業	4	4
不動産業	13	4
各種サービス業	22	16
卸売･小売業	51	22
金融･保険業	3	0
個人	61	55
その他	8	39
適用除外分	**0**	**2**
合計	**193**	**196**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	5,555	32,274	37,830	1,128	4,777	34,161	38,938	1,381
	10%	8	1	10	—	740	9	750	—
	20%	3,116	8,462	11,578	51	2,986	7,751	10,738	105
	35%	0	—	0	—	—	—	—	—
	50%	83	4	87	17	94	12	106	28
	100%	19,929	7,978	27,907	517	20,732	7,978	28,711	288
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—
合計		28,693	48,721	77,415	1,715	29,331	49,913	79,245	1,804

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本控除の額	248	263

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	50%	2,876	—
	70%	5,562	90
	90%	1,232	—
	95%	41	1,152
	115%	1,524	217
	120%	—	181
	140%	37	110
	250%	3,784	1,535
	デフォルト	867	69
合計		15,927	3,356

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	300%	1,961	1,772
	400%	690	670
合計		2,651	2,442

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**3.98**	**35.38**	／	**46.31**	**516,119**	**378,061**	**138,058**	**103,495**	**75.07**
投資適格ゾーン	0.11	36.73	／	23.85	297,595	194,405	103,189	85,085	75.06
非投資適格ゾーン	3.09	32.44	／	79.49	204,644	171,227	33,416	18,152	75.13
デフォルト	100.00	49.75	46.84	38.57	13,880	12,428	1,452	256	75.00
ソブリン向け	**0.00**	**38.73**	／	**0.89**	**718,429**	**534,583**	**183,845**	**1,221**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.00	38.73	／	0.81	717,723	533,895	183,828	1,219	75.11
非投資適格ゾーン	2.18	38.72	／	88.78	704	687	17	2	75.00
デフォルト	100.00	62.14	57.33	63.77	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.87**	**36.64**	／	**25.34**	**53,143**	**25,002**	**28,141**	**2,917**	**75.48**
投資適格ゾーン	0.11	36.30	／	21.20	48,035	22,801	25,233	2,347	75.59
非投資適格ゾーン	1.51	36.56	／	66.67	4,766	1,860	2,905	569	75.00
デフォルト	100.00	86.52	84.19	30.93	341	339	1	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.64**	**90.00**	／	**128.50**	**8,835**	**8,835**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	108.49	7,876	7,876	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.53	90.00	／	301.53	931	931	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	27	27	—	—	—
合計	**1.63**	**37.66**	／	**20.84**	**1,296,528**	**946,483**	**350,045**	**107,634**	**75.08**
投資適格ゾーン	0.04	38.44	／	8.91	1,071,231	758,979	312,252	88,652	75.07
非投資適格ゾーン	3.05	32.81	／	80.21	211,046	174,707	36,339	18,724	75.13
デフォルト	100.00	50.71	47.82	38.31	14,250	12,796	1,454	256	75.00

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**3.45**	**36.57**	／	**43.73**	**550,616**	**414,675**	**135,940**	**107,608**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.09	38.20	／	23.30	332,563	225,776	106,787	91,219	75.08
非投資適格ゾーン	2.67	33.26	／	77.40	204,824	176,892	27,932	16,305	75.21
デフォルト	100.00	46.58	43.87	35.84	13,227	12,006	1,220	84	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.89**	／	**0.95**	**734,040**	**554,054**	**179,985**	**3,028**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.00	39.89	／	0.83	733,002	553,065	179,936	3,019	75.11
非投資適格ゾーン	1.64	39.66	／	84.65	1,016	968	47	8	75.00
デフォルト	100.00	59.05	54.11	65.48	21	20	0	1	75.00
金融機関等向け	**0.42**	**37.67**	／	**21.75**	**57,892**	**30,227**	**27,665**	**3,326**	**75.29**
投資適格ゾーン	0.08	37.55	／	18.29	52,696	27,700	24,996	2,760	75.35
非投資適格ゾーン	0.82	38.05	／	57.30	5,036	2,397	2,639	565	75.00
デフォルト	100.00	65.20	62.03	41.99	159	129	29	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.33**	**90.00**	／	**122.59**	**8,566**	**8,566**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	107.44	7,638	7,638	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.29	90.00	／	250.35	916	916	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	11	11	—	—	—
合計	**1.43**	**38.76**	／	**20.05**	**1,351,115**	**1,007,523**	**343,591**	**113,963**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.03	39.62	／	9.01	1,125,900	814,180	311,720	96,998	75.09
非投資適格ゾーン	2.62	33.65	／	77.70	211,795	181,175	30,619	16,879	75.20
デフォルト	100.00	46.86	44.15	35.93	13,419	12,168	1,251	85	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

（ご参考）債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資適格ゾーン
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R*		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*エクスポージャーについて、要管理債権（貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権）に該当するものと査定する事由の生じた先

（N）資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

（単位：億円）

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD（%）	EAD加重平均 LGD（%）	EAD加重平均 ELdefault（%）	EAD加重平均 リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**3.06**	**41.66**	／	**34.99**	**106,214**	**103,154**	**3,060**	**67**	**75.00**
非デフォルト	0.90	41.51	／	35.16	103,892	100,896	2,996	67	75.00
デフォルト	100.00	48.28	46.22	27.28	2,322	2,257	64	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.90**	**79.63**	／	**70.44**	**3,475**	**2,393**	**1,082**	**14,305**	**7.56**
非デフォルト	3.37	79.63	／	70.60	3,456	2,377	1,078	14,281	7.55
デフォルト	100.00	78.84	75.69	41.62	19	16	3	23	14.29
その他リテール向け	**5.88**	**51.53**	／	**49.53**	**27,435**	**27,153**	**282**	**242**	**73.85**
非デフォルト	1.90	51.63	／	50.23	26,321	26,081	240	198	69.57
デフォルト	100.00	49.15	46.66	33.01	1,113	1,071	42	43	93.55
合計	**3.65**	**44.60**	／	**38.80**	**137,126**	**132,701**	**4,425**	**14,614**	**8.97**
非デフォルト	1.16	44.49	／	39.04	133,670	129,355	4,315	14,548	8.71
デフォルト	100.00	48.73	46.53	29.21	3,455	3,345	109	66	65.74

（単位：億円）

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD（%）	EAD加重平均 LGD（%）	EAD加重平均 ELdefault（%）	EAD加重平均 リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.81**	**42.10**	／	**34.28**	**104,744**	**102,095**	**2,649**	**73**	**75.00**
非デフォルト	0.82	41.96	／	34.43	102,646	100,052	2,594	73	75.00
デフォルト	100.00	49.00	46.95	27.09	2,098	2,042	55	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.99**	**79.23**	／	**73.11**	**3,511**	**2,392**	**1,118**	**14,136**	**7.91**
非デフォルト	3.61	79.23	／	73.24	3,497	2,381	1,116	14,117	7.91
デフォルト	100.00	78.00	74.97	40.12	13	11	2	19	11.87
その他リテール向け	**5.60**	**52.59**	／	**47.40**	**28,012**	**27,790**	**222**	**210**	**72.99**
非デフォルト	1.77	52.77	／	47.99	26,919	26,735	183	171	67.79
デフォルト	100.00	48.14	45.66	32.81	1,093	1,054	38	39	95.75
合計	**3.41**	**45.21**	／	**37.98**	**136,269**	**132,278**	**3,990**	**14,421**	**9.21**
非デフォルト	1.09	45.13	／	38.19	133,064	129,170	3,894	14,362	8.97
デフォルト	100.00	48.83	46.63	29.09	3,204	3,108	96	58	68.13

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成22年10月～平成23年9月	平成23年10月～平成24年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	411	280
ソブリン向け	2	1
金融機関等向け	0	△47
居住用不動産向け	133	△120
適格リボルビング型リテール向け	2	3
その他リテール向け	46	15
合計	**595**	**132**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

主に事業法人向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△463億円の132億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,605	2,020	282	9,986	3,904	4,339
ソブリン向け	22	△93	7	16	△107	0
金融機関等向け	80	42	344	189	△184	0
居住用不動産向け	858	186	169	964	229	213
適格リボルビング型リテール向け	74	25	0	80	31	22
その他リテール向け	501	126	43	532	160	62
合計	**12,143**	**2,307**	**848**	**11,769**	**4,033**	**4,639**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,778	5,032	452	11,511	4,063	411
ソブリン向け	41	△83	3	14	△115	2
金融機関等向け	427	56	△31	320	39	0
居住用不動産向け	1,078	265	366	1,432	388	133
適格リボルビング型リテール向け	104	36	2	107	38	2
その他リテール向け	546	158	224	786	251	46
合計	**15,977**	**5,466**	**1,018**	**14,172**	**4,665**	**595**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	9,377	3,492	280
ソブリン向け	13	△118	1
金融機関等向け	330	51	△47
居住用不動産向け	1,460	428	△120
適格リボルビング型リテール向け	107	36	3
その他リテール向け	750	241	15
合計	**12,039**	**4,133**	**132**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**23,883**	**47,504**	**54,225**	**391**	**126,006**	**23,247**	**47,581**	**51,095**	**412**	**122,336**
事業法人向け	19,912	45,271	34,054	391	99,630	19,316	45,218	33,947	412	98,895
ソブリン向け	1	219	6,115	—	6,337	0	193	7,237	—	7,431
金融機関等向け	3,687	283	3,844	—	7,814	3,648	329	206	—	4,185
リテール向け	282	1,729	10,211	—	12,223	281	1,839	9,704	—	11,824
居住用不動産向け	—	—	2,393	—	2,393	—	—	2,147	—	2,147
適格リボルビング型リテール向け	—	—	4	—	4	—	—	3	—	3
その他リテール向け	282	1,729	7,813	—	9,826	281	1,839	7,552	—	9,672
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**29,630**	／	—	—	**29,630**	**29,149**	／	—	—	**29,149**
ソブリン向け	28,456	／	—	—	28,456	28,919	／	—	—	28,919
金融機関等向け	9	／	—	—	9	—	／	—	—	—
法人等向け	1,165	／	—	—	1,165	230	／	—	—	230
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**53,514**	**47,504**	**54,225**	**391**	**155,636**	**52,397**	**47,581**	**51,095**	**412**	**151,486**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		27,106	16,864	43,971	18,071	18,175	36,247
金利関連取引		66,477	26,959	93,436	61,941	26,670	88,611
金関連取引		0	0	0	—	—	—
株式関連取引		736	751	1,488	620	956	1,577
貴金属（金を除く）関連取引		0	0	1	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		635	559	1,195	426	406	833
クレジット・デリバティブ取引		868	4,694	5,562	932	3,130	4,062
小計	①	**95,826**	**49,829**	**145,656**	**81,992**	**49,339**	**131,331**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	94,888	／	／	84,766
小計	③=①+②	／	／	**50,767**	／	／	**46,565**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	3,492	／	／	4,491
合計	③+④	／	／	**47,275**	／	／	**42,073**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**2,156**			**1,827**

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**283**	**11**	**294**	**5**	**8**	**14**

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金融資産担保	547	390
資産担保	1,299	836
保証・その他	181	181
合計	**2,028**	**1,408**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成23年度中間期 想定元本額	平成24年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	34,887	26,524
	プロテクションの提供	35,740	25,391
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**34,887**	**26,524**
	プロテクションの提供	**35,740**	**25,391**

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	929	1,204

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,831	—	—	—	—	—	1,831
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	26	—	—	—	—	—	26
当期の損失額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	7,637	344	—	7,982
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	636	—	—	636
原資産の額の合計 ①+②	—	**1,831**	—	—	**7,637**	**344**	—	**9,814**

(単位:億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,551	—	—	—	—	—	1,551
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	20	—	—	—	—	—	20
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**1,551**	—	—	**5,623**	**100**	—	**7,274**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	369	—	—	7,637	344	—	8,352
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	369	—	—	7,637	344	—	8,352
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	32	45	—	77
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	357	—	—	5,623	100	—	6,081
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	357	—	—	5,623	100	—	6,081
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	15	—	—	15
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	7,047	—	—	—	7,047	—
	～50%	368	—	—	—	368	—
	～100%	410	—	—	—	410	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	344	—	—	—	344	—
	650%超	104	—	—	—	104	—
自己資本控除		77	—	—	—	77	—
合計		8,352	—	—	—	8,352	—

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,145	—	—	—	5,145	—
	～50%	201	—	—	—	201	—
	～100%	367	—	—	—	367	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	261	—	—	—	261	—
	650%超	91	—	—	—	91	—
自己資本控除		15	—	—	—	15	—
合計		6,081	—	—	—	6,081	—

注) 平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	42	—	—	—	42	—
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	26	—	—	—	26	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	2	—	—	—	2	—
	650%超	1	—	—	—	1	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		82	—	—	—	82	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	31	—	—	—	31	—
	～50%	5	—	—	—	5	—
	～100%	19	—	—	—	19	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	3	—	—	—	3	—
	650%超	0	—	—	—	0	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		59	—	—	—	59	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38	—	—	—	—	—	38

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	29	—	—	—	—	—	29

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	844	—	1,072	1,465	3,893	—	120	7,396
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	1	78	—	0	80
原資産に関する当期の想定損失額	3	—	8	6	40	—	0	59
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,934	—	2,635	9,438	12,986	—	420	28,414

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	759	—	882	834	4,080	—	155	6,713
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	93	—	—	93
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	6	1	55	—	0	66
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,362	—	2,294	5,165	13,610	—	313	23,744

注）1.「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	706	—	1,031	1,049	2,838	—	59	5,685
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	587	—	196	435	1,202	—	210	2,632
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,294	—	1,228	1,484	4,041	—	270	8,318
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	440	—	574	153	872	—	210	2,251

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	622	—	713	413	2,824	—	37	4,611
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	569	339	1,839	—	213	3,716
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,377	—	1,283	752	4,663	—	250	8,327
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	562	—	698	—	1,544	—	213	3,019

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,491	—	2,560	—	8,052	—
	～50%	174	—	72	—	246	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	19	—	—	—	19	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		5,685	—	2,632	—	8,318	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,281	—	3,539	—	7,821	—
	～50%	302	—	174	—	477	—
	～100%	2	—	1	—	3	—
	～250%	24	—	—	—	24	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		4,611	—	3,716	—	8,327	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	36	—	16	—	52	—
	～50%	3	—	2	—	5	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		41	—	18	—	59	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	31	—	21	—	53	—
	～50%	6	—	3	—	10	—
	～100%	0	—	0	—	0	—
	～250%	2	—	—	—	2	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		40	—	26	—	66	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	268	15,351	1,248	677	1,934	3,569	1,112	24,163
うち再証券化エクスポージャー	—	363	1,005	—	1,010	0	30	2,409
オフ・バランス	—	—	88	85	16	6	49	247
うち再証券化エクスポージャー	—	—	78	—	—	—	—	78
合計	268	15,351	1,337	763	1,950	3,575	1,162	24,410
（うち再証券化エクスポージャー）	—	363	1,084	—	1,010	0	30	2,488
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	88	0	3	73	411	39	616
（うち原資産が海外資産である取引）	165	797	127	265	1,594	222	135	3,307

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	672	14,663	1,125	529	1,461	2,107	1,033	21,594
うち再証券化エクスポージャー	—	327	5	—	970	0	30	1,333
オフ・バランス	—	—	93	109	—	6	45	254
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	672	14,663	1,218	639	1,461	2,113	1,078	21,848
（うち再証券化エクスポージャー）	—	327	5	—	970	0	30	1,333
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	146	1	2	77	388	41	658
（うち原資産が海外資産である取引）	551	656	97	342	1,431	244	125	3,449

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額（自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い）は平成23年度中間期6億円、平成24年度中間期6億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠として平成23年度中間期16億円を含みます。
7. 「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,658	2,303	190	78	20,849	2,382
	～50%	2,117	5	—	—	2,117	5
	～100%	594	—	—	—	594	—
	～250%	49	—	—	—	49	—
	～650%	137	—	45	—	183	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		606	100	10	—	616	100
合計		24,163	2,409	247	78	24,410	2,488

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	18,049	489	93	—	18,142	489
	～50%	2,294	734	109	—	2,404	734
	～100%	435	5	—	—	435	5
	～250%	28	—	—	—	28	—
	～650%	138	2	40	—	178	2
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		646	102	11	—	658	102
合計		21,594	1,333	254	—	21,848	1,333

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	157	25	2	0	160	25
	～50%	60	0	—	—	60	0
	～100%	41	—	—	—	41	—
	～250%	10	—	—	—	10	—
	～650%	61	—	12	—	74	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		511	6	10	—	521	6
合計		843	32	25	0	869	32

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	123	8	0	—	124	8
	～50%	58	16	2	—	60	16
	～100%	32	0	—	—	32	0
	～250%	6	—	—	—	6	—
	～650%	51	1	11	—	62	1
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		550	8	11	—	562	8
合計		823	34	25	—	848	34

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	354
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	354

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第246条に係る適格サービサーキャッシュアドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成23年9月末と平成24年9月末における残高は、それぞれ627億円、870億円です。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(F) 原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	10,400	—	—	10,400
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	10,400	—	—	10,400

注）「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	58	—	—	58
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	179	—	—	179
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	238	—	—	238
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	0	—	—	0

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	35	—	48	—	84	—
	～8%	23	—	97	—	120	—
	～20%	—	—	33	—	33	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		0	—	—	—	0	—
合計		58	—	179	—	238	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	1	—	1	—	3	—
	～8%	1	—	5	—	7	—
	～20%	—	—	3	—	3	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		0	—	—	—	0	—
合計		3	—	11	—	14	—

〈包括的リスクの計測対象〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期	
	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—
所要自己資本の総額	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	1	28	81	0	160	62	28	364
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	2	2
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	28	81	0	160	62	28	364
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	2	2
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	0	13	—	0	82	11	2	111
（うち原資産が海外資産である取引）	1	25	81	—	0	0	6	115

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	120	—	—	—	120	—
	～4%	21	—	—	—	21	—
	～8%	55	—	—	—	55	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	55	—	—	—	55	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		111	2	—	—	111	2
合計		364	2	—	—	364	2

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	1	—	—	—	1	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	4	—	—	—	4	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	15	—	—	—	15	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		111	2	—	—	111	2
合計		134	2	—	—	134	2

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期	
	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—
所要自己資本の総額	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位:億円)

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	39	30	33
最大値	45	48	43
最小値	31	28	26
平均値	38	38	28
バックテスト超過回数	1回	2回	1回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

線形リスク : 分散・共分散法
非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
VAR : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

▶VAR(Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失で市場リスクを計測する方法です。

▶バックテスト

VARによる市場リスクの有効性を確認する手法の一つであり、VARと損失額(当社の場合は仮想損益を使用)を比較する方法です。バックテスト超過回数は、該当する期間において損失額がVARを上回った回数です。

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位:億円)

	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	68	62
最大値	105	82
最小値	50	40
平均値	74	52

注) 1. ストレスVARについては、平成23年度分より記載しています。
2. 平成23年度の最大値、最小値及び平均値は、平成23年10月1日から平成24年3月31日の期間で算出しています。

ストレスVARの手法

線形リスク : 分散・共分散法
非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

▶ストレスVAR

過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位:億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成23年9月末基準	5,686	76,152	7.4%
平成24年3月末基準	4,832	77,750	6.2%
平成24年9月末基準	4,274	76,651	5.5%
うち円金利の影響	1,194	／	／
ドル金利の影響	2,589	／	／
ユーロ金利の影響	291	／	／

▶「アウトライヤー基準」

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、バンキング業務から発生する損失を算出し、その損失額を広義の自己資本(Tier Ⅰ:基本的項目+Tier Ⅱ:補完的項目)で除した値が20%を超える場合は、「アウトライヤー」と見なされリスク量の縮小等が求められる可能性があります。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	23,733	23,733	21,719	21,719
上記以外の株式等エクスポージャー	2,636	／	2,462	／
合計	26,370	／	24,181	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	100	381	280	205	263	58

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△693	△2,472

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△532	3,302	3,835	179	3,326	3,146

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
PD／LGD方式	8,835	8,566
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,651	2,442
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	19,647	17,867
合計	31,134	28,875

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率

(1)連結自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		10,572	10,572
	利益剰余金		2,433	3,118
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	為替換算調整勘定		3	2
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		4,329	3,742
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		4,230	3,620
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	20
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		17	13
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		434	506
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		23,886	23,896
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	23,886	23,896
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		6.59%	6.59%
補完的項目(Tier Ⅱ)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		821	821
	一般貸倒引当金		15	16
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		9,919	8,970
	うち永久劣後債務		1,993	1,604
	期限付劣後債務及び期限付優先株		7,926	7,366
	計		10,756	9,807
	うち自己資本への算入額	(C)	10,756	9,807
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,009	1,129
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	33,633	32,574
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		182,484	177,425
	オフ・バランス取引等項目		24,492	19,346
	信用リスク・アセットの額	(G)	206,977	196,771
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	1,043	2,553
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	83	204
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	15,405	12,759
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,232	1,020
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	223,426	212,085
連結自己資本比率(国内基準)=(F)/(N)×100			15.05%	15.35%
Tier Ⅰ 比率=(A)/(N)×100			10.69%	11.26%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成23年度中間期は告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、また、平成24年度中間期は告示の特例(平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成23年度中間期2,474億円、平成24年度中間期2,224億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年度中間期4,777億円、平成24年度中間期4,779億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。
6. 告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は、平成23年度中間期34社、平成24年度中間期35社です。また、告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成23年度中間期、平成24年度中間期ともありません。

（参考）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		10,572	10,572
	利益剰余金		2,433	3,118
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	—
	その他有価証券の評価差損（△）		540	—
	為替換算調整勘定		3	2
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		4,329	3,742
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		4,230	3,620
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	20
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		17	13
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		436	507
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		23,344	23,894
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	23,344	23,894
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合＝（B）／（A）×100		6.74%	6.59%
補完的項目（Tier Ⅱ）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	376
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		821	821
	一般貸倒引当金		15	15
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		9,919	8,970
	うち永久劣後債務		1,993	1,604
	期限付劣後債務及び期限付優先株		7,926	7,366
	計		10,756	10,184
	うち自己資本への算入額	(C)	10,756	10,184
準補完的項目（Tier Ⅲ）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,011	1,131
自己資本額	（A）＋（C）＋（D）－（E）	(F)	33,089	32,948
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		183,576	178,833
	オフ・バランス取引等項目		24,492	19,346
	信用リスク・アセットの額	(G)	208,068	198,179
	マーケット・リスク相当額に係る額（（I）／8%）	(H)	1,043	2,553
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	83	204
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（K）／8%）	(J)	15,405	12,759
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,232	1,020
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計（（G）＋（H）＋（J）＋（L）＋（M））	(N)	224,518	213,493
連結自己資本比率（国際統一基準）＝（F）／（N）×100			**14.73%**	**15.43%**
Tier Ⅰ 比率＝（A）／（N）×100			**10.39%**	**11.19%**

注）1. 当行では、国内基準を適用していますが、国際統一基準の計数を参考計数としてお示しするものです。上記参考計数の算出に際して、平成23年度中間期は告示の特例（平成20年金融庁告示第79号）は適用していません。

2. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成23年度中間期2,474億円、平成24年度中間期2,224億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年度中間期4,668億円、平成24年度中間期4,778億円です。

3. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	MHBK Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「BKCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（USD）1優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「BKCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）1優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「BKCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日（注8）を初回とし、以降各配当計算日（注8）に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日（注8）以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	432百万米ドル	1,200億円	825億円
払込日	平成18年3月13日	平成19年1月12日	平成20年1月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注1）、更生事由（注2）、支払不能事由（注3）又は公的介入（注4）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注5）が不足し、又は当行優先株式（注6）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注1）、更生事由（注2）、支払不能事由（注3）又は公的介入（注4）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注7）が不足し、又は当行優先株式（注6）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注1）、更生事由（注2）、支払不能事由（注3）又は公的介入（注4）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注9）が不足し、又は当行優先株式（注6）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注5）の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注7）の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注9）の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式（注6）への配当が減額された場合には本BKCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注6）への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注6）への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式（注6）と同格	当行優先株式（注6）と同格	当行優先株式（注6）と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	MHBK Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「BKCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本BKCI（JPY）3優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「BKCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）4優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成31年6月の配当計算日(注8)を初回とし、以降各配当計算日(注8)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注8)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注8)以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日
発行総額	Series A　750億円 Series B　160億円	350億円
払込日	平成20年7月11日	平成20年12月29日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注10)が不足し、又は当行優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注11)が不足し、又は当行優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注10)の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注6)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注6)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注6)と同格	当行優先株式(注6)と同格

（次ページに続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

（注）1. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、又は当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

2. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

3. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、又は債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

4. 公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

5. 本BKCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（USD）1優先出資証券及び6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

6. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

7. 本BKCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

8. 配当計算日
毎年6月30日及び12月30日

9. 本BKCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注8）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

10. 本BKCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注8）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

11. 本BKCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**837,566**	**25,299**	**854,281**	**23,078**
内部格付手法	**828,625**	**24,732**	**845,364**	**22,492**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	161,605	13,623	157,211	12,002
事業法人向け（特定貸付債権）	3,816	474	3,166	224
ソブリン向け	365,854	191	378,633	147
金融機関等向け	108,978	781	118,311	706
リテール向け	133,192	6,383	132,670	6,138
居住用不動産向け	104,103	4,334	102,897	4,126
適格リボルビング型リテール向け	3,382	289	3,446	305
その他リテール向け	25,706	1,759	26,326	1,705
株式等	6,876	762	6,242	674
PD／LGD方式	2,619	302	2,331	259
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	492	140	406	117
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	3,765	319	3,504	297
信用リスク・アセットのみなし計算	3,214	666	4,850	850
購入債権	6,655	214	6,823	204
証券化	16,921	413	14,650	374
その他	21,510	1,220	22,804	1,169
標準的手法	**8,941**	**567**	**8,917**	**585**
ソブリン向け	1,311	0	1,364	0
金融機関等向け	660	10	313	7
法人等向け	6,176	494	6,347	507
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	792	62	892	70
マーケット・リスク	／	**83**	／	**204**
標準的方式	／	**51**	／	**32**
金利リスク	／	43	／	25
株式リスク	／	3	／	1
外国為替リスク	／	3	／	5
コモディティリスク	／	—	／	0
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**32**	／	**171**
オペレーショナル・リスク	／	**1,232**	／	**1,020**
先進的計測手法	／	**1,188**	／	**1,007**
基礎的手法	／	**43**	／	**12**
連結総所要自己資本額	／	**17,874**	／	**16,966**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**432,023**	**203,524**	**13,233**	**135,176**	**783,958**	**423,092**	**207,728**	**8,793**	**150,975**	**790,590**
海外	**8,284**	**14,115**	**1,890**	**241**	**24,532**	**9,165**	**24,326**	**1,571**	**210**	**35,273**
アジア	1,625	—	10	70	1,707	2,092	—	12	59	2,164
中南米	5,516	—	723	3	6,243	5,481	—	595	3	6,080
北米	555	14,095	687	69	15,408	829	22,614	584	85	24,115
東欧	31	—	—	0	31	48	—	—	0	48
西欧	377	—	467	76	921	546	1,711	377	32	2,668
その他の地域	176	19	1	21	220	166	—	0	29	196
合計	**440,307**	**217,640**	**15,124**	**135,418**	**808,490**	**432,257**	**232,054**	**10,364**	**151,186**	**825,863**
適用除外分	／	／	／	／	**8,941**	／	／	／	／	**8,917**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	33,674	6,381	4,129	380	44,566	34,590	5,932	2,747	387	43,657
建設業	5,727	728	138	20	6,614	5,440	806	106	20	6,373
不動産業	32,189	2,979	240	277	35,687	32,375	1,914	258	263	34,811
各種サービス業	22,994	15,768	1,266	124	40,154	22,486	25,832	807	135	49,262
卸売・小売業	39,466	3,537	5,619	1,036	49,660	40,991	3,415	3,440	903	48,750
金融・保険業	24,933	3,673	2,343	95,556	126,507	21,057	3,682	1,916	106,044	132,701
個人	117,047	—	1	130	117,179	116,858	—	1	142	117,001
その他の業種	32,518	6,274	1,341	22,597	62,732	31,890	6,823	1,050	22,961	62,726
日本国・日本銀行	131,755	178,295	42	15,293	325,387	126,565	183,646	35	20,328	330,577
合計	**440,307**	**217,640**	**15,124**	**135,418**	**808,490**	**432,257**	**232,054**	**10,364**	**151,186**	**825,863**
適用除外分	／	／	／	／	**8,941**	／	／	／	／	**8,917**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	125,204	80,388	2,326	96,226	304,145	118,506	59,681	1,585	106,704	286,477
1年以上3年未満	31,983	64,675	4,524	163	101,347	32,943	74,753	3,370	372	111,439
3年以上5年未満	28,601	46,201	3,439	230	78,472	27,736	63,542	2,001	—	93,280
5年以上	211,179	19,848	2,503	—	233,531	213,429	28,116	1,520	—	243,066
期間の定めのないもの等	43,338	6,526	2,329	38,797	90,993	39,641	5,961	1,886	44,110	91,598
合計	**440,307**	**217,640**	**15,124**	**135,418**	**808,490**	**432,257**	**232,054**	**10,364**	**151,186**	**825,863**
適用除外分	／	／	／	／	**8,941**	／	／	／	／	**8,917**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	12,201	182	995	649	14,028	11,096	113	781	502	12,494
海外	172	—	0	30	202	544	—	25	23	594
アジア	17	—	—	6	23	115	—	—	3	119
中南米	147	—	0	—	148	388	—	25	0	414
北米	0	—	—	21	21	0	—	—	16	16
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	6	—	—	—	6	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	2	2	41	—	—	2	43
合計	12,373	182	995	680	14,231	11,641	113	807	526	13,088
適用除外分	／	／	／	／	13	／	／	／	／	15

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,373	61	476	127	3,038	2,191	41	331	112	2,677
建設業	419	4	5	12	442	347	3	1	10	363
不動産業	1,668	48	0	18	1,736	1,695	41	0	4	1,741
各種サービス業	1,564	39	27	60	1,692	1,357	12	12	52	1,434
卸売・小売業	2,549	14	444	366	3,374	2,204	10	394	270	2,880
金融・保険業	112	0	—	30	143	111	0	—	20	132
個人	2,390	—	0	12	2,403	2,168	—	0	11	2,179
その他の業種	1,294	12	40	51	1,399	1,564	4	66	43	1,678
合計	12,373	182	995	680	14,231	11,641	113	807	526	13,088
適用除外分	／	／	／	／	13	／	／	／	／	15

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,216	2,742
	期中増加額	3,062	2,651
	期中減少額	3,216	2,742
	中間期末残高	3,062	2,651
個別貸倒引当金	期首残高	1,983	1,669
	期中増加額	1,754	1,486
	期中減少額	1,983	1,669
	中間期末残高	1,754	1,486
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	期中増加額	—	—
	期中減少額	—	—
	中間期末残高	—	—
合計	**期首残高**	**5,199**	**4,412**
	期中増加額	**4,816**	**4,137**
	期中減少額	**5,199**	**4,412**
	中間期末残高	**4,816**	**4,137**

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)	平成23年度(c)	平成24年度中間期(d)	増減(b)−(a)	増減(d)−(c)
国内	**1,948**	**1,722**	**1,632**	**1,418**	**△226**	**△214**
製造業	263	178	211	242	△84	30
建設業	73	71	60	61	△1	0
不動産業	122	113	83	77	△8	△5
各種サービス業	164	144	136	133	△20	△3
卸売･小売業	364	371	375	366	6	△9
金融･保険業	5	4	8	1	△1	△6
個人	823	736	659	443	△87	△216
その他	131	102	97	93	△28	△3
海外	**31**	**29**	**31**	**65**	**△2**	**33**
適用除外分	**2**	**2**	**4**	**2**	**△0**	**△2**
合計	**1,983**	**1,754**	**1,669**	**1,486**	**△229**	**△183**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	26	49
建設業	4	4
不動産業	11	3
各種サービス業	22	14
卸売･小売業	50	22
金融･保険業	2	0
個人	61	55
その他	5	13
適用除外分	**0**	**2**
合計	**186**	**167**

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,298	14	1,312	13	1,364	1	1,365	0
	10%	—	—	—	—	0	—	0	—
	20%	459	199	659	—	270	0	271	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	7	—	7	—	9	—	9	—
	100%	6,290	669	6,960	—	6,630	639	7,270	—
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—
合計		8,056	884	8,941	13	8,276	641	8,917	0

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	50%	1,772	—
	70%	924	—
	90%	61	—
	95%	—	—
	115%	97	164
	120%	—	—
	140%	—	—
	250%	811	159
	デフォルト	175	—
合計		3,842	323

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	300%	311	239
	400%	180	166
合計		492	406

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.55**	**31.68**	／	**58.40**	**165,825**	**134,255**	**31,570**	**8,590**	**75.16**
投資適格ゾーン	0.14	32.67	／	22.62	43,845	30,614	13,230	5,116	75.11
非投資適格ゾーン	3.63	29.54	／	74.12	111,918	94,643	17,275	3,473	75.23
デフォルト	100.00	51.28	48.31	39.43	10,062	8,997	1,064	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.74**	／	**0.64**	**368,155**	**273,893**	**94,261**	**12**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.74	／	0.52	367,750	273,503	94,247	12	75.00
非投資適格ゾーン	2.87	38.70	／	105.07	403	389	14	—	—
デフォルト	100.00	59.55	54.54	66.38	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.18**	**38.19**	／	**7.91**	**109,085**	**104,102**	**4,983**	**5**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	38.18	／	7.53	108,413	103,910	4,503	—	—
非投資適格ゾーン	3.07	36.11	／	75.44	561	81	480	5	75.00
デフォルト	100.00	60.35	57.32	40.09	111	111	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.75**	**90.00**	／	**135.92**	**2,619**	**2,619**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	107.53	2,358	2,358	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.70	90.00	／	394.37	259	259	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**2.23**	**37.04**	／	**17.25**	**645,685**	**514,870**	**130,815**	**8,607**	**75.16**
投資適格ゾーン	0.03	38.35	／	4.31	522,368	410,387	111,981	5,128	75.11
非投資適格ゾーン	3.63	29.74	／	74.97	113,142	95,372	17,769	3,478	75.23
デフォルト	100.00	51.39	48.41	39.44	10,175	9,110	1,064	—	—

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**7.48**	**32.06**	／	**56.17**	**164,589**	**137,276**	**27,313**	**7,699**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.11	33.60	／	20.45	37,668	26,554	11,114	3,672	75.03
非投資適格ゾーン	2.67	30.44	／	68.91	117,800	102,485	15,315	4,008	75.19
デフォルト	100.00	46.73	43.78	39.08	9,119	8,236	883	18	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.90**	／	**0.44**	**380,766**	**289,173**	**91,592**	**9**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.90	／	0.32	380,352	288,783	91,569	—	—
非投資適格ゾーン	2.82	39.28	／	113.97	392	370	22	8	75.00
デフォルト	100.00	58.94	53.99	65.59	21	20	0	1	75.00
金融機関等向け	**0.13**	**39.37**	／	**6.80**	**118,465**	**113,441**	**5,024**	**5**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.37	／	6.40	117,552	113,253	4,298	—	—
非投資適格ゾーン	1.23	38.78	／	59.90	829	103	725	5	75.00
デフォルト	100.00	48.25	45.02	42.83	83	83	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.82**	**90.00**	／	**129.91**	**2,331**	**2,331**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.05	90.00	／	106.46	2,079	2,079	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.34	90.00	／	334.11	243	243	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	7	7	—	—	—
合計	**1.88**	**38.05**	／	**15.79**	**666,153**	**542,222**	**123,930**	**7,714**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.02	39.54	／	3.47	537,654	430,671	106,982	3,672	75.03
非投資適格ゾーン	2.67	30.65	／	69.54	119,267	103,203	16,063	4,021	75.19
デフォルト	100.00	46.81	43.85	39.14	9,231	8,347	884	19	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**3.07**	**41.66**	／	**34.83**	**104,103**	**101,043**	**3,059**	**67**	**75.00**
非デフォルト	0.89	41.51	／	35.00	101,818	98,823	2,995	67	75.00
デフォルト	100.00	48.30	46.24	27.28	2,284	2,220	64	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.74**	**79.61**	／	**70.30**	**3,382**	**2,333**	**1,049**	**14,104**	**7.44**
非デフォルト	3.32	79.63	／	70.38	3,367	2,321	1,046	14,081	7.43
デフォルト	100.00	74.23	70.39	50.69	14	11	3	22	13.69
その他リテール向け	**5.98**	**51.92**	／	**50.81**	**25,707**	**25,471**	**236**	**196**	**67.73**
非デフォルト	1.97	52.04	／	51.57	24,655	24,460	194	153	60.52
デフォルト	100.00	49.01	46.52	33.07	1,052	1,010	41	42	93.50
合計	**3.65**	**44.60**	／	**38.81**	**133,193**	**128,847**	**4,345**	**14,367**	**8.58**
非デフォルト	1.16	44.50	／	39.06	129,842	125,605	4,236	14,301	8.32
デフォルト	100.00	48.64	46.43	29.20	3,351	3,241	109	65	65.64

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.81**	**42.10**	／	**34.13**	**102,897**	**100,248**	**2,648**	**73**	**75.00**
非デフォルト	0.82	41.96	／	34.27	100,830	98,236	2,593	73	75.00
デフォルト	100.00	49.02	46.97	27.09	2,067	2,011	55	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.86**	**79.21**	／	**73.00**	**3,446**	**2,351**	**1,094**	**14,023**	**7.80**
非デフォルト	3.58	79.23	／	73.07	3,435	2,343	1,092	14,004	7.80
デフォルト	100.00	72.90	69.16	49.42	10	7	2	19	11.56
その他リテール向け	**5.69**	**53.01**	／	**48.32**	**26,327**	**26,136**	**190**	**178**	**68.21**
非デフォルト	1.83	53.22	／	48.95	25,290	25,138	152	139	60.51
デフォルト	100.00	47.96	45.48	32.88	1,036	997	38	39	95.74
合計	**3.41**	**45.23**	／	**37.95**	**132,670**	**128,737**	**3,933**	**14,276**	**8.91**
非デフォルト	1.09	45.15	／	38.17	129,556	125,719	3,837	14,218	8.66
デフォルト	100.00	48.74	46.54	29.09	3,113	3,017	95	58	68.11

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成22年10月～平成23年9月	平成23年10月～平成24年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	492	67
ソブリン向け	0	—
金融機関等向け	13	△12
居住用不動産向け	132	△118
適格リボルビング型リテール向け	1	3
その他リテール向け	39	15
合計	**679**	**△44**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値は前回比△723億円の△44億円となりました。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,128	1,559	1,551	6,371	2,490	2,222
ソブリン向け	9	9	0	9	8	△0
金融機関等向け	42	42	29	30	1	△2
居住用不動産向け	839	174	166	945	219	211
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	71	27	18
その他リテール向け	477	121	46	508	147	62
合計	**6,563**	**1,930**	**1,792**	**7,936**	**2,895**	**2,512**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,089	2,731	267	6,931	2,388	492
ソブリン向け	5	5	—	7	7	0
金融機関等向け	54	27	17	72	28	13
居住用不動産向け	1,057	253	361	1,405	374	132
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	98	34	1
その他リテール向け	525	146	221	761	235	39
合計	**9,827**	**3,196**	**869**	**9,276**	**3,067**	**679**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	6,173	2,060	67
ソブリン向け	7	6	—
金融機関等向け	92	34	△12
居住用不動産向け	1,433	414	△118
適格リボルビング型リテール向け	99	33	3
その他リテール向け	714	221	15
合計	**8,520**	**2,771**	**△44**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**10,885**	**33,286**	**21,136**	—	**65,308**	**10,784**	**32,870**	**19,486**	—	**63,142**
事業法人向け	8,714	31,546	8,385	—	48,646	8,635	31,019	6,740	—	46,395
ソブリン向け	1	6	1,291	—	1,300	0	6	3,037	—	3,044
金融機関等向け	1,887	3	1,246	—	3,137	1,866	6	5	—	1,877
リテール向け	282	1,729	10,211	—	12,223	281	1,839	9,704	—	11,824
居住用不動産向け	—	—	2,393	—	2,393	—	—	2,147	—	2,147
適格リボルビング型リテール向け	—	—	4	—	4	—	—	3	—	3
その他リテール向け	282	1,729	7,813	—	9,826	281	1,839	7,552	—	9,672
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**10,885**	**33,286**	**21,136**	—	**65,308**	**10,784**	**32,870**	**19,486**	—	**63,142**

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額	平成24年度中間期 グロスの再構築コスト	平成24年度中間期 グロスのアドオン	平成24年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		14,888	5,321	20,210	8,949	3,971	12,921
金利関連取引		3,952	2,167	6,120	3,903	2,183	6,086
金関連取引		0	0	0	—	—	—
株式関連取引		1	97	99	0	93	93
貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		328	242	571	257	169	426
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**19,171**	**7,829**	**27,001**	**13,110**	**6,417**	**19,528**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	11,600	／	／	8,789
小計	③=①+②	／	／	**15,400**	／	／	**10,739**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	266	／	／	372
合計	③+④	／	／	**15,134**	／	／	**10,366**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額	平成24年度中間期 グロスの再構築コスト	平成24年度中間期 グロスのアドオン	平成24年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	**226**	**9**	**236**	**4**	**5**	**9**

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金融資産担保	532	375
資産担保	1,250	807
保証・その他	4	0
合計	**1,787**	**1,183**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成23年度中間期 想定元本額	平成24年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,234	—	—	—	—	—	1,234
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	16	—	—	—	—	—	16
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,234**	—	—	—	—	—	**1,234**

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,060	—	—	—	—	—	1,060
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	11	—	—	—	—	—	11
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,060**	—	—	—	—	—	**1,060**

注）1.「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

注) 平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	17	—	—	—	—	—	17

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13	—	—	—	—	—	13

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	196	27	911	—	—	1,135
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	57	—	—	57
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	2	0	20	—	—	23
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	6	—	2,652	—	—	2,659

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	102	—	968	—	—	1,071
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	20	—	—	20
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	1	—	10	—	—	11
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	2	—	2,606	—	—	2,608

注）1.「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	186	24	843	—	—	1,054
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	37	—	—	37
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	186	24	881	—	—	1,092
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	93	—	924	—	—	1,018
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	29	—	—	29
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	93	—	954	—	—	1,047
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,033	—	37	—	1,071	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	19	—	—	—	19	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		1,054	—	37	—	1,092	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	993	—	28	—	1,021	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	1	—	1	—
	～250%	24	—	—	—	24	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		1,018	—	29	—	1,047	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6	—	0	—	6	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		7	—	0	—	8	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5	—	0	—	6	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	0	—	0	—
	～250%	2	—	—	—	2	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		8	—	0	—	8	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	52	10,931	60	388	785	2,855	754	15,828
うち再証券化エクスポージャー	—	358	—	—	526	—	—	884
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52	10,931	60	388	785	2,855	754	15,828
（うち再証券化エクスポージャー）	—	358	—	—	526	—	—	884
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	194	—	194
（うち原資産が海外資産である取引）	—	7	—	—	710	—	—	717

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	90	10,059	118	290	753	1,553	736	13,602
うち再証券化エクスポージャー	—	319	—	—	549	—	—	868
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	90	10,059	118	290	753	1,553	736	13,602
（うち再証券化エクスポージャー）	—	319	—	—	549	—	—	868
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	206	—	206
（うち原資産が海外資産である取引）	—	25	—	—	727	—	—	753

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	13,683	884	—	—	13,683	884
	～50%	1,557	—	—	—	1,557	—
	～100%	287	—	—	—	287	—
	～250%	20	—	—	—	20	—
	～650%	84	—	—	—	84	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		194	—	—	—	194	—
合計		15,828	884	—	—	15,828	884

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	11,609	489	—	—	11,609	489
	～50%	1,514	379	—	—	1,514	379
	～100%	206	—	—	—	206	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	65	—	—	—	65	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		206	—	—	—	206	—
合計		13,602	868	—	—	13,602	868

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	98	9	—	—	98	9
	～50%	42	—	—	—	42	—
	～100%	20	—	—	—	20	—
	～250%	4	—	—	—	4	—
	～650%	44	—	—	—	44	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		194	—	—	—	194	—
合計		405	9	—	—	405	9

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	77	8	—	—	77	8
	～50%	38	8	—	—	38	8
	～100%	15	—	—	—	15	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	27	—	—	—	27	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		206	—	—	—	206	—
合計		365	16	—	—	365	16

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	2	3	4
最大値	5	8	8
最小値	1	1	3
平均値	3	3	6
バックテスト超過回数	0回	0回	0回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク ： 分散・共分散法
非線形リスク ： モンテカルロシミュレーション法
VAR ： 線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ： ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	8	9
最大値	16	15
最小値	4	6
平均値	8	10

注）1. ストレスVARについては、平成23年度分より記載しています。
2. 平成23年度の最大値、最小値及び平均値は、平成23年10月1日から平成24年3月31日の期間で算出しています。

ストレスVARの手法

線形リスク ： 分散・共分散法
非線形リスク ： モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR ： 線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ： ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成23年9月末基準	1,835	33,089	5.5%
平成24年3月末基準	1,572	33,148	4.7%
平成24年9月末基準	1,336	32,948	4.0%
うち円金利の影響	468	／	／
ドル金利の影響	784	／	／
ユーロ金利の影響	84	／	／

注）1. 広義自己資本は国際統一基準の値を使用しています。
2. マーケット・リスクに関する各種定義は254ページに記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	6,537	6,537	6,266	6,266
上記以外の株式等エクスポージャー	850	／	810	／
合計	7,388	／	7,076	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	62	67	5	19	24	4

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△116	△975

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△526	823	1,350	358	1,075	717

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
PD／LGD方式	2,619	2,331
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	492	406
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	3,765	3,504
合計	6,876	6,242

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		4,907	4,907
	その他資本剰余金		5,665	5,665
	利益準備金		13	194
	その他利益剰余金		2,578	2,822
	その他		4,236	3,626
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		17	13
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		918	897
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		23,463	23,306
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	23,463	23,306
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		6.71%	6.75%
	海外SPCの発行する優先出資証券		4,230	3,620
補完的項目(Tier Ⅱ)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		821	821
	一般貸倒引当金		8	8
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		9,923	8,973
	うち永久劣後債務		1,993	1,604
	期限付劣後債務及び期限付優先株		7,930	7,369
	計		10,752	9,802
	うち自己資本への算入額	(C)	10,752	9,802
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,418	1,383
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	32,798	31,725
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		179,545	173,982
	オフ・バランス取引等項目		22,513	17,646
	信用リスク・アセットの額	(G)	202,058	191,628
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	643	2,377
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	51	190
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	12,241	12,204
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	979	976
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	214,943	206,210
単体自己資本比率(国内基準)=(F)/(N)×100			15.25%	15.38%
Tier Ⅰ 比率=(A)/(N)×100			10.91%	11.30%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成23年度中間期は告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、また、平成24年度中間期は告示の特例(平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しています。

2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

4. 「繰延税金資産に相当する額」は平成23年度中間期2,365億円、平成24年度中間期2,147億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年度中間期4,692億円、平成24年度中間期4,661億円です。

5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（参考）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		4,907	4,907
	その他資本剰余金		5,665	5,665
	利益準備金		13	194
	その他利益剰余金		2,578	2,822
	その他		4,236	3,626
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	—
	その他有価証券の評価差損（△）		632	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		17	13
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		920	898
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		22,829	23,304
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	22,829	23,304
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合＝(B)／(A)×100		6.89%	6.75%
	海外SPCの発行する優先出資証券		4,230	3,620
補完的項目（Tier Ⅱ）	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	285
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		821	821
	一般貸倒引当金		8	8
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		9,923	8,973
	うち永久劣後債務		1,993	1,604
	期限付劣後債務及び期限付優先株		7,930	7,369
	計		10,752	10,088
	うち自己資本への算入額	(C)	10,752	10,088
準補完的項目（Tier Ⅲ）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,420	1,385
自己資本額	(A)＋(C)＋(D)－(E)	(F)	32,161	32,007
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		180,526	175,222
	オフ・バランス取引等項目		22,379	17,589
	信用リスク・アセットの額	(G)	202,905	192,812
	マーケット・リスク相当額に係る額（(I)／8%）	(H)	643	2,377
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	51	190
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(K)／8%）	(J)	12,241	12,204
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	979	976
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計（(G)＋(H)＋(J)＋(L)＋(M)）	(N)	215,790	207,393
単体自己資本比率（国際統一基準）＝(F)／(N)×100			14.90%	15.43%
Tier Ⅰ 比率＝(A)／(N)×100			10.57%	11.23%

注）1. 当行では、国内基準を適用していますが、国際統一基準の計数を参考計数としてお示しするものです。上記参考計数の算出に際して、平成23年度中間期は告示の特例（平成20年金融庁告示第79号）は適用していません。
2. 「繰延税金資産に相当する額」は平成23年度中間期2,365億円、平成24年度中間期2,147億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年度中間期4,565億円、平成24年度中間期4,660億円です。
3. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**831,125**	**24,622**	**848,492**	**22,385**
内部格付手法	**829,206**	**24,573**	**846,410**	**22,328**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	162,777	13,681	158,284	12,031
事業法人向け（特定貸付債権）	3,816	474	3,166	224
ソブリン向け	365,854	191	378,633	147
金融機関等向け	108,980	781	118,315	706
リテール向け	129,722	5,898	129,638	5,690
居住用不動産向け	100,726	3,905	99,943	3,725
適格リボルビング型リテール向け	3,382	289	3,446	305
その他リテール向け	25,613	1,703	26,248	1,659
株式等	9,675	1,000	9,136	908
PD／LGD方式	3,418	419	3,190	364
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	301	76	230	58
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	5,955	504	5,715	484
信用リスク・アセットのみなし計算	3,176	645	4,810	828
購入債権	6,655	214	6,823	204
証券化	17,162	474	14,891	424
その他	21,385	1,210	22,709	1,161
標準的手法	**1,919**	**48**	**2,081**	**56**
ソブリン向け	1,271	—	1,274	—
金融機関等向け	49	0	119	1
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	597	47	687	55
マーケット・リスク	／	**51**	／	**190**
標準的方式	／	**19**	／	**18**
金利リスク	／	17	／	15
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	1	／	2
コモディティリスク	／	—	／	0
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**32**	／	**171**
オペレーショナル・リスク	／	**979**	／	**976**
先進的計測手法	／	**979**	／	**976**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**17,195**	／	**16,496**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**429,724**	**206,322**	**13,233**	**135,053**	**784,335**	**421,132**	**210,580**	**8,793**	**150,885**	**791,392**
海外	**8,284**	**14,115**	**1,890**	**241**	**24,532**	**9,165**	**24,368**	**1,571**	**210**	**35,315**
アジア	1,625	—	10	70	1,707	2,092	42	12	59	2,206
中南米	5,516	—	723	3	6,243	5,481	—	595	3	6,080
北米	555	14,095	687	69	15,408	829	22,614	584	85	24,115
東欧	31	—	—	0	31	48	—	—	0	48
西欧	377	—	467	76	921	546	1,711	377	32	2,668
その他の地域	176	19	1	21	220	166	—	0	29	196
合計	**438,009**	**220,438**	**15,124**	**135,295**	**808,867**	**430,297**	**234,949**	**10,364**	**151,096**	**826,708**
適用除外分	／	／	／	／	**1,919**	／	／	／	／	**2,081**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	33,673	6,381	4,129	380	44,565	34,589	5,932	2,747	387	43,656
建設業	5,723	728	138	20	6,610	5,437	806	106	20	6,370
不動産業	32,170	2,980	240	278	35,669	32,359	1,914	258	263	34,795
各種サービス業	22,989	15,788	1,266	125	40,170	22,488	25,851	807	136	49,284
卸売・小売業	39,464	3,537	5,619	1,036	49,658	40,989	3,415	3,440	903	48,749
金融・保険業	25,542	6,751	2,343	95,559	130,196	21,762	6,803	1,916	106,048	136,530
個人	114,061	—	1	130	114,194	114,284	—	1	142	114,428
その他の業種	32,627	5,974	1,341	22,472	62,415	31,819	6,577	1,050	22,867	62,314
日本国・日本銀行	131,755	178,295	42	15,293	325,387	126,565	183,646	35	20,328	330,577
合計	**438,009**	**220,438**	**15,124**	**135,295**	**808,867**	**430,297**	**234,949**	**10,364**	**151,096**	**826,708**
適用除外分	／	／	／	／	**1,919**	／	／	／	／	**2,081**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	125,777	80,388	2,326	96,229	304,722	119,450	59,681	1,585	106,709	287,426
1年以上3年未満	32,232	64,675	4,524	163	101,596	32,931	74,753	3,370	372	111,427
3年以上5年未満	28,528	46,201	3,439	230	78,399	27,654	63,542	2,001	—	93,198
5年以上	208,574	19,533	2,503	—	230,611	211,043	27,835	1,520	—	240,399
期間の定めのないもの等	42,895	9,640	2,329	38,672	93,538	39,218	9,136	1,886	44,015	94,256
合計	**438,009**	**220,438**	**15,124**	**135,295**	**808,867**	**430,297**	**234,949**	**10,364**	**151,096**	**826,708**
適用除外分	／	／	／	／	**1,919**	／	／	／	／	**2,081**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	11,694	380	995	649	13,720	10,617	312	781	502	12,213
海外	172	—	0	30	202	544	—	25	23	594
アジア	17	—	—	6	23	115	—	—	3	119
中南米	147	—	0	—	148	388	—	25	0	414
北米	0	—	—	21	21	0	—	—	16	16
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	6	—	—	—	6	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	2	2	41	—	—	2	43
合計	11,866	380	995	680	13,922	11,162	312	807	526	12,808
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,373	61	476	127	3,038	2,191	41	331	112	2,677
建設業	419	4	5	12	442	347	3	1	10	363
不動産業	1,668	48	0	18	1,736	1,695	41	0	4	1,741
各種サービス業	1,564	39	27	60	1,692	1,357	12	12	52	1,434
卸売・小売業	2,549	14	444	366	3,374	2,204	10	394	270	2,880
金融・保険業	112	198	—	30	341	111	198	—	20	331
個人	2,326	—	0	12	2,338	2,112	—	0	11	2,124
その他の業種	851	12	40	51	956	1,140	4	66	43	1,255
合計	11,866	380	995	680	13,922	11,162	312	807	526	12,808
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	2,841	2,400
	期中増加額	2,718	2,211
	期中減少額	2,841	2,400
	中間期末残高	2,718	2,211
個別貸倒引当金	期首残高	1,189	1,045
	期中増加額	1,055	1,078
	期中減少額	1,189	1,045
	中間期末残高	1,055	1,078
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	期中増加額	—	—
	期中減少額	—	—
	中間期末残高	—	—
合計	**期首残高**	**4,030**	**3,446**
	期中増加額	**3,773**	**3,290**
	期中減少額	**4,030**	**3,446**
	中間期末残高	**3,773**	**3,290**

注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)	平成23年度(c)	平成24年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**1,157**	**1,026**	**1,013**	**1,012**	**△130**	**△1**
製造業	263	178	211	242	△84	30
建設業	73	71	60	61	△1	0
不動産業	122	113	83	77	△8	△5
各種サービス業	164	144	136	133	△20	△3
卸売･小売業	364	371	375	366	6	△9
金融･保険業	5	4	8	1	△1	△6
個人	32	40	40	37	8	△2
その他	131	102	97	93	△28	△3
海外	**31**	**29**	**31**	**65**	**△2**	**33**
適用除外分	—	—	—	—	—	—
合計	**1,189**	**1,055**	**1,045**	**1,078**	**△133**	**32**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	26	49
建設業	4	4
不動産業	11	3
各種サービス業	22	14
卸売･小売業	50	22
金融･保険業	2	0
個人	7	3
その他	5	13
適用除外分	—	—
合計	**131**	**113**

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,271	—	1,271	—	1,274	—	1,274	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	49	—	49	—	119	—	119	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	597	—	597	—	687	—	687	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,919	—	1,919	—	2,081	—	2,081	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	50%	1,772	—
	70%	924	—
	90%	61	—
	95%	—	—
	115%	97	164
	120%	—	—
	140%	—	—
	250%	811	159
	デフォルト	175	—
合計		3,842	323

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	300%	301	230
	400%	—	—
合計		301	230

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.50**	**31.73**	／	**58.39**	**166,998**	**134,874**	**32,123**	**8,590**	**75.16**
投資適格ゾーン	0.14	32.74	／	22.64	44,398	30,615	13,783	5,116	75.11
非投資適格ゾーン	3.62	29.59	／	74.19	112,537	95,262	17,275	3,473	75.23
デフォルト	100.00	51.28	48.31	39.43	10,062	8,997	1,064	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.74**	／	**0.64**	**368,155**	**273,893**	**94,261**	**12**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.74	／	0.52	367,750	273,503	94,247	12	75.00
非投資適格ゾーン	2.87	38.70	／	105.07	403	389	14	—	—
デフォルト	100.00	59.55	54.54	66.38	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.18**	**38.19**	／	**7.91**	**109,087**	**104,104**	**4,983**	**5**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	38.18	／	7.53	108,414	103,911	4,503	—	—
非投資適格ゾーン	3.07	36.11	／	75.44	561	81	480	5	75.00
デフォルト	100.00	60.35	57.32	40.09	111	111	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.69**	**90.00**	／	**145.48**	**3,418**	**3,418**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	115.40	2,947	2,947	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.26	90.00	／	334.47	469	469	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**2.23**	**37.11**	／	**17.52**	**647,659**	**516,291**	**131,368**	**8,607**	**75.16**
投資適格ゾーン	0.03	38.40	／	4.49	523,512	410,978	112,534	5,128	75.11
非投資適格ゾーン	3.62	29.90	／	75.37	113,972	96,202	17,769	3,478	75.23
デフォルト	100.00	51.39	48.41	39.44	10,175	9,110	1,064	—	—

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**7.43**	**32.12**	／	**56.01**	**165,662**	**137,996**	**27,666**	**7,699**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.11	33.66	／	20.41	38,021	26,554	11,467	3,672	75.03
非投資適格ゾーン	2.66	30.50	／	68.73	118,520	103,205	15,315	4,008	75.19
デフォルト	100.00	46.73	43.78	39.08	9,119	8,236	883	18	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.90**	／	**0.44**	**380,766**	**289,173**	**91,592**	**9**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.90	／	0.32	380,352	288,783	91,569	—	—
非投資適格ゾーン	2.82	39.28	／	113.97	392	370	22	8	75.00
デフォルト	100.00	58.94	53.99	65.59	21	20	0	1	75.00
金融機関等向け	**0.13**	**39.37**	／	**6.80**	**118,469**	**113,445**	**5,024**	**5**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.37	／	6.40	117,556	113,257	4,298	—	—
非投資適格ゾーン	1.23	38.78	／	59.90	829	103	725	5	75.00
デフォルト	100.00	48.25	45.02	42.83	83	83	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.68**	**90.00**	／	**135.31**	**3,190**	**3,190**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	112.81	2,707	2,707	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.48	90.00	／	265.37	476	476	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	7	7	—	—	—
合計	**1.87**	**38.12**	／	**15.99**	**668,090**	**543,806**	**124,283**	**7,714**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.02	39.59	／	3.63	538,638	431,302	107,335	3,672	75.03
非投資適格ゾーン	2.65	30.82	／	69.60	120,219	104,155	16,063	4,021	75.19
デフォルト	100.00	46.81	43.85	39.14	9,231	8,347	884	19	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.68**	**41.56**	／	**34.40**	**100,726**	**100,676**	**50**	**67**	**75.00**
非デフォルト	0.85	41.51	／	34.53	98,873	98,823	50	67	75.00
デフォルト	100.00	44.30	42.24	27.29	1,852	1,852	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.74**	**79.61**	／	**70.30**	**3,382**	**2,333**	**1,049**	**14,104**	**7.44**
非デフォルト	3.32	79.63	／	70.38	3,367	2,321	1,046	14,081	7.43
デフォルト	100.00	74.23	70.39	50.69	14	11	3	22	13.69
その他リテール向け	**5.71**	**51.86**	／	**50.89**	**25,614**	**25,395**	**218**	**196**	**67.73**
非デフォルト	1.97	52.05	／	51.57	24,637	24,460	177	153	60.52
デフォルト	100.00	47.20	44.66	33.64	976	934	41	42	93.50
合計	**3.30**	**44.59**	／	**38.59**	**129,723**	**128,404**	**1,318**	**14,367**	**8.58**
非デフォルト	1.14	44.57	／	38.79	126,879	125,605	1,273	14,301	8.32
デフォルト	100.00	45.45	43.22	29.59	2,843	2,798	44	65	65.64

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.42**	**42.00**	／	**33.76**	**99,943**	**99,888**	**55**	**73**	**75.00**
非デフォルト	0.78	41.96	／	33.87	98,292	98,236	55	73	75.00
デフォルト	100.00	44.60	42.53	27.34	1,651	1,651	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.86**	**79.21**	／	**73.00**	**3,446**	**2,351**	**1,094**	**14,023**	**7.80**
非デフォルト	3.58	79.23	／	73.07	3,435	2,343	1,092	14,004	7.80
デフォルト	100.00	72.90	69.16	49.42	10	7	2	19	11.56
その他リテール向け	**5.47**	**52.97**	／	**48.37**	**26,248**	**26,073**	**174**	**178**	**68.21**
非デフォルト	1.83	53.22	／	48.95	25,275	25,138	136	139	60.51
デフォルト	100.00	46.38	43.86	33.34	973	935	38	39	95.74
合計	**3.08**	**45.21**	／	**37.77**	**129,638**	**128,313**	**1,324**	**14,276**	**8.91**
非デフォルト	1.07	45.21	／	37.93	127,003	125,719	1,284	14,218	8.66
デフォルト	100.00	45.37	43.13	29.64	2,634	2,594	40	58	68.11

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成22年10月～平成23年9月	平成23年10月～平成24年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	492	67
ソブリン向け	0	—
金融機関等向け	13	△12
居住用不動産向け	／	／
適格リボルビング型リテール向け	1	3
その他リテール向け	／	／
合計	**508**	**58**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人等向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値は前回比△450億円の58億円となりました。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,269	1,701	1,551	6,378	2,497	2,222
ソブリン向け	9	9	0	9	8	△0
金融機関等向け	42	42	29	30	1	△2
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	71	27	18
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,388**	**1,775**	**1,580**	**6,490**	**2,536**	**2,238**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,094	2,736	267	6,936	2,393	492
ソブリン向け	5	5	—	7	7	0
金融機関等向け	54	27	17	72	28	13
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	98	34	1
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**8,249**	**2,801**	**286**	**7,114**	**2,462**	**508**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	6,177	2,065	67
ソブリン向け	7	6	—
金融機関等向け	92	34	△12
居住用不動産向け	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	99	33	3
その他リテール向け	／	／	／
合計	**6,377**	**2,140**	**58**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**10,885**	**33,286**	**21,136**	—	**65,308**	**10,784**	**32,870**	**19,486**	—	**63,142**
事業法人向け	8,714	31,546	8,385	—	48,646	8,635	31,019	6,740	—	46,395
ソブリン向け	1	6	1,291	—	1,300	0	6	3,037	—	3,044
金融機関等向け	1,887	3	1,246	—	3,137	1,866	6	5	—	1,877
リテール向け	282	1,729	10,211	—	12,223	281	1,839	9,704	—	11,824
居住用不動産向け	—	—	2,393	—	2,393	—	—	2,147	—	2,147
適格リボルビング型リテール向け	—	—	4	—	4	—	—	3	—	3
その他リテール向け	282	1,729	7,813	—	9,826	281	1,839	7,552	—	9,672
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**10,885**	**33,286**	**21,136**	—	**65,308**	**10,784**	**32,870**	**19,486**	—	**63,142**

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額	平成24年度中間期 グロスの再構築コスト	平成24年度中間期 グロスのアドオン	平成24年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		14,887	5,320	20,208	8,949	3,970	12,920
金利関連取引		3,952	2,167	6,120	3,903	2,183	6,086
金関連取引		0	0	0	—	—	—
株式関連取引		—	92	92	—	92	92
貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		328	242	571	257	169	426
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**19,169**	**7,822**	**26,992**	**13,110**	**6,415**	**19,525**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	11,600	／	／	8,789
小計	③=①+②	／	／	**15,391**	／	／	**10,736**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	266	／	／	372
合計	③+④	／	／	**15,124**	／	／	**10,364**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額	平成24年度中間期 グロスの再構築コスト	平成24年度中間期 グロスのアドオン	平成24年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	—	9	9	3	5	8

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金融資産担保	532	375
資産担保	1,250	807
保証・その他	4	0
合計	**1,787**	**1,183**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成23年度中間期 想定元本額	平成24年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,234	—	—	—	—	—	1,234
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	16	—	—	—	—	—	16
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,234**	—	—	—	—	—	**1,234**

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,060	—	—	—	—	—	1,060
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	11	—	—	—	—	—	11
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,060**	—	—	—	—	—	**1,060**

注）1.「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	—	—	—	240
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	—	—	—	240
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	240	—	—	—	—	—	240
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	—	—	—	240
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	—	—	—	240
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	240	—	—	—	—	—	240
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		240	—	—	—	240	—
合計		240	—	—	—	240	—

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		240	—	—	—	240	—
合計		240	—	—	—	240	—

注) 平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		61	—	—	—	61	—
合計		61	—	—	—	61	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		50	—	—	—	50	—
合計		50	—	—	—	50	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	17	—	—	—	—	—	17

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13	—	—	—	—	—	13

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	196	27	911	—	—	1,135
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	57	—	—	57
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	2	0	20	—	—	23
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	6	—	2,652	—	—	2,659

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	102	—	968	—	—	1,071
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	20	—	—	20
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	1	—	10	—	—	11
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	2	—	2,606	—	—	2,608

注）1.「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	186	24	843	—	—	1,054
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	37	—	—	37
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	186	24	881	—	—	1,092
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	93	—	924	—	—	1,018
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	29	—	—	29
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	93	—	954	—	—	1,047
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,033	—	37	—	1,071	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	19	—	—	—	19	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		1,054	—	37	—	1,092	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	993	—	28	—	1,021	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	1	—	1	—
	～250%	24	—	—	—	24	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		1,018	—	29	—	1,047	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6	—	0	—	6	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		7	—	0	—	8	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5	—	0	—	6	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	0	—	0	—
	～250%	2	—	—	—	2	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		8	—	0	—	8	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	52	10,931	60	388	785	2,855	754	15,828
うち再証券化エクスポージャー	—	358	—	—	526	—	—	884
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52	10,931	60	388	785	2,855	754	15,828
（うち再証券化エクスポージャー）	—	358	—	—	526	—	—	884
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	194	—	194
（うち原資産が海外資産である取引）	—	7	—	—	710	—	—	717

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	90	10,059	118	290	753	1,553	736	13,602
うち再証券化エクスポージャー	—	319	—	—	549	—	—	868
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	90	10,059	118	290	753	1,553	736	13,602
（うち再証券化エクスポージャー）	—	319	—	—	549	—	—	868
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	206	—	206
（うち原資産が海外資産である取引）	—	25	—	—	727	—	—	753

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	13,683	884	—	—	13,683	884
	～50%	1,557	—	—	—	1,557	—
	～100%	287	—	—	—	287	—
	～250%	20	—	—	—	20	—
	～650%	84	—	—	—	84	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		194	—	—	—	194	—
合計		15,828	884	—	—	15,828	884

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	11,609	489	—	—	11,609	489
	～50%	1,514	379	—	—	1,514	379
	～100%	206	—	—	—	206	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	65	—	—	—	65	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		206	—	—	—	206	—
合計		13,602	868	—	—	13,602	868

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	98	9	—	—	98	9
	～50%	42	—	—	—	42	—
	～100%	20	—	—	—	20	—
	～250%	4	—	—	—	4	—
	～650%	44	—	—	—	44	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		194	—	—	—	194	—
合計		405	9	—	—	405	9

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	77	8	—	—	77	8
	～50%	38	8	—	—	38	8
	～100%	15	—	—	—	15	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	27	—	—	—	27	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		206	—	—	—	206	—
合計		365	16	—	—	365	16

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	2	3	4
最大値	5	8	8
最小値	1	1	3
平均値	3	3	6
バックテスト超過回数	0回	0回	0回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク ： 分散・共分散法
非線形リスク ： モンテカルロシミュレーション法
VAR ： 線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ： ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	8	9
最大値	16	15
最小値	4	6
平均値	8	10

注）1. ストレスVARについては、平成23年度分より記載しています。
2. 平成23年度の最大値、最小値及び平均値は、平成23年10月1日から平成24年3月31日の期間で算出しています。

ストレスVARの手法

線形リスク ： 分散・共分散法
非線形リスク ： モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR ： 線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ： ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成23年9月末基準	1,835	32,161	5.7%
平成24年3月末基準	1,572	32,163	4.8%
平成24年9月末基準	1,336	32,007	4.1%
うち円金利の影響	468	／	／
ドル金利の影響	784	／	／
ユーロ金利の影響	84	／	／

注）1. 広義自己資本は国際統一基準の値を使用しています。
2. マーケット・リスクに関する各種定義は254ページに記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	6,324	6,324	6,055	6,055
上記以外の株式等エクスポージャー	3,863	／	3,874	／
合計	10,188	／	9,930	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	49	55	5	10	15	4

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△102	△970

注）中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△617	727	1,344	232	935	703

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
PD／LGD方式	3,418	3,190
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	301	230
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	5,955	5,715
合計	9,675	9,136

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率

(1)連結自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		14,040	14,040
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		10,392	10,392
	利益剰余金		9,617	10,166
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		1,117	635
	為替換算調整勘定		△1,036	△1,047
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		12,230	11,112
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		11,915	10,830
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		19	16
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		373	366
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		10	11
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		43,723	43,634
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	43,723	43,634
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	3,665	3,665
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		8.38%	8.39%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		221	196
	一般貸倒引当金		23	21
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		77	207
	負債性資本調達手段等		7,135	6,898
	うち永久劣後債務		794	744
	期限付劣後債務及び期限付優先株		6,341	6,154
	計		7,458	7,323
	うち自己資本への算入額	(C)	7,458	7,323
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,074	1,390
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	50,108	49,568
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		187,062	185,662
	オフ・バランス取引等項目		59,434	56,847
	信用リスク・アセットの額	(G)	246,496	242,510
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	12,993	20,757
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,039	1,660
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	17,178	12,968
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,374	1,037
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	276,668	276,236
連結自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(N)×100			18.11%	17.94%
Tier Ⅰ比率=(A)/(N)×100			15.80%	15.79%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成23年度中間期は、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成23年度中間期1,674億円、平成24年度中間期1,791億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年度中間期8,744億円、平成24年度中間期8,726億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。
6. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は平成23年度中間期75社、平成24年度中間期70社です。
また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成23年度中間期、平成24年度中間期ともありません。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	MHCB Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「CBCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）1優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「CBCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）1優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「CBCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日（注8）を初回とし、以降各配当計算日（注8）に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日（注8）以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	168百万米ドル	2,800億円	1,920億円
払込日	平成18年3月13日	平成19年1月12日	平成20年1月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注1）、更生事由（注2）、支払不能事由（注3）又は公的介入（注4）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注5）が不足し、又は当行優先株式（注6）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注1）、更生事由（注2）、支払不能事由（注3）又は公的介入（注4）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注7）が不足し、又は当行優先株式（注6）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注1）、更生事由（注2）、支払不能事由（注3）又は公的介入（注4）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注9）が不足し、又は当行優先株式（注6）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注5）の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注7）の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注9）の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式（注6）への配当が減額された場合には本CBCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注6）への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注6）への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式（注6）と同格	当行優先株式（注6）と同格	当行優先株式（注6）と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「CBCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本CBCI（JPY）3優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「CBCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）4優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（USD）2 Limited（以下、「CBCI（USD）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成31年6月の配当計算日(注8)を初回とし、以降各配当計算日(注8)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注8)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注8)以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	Series A　1,745億円 Series B　　375億円	3,200億円	850百万米ドル
払込日	平成20年7月11日	平成20年12月29日	平成21年2月27日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注10)が不足し、又は当行優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注11)が不足し、又は当行優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注1)、更生事由(注2)、支払不能事由(注3)又は公的介入(注4)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注12)が不足し、又は当行優先株式(注6)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（USD）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注10)の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。	本CBCI（USD）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注12)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注6)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注6)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注6)への配当が減額された場合には本CBCI（USD）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注6)と同格	当行優先株式(注6)と同格	当行優先株式(注6)と同格

（次ページに続く）

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

（注）1. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、又は当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

2. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

3. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、又は債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

4. 公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

5. 本CBCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（USD）1優先出資証券及び6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

6. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

7. 本CBCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

8. 配当計算日
毎年6月30日及び12月30日

9. 本CBCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注8）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

10. 本CBCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注8）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日（注8）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

11. 本CBCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12. 本CBCI（USD）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）2優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注6）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（USD）2優先出資証券及び6月の本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**815,890**	**23,329**	**852,206**	**22,669**
内部格付手法	**756,682**	**21,600**	**791,802**	**20,844**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	304,149	11,958	331,147	11,999
事業法人向け（特定貸付債権）	18,491	2,290	18,642	1,908
ソブリン向け	309,023	320	317,844	419
金融機関等向け	59,811	1,428	61,665	1,117
リテール向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—
株式等	22,329	2,851	20,671	2,626
PD／LGD方式	6,855	1,214	6,636	1,132
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,781	476	1,639	442
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	13,692	1,161	12,395	1,051
信用リスク・アセットのみなし計算	6,715	1,739	7,365	1,721
購入債権	9,979	329	9,537	323
証券化	20,948	266	19,374	277
その他	5,233	414	5,553	451
標準的手法	**59,208**	**1,729**	**60,403**	**1,824**
ソブリン向け	33,036	43	33,449	28
金融機関等向け	10,380	211	9,956	219
法人等向け	13,745	1,067	15,003	1,159
抵当権付住宅ローン	0	0	—	—
証券化	377	273	432	290
その他	1,667	133	1,562	124
マーケット・リスク	／	**1,039**	／	**1,660**
標準的方式	／	**723**	／	**607**
金利リスク	／	507	／	344
株式リスク	／	155	／	148
外国為替リスク	／	22	／	68
コモディティリスク	／	37	／	45
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**316**	／	**1,053**
オペレーショナル・リスク	／	**1,374**	／	**1,037**
先進的計測手法	／	**997**	／	**712**
基礎的手法	／	**376**	／	**324**
連結総所要自己資本額	／	**22,133**	／	**22,098**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**278,741**	**161,863**	**18,299**	**23,847**	**482,752**	**285,802**	**143,711**	**14,625**	**38,624**	**482,765**
海外	**144,222**	**48,900**	**19,962**	**33,179**	**246,266**	**166,063**	**63,985**	**19,095**	**33,152**	**282,297**
アジア	37,988	7,350	1,395	9,821	56,555	45,301	11,201	1,399	8,465	66,367
中南米	15,077	1,459	1,776	48	18,361	16,527	1,490	1,574	59	19,652
北米	51,488	31,047	5,903	20,358	108,798	58,779	40,797	5,465	18,598	123,640
東欧	441	—	2	86	530	260	—	7	157	425
西欧	28,676	7,612	9,622	1,877	47,788	31,111	9,165	9,359	4,605	54,242
その他の地域	10,550	1,431	1,262	987	14,231	14,083	1,330	1,288	1,266	17,969
合計	**422,964**	**210,764**	**38,262**	**57,027**	**729,018**	**451,866**	**207,696**	**33,721**	**71,777**	**765,062**
適用除外分	／	／	／	／	**58,830**	／	／	／	／	**59,971**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	95,137	11,723	2,108	1,789	110,758	101,861	10,845	1,980	1,743	116,430
建設業	6,799	1,110	79	13	8,002	7,086	847	69	12	8,015
不動産業	23,767	1,506	296	37	25,608	25,813	1,613	317	35	27,780
各種サービス業	13,272	2,085	391	305	16,055	13,064	2,131	426	324	15,946
卸売・小売業	30,983	1,807	887	3,750	37,429	32,477	1,966	700	4,111	39,255
金融・保険業	73,055	19,816	27,974	10,275	131,122	78,879	22,150	23,494	13,971	138,495
個人	55	—	—	0	55	53	—	—	0	53
その他の業種	107,870	38,596	6,433	32,127	185,026	119,801	48,479	6,312	31,310	205,904
日本国・日本銀行	72,021	134,117	91	8,728	214,959	72,828	119,661	420	20,269	213,180
合計	**422,964**	**210,764**	**38,262**	**57,027**	**729,018**	**451,866**	**207,696**	**33,721**	**71,777**	**765,062**
適用除外分	／	／	／	／	**58,830**	／	／	／	／	**59,971**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	148,062	58,404	3,087	14,797	224,351	147,003	51,254	3,211	21,994	223,463
1年以上3年未満	86,435	48,154	20,288	50	154,928	89,272	34,212	17,899	58	141,443
3年以上5年未満	65,774	42,317	8,492	17	116,602	82,037	56,050	6,400	29	144,518
5年以上	48,248	40,727	6,393	8	95,377	58,992	45,321	6,209	0	110,524
期間の定めのないもの等	74,444	21,161	—	42,152	137,759	74,561	20,856	—	49,695	145,113
合計	**422,964**	**210,764**	**38,262**	**57,027**	**729,018**	**451,866**	**207,696**	**33,721**	**71,777**	**765,062**
適用除外分	／	／	／	／	**58,830**	／	／	／	／	**59,971**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**2,316**	**59**	**8**	**29**	**2,412**	**1,825**	**53**	**5**	**28**	**1,913**
海外	**1,583**	**4**	**78**	**165**	**1,830**	**1,880**	**5**	**221**	**83**	**2,191**
アジア	256	0	2	32	290	345	0	7	27	380
中南米	386	0	62	0	448	649	0	125	0	775
北米	191	4	—	116	313	70	5	2	34	113
東欧	66	—	—	0	66	3	—	—	—	3
西欧	498	—	13	15	526	627	—	83	15	726
その他の地域	184	—	—	0	185	184	—	2	4	190
合計	**3,899**	**63**	**86**	**194**	**4,243**	**3,706**	**59**	**226**	**111**	**4,104**
適用除外分	／	／	／	／	1	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,372	9	6	55	1,442	1,094	2	5	51	1,153
建設業	231	24	—	0	256	131	23	0	0	155
不動産業	572	2	0	0	575	617	30	0	0	648
各種サービス業	462	1	7	0	472	367	0	46	0	414
卸売・小売業	224	0	1	0	225	150	0	0	0	150
金融・保険業	171	3	1	132	309	176	2	29	48	257
個人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の業種	864	22	69	5	961	1,168	0	144	10	1,324
合計	**3,899**	**63**	**86**	**194**	**4,243**	**3,706**	**59**	**226**	**111**	**4,104**
適用除外分	／	／	／	／	1	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	1,702	1,654
	期中増加額	1,782	1,696
	期中減少額	1,702	1,654
	中間期末残高	1,782	1,696
個別貸倒引当金	期首残高	551	695
	期中増加額	460	539
	期中減少額	551	695
	中間期末残高	460	539
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**2,253**	**2,349**
	期中増加額	**2,243**	**2,236**
	期中減少額	**2,253**	**2,349**
	中間期末残高	**2,243**	**2,236**

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)	平成23年度(c)	平成24年度中間期(d)	増減(b)−(a)	増減(d)−(c)
国内	**197**	**90**	**168**	**224**	**△107**	**56**
製造業	7	—	51	102	△7	51
建設業	113	—	—	—	△113	—
不動産業	51	65	69	75	14	5
各種サービス業	4	4	4	4	△0	△0
卸売･小売業	21	20	19	19	△1	△0
金融･保険業	—	—	—	—	—	—
個人	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	22	22	—	—
海外	**310**	**324**	**472**	**275**	**13**	**△197**
適用除外分	**42**	**45**	**54**	**38**	**2**	**△15**
合計	**551**	**460**	**695**	**539**	**△91**	**△156**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	—	—
建設業	—	—
不動産業	1	0
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	1	—
個人	—	—
その他	2	25
適用除外分	—	—
合計	**4**	**25**

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,436	31,005	32,441	739	1,379	31,548	32,927	1,003
	10%	0	1	2	—	0	9	10	—
	20%	1,440	8,225	9,665	51	1,343	7,801	9,145	105
	35%	0	—	0	—	—	—	—	—
	50%	65	4	69	17	75	12	87	28
	100%	10,507	6,142	16,650	517	10,740	7,060	17,801	288
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		13,450	45,379	58,830	1,325	13,538	46,432	59,971	1,427

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本控除の額	248	263

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	50%	921	—
	70%	3,477	90
	90%	1,048	—
	95%	41	1,035
	115%	1,239	53
	120%	—	173
	140%	—	110
	250%	2,721	1,339
	デフォルト	525	69
合計		9,976	2,870

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	300%	1,508	1,340
	400%	272	298
合計		1,781	1,639

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.73**	**37.56**	／	**41.14**	**321,894**	**218,071**	**103,822**	**91,470**	**75.07**
投資適格ゾーン	0.11	37.65	／	24.28	235,092	148,830	86,261	77,361	75.05
非投資適格ゾーン	2.50	36.90	／	88.70	83,584	66,437	17,146	13,855	75.16
デフォルト	100.00	47.83	45.02	37.32	3,218	2,803	415	254	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.74**	／	**1.28**	**309,524**	**237,001**	**72,523**	**1,209**	**75.12**
投資適格ゾーン	0.00	38.74	／	1.22	309,230	236,710	72,520	1,207	75.12
非投資適格ゾーン	1.27	38.74	／	66.70	293	290	2	2	75.00
デフォルト	100.00	68.02	63.65	57.86	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.56**	**37.87**	／	**24.35**	**60,059**	**26,299**	**33,760**	**2,868**	**75.48**
投資適格ゾーン	0.10	37.72	／	21.25	55,654	24,321	31,333	2,303	75.60
非投資適格ゾーン	1.30	36.61	／	68.47	4,175	1,749	2,425	564	75.00
デフォルト	100.00	99.18	97.18	26.50	230	228	1	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.36**	**90.00**	／	**194.85**	**6,855**	**6,855**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	109.07	4,810	4,810	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.52	90.00	／	401.82	2,018	2,018	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	26	26	—	—	—
合計	**0.87**	**38.62**	／	**23.54**	**698,335**	**488,228**	**210,107**	**95,548**	**75.08**
投資適格ゾーン	0.05	38.63	／	12.87	604,787	414,672	190,115	80,872	75.07
非投資適格ゾーン	2.53	38.08	／	94.71	90,071	70,497	19,574	14,422	75.15
デフォルト	100.00	51.56	48.82	36.32	3,475	3,058	416	254	75.00

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.71**	**38.79**	／	**38.74**	**355,799**	**248,302**	**107,496**	**96,223**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.09	38.89	／	23.75	274,294	181,248	93,045	84,715	75.08
非投資適格ゾーン	2.77	38.06	／	91.99	77,836	63,741	14,095	11,441	75.32
デフォルト	100.00	46.75	44.54	29.28	3,667	3,311	355	66	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.90**	／	**1.64**	**318,365**	**243,928**	**74,437**	**3,019**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.00	39.90	／	1.51	317,757	243,345	74,411	3,019	75.11
非投資適格ゾーン	0.87	39.90	／	65.32	608	583	25	0	75.00
デフォルト	100.00	65.91	61.47	58.74	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.25**	**38.83**	／	**20.88**	**61,802**	**32,567**	**29,235**	**3,325**	**75.29**
投資適格ゾーン	0.08	38.83	／	18.23	57,520	30,227	27,292	2,764	75.35
非投資適格ゾーン	0.73	37.90	／	56.78	4,206	2,294	1,912	560	75.00
デフォルト	100.00	83.91	80.81	41.07	75	45	29	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.93**	**90.00**	／	**191.57**	**6,636**	**6,636**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	108.01	4,624	4,624	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.04	90.00	／	384.42	2,008	2,008	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	4	4	—	—	—
合計	**0.86**	**39.73**	／	**22.71**	**742,604**	**531,435**	**211,168**	**102,567**	**75.12**
投資適格ゾーン	0.05	39.74	／	13.06	654,196	459,445	194,750	90,498	75.09
非投資適格ゾーン	2.73	39.30	／	96.98	84,659	68,627	16,032	12,002	75.30
デフォルト	100.00	47.55	45.33	29.48	3,747	3,362	385	66	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成22年10月～平成23年9月	平成23年10月～平成24年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	△99	200
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△14	△34
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	**△114**	**166**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

取引先企業に対するきめ細かな再生支援等に取り組んだものの、グローバルな経済情勢の低迷の影響を受け、損失の実績値は前回比+280億円の166億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,952	88	△1,224	3,235	1,085	1,860
ソブリン向け	11	11	△0	7	7	△0
金融機関等向け	77	40	315	184	△160	2
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**5,041**	**139**	**△909**	**3,427**	**932**	**1,862**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,074	1,811	148	4,070	1,252	△99
ソブリン向け	35	35	△0	6	6	△0
金融機関等向け	403	59	△48	276	38	△14
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**5,513**	**1,905**	**100**	**4,353**	**1,297**	**△114**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	2,846	1,144	200
ソブリン向け	6	6	△0
金融機関等向け	262	41	△34
居住用不動産向け	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—
合計	**3,115**	**1,192**	**166**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**10,648**	**10,471**	**32,693**	**391**	**54,205**	**11,118**	**11,210**	**31,231**	**412**	**53,973**
事業法人向け	8,848	10,191	25,652	391	45,084	9,335	10,886	27,336	412	47,972
ソブリン向け	—	—	4,817	—	4,817	—	—	3,693	—	3,693
金融機関等向け	1,799	280	2,222	—	4,302	1,782	323	201	—	2,307
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**28,520**	／	**395**	—	**28,916**	**28,949**	／	**554**	—	**29,504**
ソブリン向け	28,456	／	—	—	28,456	28,919	／	—	—	28,919
金融機関等向け	9	／	—	—	9	—	／	—	—	—
法人等向け	55	／	395	—	451	30	／	554	—	585
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**39,169**	**10,471**	**33,089**	**391**	**83,122**	**40,067**	**11,210**	**31,786**	**412**	**83,477**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額	平成24年度中間期 グロスの再構築コスト	平成24年度中間期 グロスのアドオン	平成24年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		29,896	16,741	46,637	19,232	18,007	37,239
金利関連取引		63,899	25,232	89,131	59,453	25,093	84,547
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		878	837	1,716	729	1,047	1,776
貴金属（金を除く）関連取引		0	0	1	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		615	596	1,212	428	432	860
クレジット・デリバティブ取引		868	4,694	5,562	932	3,130	4,062
小計	①	**96,160**	**48,102**	**144,262**	**80,775**	**47,710**	**128,486**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	98,879	／	／	86,731
小計	③=①+②	／	／	**45,383**	／	／	**41,755**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	3,232	／	／	4,052
合計	③+④	／	／	**42,150**	／	／	**37,702**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**2,372**			**1,995**

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額	平成24年度中間期 グロスの再構築コスト	平成24年度中間期 グロスのアドオン	平成24年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	**56**	**1**	**57**	**1**	**3**	**4**

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金融資産担保	15	15
資産担保	48	28
保証・その他	176	181
合計	**240**	**224**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成23年度中間期 想定元本額	平成24年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	34,887	26,524
	プロテクションの提供	35,740	25,391
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**34,887**	**26,524**
	プロテクションの提供	**35,740**	**25,391**

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	929	1,204

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	7,637	344	—	7,982
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	636	—	—	636
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	**7,637**	**344**	—	**7,982**

(単位:億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	**5,623**	**100**	—	**5,723**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	7,637	344	—	7,982
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	7,637	344	—	7,982
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	32	45	—	77
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	15	—	—	15
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	7,047	—	—	—	7,047	—
	～50%	368	—	—	—	368	—
	～100%	40	—	—	—	40	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	344	—	—	—	344	—
	650%超	104	—	—	—	104	—
自己資本控除		77	—	—	—	77	—
合計		7,982	—	—	—	7,982	—

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,145	—	—	—	5,145	—
	～50%	201	—	—	—	201	—
	～100%	10	—	—	—	10	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	261	—	—	—	261	—
	650%超	91	—	—	—	91	—
自己資本控除		15	—	—	—	15	—
合計		5,723	—	—	—	5,723	—

注) 平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	42	—	—	—	42	—
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	2	—	—	—	2	—
	650%超	1	—	—	—	1	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		57	—	—	—	57	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	31	—	—	—	31	—
	～50%	5	—	—	—	5	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	3	—	—	—	3	—
	650%超	0	—	—	—	0	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		39	—	—	—	39	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	844	—	875	1,438	2,982	—	120	6,260
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	1	21	—	0	23
原資産に関する当期の想定損失額	3	—	6	6	20	—	0	36
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,934	—	2,629	9,438	10,334	—	420	25,755

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	759	—	780	834	3,111	—	155	5,642
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	72	—	—	72
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	5	1	44	—	0	54
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,362	—	2,291	5,165	11,003	—	313	21,135

注）1.「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	706	—	844	1,024	1,995	—	59	4,630
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	587	—	196	435	1,164	—	210	2,595
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,294	—	1,041	1,460	3,160	—	270	7,226
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	440	—	574	153	872	—	210	2,251

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	622	—	620	413	1,899	—	37	3,593
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	569	339	1,809	—	213	3,686
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,377	—	1,190	752	3,708	—	250	7,279
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	562	—	698	—	1,544	—	213	3,019

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,458	—	2,523	—	6,981	—
	～50%	172	—	72	—	244	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		4,630	—	2,595	—	7,226	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,288	—	3,511	—	6,800	—
	～50%	302	—	174	—	477	—
	～100%	2	—	—	—	2	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		3,593	—	3,686	—	7,279	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	30	—	16	—	46	—
	～50%	3	—	2	—	5	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		33	—	18	—	51	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	25	—	21	—	46	—
	～50%	6	—	3	—	10	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		32	—	25	—	57	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	165	3,904	127	179	818	566	198	5,959
うち再証券化エクスポージャー	—	4	—	—	484	0	—	488
オフ・バランス	—	—	—	85	16	6	49	158
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	165	3,904	127	265	834	572	248	6,117
（うち再証券化エクスポージャー）	—	4	—	—	484	0	—	488
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	88	0	3	73	217	9	392
（うち原資産が海外資産である取引）	165	789	127	265	834	222	104	2,509

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	551	4,372	97	232	703	513	170	6,641
うち再証券化エクスポージャー	—	8	—	—	421	0	—	429
オフ・バランス	—	—	—	109	—	6	45	161
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	551	4,372	97	342	703	519	216	6,802
（うち再証券化エクスポージャー）	—	8	—	—	421	0	—	429
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	146	1	2	77	181	11	421
（うち原資産が海外資産である取引）	551	630	97	342	703	244	95	2,665

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額（自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い）は平成23年度中間期6億円、平成24年度中間期6億円となっています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠として平成23年度中間期16億円を含みます。
7.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,011	418	102	—	5,113	418
	～50%	239	—	—	—	239	—
	～100%	245	—	—	—	245	—
	～250%	28	—	—	—	28	—
	～650%	52	—	45	—	98	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		382	70	10	—	392	70
合計		5,959	488	158	—	6,117	488

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,166	—	—	—	5,166	—
	～50%	750	354	109	—	860	354
	～100%	212	—	—	—	212	—
	～250%	28	—	—	—	28	—
	～650%	73	2	40	—	113	2
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		410	72	11	—	421	72
合計		6,641	429	161	—	6,802	429

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	41	5	1	—	42	5
	～50%	7	—	—	—	7	—
	～100%	17	—	—	—	17	—
	～250%	6	—	—	—	6	—
	～650%	16	—	12	—	29	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		317	6	10	—	327	6
合計		405	12	24	—	430	12

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	36	—	—	—	36	—
	～50%	19	8	2	—	21	8
	～100%	15	—	—	—	15	—
	～250%	6	—	—	—	6	—
	～650%	24	1	11	—	35	1
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		344	8	11	—	355	8
合計		446	18	24	—	470	18

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	354
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	354

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(F) 原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	10,400	—	—	10,400
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	10,400	—	—	10,400

注）「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	58	—	—	58
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	179	—	—	179
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	238	—	—	238
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	0	—	—	0

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	35	—	48	—	84	—
	～8%	23	—	97	—	120	—
	～20%	—	—	33	—	33	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		0	—	—	—	0	—
合計		58	—	179	—	238	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	1	—	1	—	3	—
	～8%	1	—	5	—	7	—
	～20%	—	—	3	—	3	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		0	—	—	—	0	—
合計		3	—	11	—	14	—

〈包括的リスクの計測対象〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期	
	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—
所要自己資本の総額	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	1	28	81	0	160	62	28	364
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	2	2
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	28	81	0	160	62	28	364
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	2	2
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	0	13	—	0	82	11	2	111
（うち原資産が海外資産である取引）	1	25	81	—	0	0	6	115

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	120	—	—	—	120	—
	～4%	21	—	—	—	21	—
	～8%	55	—	—	—	55	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	55	—	—	—	55	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		111	2	—	—	111	2
合計		364	2	—	—	364	2

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	1	—	—	—	1	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	4	—	—	—	4	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	15	—	—	—	15	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		111	2	—	—	111	2
合計		134	2	—	—	134	2

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期	
	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—
所要自己資本の総額	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	31	27	26
最大値	38	40	41
最小値	26	25	17
平均値	30	30	30
バックテスト超過回数	0回	0回	0回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	67	62
最大値	83	90
最小値	55	42
平均値	66	68

注）1. ストレスVARについては、平成23年度分より記載しています。
2. 平成23年度の最大値、最小値及び平均値は、平成23年10月1日から平成24年3月31日の期間で算出しています。

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成23年9月末基準	3,528	50,108	7.0%
平成24年3月末基準	3,018	49,764	6.0%
平成24年9月末基準	2,447	49,568	4.9%
うち円金利の影響	690	／	／
ドル金利の影響	1,326	／	／
ユーロ金利の影響	219	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は254ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	15,241	15,241	13,745	13,745
上記以外の株式等エクスポージャー	3,050	／	2,965	／
合計	18,291	／	16,710	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	△107	148	256	130	178	47

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△555	△1,711

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△217	2,186	2,403	△21	2,052	2,073

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
PD／LGD方式	6,855	6,636
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,781	1,639
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	13,692	12,395
合計	22,329	20,671

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		14,040	14,040
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		5,785	5,785
	その他資本剰余金		4,607	4,607
	利益準備金		13	294
	その他利益剰余金		8,449	9,124
	その他		8,417	7,323
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		1,116	593
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		10	11
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		6	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		40,180	40,570
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	40,180	40,570
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	3,665	3,665
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		9.12%	9.03%
	海外SPCの発行する優先出資証券		8,407	7,313
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		221	196
	一般貸倒引当金		3	4
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	126
	負債性資本調達手段等		10,520	10,275
	うち永久劣後債務		4,301	4,260
	期限付劣後債務及び期限付優先株		6,218	6,015
	計		10,744	10,602
	うち自己資本への算入額	(C)	10,744	10,602
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	439	405
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	50,485	50,766
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		181,491	183,567
	オフ・バランス取引等項目		54,532	51,566
	信用リスク・アセットの額	(G)	236,024	235,134
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	2,849	5,177
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	227	414
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	12,474	8,911
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	997	712
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	251,348	249,222
単体自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(N)×100			20.08%	20.37%
Tier Ⅰ 比率=(A)/(N)×100			15.98%	16.27%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成23年度中間期は、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産に相当する額」は平成23年度中間期1,022億円、平成24年度中間期1,459億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年度中間期8,036億円、平成24年度中間期8,114億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**771,232**	**22,261**	**814,785**	**21,818**
内部格付手法	**770,712**	**22,226**	**814,128**	**21,772**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	298,101	11,872	325,435	11,918
事業法人向け（特定貸付債権）	19,110	2,352	19,291	1,948
ソブリン向け	305,537	308	314,478	407
金融機関等向け	75,566	1,763	84,997	1,587
リテール向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—
株式等	31,703	3,631	29,937	3,444
PD／LGD方式	11,353	1,661	11,554	1,645
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,415	364	1,352	355
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	18,933	1,605	17,030	1,444
信用リスク・アセットのみなし計算	5,311	1,300	6,132	1,363
購入債権	9,810	325	9,390	319
証券化	20,977	309	19,472	375
その他	4,594	363	4,993	406
標準的手法	**519**	**35**	**657**	**46**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	98	1	100	1
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	420	33	557	44
マーケット・リスク	／	**227**	／	**414**
標準的方式	／	**125**	／	**131**
金利リスク	／	110	／	86
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	8	／	13
コモディティリスク	／	6	／	31
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**102**	／	**282**
オペレーショナル・リスク	／	**997**	／	**712**
先進的計測手法	／	**997**	／	**712**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**20,107**	／	**19,937**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**283,509**	**165,797**	**17,830**	**23,089**	**490,226**	**291,438**	**147,742**	**14,347**	**38,003**	**491,532**
海外	**148,490**	**53,783**	**19,947**	**31,974**	**254,196**	**176,967**	**68,554**	**19,231**	**32,237**	**296,991**
アジア	33,519	8,446	1,291	7,298	50,556	40,170	12,562	1,295	6,533	60,562
中南米	15,361	1,460	1,768	48	18,638	16,759	1,491	1,569	59	19,880
北米	50,852	34,418	6,956	20,844	113,071	64,029	43,592	6,354	18,535	132,511
東欧	1,390	131	2	136	1,661	1,807	131	9	282	2,231
西欧	36,786	7,822	8,707	2,568	55,883	40,076	9,373	8,750	5,342	63,542
その他の地域	10,580	1,504	1,221	1,077	14,383	14,123	1,403	1,252	1,484	18,262
合計	**432,000**	**219,580**	**37,778**	**55,064**	**744,423**	**468,406**	**216,296**	**33,578**	**70,241**	**788,523**
適用除外分	／	／	／	／	**519**	／	／	／	／	**657**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	91,378	11,723	2,096	1,704	106,902	97,685	10,845	1,969	1,684	112,185
建設業	6,771	1,110	79	13	7,974	7,048	847	69	12	7,977
不動産業	23,636	1,502	295	37	25,473	25,695	1,610	317	35	27,658
各種サービス業	12,945	2,111	390	305	15,752	12,838	2,157	426	324	15,746
卸売･小売業	29,976	1,807	884	3,732	36,400	31,574	1,966	696	4,102	38,340
金融･保険業	87,902	29,568	27,564	12,155	157,190	101,003	31,248	23,427	16,174	171,853
個人	55	—	—	0	55	53	—	—	0	53
その他の業種	107,311	37,639	6,376	28,387	179,714	119,678	47,959	6,251	27,638	201,527
日本国･日本銀行	72,021	134,117	91	8,728	214,959	72,828	119,661	420	20,269	213,180
合計	**432,000**	**219,580**	**37,778**	**55,064**	**744,423**	**468,406**	**216,296**	**33,578**	**70,241**	**788,523**
適用除外分	／	／	／	／	**519**	／	／	／	／	**657**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	149,277	58,196	2,942	15,734	226,151	154,258	50,845	2,983	22,588	230,675
1年以上3年未満	89,001	47,812	20,187	459	157,460	91,329	33,995	17,960	481	143,765
3年以上5年未満	67,485	42,314	8,272	59	118,132	84,475	56,016	6,382	150	147,024
5年以上	49,837	40,722	6,375	8	96,943	62,097	45,317	6,253	0	113,668
期間の定めのないもの等	76,398	30,535	—	38,802	145,735	76,246	30,122	—	47,020	153,389
合計	**432,000**	**219,580**	**37,778**	**55,064**	**744,423**	**468,406**	**216,296**	**33,578**	**70,241**	**788,523**
適用除外分	／	／	／	／	**519**	／	／	／	／	**657**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**2,316**	**59**	**8**	**29**	**2,412**	**1,825**	**53**	**5**	**28**	**1,913**
海外	**1,636**	**97**	**76**	**132**	**1,943**	**1,937**	**0**	**191**	**62**	**2,190**
アジア	222	0	1	29	253	312	0	7	27	346
中南米	386	0	62	0	448	649	0	125	0	775
北米	188	97	—	87	373	62	—	2	13	78
東欧	66	—	—	0	66	3	—	—	—	3
西欧	587	—	12	15	615	725	—	53	15	794
その他の地域	184	—	—	0	185	184	—	2	4	190
合計	**3,953**	**156**	**84**	**161**	**4,356**	**3,762**	**53**	**196**	**90**	**4,103**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,377	9	5	52	1,444	1,145	2	4	51	1,204
建設業	231	24	—	0	256	131	23	0	0	155
不動産業	572	0	0	0	574	615	27	0	0	643
各種サービス業	484	1	7	0	494	387	0	46	0	434
卸売・小売業	217	0	1	0	218	160	0	0	0	160
金融・保険業	168	98	0	102	370	170	0	—	27	197
個人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の業種	900	22	69	5	997	1,152	0	144	10	1,307
合計	**3,953**	**156**	**84**	**161**	**4,356**	**3,762**	**53**	**196**	**90**	**4,103**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	1,641	1,588
	期中増加額	1,712	1,619
	期中減少額	1,641	1,588
	中間期末残高	1,712	1,619
個別貸倒引当金	期首残高	475	611
	期中増加額	383	473
	期中減少額	475	611
	中間期末残高	383	473
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**2,117**	**2,200**
	期中増加額	**2,096**	**2,093**
	期中減少額	**2,117**	**2,200**
	中間期末残高	**2,096**	**2,093**

注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位:億円)

	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)	平成23年度(c)	平成24年度中間期(d)	増減(b)−(a)	増減(d)−(c)
国内	**197**	**90**	**168**	**224**	**△107**	**56**
製造業	7	—	51	102	△7	51
建設業	113	—	—	—	△113	—
不動産業	51	65	69	75	14	5
各種サービス業	4	4	4	4	△0	△0
卸売・小売業	21	20	19	19	△1	△0
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	22	22	—	—
海外	**278**	**293**	**443**	**248**	**15**	**△194**
適用除外分	—	—	—	—	—	—
合計	**475**	**383**	**611**	**473**	**△91**	**△138**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位:億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	—	—
建設業	—	—
不動産業	1	0
各種サービス業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	1	—
個人	—	—
その他	2	25
適用除外分	—	—
合計	**4**	**25**

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	98	—	98	—	100	—	100	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	420	—	420	—	557	—	557	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		519	—	519	—	657	—	657	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	50%	921	—
	70%	3,477	90
	90%	1,048	—
	95%	41	1,035
	115%	1,239	53
	120%	—	173
	140%	—	110
	250%	2,721	1,339
	デフォルト	525	69
合計		9,976	2,870

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	300%	1,361	1,220
	400%	53	132
合計		1,415	1,352

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

（単位：億円）

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD（%）	EAD加重平均 LGD（%）	EAD加重平均 ELdefault（%）	EAD加重平均 リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.78**	**37.57**	／	**41.61**	**316,295**	**211,889**	**104,406**	**89,311**	**75.06**
投資適格ゾーン	0.11	37.64	／	24.30	229,882	144,903	84,978	74,804	75.04
非投資適格ゾーン	2.51	36.96	／	89.63	83,120	64,223	18,896	14,242	75.15
デフォルト	100.00	48.07	45.20	38.08	3,293	2,762	531	263	75.00
ソブリン向け	**0.00**	**38.74**	／	**1.25**	**306,038**	**234,216**	**71,822**	**1,555**	**75.09**
投資適格ゾーン	0.00	38.74	／	1.19	305,746	233,924	71,821	1,552	75.09
非投資適格ゾーン	1.27	38.74	／	66.67	292	290	1	2	75.00
デフォルト	100.00	59.55	54.54	66.38	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.41**	**39.20**	／	**25.27**	**75,814**	**32,729**	**43,085**	**6,279**	**75.22**
投資適格ゾーン	0.09	39.14	／	22.95	70,907	30,078	40,829	5,676	75.24
非投資適格ゾーン	0.92	37.48	／	62.82	4,707	2,452	2,254	603	75.00
デフォルト	100.00	99.18	97.18	26.50	199	198	0	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.52**	**90.00**	／	**165.78**	**11,353**	**11,353**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	111.39	9,102	9,102	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.36	90.00	／	389.53	2,229	2,229	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	22	22	—	—	—
合計	**0.86**	**39.09**	／	**24.44**	**709,503**	**490,188**	**219,314**	**97,145**	**75.07**
投資適格ゾーン	0.05	39.13	／	13.93	615,638	418,009	197,629	82,034	75.06
非投資適格ゾーン	2.52	38.30	／	95.56	90,349	69,196	21,153	14,847	75.15
デフォルト	100.00	51.24	48.43	37.19	3,515	2,983	531	263	75.00

（単位：億円）

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD（%）	EAD加重平均 LGD（%）	EAD加重平均 ELdefault（%）	EAD加重平均 リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.75**	**38.79**	／	**39.07**	**350,588**	**241,767**	**108,820**	**93,951**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.09	38.87	／	23.83	269,554	176,894	92,659	82,221	75.08
非投資適格ゾーン	2.76	38.10	／	92.65	77,281	61,600	15,680	11,659	75.25
デフォルト	100.00	46.73	44.46	30.06	3,752	3,272	479	70	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.90**	／	**1.61**	**314,999**	**241,390**	**73,609**	**3,088**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.00	39.90	／	1.48	314,391	240,806	73,584	3,088	75.10
非投資適格ゾーン	0.87	39.90	／	65.27	607	583	24	0	75.00
デフォルト	100.00	58.94	53.99	65.59	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.14**	**40.52**	／	**22.50**	**85,134**	**40,356**	**44,777**	**13,331**	**75.07**
投資適格ゾーン	0.08	40.61	／	20.69	80,402	37,371	43,030	12,732	75.08
非投資適格ゾーン	0.62	38.73	／	53.42	4,707	2,960	1,746	599	75.00
デフォルト	100.00	99.15	97.18	26.10	24	24	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.19**	**90.00**	／	**164.61**	**11,554**	**11,554**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	108.17	8,918	8,918	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.94	90.00	／	355.54	2,635	2,635	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**0.84**	**40.22**	／	**23.64**	**762,276**	**535,069**	**227,206**	**110,372**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.05	40.24	／	14.14	673,266	463,991	209,274	98,042	75.08
非投資適格ゾーン	2.70	39.75	／	98.41	85,232	67,780	17,452	12,258	75.24
デフォルト	100.00	47.08	44.81	30.03	3,777	3,297	479	70	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成22年10月～平成23年9月	平成23年10月～平成24年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	△98	199
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△12	△32
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	**△110**	**167**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

取引先企業に対するきめ細かな再生支援等に取り組んだものの、グローバルな経済情勢の低迷の影響を受け、損失の実績値は前回比+278億円の167億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,904	48	△1,241	3,182	1,047	1,862
ソブリン向け	11	10	△0	6	6	△0
金融機関等向け	82	45	276	236	△68	6
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**4,998**	**104**	**△965**	**3,426**	**985**	**1,869**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,070	1,819	153	4,057	1,245	△98
ソブリン向け	35	35	△0	6	6	△0
金融機関等向け	542	230	△45	252	41	△12
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**5,648**	**2,084**	**108**	**4,316**	**1,292**	**△110**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	2,884	1,186	199
ソブリン向け	5	5	△0
金融機関等向け	234	35	△32
居住用不動産向け	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—
合計	**3,124**	**1,227**	**167**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**10,419**	**10,169**	**30,871**	**391**	**51,852**	**11,025**	**10,885**	**29,482**	**429**	**51,823**
事業法人向け	8,619	10,162	23,825	391	42,999	9,243	10,879	25,583	429	46,135
ソブリン向け	—	—	4,817	—	4,817	—	—	3,693	—	3,693
金融機関等向け	1,799	7	2,227	—	4,034	1,782	6	205	—	1,993
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**10,419**	**10,169**	**30,871**	**391**	**51,852**	**11,025**	**10,885**	**29,482**	**429**	**51,823**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		32,327	18,669	50,996	21,089	19,412	40,501
金利関連取引		68,519	23,301	91,820	60,755	22,225	82,981
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		144	208	352	117	209	326
貴金属（金を除く）関連取引		0	0	1	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		615	596	1,212	428	431	860
クレジット・デリバティブ取引		408	602	1,011	326	475	802
小計	①	**102,016**	**43,379**	**145,396**	**82,718**	**42,755**	**125,473**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	105,951	／	／	89,578
小計	③=①+②	／	／	**39,445**	／	／	**35,894**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	1,732	／	／	2,345
合計	③+④	／	／	**37,713**	／	／	**33,548**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**6**	**1**	**7**	**0**	**3**	**3**

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金融資産担保	15	15
資産担保	48	28
保証・その他	175	179
合計	**239**	**223**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成23年度中間期 想定元本額	平成24年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	6,259	5,375
	プロテクションの提供	4,506	3,514
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**6,259**	**5,375**
	プロテクションの提供	**4,506**	**3,514**

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	929	1,204

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	7,637	344	—	7,982
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	636	—	—	636
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**7,637**	**344**	—	**7,982**

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**5,623**	**100**	—	**5,723**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「（B）保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	7,637	344	—	7,982
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	7,637	344	—	7,982
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	32	45	—	77
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	15	—	—	15
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	7,047	—	—	—	7,047	—
	～50%	368	—	—	—	368	—
	～100%	40	—	—	—	40	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	344	—	—	—	344	—
	650%超	104	—	—	—	104	—
自己資本控除		77	—	—	—	77	—
合計		7,982	—	—	—	7,982	—

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,145	—	—	—	5,145	—
	～50%	201	—	—	—	201	—
	～100%	10	—	—	—	10	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	261	—	—	—	261	—
	650%超	91	—	—	—	91	—
自己資本控除		15	—	—	—	15	—
合計		5,723	—	—	—	5,723	—

注) 平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	42	—	—	—	42	—
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	2	—	—	—	2	—
	650%超	1	—	—	—	1	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		57	—	—	—	57	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	31	—	—	—	31	—
	～50%	5	—	—	—	5	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	3	—	—	—	3	—
	650%超	0	—	—	—	0	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		39	—	—	—	39	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	844	—	875	1,438	2,982	—	120	6,260
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	1	21	—	0	23
原資産に関する当期の想定損失額	3	—	6	6	20	—	0	36
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,934	—	2,629	9,438	10,334	—	420	25,755

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	759	—	780	834	3,111	—	155	5,642
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	72	—	—	72
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	5	1	44	—	0	54
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,362	—	2,291	5,165	11,003	—	313	21,135

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	706	—	844	1,024	1,995	—	59	4,630
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	587	—	196	435	1,164	—	210	2,595
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,294	—	1,041	1,460	3,160	—	270	7,226
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	440	—	574	153	872	—	210	2,251

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	622	—	620	413	1,899	—	37	3,593
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	569	339	1,809	—	213	3,686
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,377	—	1,190	752	3,708	—	250	7,279
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	562	—	698	—	1,544	—	213	3,019

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,458	—	2,523	—	6,981	—
	～50%	172	—	72	—	244	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		4,630	—	2,595	—	7,226	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,288	—	3,511	—	6,800	—
	～50%	302	—	174	—	477	—
	～100%	2	—	—	—	2	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		3,593	—	3,686	—	7,279	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	30	—	16	—	46	—
	～50%	3	—	2	—	5	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		33	—	18	—	51	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	25	—	21	—	46	—
	～50%	6	—	3	—	10	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		32	—	25	—	57	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	165	3,898	127	179	811	331	165	5,678
うち再証券化エクスポージャー	—	45	—	—	481	—	—	527
オフ・バランス	—	—	—	85	—	—	4	89
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	165	3,898	127	265	811	331	169	5,768
（うち再証券化エクスポージャー）	—	45	—	—	481	—	—	527
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	41	0	3	71	21	5	144
（うち原資産が海外資産である取引）	165	783	127	265	811	201	26	2,380

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	551	4,349	97	232	696	292	134	6,353
うち再証券化エクスポージャー	—	98	—	—	419	—	—	517
オフ・バランス	—	—	—	109	—	—	5	115
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	551	4,349	97	342	696	292	139	6,468
（うち再証券化エクスポージャー）	—	98	—	—	419	—	—	517
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	32	1	2	77	36	6	157
（うち原資産が海外資産である取引）	551	607	97	342	696	220	18	2,533

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額（自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い）は平成23年度中間期6億円、平成24年度中間期6億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,006	418	85	—	5,092	418
	～50%	238	—	—	—	238	—
	～100%	196	—	—	—	196	—
	～250%	28	—	—	—	28	—
	～650%	22	—	—	—	22	—
	650%超	45	45	—	—	45	45
自己資本控除		140	63	4	—	144	63
合計		5,678	527	89	—	5,768	527

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,146	—	—	—	5,146	—
	～50%	741	354	109	—	851	354
	～100%	147	—	—	—	147	—
	～250%	28	—	—	—	28	—
	～650%	39	—	—	—	39	—
	650%超	98	98	—	—	98	98
自己資本控除		152	64	5	—	157	64
合計		6,353	517	115	—	6,468	517

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	41	5	1	—	42	5
	～50%	7	—	—	—	7	—
	～100%	13	—	—	—	13	—
	～250%	6	—	—	—	6	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	650%超	43	43	—	—	43	43
自己資本控除		75	0	4	—	79	0
合計		194	48	5	—	200	48

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	35	—	—	—	35	—
	～50%	18	8	2	—	20	8
	～100%	10	—	—	—	10	—
	～250%	6	—	—	—	6	—
	～650%	14	—	—	—	14	—
	650%超	97	97	—	—	97	97
自己資本控除		86	—	5	—	91	—
合計		270	106	7	—	277	106

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	354
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	354

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	8	11	9
最大値	14	17	15
最小値	5	5	5
平均値	9	9	8
バックテスト超過回数	4回	2回	1回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	20	19
最大値	29	23
最小値	9	8
平均値	17	16

注）1. ストレスVARについては、平成23年度分より記載しています。
2. 平成23年度の最大値、最小値及び平均値は、平成23年10月1日から平成24年3月31日の期間で算出しています。

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成23年9月末基準	3,506	50,485	6.9%
平成24年3月末基準	3,002	51,074	5.8%
平成24年9月末基準	2,426	50,766	4.7%
うち円金利の影響	690	／	／
ドル金利の影響	1,325	／	／
ユーロ金利の影響	219	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は254ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	15,068	15,068	14,067	13,942
上記以外の株式等エクスポージャー	12,237	／	11,538	／
合計	27,305	／	25,606	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	△80	89	170	70	110	39

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△499	△1,683

注）中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△234	2,157	2,391	△33	2,028	2,062

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	—	—	—	△125	—	125

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
PD／LGD方式	11,353	11,554
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,415	1,352
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	18,933	17,030
合計	31,703	29,937

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率

(1)連結自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		2,473	2,473
	うち非累積的永久優先株		989	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		155	155
	利益剰余金		531	762
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	為替換算調整勘定		△29	△31
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		18	21
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	35
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		20	16
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		12	13
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		3,116	3,316
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	3,116	3,316
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—	—
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		—%	—%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		69	79
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
	一般貸倒引当金		4	3
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		985	787
	うち永久劣後債務		218	218
	期限付劣後債務及び期限付優先株		767	569
	計		1,058	870
	うち自己資本への算入額	(C)	1,058	870
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	30	32
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	4,144	4,155
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		20,979	19,470
	オフ・バランス取引等項目		1,439	1,362
	信用リスク・アセットの額	(G)	22,418	20,833
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	71	238
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	5	19
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	2,326	2,264
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	186	181
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	24,817	23,336
連結自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(N)×100			16.69%	17.80%
Tier Ⅰ比率=(A)/(N)×100			12.55%	14.21%

注)1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成23年度中間期は、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

3. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成23年度中間期164億円、平成24年度中間期158億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年度中間期623億円、平成24年度中間期663億円です。

4. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

5. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は平成23年度中間期11社、平成24年度中間期11社です。
また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成23年度中間期、平成24年度中間期ともありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**94,703**	**2,191**	**88,162**	**1,956**
内部格付手法	**93,071**	**2,139**	**86,378**	**1,902**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	28,363	998	28,362	894
事業法人向け（特定貸付債権）	2,218	287	2,504	214
ソブリン向け	40,145	9	34,324	7
金融機関等向け	5,831	44	6,834	46
リテール向け	3,931	190	3,597	174
居住用不動産向け	2,111	99	1,847	85
適格リボルビング型リテール向け	93	13	65	10
その他リテール向け	1,726	77	1,685	78
株式等	2,217	257	2,055	252
PD／LGD方式	331	57	368	57
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	203	57	260	73
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	1,681	142	1,426	120
信用リスク・アセットのみなし計算	717	185	644	164
購入債権	1,248	18	857	28
証券化	2,536	54	1,587	31
その他	5,859	94	5,610	89
標準的手法	**1,632**	**52**	**1,784**	**54**
ソブリン向け	381	—	382	—
金融機関等向け	752	12	906	14
法人等向け	0	0	0	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	497	39	495	39
マーケット・リスク	／	**5**	／	**19**
標準的方式	／	**0**	／	**0**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**5**	／	**18**
オペレーショナル・リスク	／	**186**	／	**181**
先進的計測手法	／	**157**	／	**160**
基礎的手法	／	**28**	／	**20**
連結総所要自己資本額	／	**1,985**	／	**1,866**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**56,779**	**17,869**	**4**	**11,396**	**86,049**	**53,991**	**13,191**	**5**	**12,354**	**79,542**
海外	**412**	**3,126**	**226**	**1**	**3,766**	**626**	**3,766**	**209**	**1**	**4,603**
アジア	63	1	—	0	64	60	1	—	0	61
中南米	239	15	—	—	254	406	—	—	—	406
北米	66	3,105	98	0	3,271	113	3,761	87	0	3,962
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	10	4	128	0	143	17	3	122	0	144
その他の地域	32	—	—	0	32	28	—	—	0	28
合計	**57,191**	**20,995**	**231**	**11,397**	**89,816**	**54,618**	**16,957**	**214**	**12,355**	**84,146**
適用除外分	／	／	／	／	**1,632**	／	／	／	／	**1,784**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	6,945	1,301	1	89	8,337	6,784	921	0	285	7,991
建設業	1,013	82	—	0	1,096	815	75	—	0	890
不動産業	9,600	529	—	31	10,161	10,311	648	—	31	10,991
各種サービス業	777	34	—	8	820	742	35	—	5	784
卸売･小売業	2,220	112	—	10	2,343	2,362	114	—	18	2,495
金融･保険業	5,922	533	229	5,029	11,715	5,004	286	214	6,056	11,562
個人	2,509	—	—	1	2,511	2,166	—	—	1	2,168
その他の業種	8,150	3,599	0	5,863	17,613	8,475	4,289	0	5,612	18,376
日本国･日本銀行	20,051	14,802	—	363	35,217	17,953	10,586	—	345	28,885
合計	**57,191**	**20,995**	**231**	**11,397**	**89,816**	**54,618**	**16,957**	**214**	**12,355**	**84,146**
適用除外分	／	／	／	／	**1,632**	／	／	／	／	**1,784**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	30,876	2,990	3	5,463	39,334	27,615	3,054	4	6,589	37,263
1年以上3年未満	9,318	5,171	65	7	14,562	8,442	1,035	50	135	9,663
3年以上5年未満	6,519	4,604	59	34	11,218	7,605	6,578	57	13	14,255
5年以上	10,049	5,745	102	—	15,896	10,713	4,224	101	—	15,039
期間の定めのないもの等	426	2,484	—	5,892	8,804	241	2,065	—	5,616	7,923
合計	**57,191**	**20,995**	**231**	**11,397**	**89,816**	**54,618**	**16,957**	**214**	**12,355**	**84,146**
適用除外分	／	／	／	／	**1,632**	／	／	／	／	**1,784**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**580**	**2**	—	**4**	**587**	**352**	**1**	—	**5**	**358**
海外	**0**	**15**	—	**0**	**15**	**0**	—	—	—	**0**
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	15	—	—	15	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**580**	**17**	—	**4**	**602**	**352**	**1**	—	**5**	**358**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	106	0	—	0	106	36	0	—	0	37
建設業	29	0	—	0	29	29	0	—	0	29
不動産業	258	0	—	0	259	161	0	—	1	162
各種サービス業	43	1	—	0	45	12	0	—	0	13
卸売・小売業	21	0	—	0	21	20	0	—	0	20
金融・保険業	—	15	—	0	15	—	0	—	0	0
個人	110	—	—	1	112	84	—	—	1	86
その他の業種	10	0	—	1	12	6	0	—	1	8
合計	**580**	**17**	—	**4**	**602**	**352**	**1**	—	**5**	**358**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	155	129
	期中増加額	142	110
	期中減少額	155	129
	中間期末残高	142	110
個別貸倒引当金	期首残高	53	73
	期中増加額	57	77
	期中減少額	53	73
	中間期末残高	57	77
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**208**	**202**
	期中増加額	**200**	**187**
	期中減少額	**208**	**202**
	中間期末残高	**200**	**187**

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)	平成23年度(c)	平成24年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**53**	**57**	**73**	**77**	**4**	**4**
製造業	—	0	5	4	0	△0
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	23	33	50	55	9	4
各種サービス業	1	1	0	—	0	△0
卸売･小売業	5	4	2	2	△0	△0
金融･保険業	—	—	—	—	—	—
個人	18	17	13	14	△1	0
その他	4	0	0	0	△3	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**53**	**57**	**73**	**77**	**3**	**4**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	—	0
建設業	—	—
不動産業	1	—
各種サービス業	—	1
卸売･小売業	0	—
金融･保険業	0	—
個人	0	—
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**1**	**2**

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	378	2	381	375	380	2	383	377
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	740	2	743	—	896	1	898	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	7	—	7	—	7	—	7	—
	100%	499	1	500	—	492	2	495	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,625	6	1,632	375	1,777	7	1,784	377

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	50%	183	—
	70%	1,159	—
	90%	123	—
	95%	—	116
	115%	187	—
	120%	—	8
	140%	37	—
	250%	251	36
	デフォルト	167	—
合計		2,109	161

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	300%	136	179
	400%	66	81
合計		203	260

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.99**	**32.23**	／	**34.81**	**29,088**	**23,546**	**5,541**	**3,384**	**74.83**
投資適格ゾーン	0.11	34.80	／	21.17	19,237	14,611	4,626	2,607	75.00
非投資適格ゾーン	2.48	26.58	／	62.34	9,527	8,612	915	776	74.26
デフォルト	100.00	46.14	43.53	34.58	323	323	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.56**	／	**0.29**	**40,199**	**23,139**	**17,060**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.56	／	0.27	40,192	23,131	17,060	—	—
非投資適格ゾーン	0.37	38.74	／	75.60	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	59.55	54.54	66.38	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.06**	**38.74**	／	**9.75**	**6,410**	**5,971**	**439**	**237**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	38.74	／	9.51	6,379	5,941	438	237	75.00
非投資適格ゾーン	0.78	38.74	／	59.70	30	30	0	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.92**	**90.00**	／	**207.47**	**331**	**331**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	110.49	131	131	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.46	90.00	／	271.41	200	200	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**0.77**	**36.38**	／	**15.20**	**76,030**	**52,988**	**23,041**	**3,621**	**74.84**
投資適格ゾーン	0.04	37.58	／	7.48	65,941	43,816	22,125	2,845	75.00
非投資適格ゾーン	2.45	27.92	／	66.62	9,765	8,849	916	776	74.26
デフォルト	100.00	46.14	43.53	34.58	323	323	—	—	—

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.64**	**34.85**	／	**35.61**	**31,275**	**26,539**	**4,735**	**3,688**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.09	37.51	／	22.51	21,254	17,507	3,747	2,830	75.00
非投資適格ゾーン	2.37	28.46	／	64.52	9,759	8,771	988	858	73.85
デフォルト	100.00	57.36	55.80	20.67	261	261	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**39.71**	／	**0.27**	**34,324**	**20,369**	**13,955**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	39.71	／	0.23	34,310	20,354	13,955	—	—
非投資適格ゾーン	1.80	39.90	／	103.47	14	14	—	—	—
デフォルト	100.00	58.94	53.99	65.59	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.05**	**39.90**	／	**8.43**	**7,120**	**6,738**	**381**	**197**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.90	／	8.41	7,117	6,738	379	197	75.00
非投資適格ゾーン	2.76	39.90	／	85.08	2	0	2	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.61**	**90.00**	／	**189.00**	**368**	**368**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	110.03	158	158	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.00	90.00	／	248.33	210	210	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**0.71**	**37.90**	／	**17.14**	**73,088**	**54,015**	**19,073**	**3,886**	**74.75**
投資適格ゾーン	0.04	39.12	／	8.97	62,840	44,758	18,082	3,028	75.00
非投資適格ゾーン	2.34	29.77	／	68.45	9,986	8,995	990	858	73.85
デフォルト	100.00	57.36	55.80	20.67	261	261	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.89**	**41.62**	／	**42.95**	**2,111**	**2,110**	**1**	—	—
非デフォルト	1.12	41.52	／	43.23	2,073	2,072	1	—	—
デフォルト	100.00	47.20	45.10	27.81	37	37	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**9.74**	**80.31**	／	**75.79**	**93**	**60**	**32**	**200**	**16.24**
非デフォルト	4.91	79.63	／	79.11	88	56	32	200	16.17
デフォルト	100.00	93.04	92.00	13.74	4	4	0	0	53.34
その他リテール向け	**4.32**	**45.71**	／	**30.46**	**1,726**	**1,680**	**45**	**45**	**100.00**
非デフォルト	0.78	45.49	／	30.41	1,665	1,619	45	45	100.00
デフォルト	100.00	51.47	49.07	31.86	61	61	0	0	100.00
合計	**3.68**	**44.33**	／	**38.25**	**3,931**	**3,852**	**79**	**246**	**31.82**
非デフォルト	1.06	44.13	／	38.48	3,827	3,748	79	246	31.70
デフォルト	100.00	51.82	49.59	29.56	104	103	0	0	75.55

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.73**	**42.06**	／	**42.95**	**1,847**	**1,846**	**0**	—	—
非デフォルト	1.08	41.97	／	43.22	1,816	1,815	0	—	—
デフォルト	100.00	47.86	45.81	27.17	30	30	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**10.68**	**79.96**	／	**79.31**	**65**	**40**	**24**	**112**	**21.64**
非デフォルト	5.73	79.23	／	83.00	61	37	24	112	21.60
デフォルト	100.00	93.09	92.14	12.63	3	3	0	0	53.06
その他リテール向け	**4.18**	**46.04**	／	**33.00**	**1,685**	**1,653**	**31**	**31**	**100.00**
非デフォルト	0.83	45.85	／	33.05	1,628	1,596	31	31	100.00
デフォルト	100.00	51.46	49.08	31.47	56	56	0	0	100.00
合計	**3.55**	**44.62**	／	**38.95**	**3,597**	**3,540**	**56**	**144**	**38.80**
非デフォルト	1.05	44.43	／	39.20	3,506	3,449	56	144	38.74
デフォルト	100.00	51.81	49.60	29.31	91	90	0	0	72.66

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成22年10月～平成23年9月	平成23年10月～平成24年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	19	11
ソブリン向け	2	1
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	1	△2
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	7	△0
合計	**30**	**10**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主に事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△20億円の10億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	518	365	△44	332	281	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	19	11	2	18	9	2
適格リボルビング型リテール向け	8	3	1	8	3	3
その他リテール向け	24	4	△2	24	12	△0
合計	**573**	**273**	**△35**	**386**	**186**	**263**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	598	474	36	495	408	19
ソブリン向け	0	△124	3	0	△129	2
金融機関等向け	1	1	△0	1	1	—
居住用不動産向け	21	11	4	26	13	1
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	0
その他リテール向け	21	12	3	25	15	7
合計	**652**	**380**	**49**	**557**	**313**	**30**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	323	253	11
ソブリン向け	0	△131	1
金融機関等向け	1	1	—
居住用不動産向け	26	14	△2
適格リボルビング型リテール向け	7	3	0
その他リテール向け	35	20	△0
合計	**395**	**162**	**10**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	2,352	3,929	746	—	7,028	1,351	3,739	797	—	5,888
事業法人向け	2,352	3,716	365	—	6,434	1,351	3,551	291	—	5,195
ソブリン向け	—	213	6	—	219	—	187	505	—	693
金融機関等向け	—	—	374	—	374	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	2,352	3,929	746	—	7,028	1,351	3,739	797	—	5,888

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額	平成24年度中間期 グロスの再構築コスト	平成24年度中間期 グロスのアドオン	平成24年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		2	4	6	1	3	5
金利関連取引		659	434	1,094	699	411	1,110
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**661**	**439**	**1,101**	**700**	**414**	**1,115**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	864	／	／	829
小計	③=①+②	／	／	**236**	／	／	**286**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	1	／	／	66
合計	③+④	／	／	**235**	／	／	**219**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額	平成24年度中間期 グロスの再構築コスト	平成24年度中間期 グロスのアドオン	平成24年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成23年度中間期 想定元本額	平成24年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	597	—	—	—	—	—	597
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	10	—	—	—	—	—	10
当期の損失額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	597	—	—	—	—	—	597

(単位:億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	490	—	—	—	—	—	490
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	8	—	—	—	—	—	8
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	490	—	—	—	—	—	490

注) 1.「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	369	—	—	—	—	—	369
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	369	—	—	—	—	—	369
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	357	—	—	—	—	—	357
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	357	—	—	—	—	—	357
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	369	—	—	—	369	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		369	—	—	—	369	—

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	357	—	—	—	357	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		357	—	—	—	357	—

注) 平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	24	—	—	—	24	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		24	—	—	—	24	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	19	—	—	—	19	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		19	—	—	—	19	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	20	—	—	—	—	—	20

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	16	—	—	—	—	—	16

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	51	328	1,061	107	330	41	158	2,078
うち再証券化エクスポージャー	—	—	1,005	—	—	—	30	1,035
オフ・バランス	—	—	88	—	—	—	—	88
うち再証券化エクスポージャー	—	—	78	—	—	—	—	78
合計	51	328	1,150	107	330	41	158	2,167
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	1,084	—	—	—	30	1,114
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	30	30
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	50	—	30	80

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	31	21	909	6	4	40	122	1,136
うち再証券化エクスポージャー	—	—	5	—	—	—	30	35
オフ・バランス	—	—	93	—	—	—	—	93
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	31	21	1,002	6	4	40	122	1,229
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	5	—	—	—	30	35
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	30	30
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	30	30

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,751	1,000	88	78	1,840	1,078
	～50%	236	5	—	—	236	5
	～100%	60	—	—	—	60	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		30	30	—	—	30	30
合計		2,078	1,035	88	78	2,167	1,114

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,060	—	93	—	1,153	—
	～50%	29	—	—	—	29	—
	～100%	16	5	—	—	16	5
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		30	30	—	—	30	30
合計		1,136	35	93	—	1,229	35

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15	10	0	0	16	10
	～50%	8	0	—	—	8	0
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		28	10	0	0	29	11

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	8	—	0	—	9	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	0	—	—	1	0
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		10	0	0	—	11	0

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第268条に係る適格サービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成23年9月末と平成24年9月末における残高は、それぞれ627億円、870億円です。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移　（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	41	13	12
最大値	127	146	152
最小値	13	9	11
平均値	55	66	59
バックテスト超過回数	1回	0回	0回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移　（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	59	36
最大値	546	338
最小値	41	32
平均値	215	131

注）1. ストレスVARについては、平成23年度分より記載しています。
2. 平成23年度の最大値、最小値及び平均値は、平成23年10月1日から平成24年3月31日の期間で算出しています。

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果　（単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成23年9月末基準	407	4,144	9.8%
平成24年3月末基準	283	4,357	6.5%
平成24年9月末基準	242	4,155	5.8%
うち円金利の影響	98	／	／
ドル金利の影響	143	／	／
ユーロ金利の影響	0	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は254ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,662	1,662	1,410	1,410
上記以外の株式等エクスポージャー	163	／	179	／
合計	1,825	／	1,589	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	△12	15	27	△0	10	10

注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△14	△163

注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	161	357	195	146	297	151

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
PD／LGD方式	331	368
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	203	260
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	1,681	1,426
合計	2,217	2,055

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		2,473	2,473
	うち非累積的永久優先株		989	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		155	155
	その他資本剰余金		—	—
	利益準備金		95	95
	その他利益剰余金		422	652
	その他		—	—
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		20	16
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		23	22
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		3,102	3,337
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	3,102	3,337
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—	—
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		—%	—%
	海外SPCの発行する優先出資証券		—	—
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		67	77
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
	一般貸倒引当金		1	1
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		985	787
	うち永久劣後債務		218	218
	期限付劣後債務及び期限付優先株		767	569
	計		1,054	866
	うち自己資本への算入額	(C)	1,054	866
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	32	30
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	4,124	4,173
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		20,958	19,430
	オフ・バランス取引等項目		1,455	1,393
	信用リスク・アセットの額	(G)	22,414	20,823
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	69	235
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	5	18
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	1,971	2,006
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	157	160
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	24,455	23,065
単体自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(N)×100			16.86%	18.09%
Tier Ⅰ比率=(A)/(N)×100			12.68%	14.47%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成23年度中間期は、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
3. 「繰延税金資産に相当する額」は平成23年度中間期168億円、平成24年度中間期161億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年度中間期620億円、平成24年度中間期667億円です。
4. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**93,863**	**2,181**	**87,587**	**1,949**
内部格付手法	**93,559**	**2,157**	**87,278**	**1,924**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	28,455	1,007	28,453	902
事業法人向け（特定貸付債権）	2,218	287	2,504	214
ソブリン向け	40,145	9	34,324	7
金融機関等向け	6,093	45	7,462	49
リテール向け	3,918	181	3,587	167
居住用不動産向け	2,105	95	1,842	83
適格リボルビング型リテール向け	89	10	62	7
その他リテール向け	1,723	75	1,682	76
株式等	2,345	271	2,225	268
PD／LGD方式	368	63	446	66
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	203	57	260	73
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	1,773	150	1,518	128
信用リスク・アセットのみなし計算	718	185	644	164
購入債権	1,248	18	857	28
証券化	2,536	55	1,587	32
その他	5,879	95	5,631	90
標準的手法	**304**	**24**	**308**	**24**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	304	24	308	24
マーケット・リスク	／	**5**	／	**18**
標準的方式	／	**0**	／	**0**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**5**	／	**18**
オペレーショナル・リスク	／	**157**	／	**160**
先進的計測手法	／	**157**	／	**160**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**1,956**	／	**1,845**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**56,857**	**17,914**	**4**	**11,416**	**86,192**	**54,072**	**13,233**	**5**	**12,375**	**79,687**
海外	**674**	**3,209**	**226**	**1**	**4,111**	**1,255**	**3,893**	**209**	**1**	**5,359**
アジア	63	1	—	0	64	60	1	—	0	61
中南米	239	15	—	—	254	406	0	—	—	406
北米	66	3,152	98	0	3,318	113	3,808	87	0	4,009
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	272	40	128	0	441	646	84	122	0	853
その他の地域	32	—	—	0	32	28	—	—	0	28
合計	**57,532**	**21,123**	**231**	**11,417**	**90,304**	**55,328**	**17,127**	**214**	**12,376**	**85,046**
適用除外分	／	／	／	／	**304**	／	／	／	／	**308**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	6,945	1,301	1	89	8,337	6,784	921	0	285	7,991
建設業	1,013	82	—	0	1,096	815	75	—	0	890
不動産業	9,603	529	—	31	10,163	10,313	648	—	31	10,992
各種サービス業	777	37	—	8	823	742	39	—	5	787
卸売・小売業	2,220	112	—	10	2,343	2,362	114	—	18	2,495
金融・保険業	6,184	636	229	5,029	12,080	5,633	433	214	6,056	12,337
個人	2,494	—	—	1	2,496	2,157	—	—	1	2,158
その他の業種	8,241	3,622	0	5,882	17,746	8,564	4,309	0	5,633	18,506
日本国・日本銀行	20,051	14,802	—	363	35,217	17,953	10,586	—	345	28,885
合計	**57,532**	**21,123**	**231**	**11,417**	**90,304**	**55,328**	**17,127**	**214**	**12,376**	**85,046**
適用除外分	／	／	／	／	**304**	／	／	／	／	**308**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	31,231	2,990	3	5,463	39,689	28,335	3,054	4	6,589	37,983
1年以上3年未満	9,318	5,171	65	7	14,562	8,442	1,035	50	135	9,663
3年以上5年未満	6,519	4,604	59	34	11,218	7,605	6,578	57	13	14,255
5年以上	10,048	5,745	102	—	15,895	10,712	4,224	101	—	15,038
期間の定めのないもの等	413	2,613	—	5,912	8,938	232	2,235	—	5,637	8,105
合計	**57,532**	**21,123**	**231**	**11,417**	**90,304**	**55,328**	**17,127**	**214**	**12,376**	**85,046**
適用除外分	／	／	／	／	**304**	／	／	／	／	**308**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**566**	**2**	—	**4**	**573**	**343**	**1**	—	**5**	**349**
海外	**0**	**15**	—	**0**	**15**	**0**	—	—	—	**0**
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	15	—	—	15	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**566**	**17**	—	**4**	**588**	**343**	**1**	—	**5**	**349**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	106	0	—	0	106	36	0	—	0	37
建設業	29	0	—	0	29	29	0	—	0	29
不動産業	258	0	—	0	259	161	0	—	1	162
各種サービス業	43	1	—	0	45	12	0	—	0	13
卸売・小売業	21	0	—	0	21	20	0	—	0	20
金融・保険業	—	15	—	0	15	—	0	—	0	0
個人	96	—	—	1	98	75	—	—	1	77
その他の業種	10	0	—	1	12	6	0	—	1	8
合計	**566**	**17**	—	**4**	**588**	**343**	**1**	—	**5**	**349**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	148	122
	期中増加額	136	104
	期中減少額	148	122
	中間期末残高	136	104
個別貸倒引当金	期首残高	33	57
	期中増加額	37	62
	期中減少額	33	57
	中間期末残高	37	62
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**181**	**179**
	期中増加額	**173**	**166**
	期中減少額	**181**	**179**
	中間期末残高	**173**	**166**

注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位:億円)

	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)	平成23年度(c)	平成24年度中間期(d)	増減(b)−(a)	増減(d)−(c)
国内	**33**	**37**	**57**	**61**	**4**	**4**
製造業	—	0	5	4	0	△0
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	20	29	47	52	9	4
各種サービス業	1	1	0	—	0	△0
卸売・小売業	5	4	2	2	△0	△0
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	2	1	1	1	△1	0
その他	4	0	0	0	△3	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**33**	**37**	**57**	**62**	**4**	**4**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位:億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	—	0
建設業	—	—
不動産業	1	—
各種サービス業	—	1
卸売・小売業	0	—
金融・保険業	0	—
個人	0	—
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**1**	**2**

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	0	—	0	—	0	—	0	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	304	—	304	—	308	—	308	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		304	—	304	—	308	—	308	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	50%	183	—
	70%	1,159	—
	90%	123	—
	95%	—	116
	115%	187	—
	120%	—	8
	140%	37	—
	250%	251	36
	デフォルト	167	—
合計		2,109	161

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	300%	136	179
	400%	66	81
合計		203	260

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.99**	**32.28**	／	**35.10**	**29,179**	**23,637**	**5,541**	**3,384**	**74.83**
投資適格ゾーン	0.11	34.80	／	21.17	19,237	14,611	4,626	2,607	75.00
非投資適格ゾーン	2.48	26.79	／	62.97	9,620	8,705	915	776	74.26
デフォルト	100.00	45.82	43.21	34.63	321	321	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.56**	／	**0.29**	**40,199**	**23,139**	**17,060**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.56	／	0.27	40,192	23,131	17,060	—	—
非投資適格ゾーン	0.37	38.74	／	75.60	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	59.55	54.54	66.38	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.06**	**38.74**	／	**9.64**	**6,672**	**5,971**	**701**	**237**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	38.74	／	9.41	6,641	5,941	700	237	75.00
非投資適格ゾーン	0.78	38.74	／	59.70	30	30	0	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.91**	**90.00**	／	**206.06**	**368**	**368**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	109.84	150	150	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.47	90.00	／	272.55	217	217	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**0.77**	**36.43**	／	**15.39**	**76,420**	**53,116**	**23,303**	**3,621**	**74.84**
投資適格ゾーン	0.04	37.60	／	7.51	66,222	43,834	22,387	2,845	75.00
非投資適格ゾーン	2.45	28.23	／	67.59	9,876	8,960	916	776	74.26
デフォルト	100.00	45.82	43.21	34.63	321	321	—	—	—

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.64**	**34.89**	／	**35.79**	**31,366**	**26,630**	**4,735**	**3,688**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.09	37.51	／	22.51	21,254	17,507	3,747	2,830	75.00
非投資適格ゾーン	2.36	28.63	／	64.83	9,850	8,862	988	858	73.85
デフォルト	100.00	57.36	55.80	20.67	261	261	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**39.71**	／	**0.27**	**34,324**	**20,369**	**13,955**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	39.71	／	0.23	34,310	20,354	13,955	—	—
非投資適格ゾーン	1.80	39.90	／	103.47	14	14	—	—	—
デフォルト	100.00	58.94	53.99	65.59	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.05**	**39.90**	／	**8.19**	**7,749**	**6,738**	**1,010**	**197**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.90	／	8.16	7,746	6,738	1,008	197	75.00
非投資適格ゾーン	2.76	39.90	／	85.08	2	0	2	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.55**	**90.00**	／	**180.18**	**446**	**446**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	108.71	220	220	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.01	90.00	／	250.14	225	225	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**0.70**	**37.99**	／	**17.26**	**73,886**	**54,184**	**19,701**	**3,886**	**74.75**
投資適格ゾーン	0.04	39.17	／	9.03	63,532	44,821	18,710	3,028	75.00
非投資適格ゾーン	2.33	30.02	／	69.03	10,092	9,101	990	858	73.85
デフォルト	100.00	57.36	55.80	20.67	261	261	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.64**	**41.56**	／	**42.99**	**2,105**	**2,105**	—	—	—
非デフォルト	1.12	41.52	／	43.23	2,072	2,072	—	—	—
デフォルト	100.00	44.30	42.24	27.29	32	32	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**6.27**	**79.55**	／	**78.71**	**89**	**57**	**32**	**200**	**16.24**
非デフォルト	4.91	79.63	／	79.11	88	56	32	200	16.17
デフォルト	100.00	74.22	70.38	50.88	1	1	0	0	53.34
その他リテール向け	**4.16**	**45.67**	／	**30.47**	**1,723**	**1,677**	**45**	**45**	**100.00**
非デフォルト	0.78	45.49	／	30.41	1,665	1,619	45	45	100.00
デフォルト	100.00	50.58	48.16	32.11	58	58	0	0	100.00
合計	**3.39**	**44.24**	／	**38.30**	**3,918**	**3,840**	**78**	**246**	**31.82**
非デフォルト	1.06	44.13	／	38.49	3,826	3,748	78	246	31.70
デフォルト	100.00	48.71	46.39	30.68	92	91	0	0	75.55

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.53**	**42.00**	／	**42.99**	**1,842**	**1,842**	—	—	—
非デフォルト	1.08	41.97	／	43.22	1,815	1,815	—	—	—
デフォルト	100.00	44.61	42.54	27.43	26	26	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**7.04**	**79.14**	／	**82.54**	**62**	**38**	**24**	**112**	**21.64**
非デフォルト	5.73	79.23	／	83.00	61	37	24	112	21.60
デフォルト	100.00	72.89	69.15	49.55	0	0	0	0	53.06
その他リテール向け	**4.03**	**46.00**	／	**33.01**	**1,682**	**1,650**	**31**	**31**	**100.00**
非デフォルト	0.83	45.85	／	33.05	1,628	1,596	31	31	100.00
デフォルト	100.00	50.42	48.02	31.88	54	54	0	0	100.00
合計	**3.31**	**44.53**	／	**39.00**	**3,587**	**3,531**	**56**	**144**	**38.80**
非デフォルト	1.05	44.43	／	39.20	3,505	3,449	55	144	38.74
デフォルト	100.00	48.76	46.45	30.61	82	81	0	0	72.66

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成22年10月～平成23年9月	平成23年10月～平成24年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	18	11
ソブリン向け	2	1
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	△0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	△0
その他リテール向け	1	0
合計	**22**	**13**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

主に事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△9億円の13億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	516	363	△44	343	293	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	16	15	0	14	13	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	3	△0	4	4	△0
その他リテール向け	17	15	△1	18	18	0
合計	**558**	**286**	**△37**	**383**	**207**	**258**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	599	475	36	494	408	18
ソブリン向け	0	△124	3	0	△129	2
金融機関等向け	1	1	△0	1	1	—
居住用不動産向け	16	16	0	22	22	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	0	4	4	0
その他リテール向け	17	16	0	22	21	1
合計	**640**	**389**	**40**	**546**	**329**	**22**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	322	253	11
ソブリン向け	0	△131	1
金融機関等向け	1	1	—
居住用不動産向け	23	23	0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0
その他リテール向け	33	32	0
合計	**385**	**183**	**13**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	2,352	3,902	746	—	7,001	1,351	3,719	797	—	5,868
事業法人向け	2,352	3,689	365	—	6,407	1,351	3,532	291	—	5,175
ソブリン向け	—	213	6	—	219	—	187	505	—	693
金融機関等向け	—	—	374	—	374	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	2,352	3,902	746	—	7,001	1,351	3,719	797	—	5,868

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		1	1	2	0	0	0
金利関連取引		659	434	1,094	699	411	1,110
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**661**	**436**	**1,097**	**699**	**411**	**1,111**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	864	／	／	829
小計	③=①+②	／	／	**232**	／	／	**281**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	1	／	／	66
合計	③+④	／	／	**231**	／	／	**214**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成23年度中間期 想定元本額	平成24年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	597	—	—	—	—	—	597
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	10	—	—	—	—	—	10
当期の損失額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**597**	—	—	—	—	—	**597**

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	490	—	—	—	—	—	490
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	8	—	—	—	—	—	8
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**490**	—	—	—	—	—	**490**

注）1.「当期」に関する情報については、平成23年度中間期、平成24年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	369	—	—	—	—	—	369
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	369	—	—	—	—	—	369
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	357	—	—	—	—	—	357
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	357	—	—	—	—	—	357
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	369	—	—	—	369	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		369	—	—	—	369	—

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	357	—	—	—	357	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		357	—	—	—	357	—

注) 平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	26	—	—	—	26	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		26	—	—	—	26	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	20	—	—	—	20	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		20	—	—	—	20	—

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	20	—	—	—	—	—	20

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	16	—	—	—	—	—	16

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	51	328	1,061	107	330	41	158	2,078
うち再証券化エクスポージャー	—	—	1,005	—	—	—	30	1,035
オフ・バランス	—	—	88	—	—	—	—	88
うち再証券化エクスポージャー	—	—	78	—	—	—	—	78
合計	51	328	1,150	107	330	41	158	2,167
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	1,084	—	—	—	30	1,114
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	30	30
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	50	—	30	80

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	31	21	909	6	4	40	122	1,136
うち再証券化エクスポージャー	—	—	5	—	—	—	30	35
オフ・バランス	—	—	93	—	—	—	—	93
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	31	21	1,002	6	4	40	122	1,229
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	5	—	—	—	30	35
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	30	30
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	30	30

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成23年度中間期、平成24年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,751	1,000	88	78	1,840	1,078
	～50%	236	5	—	—	236	5
	～100%	60	—	—	—	60	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		30	30	—	—	30	30
合計		2,078	1,035	88	78	2,167	1,114

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,060	—	93	—	1,153	—
	～50%	29	—	—	—	29	—
	～100%	16	5	—	—	16	5
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		30	30	—	—	30	30
合計		1,136	35	93	—	1,229	35

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで記載しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15	10	0	0	16	10
	～50%	8	0	—	—	8	0
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		28	10	0	0	29	11

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	8	—	0	—	9	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	0	—	—	1	0
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		10	0	0	—	11	0

注）平成23年度中間期の「再証券化エクスポージャー」は、バーゼル2.5適用前のリスク・ウェイトで集計しています。

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第268条に係る適格サービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成23年9月末と平成24年9月末における残高は、それぞれ627億円、870億円です。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期において、該当ありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移　（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	41	13	12
最大値	127	146	152
最小値	13	9	11
平均値	55	66	59
バックテスト超過回数	1回	0回	0回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移　（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度中間期
期末日	59	36
最大値	546	338
最小値	41	32
平均値	215	131

注）1. ストレスVARについては、平成23年度分より記載しています。
2. 平成23年度の最大値、最小値及び平均値は、平成23年10月1日から平成24年3月31日の期間で算出しています。

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果　（単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成23年9月末基準	407	4,124	9.8%
平成24年3月末基準	283	4,331	6.5%
平成24年9月末基準	242	4,173	5.8%
うち円金利の影響	98	／	／
ドル金利の影響	143	／	／
ユーロ金利の影響	0	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は254ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,657	1,657	1,405	1,405
上記以外の株式等エクスポージャー	285	／	343	／
合計	1,943	／	1,748	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	△11	15	27	△0	10	10

注) 中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△14	△163

注) 中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	156	352	195	141	293	151

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
PD／LGD方式	368	446
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	203	260
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	1,773	1,518
合計	2,345	2,225

みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内

● 決算日	3月31日
● 定時株主総会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日。
● 基準日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公告方法	電子公告（当社ウェブサイトに掲載します）。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
● 上場証券取引所	東京（第1部）、大阪（第1部）、ニューヨーク* *米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。
● 国内証券取引所の証券コード	8411

● お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168−8507　東京都杉並区和泉2—8—4
お問い合わせ先		【フリーダイヤル】 0120−288−324 （ご利用時間：土・日・祝日を除く9:00〜17:00） 【ウェブサイトURL】 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金受取方法の変更等）		みずほ信託銀行　本店および全国各支店 みずほ証券　本店、全国各支店および営業所
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行　本店および全国各支店 みずほ銀行　本店および全国各支店 みずほ証券　本店、全国各支店および営業所	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1．基本的な考え方

当社グループは、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2．情報開示統制

（1）情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

（2）情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

（3）その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3．情報開示の方法等

（1）情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

（2）IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

（3）市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

ウェブサイトのご案内　URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR（企業の社会的責任）への取り組み等の各種情報を和文と英文で掲載しています。

ご登録いただいた方にウェブサイトへのニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

＜みずほ＞について

トップメッセージ
会社概要
ブランドコンセプト
経営戦略
経営体制
内部管理態勢
グループ会社
企業活動

株主・投資家のみなさまへ

財務情報
IR関連情報
株式関連情報
個人投資家のみなさまへ

CSR（企業の社会的責任）

＜みずほ＞のCSR
CSRレポート
健全経営推進
ガバナンス
環境
金融教育
社会貢献
ステークホルダー

採用情報

○個人投資家向けコンテンツのご案内
URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/investors/individual/

個人投資家のみなさまに当グループの概要、経営戦略、財務の状況等を分かりやすくご説明するために、個人投資家向けコンテンツをご用意しています。

○Facebookページのご案内
URL:http://www.facebook.com/mizuhofg

みずほフィナンシャルグループおよびグループ各社の情報を発信しています。

○主なグループ会社ウェブサイト

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/
みずほコーポレート銀行	URL:http://www.mizuhocbk.co.jp/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/
みずほ投信投資顧問	URL:http://www.mizuho-am.co.jp/
DIAMアセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
みずほ情報総研	URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/

平成25年1月
発行　みずほフィナンシャルグループ　コーポレート・コミュニケーション部
みずほ銀行　コーポレート・コミュニケーション部
みずほコーポレート銀行　コーポレート・コミュニケーション部
みずほ信託銀行　経営企画部

MIZUHO

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに
みずほフィナンシャルグループ